

タヂツク共和國  
カザツク共和國

一九五、八六二  
六九一、四三四

キルギズ共和國  
計 一五九、〇四七  
一七、九三七、三二六

全聯邦國税より共和國豫算及び地方豫算への控除に關しては次の如し。  
即ち、都市住宅文化税……ロシア、ウクライナ、白ロシア、アゼルバイヂヤン、グルジャ、アルメニヤ、ウズベク各共和國に於いては五〇%、其の他に於いては一〇〇%。  
農村住宅文化税……全共和國に於いて一〇〇%。

算草案を聯邦最高會議に提出すること、しかも該草案に於いては共和國及び地方豫算の財源が一層鞏化せられて居らねばならない事を委託し、財務人民委員部に對しては財政諸機關、殊に一九三七年に於いて租税徴收成績の不良であつた諸機關の活動改善に努力すべき任務を課して居る。

### 財政規律の問題

ソ聯邦は計畫經濟なる故にその財政規律(又は豫算規律)の重要性が特に強調され、エム・ボゴレボフ教授は一九三七年の初、第三次五ヶ年計畫に直面するソ聯邦財政に於いて「ソ聯邦財政制度の最重要な諸課題の一つは財政分野に厳格な規律をしく事である」と述べた。

併し乍らソ聯邦財政の規律は動ともすれば弛緩し、一九三七年國家豫算の確認に際し聯邦中央執行委員會第七回第三會期大會は「總ゆるソヴェート、經濟機關及び社會機關の前に、一九三七年國家歳入豫算の無條件的な遂行を保障し、國民經濟、教育、保健、母性並びに幼年保護其他に對し豫算より支出せられる資金の嚴重なる合目的利用、豫算規律の嚴守、文書檢閲の強化及びソヴェートの鞏化に對するあらゆる方策の遂行等々を保障する課題を提起する」と決議したが、その結果は再び三八年國家豫算の確認に際し、同様の決議を繰り返さねばならなかつた程度の成績しか見られなかつたのである。

更に最高會議はこの一九三八年國家豫算に關する法令に於いて聯邦人民委員會議に對し、一九三八年十二月十五日以内に一九三九年度ソ聯邦單一國家豫

算に關する法令に於いて聯邦人民委員會議に對し、一九三八年十二月十五日以内に一九三九年度ソ聯邦單一國家豫

部は唯食料品工業關係において幾分の縮小化を行つたに過ぎなかつた。  
運轉資金殊に工業、運輸及び農業に於ける現行運轉資金の規律に關しては、殊に再檢討を要求せられてゐるものであるが、當局者のこれに對する態度には恰も路傍の石に對するが如きものがある。大體現行運轉資金規律は一九三一年に制定せられたものであつて、従つて現在ソ聯邦國民經濟の技術的水準、供給販賣や輸送の諸條件に適しなくなつてゐるものである。例へばコロマンスクのクイブイシエフ工場に於ける未完成品に對する運轉資金規律は四千六百萬留となつてゐるが、現在生産期間が變化し完成品の出荷速度が著しく促進せしめられた結果、當然規準額も少くなるべきであるのに依然として同一規準が用ひられてゐるが、この事は他の人民委員部關係諸企業において

修正豫算案の報告に於いて既に警告した如く、財務人民委員部の聯邦人民委員會議決定に對する機械的な態度、財政部門のゲ・ベ・ウたる統制檢査局自體の規律の弛緩、現在のソ聯邦國民經濟の發展と漸く矛盾するに至つた複雑極まる取引税率と、古い収益税率及び運轉資金規律の改變に對する財務人民委員部その他の無關心、各人民委員部提出の豫算見積に對する財務人民委員部の厳格な檢査の不履行及び各人民委員部自體に依る豫算見積の作成及び提出の遅延、財政基幹部員養成の不充分等々の結果として、取引税、収益税殊に農村に於ける納税成績は著しく低下し、勞賃基金のみならず一般に國家の資金は濫費せられ、かくて又一般に投資成績は不良となり、政府の確認を経ずして運轉資金が資本建設に振り向けられる等、財政規律はあながち所謂有害分

子の妨害活動にのみよらざる諸原因に基き弛緩し、國民經濟の到るところに大穴が開けられて行つた。(一九三七年度生産計畫遂行の不成績を想起せよ)。併し乍ら三八年度上半期生産計畫の遂行成績及び納税成績の加的向上にも現はれた如く、財政規律は三八年度に入り確かに緊張し始めつゝある事が肯づけられたにも拘らず、未だ三八年國家豫算に課せられた諸任務の百%遂行を保障する程度に迄は到つてゐなかつた。

例へば、取引税率數に關しては豫算報告のあつた當時一、五〇〇にも達して居り(調達人民委員部に於いて六一四、食料品工業人民委員部に於いて一、三八七、魚類工業總管理局において六五〇)これがため企業活動のみならず取引税徴收成績迄影響を受け混亂を極めて居つたが、人民委員會議の取引税縮小化の指令を受けても財務人民委員



も當然の事に行はれてゐるといふ事である。

収益税率に關しても、現行収益税率は一九三一年九月三日に豫算との相互關係調整の意味で聯邦中央執行委員會法令を以つて制定せられたものであるが、國民經濟の發展と共に企業収益が増大してゐる今日この収益税率（大體収益の一〇%より八一%）を改變して國家豫算へ多く控除する政策に出なければ徒らに自己資金を増大せしめ、従つて資金の濫費を助長せしめるに過ぎないのに、一向にこの方面における改革も行はれてゐない。

又財務人民委員部が人民委員會議令で確認せられなかつた事を獨斷で行つた事さへあるといふ。例へばハフフロフの報告によれば、石炭工業に對する國家補助金額を一九三八年七月一日採用の新價格に基いて計算したり、ひどい

のになると産金業者食料供給局に對する國家補助金額を一九三八年十月一日より採用となるべき出荷價格に基いて決定して居つたといふが、これに對し人民委員會議は何らの確認も與へて居らなかつたのである。

人民委員會議令に對する財務人民委員部の形式的な態度も問題で、例へば三八年四月二十七日に人民委員會議に依り「農村醫療部の鞏化」に關する法令が發布されたが、これによれば農村の醫師には公共施設や交通機關の便宜が保證されねばならないことになつてゐるのに、財務人民委員部は之を形式的に解釋して醫師の俸給を引上げ、實驗室や圖書館の費用を多く支出する計畫は立てたが、公共施設上の便宜だの馬その他の交通機關上の便宜を圖る事をせず、結局農村に於いて經濟的にも政治的にも重要な意義を有つ該決定が

何ら實現せられなかつたといふ。

併し乍らこれらの事は必ずしも財務人民委員部のみならず、各人民委員部も亦その責の一端を負ふべきであつた。例へば人民委員部提出の豫算編成上の資料は屢々不充分極まるものであり、林業人民委員部の如き二月半の間に六種類も異つた資料を即ち最初に一、六八五萬留、次に一、七三二萬留、次に一、七〇一萬留、次に一、六七二萬留といつた風に異つた資料を提出して居つたといふ。又豫算遂行上の報告も動もすれば遅れ勝ちの様であるが、例へば地方豫算遂行に關する四半期報告は該四半期經過後四〇日以内に構成共和國に提出すべきものであるのに、實際は八〇日乃至一〇〇日も經過した後始めて報告せられてゐるといふ。その結果又豫算の検査が複雑となり事務の停滞、計算の誤等が

生ずることとなる。

運輸、通信、農業の如く固定資本部分の比重の大なる部門に於ける固定資本額の計算及び査定に關する問題も亦ソ聯に於いては極めて重要な意義をもつものであるが、その計算及び査定方法が古い爲め現在の實狀にそはず、原價却控除金額を過少評價する傾向にある。

其の他、地方ソヴェートにおいて建設事業の見積作成及建設そのもの準備がなされて居らず、多くの場合労働力の不足が訴へられてゐる許りでなく殊に農村における租稅徵收成績は最も

悪く、例へばロシア共和國に於ける一九三七年度納稅不足額はズヴェリヨフによれば農業稅において四三、六百萬留、文化稅において九三、四百萬留、自由課稅において六一、二百萬留に達し、従つて凡そ二〇〇百萬留の不足となつてゐるのに、三八年七月一日現在に於ける納稅不足も莫大な額に上つてゐるといふ。

尤もかくの如く財政規律の問題が重要視されるのも、ソ聯邦に於ける經濟が計畫經濟（統制經濟ではない）であり、社會主義經濟であればこそである。従つて又財政規律がかく重要視される

事自身ソ聯における財政計畫上の技術が今後益々發展するであらう可能性を物語るものもあるが、何れにせよソ聯邦がアジアとヨーロッパに起つた低氣壓に強ひられ、國民經濟發展の跛行性を克服すべき第三次五ヶ年計畫に於いて、而も國防の擴充の必要上依然として重工業中心に進まねばならないであらう事は、必ずしも想像するに難くない。

次に參考までに一九三五年以來の歳入、歳出その他を掲げる。

種目	歳入 (單位百萬留)	一九三七年	一九三六年	一九三五年
一、取引稅	八三、三三八	七六、七九五	六二、六九〇	五二、〇二五
二、企業收益稅	九、五八六	六、三〇四	三、一一八	一、七二四
三、所得稅	—	九七二	七九八	六九九
四、國家社會保險より社會文化施設費への繰入	—	三、七〇〇	三、一五〇	一、七五八



第十一章 財政

種目	一九三八年(草案)	一九三七年	一九三六年	一九三五年
一、國民經濟費	四七、二二二	三九、五八五	三七、五八三	三五、一五六
二、社會文化施設費	一一、一四八	二六、六〇四	六、五〇九	四、七四九
三、國防海軍人民委員部費	二七、〇四四	二〇、一〇二	一四、八一五	六、五〇〇
四、內務人民委員部費	四、三二〇	二、六九九	二、一一〇	一、六五二
五、司法人民委員部費	二、七三〇	一四九	九七〇	八八六
六、行政費	二、〇七二	一、六一八	二、七〇一	一、八一五
七、國債費	—	二、五七九	二、七〇一	三、四七〇
八、銀行長期投資決濟	—	一、三八一	二六五	一、九六二
九、聯邦人民委員會議豫備金	一、二二〇	一、八五五	八五七	—
十、その他	六〇九	五四三	四四四	二二五
十一、地方豫算交附金	一七、九五六	—	一二、四五六	八、九七七
合計	一二五、三〇一	九七、一一九	七八、七一五	六五、三九七

種目	一九三八年(草案)	一九三七年	一九三六年	一九三五年
五、國債その他	—	二、六四五	二、一三〇	二、一八二
六、其他收入合計	—	一、六七七	一、五一六	七七七
七、國民よりの租稅收入	三一、〇〇〇	—	—	—
合計	一二三、九二四	九八、〇六九	七八、七一五	六三、六二三

國家豫算と軍事費(單位百萬留)

年	歳出總額	國防費	國防費の割合%
一九三三年	三五、〇一一	一、五七四	四・五
一九三四年	四八、八七九	五、〇〇〇	一〇・二
一九三五年	六五、九〇〇	八、二〇〇	一二・四
一九三六年	七八、七一五	一四、八〇〇	一八・八
一九三七年	九七、〇〇〇	二〇、一〇二	二〇・七
一九三八年	一三一、〇〇〇	二七、〇四四	二三・五

列國の國民所得比較

年	ソ聯	日本	獨逸	英國
一九三三年	(單位百萬留) 四八、五〇〇	(單位百萬圓) 一一、一〇九	(單位百萬マルク) 四六、五九〇	(單位百萬ポンド) 三、九六二
一九三四年	五五、八〇〇	一二、三三六	五二、七一〇	四、二三八
一九三五年	六六、九〇〇	一三、四四三	五七、八九五	四、五三〇
一九三六年	八六、〇〇〇	一四、四四五	六二、六二三	四、八五〇
一九三七年	九六、三〇〇	一五、九五九	—	五、一七〇

類別	現行取引稅の一例	稅率(%)
石炭類	石炭、無煙炭、コークス	一一・〇



石油類	ケロシン ベンジン リグロイン	一般的消費者に對するもの	八八・三 七八・〇 八四・〇
鍍物性建築材料	機械用の重油、ベンジン、ケロシン、塗油 セメント、スレート、耐火及赤煉瓦 砂、粘土、花崗石、大理石、金剛砂		五九・〇 二・〇 六・〇
金屬類	鑄鐵、鋼鐵、壓延鋼 橋梁及び工場用諸器材		〇・五 一・〇
金屬製品	金銀を除く機械部分品		七・〇
化學製品	一般用金屬製品		一〇・七〇
電氣工業製品	主要化學製品、冶金化學製品 電球、暖房器具、アイロン等 炭坑、鑛山、ガス、石油、化學工業用機械 電話機、電信機、ラヂオ器械		一・〇 四・〇 一・四
機械類	蓄電池 砂糖工業用 織物及輕工業用		〇・五 五・四 一・〇

### 第十二章 通貨及國債

#### 通貨

##### ソ聯邦に於ける通貨の意義

大體、貨幣なるものは高度の社會主義經濟、完全なる計畫經濟では不要とされて居り、その理由とする所は、

- 1、生産力が高度に發達すれば、社會の需要を充分満すことが出来るから、社會の各成員は不足のない消費生活を營むことが出来る。
- 2、生産物の分配が當該機關によつて完全に實行されるから各人が生産物

の交換を部分的に行ふ必要がない。即ち、換言すれば、商品交換から、生産品交換へと移行するから、交換媒介物としての貨幣が必要でなくなる。

これは、マルクス主義經濟學者の説くところである。しかし、現在のソ聯に於いては、資本主義諸國に於けると同様に、通貨は商品流通のためには必要と見做さるるもので、國立銀行の銀行券「チェルヴオネツ」なくてはソ聯の商品流通は不可能となる。實際問題に當てはめて考へると、この事は明瞭になる。

- 1、ソ聯に於いては、都市と農村とで

は、異なる方法に依り労働評價が行はれる。即ち、都市労働者は、仕事の出来高又は時間制に依つて、一定の賃銀を受取るが、農民は、假令、コルホーズ農民が出来高拂制に依つて報酬を受けて居ても、その農産物は、天候、氣候、土地の自然的條件に依つて、多くの差違が生ずる。即ち工業生産品は、労働の量と質とに依つて、その産額が決定されるけれども、農産物は、そうはいかない。かくて、都市と農村間の商品の流通、即ち工業製品と農産物との交換は、一定の價格の決定に依つて、貨幣を通じてのみ可能となる。

- 2、ソヴェート經濟には、未だ多くの部門に個人經濟が存在して居り、特に、近年はコルホーズ商業の如き個人商業が許可されたりして、一部には、この傾向が助成されたりしてゐる。



る。ソ聯にこの個人經濟が存在する限り、交換の媒介として、貨幣は必要である。

ソ聯通貨の職能

右の如き意義を有するソ聯通貨は、然らば、現實的に如何なる職能を有してゐるか？

これに關しては、以上の説明にて分明する如く、ソ聯通貨の主要職能は結局交換媒介手段として働くこと云ふことに歸一するが、今、ソ聯通貨の職能に就いて、二、三を挙げれば左の如くである。

(イ) 價値測定手段

ソ聯經濟組織に於いては商品價格の決定は、需給關係に依存するものでなく、政府が計畫的に商品價格を決定する。即ち公定價格の決定に依つて需給關係を左右することも出来ること云へ

るのだが、ソ聯に於いては、需給關係も大體、政府の計畫に依り決定され、自由市場は殆んど限定された小範圍に止まるので、貨幣自體は、資本主義經濟と比較して、輕少の價格を有してゐるに過ぎぬ。然し、ソ聯經濟に於いて、商品價値の測定手段として、貨幣を用ひてゐる點は、資本主義經濟とは異なる

とは云へ、ソ聯經濟が生産物交換經濟の段階に至るまで或る程度に於いてかかる職能を有してゐるものと見ることが出来る。

(ロ) 支拂手段

社會主義的經濟組織に於いては生産手段が全部國有化せられてゐるから支拂手段としての貨幣は國家機關、國營企業相互間に於いて重要な作用を営むが此の作用を統制する機關は國立銀行である。ソ聯邦に於ける國立銀行の最も大なる任務は國家豫算に計上せられ

た範圍に於いて貨幣に依る支拂、決済に従事することである。

(ハ) 賣買手段

社會主義制度に於ける貨幣は賣買手段の役目を持つてゐる。社會主義制度に於いては商品流通は未だ商品の直接交換に非ざるを以つて賣買の形を通して行はれる。所謂ソヴェート商業がこれである。ソヴェート經濟學者は商品が貨幣を通して賣買せらるゝ限り、即ち商品交換の續く限りソヴェート商業が唯一の商業として必要であるが、經濟が一層共產主義に向つて發展するに従ひ商品交換は生産物交換へと進展するものであると論じてゐる。

(ニ) 貯藏手段

資本主義社會に於いては貨幣は貯藏手段である。然しソ聯邦に於いては全產業が事實上國營化せられ資本家對労働者の對立關係は事實上消滅したるを

通貨の歴史

革命前の通貨

大戦前にロシアで流通してゐた通貨は(1)金貨、(2)國立銀行の發行にかゝる兌換紙幣(「信用紙幣」とよばれてゐたもの)、(3)銀貨並びに銅貨の補助貨幣であつた。

年 月 日	金貨	銀行券	銅貨	計
一九一二年一月一日	六五・八	一、三六・五	二七・六	一、三六・五
一九一三年一月一日	六六・七	一、四九四・八	二〇・五	一、六〇九・〇
一九一四年一月一日	四九・三	一、六四四・七	二二・七	一、七一六・七
一九一四年一月一日における通貨總額	銀行券六九・二%	金貨二〇・六%	銀貨及び銅貨一〇・二%	から成つて居つた。

一九一四年に世界大戦が勃發した直後、正貨準備金の海外流出を防ぐため、金本位を停止し金輸出を禁止した。同時に、發券の額を増大する權利が銀行に許され、發行額は繼續的に増大し、一九一七年三月一日(革命當時)において、百一億一千七百萬留を發行した。流通してゐた信用紙幣の額は九十



九億七千五百萬留で、金準備額は三十億一千七百萬留であつた。

ソヴェート政權初期の通貨

臨時政府は、數種の法令によつて、國立銀行の發行權を百六十五億留まで擴大し、留の交換率(二留=百哥)は、一九一七年十月に二十哥にまで下落し、その購買力は六乃至七哥まで激落し、十月革命の時には、舊通貨制度は完全に粉碎されてしまつたのである。

ソヴェート政權成立後政府はインフレーションを伴ふ現象に當面し、物價の騰貴は通貨の増加をドシ／＼凌駕して行つた。國立銀行の有つてゐた發行權は、初めは、一九一八年十月二十八日の法律によつて制限されてゐたが、その後、一九一九年五月十五日に一切の制限が撤廢されて、『代用貨幣による國民經濟の必要』に應じて貨幣を發行することに決した。戰時共產主義の

期間を通じて、ソヴェート政府の財政並びに經濟政策は、經濟關係の分野から貨幣の逐漸的排除を達成した。その

一九一八—二一年における貨幣流通高 (單位十億留)

種	類	一九一八年 一月一日	一九一九年 一月一日	一九二〇年 一月一日	一九二一年 一月一日
一、革命前型「信用」紙幣		一八・〇	二二・一	二七・〇	二七・九
二、議會「信用」紙幣		五・九	二二・九	三三・七	三三・三
三、ケレンスキ「信用」紙幣		三・四	一四・七	三七・九	三八・七
四、一九一八年「信用紙幣」		—	—	一一三・一	四六二・五
五、一九一九年型代用貨幣		—	—	三・三	六〇二・二
六、切手型小額票		〇・二	〇・四	—	—
七、財務局紙幣		〇・一	〇・二	—	—
計		二七・六	六一・三	二二五・〇	一六八・六

名目上の價值一萬一千六百八十六億留を算する此の通貨總體は、『全ロシア労働統計指數』にしたがへば、僅かに六千九百五十萬留の實際價值をもつてゐたにすぎなかつた。

一九二二年に創始された『新經濟政

策』の本質的な仕事の第一は、國家の財政を組織し、通貨の安定を計ることであつた。然るに、當時、赤字無しの豫算を作成することは全く不可能であつたので、豫算の不足額を補填する意味で、貨幣の發行に頼らざるを得ぬこと

となり、紙幣發行額が益々増加して行つた。遂に人民委員會議は一九二二年十一月十一日付法令を以つて、國立銀行に銀行券發行の權利を與へた。國立銀行による紙幣發行の本質的規定は次の如きものであつた。

(イ)國立銀行は、その額の五〇%を下らざる金額まで貴金屬により保證せらるゝ場合に限り、國庫に對する短期貸附の目的を以つて紙幣を發行することを得る。

(ロ)發行せらるゝ銀行券の種類は、一、三、五、一〇、二五、五〇チエルヴオネツツとす。チエルヴオネツツは一ゾロトニク、即ち七八・二四ドリアと同等とす。銀行券の金兌換の開始は、將來政府の特別法令に依つて定める。

(ハ)銀行券はその二五%を下らざる貴金屬及び金に對する相場を安定せる

外國貨幣によつて保證される。殘餘の七五%は、容易に換價し得る商品、短期手形及び短期證書を以つて保證される。

(ニ)銀行券は國稅及び徵收金の支拂に當つてその額面額を以つて受理される。

(ホ)國立銀行は、銀行券を以つて表示されたる債務の辨濟を銀行券を以つて請求する權利を有する。

(ヘ)國立銀行は、故障なく、銀行券をソヴェート紙幣に引換ふべきものとす。(國立銀行に對する指令第三章)かくて本位通貨(チエルヴオネツツ)と同時に、價格の低下する國庫通貨も流通したのであつた。兩者の價值關係は一定して居らずその變動は日々の交換率によつて動いた。この並行流通の行はれた期間は、通貨の改正が完成された一九二四年三月まで繼續した。

一九二四年の幣制改革

一九二四年二月五日の中央執行委員會の法令及び人民委員會議の法令によつて、國庫は一、三及び五留の金貨の價值を有する國庫紙幣を發行する權利を得た。その法律は、

「支拂が金貨にて計算される場合にはその金貨の表示價值にて、若しくは支拂がソヴェート代用貨幣にて計算される場合には金留の公定換算率にて」

紙幣が法價として受理せらるべきことを明示したのであつた。發行せらるゝ政府紙幣の總額は、流通してゐるチエルヴオネツツの半額を超過してはならぬといふことが、法律によつて規定された(註)。毎回の發行額は、労働國防會議で決定され、又發行に關する公告は、各第一日に財務人民委員部によつて發表された。



(註) 一九二八年八月一日附中央執行委員會及び人民委員會議の法令によれば、政府紙幣の割合は或る場合において、増加することができることになつてゐる。

一九二四年二月十四日付の中央執行委員會の法令に依つて、その價值が本位貨幣に指示されて居らぬところのソヴェート紙幣の發行は廢棄され、まだ流通するに至つて居らなかつたところの舊代用紙幣を破毀することが命じられた。

一九二四年二月二十二日の法令は、一留、五〇哥、二〇哥の銀貨、並びに五哥、三哥、二哥、一哥の銅貨を鑄造して流通せしめる權利を與へた。更に人民委員會議は引續き一九二四年三月にその價值が安定貨幣に依つて示された價值をもつ代用貨幣を、一金留に付き一九二三年型紙幣にて五〇、〇〇〇、〇〇〇(又は舊紙幣五〇、〇〇〇、〇〇〇、〇〇〇留)の買戻相場で流通より引揚げ

ることに決定した。舊紙幣は一九二四年五月十日まで法貨たる效力を維持し、支拂上受理せられたが、それ以後同年五月三十一日まで財務人民委員部及び國立銀行の諸事務所で交換された。その日から通貨改正は完成されたといふことになつてゐる。改正の本質は舊紙幣の回收及び一チエルヴオネツツを十金留の割合で自由に兌換し得る安定政府紙幣の發行に存した。

幣制改革後に於ける發行準備の強化  
ソ聯邦國立銀行の發表に依れば銀行券の發行後第一位準備、就中金準備は漸増したが、之が増加の過程に關する統計を左に掲げる。

即ち、一九二四年の幣制改革後、ソ聯邦政府は、正貨準備に大いに意を用ひ、この方面に於いてソ聯産金業の發達、國內産業の整備と共に、相當の成果を

挙げたのであるが、後述の如き種々な特殊の事情に依り、留貨は依然として安定を缺いてゐたのである。

ソ聯邦國立銀行第一位發行準備

(單位一千チエルヴオネツツ)

金銀貨及金	外國銀行券	
銀白金地金		
一九二二年	四〇六	一〇八
十一月廿八日		
一九二三年	五〇六	五八六
一月一日	一、五三三	四五四
三月一日	三、七六四	六四
五月一日	五、〇二一	二九一
七月一日	七、五六二	一、八九五
九月一日	八、七六六	四、〇〇七
十一月一日	八、八六三	五、四八五
一九二四年	九、三九七	七、三七五
一月一日	九、六三七	九、〇九六
三月一日	一〇、一二二	一〇、〇〇七
五月一日	一〇、一三三	九、九六八
七月一日	一〇、一三三	九、九六八
九月一日	一〇、一三三	九、九六八
十一月一日	一〇、一三三	九、九六八

十一月一日 一四、三三七 一〇、〇六九

一九二五年

一月一日	一五、四九三	九、八六七
三月一日	一六、一三二	九、五六五
五月一日	一九、八三三	四、六八八
七月一日	一九、二七八	四、八九三
九月一日	一九、二〇七	四、六八五
十一月一日	二一、六六六	四、六七六
一九二六年		
一月一日	二一、六一三	四、八八七

通貨發行組織

(イ) 國立銀行に依る發行

銀行券の發行は、發行局の貸借對照表の作成、發表並びに發行に對する保證を構成するすべての有價物の受入及び保護の責に任ずる國立銀行發行局によつて行はれる。是等の有價物は少くとも一ヶ月一回以上再評價されることになつてをり、又發行評議會と稱されてゐる一つの特別機關が設置されて、

國立銀行の發行事務を監督してゐる。

發行評議會は發行局の貸借對照表を是認し、發行に對する保證を檢査且つ評價し、一定の時期に國立銀行の金庫を點檢する等の事を行つてゐる。發行局の貸借對照表は、借方の部に發行の保證に充つる有價物、貸方の部に發行された銀行券の數量を示してゐる。

(ロ) 國庫による發行

國庫の發行にかゝる通貨は、國庫の交換及び特別準備資金として國立銀行に引渡されてゐる。銀貨及び銅貨の發行額は國家豫算によつて制限されてゐる。國庫通貨發行の技術的業務は國立銀行によつて遂行されてゐる。交換資金とは別に、財務人民委員部に依つて專斷的に處理される特別準備資金も國立銀行に交附される。國立銀行が特別資金を使用する場合は次の通りであ

る。

(イ) 國庫通貨を銀行券に、又は其の反對に、交換する場合。  
(ロ) 國庫の銀行に係る各種の稱呼及び價値の通貨を相互に交換する場合。  
(ハ) 舊通貨及び摩損したる國庫通貨を流通より引揚ぐる場合。  
これら一切の職分を行ふ國立銀行と關聯して、國庫通貨資金局と云ふ一つの特別な機關が存在してゐる。これは國立工場及び造幣局から國庫通貨を受取り、而して特別交換資金の保護を監督するものである。

通貨流通高

今日のソ聯邦の通貨はチエルヴオネツツ銀行券、國庫紙幣、銀貨、銅貨及び白銅貨から成つてゐる。發行されてゐるチエルヴオネツツ銀行券は、一チエルヴオネツツ、二チエルヴオネツツ



ツ、三チエルヴオネツツ、五チエルヴ  
オネツツ、十チエルヴオネツツ、廿五  
チエルヴオネツツ及び五十チエルヴオ  
ネツツの七種である。國庫紙幣は一留、二、一哥の四種が流通して居り、すべ  
て法貨である。一九二四年の幣制改革  
後に於ける貨幣流通高は左の通りであ  
る。

年 月 日	チエルヴ オネツツ 銀行券	政府紙幣	新國庫通 貨銀銅青 銅貨	計
一九二四年一月一日	三三・三	—	八四・七	一一八・〇
同 七月一日	三三・三	—	八四・七	一一八・〇
一九二五年一月一日	四〇・八	—	一〇一・七	一四二・五
同 七月一日	四〇・一	—	一〇一・七	一四一・八
一九二六年一月一日	七三・七	—	一五五・九	二二九・六
同 七月一日	六六・八	—	一五五・四	二二二・二
一九二七年一月一日	八三・二	—	一七〇・〇	二五三・二
同 七月一日	七八・七	—	一七〇・〇	二四八・七
一九二八年一月一日	一〇〇・九	—	一七〇・〇	二七〇・九
同 七月一日	一〇〇・九	—	一七〇・〇	二七〇・九
一九二九年一月一日	一〇〇・七	—	一七〇・〇	二七〇・七
同 七月一日	一〇〇・七	—	一七〇・〇	二七〇・七
一九三〇年一月一日	一〇〇・〇	—	一七〇・〇	二七〇・〇
同 七月一日	一〇〇・〇	—	一七〇・〇	二七〇・〇
一九三一年一月一日	一〇〇・〇	—	一七〇・〇	二七〇・〇
同 六月一日	一〇〇・〇	—	一七〇・〇	二七〇・〇
一九三二年六月一日	一〇〇・〇	—	一七〇・〇	二七〇・〇
一九三三年一月一日	一〇〇・〇	—	一七〇・〇	二七〇・〇
同 四月一日	一〇〇・〇	—	一七〇・〇	二七〇・〇
同 十月一日	一〇〇・〇	—	一七〇・〇	二七〇・〇
同 七月一日	一〇〇・〇	—	一七〇・〇	二七〇・〇
一九三五年一月一日	一〇〇・〇	—	一七〇・〇	二七〇・〇
同 七月一日	一〇〇・〇	—	一七〇・〇	二七〇・〇
一九三七年一月一日	一〇〇・〇	—	一七〇・〇	二七〇・〇
同 七月一日	一〇〇・〇	—	一七〇・〇	二七〇・〇

而して一九三六年(七月一日)は推  
定一三、〇〇〇百萬留、銀行券發行高  
六、五三五、九九一、五一〇留、一九三七  
年(一月一日)は同じく推定一六、〇〇  
〇百萬留、銀行券發行高八、〇二〇、三  
二一、七二〇留となつてゐる。(單位留)

次に一九三七年一月一日現在ソ聯邦  
國立銀行銀行券發行貸借對照表を示せ  
ば左の如くである。(單位留)

資 産

(一) 金 屬 保 證

金貨及び金地金(純金一瓦を五留六三・〇七哥として計算する)

(一) 外國貨幣(一磅を二四留七四哥、一米弗を五〇四哥、一〇

〇法を二三留五三哥として計算する) 一五五、八四六、七七〇

(二) 國立銀行短期貸附金に對する證書(總額六、六二五、五五五、

五五〇留より規定の控除をなす) 五、九六三、〇〇〇、〇〇〇

資 産 總 計 八、〇二五、〇〇〇、〇〇〇

負 債

(一) 銀行券發行高 八、〇二〇、三二一、七二〇

(二) 發行餘力 四、六七八、二八〇

計 八、〇二五、〇〇〇、〇〇〇

對 外 換 算 率

が評價は純金一瓦を五留六三・〇七哥  
として計算されたもので、従つて右保  
有額の純金量は三三八、五二八、六四二  
瓦となり、倫敦市場相場即ち純金一オ  
ンス百四十二志四片半(純金一瓦の相  
場は四圓三十一錢四厘)で評價すると  
十四億六千四十一萬二千九圓となり、  
又右を舊金留(舊十金留は純金七・七  
四二三四瓦を含み、即ち純金一瓦は一  
留二九・一六哥舊金留に該當する)で  
示すと、四億三千五百十九萬四千八百  
金留に相當する。

右の如く通貨流通高の激増は勿論第  
一次及び第二次五ヶ年計畫實施に對す  
る莫大な産業建設資金の需要に因り、  
國立銀行の短期貸附金は一九三五年十  
月一日—四十五億四千五百四十萬留  
三六年七月一日—五十四億留、三七  
年一月一日—六十六億二千五百五十  
五萬五千五百五十留で、三七年の投資  
總額は三百二十五億留に上り、尙第三  
次五ヶ年計畫等により通貨は益々膨脹  
するであらう。

一九三七年一月一日現在の國立銀行  
の保有金貨及び金地金は前記の如く十  
九億六百十五萬三千二百三十留で、之  
の廢止、「インツォーリスト」の外貨取扱  
停止及び「留」の新換算率設定に關し  
て、新法令を發布して、世界に新しい  
センセイションを與へたが、わけても



歐亞連絡運輸、北樺太渡航労働者查證料、露領漁區競賣等に依つて、直接又は間接にソ聯の「留」に深い關係を持つてゐる本邦の各官廳、民間會社、對ソ關係者等はこの新法令の發布に多大の關心を示した。

人民委員會議の新法令と云ふのは、大體次の如きものである。

- 一、一九三六年二月一日より「トルグシン」を廢止して、その所屬商店網を國內商業人民委員部へ移管す。
- 二、一九三六年一月一日より「インツリスト」はソ聯國內に於いて外貨に依る賣買及び「サーヴィス」を停止す。
- 三、一九三六年度中は、ソ聯邦國立銀行に於いて一佛法に付三十三哥三分の一、又は三佛法に付一留とする新換算率に基き、外貨をチェルヴォネツツに交換す。

然るに、一九三六年十月佛法が金本位制を廢棄するや、ソ聯政府は更に一留四法四分一の新換算率を設定し、對外換算率の調整を計つたのである。

即ち、數次に亘る幣制改革にも拘らず、依然として不安定な位置を保つてゐた留貨を國內情勢の變化に應じて、早急に安定化せんとして所謂留貨安定政策の一として發布されたのがこの法令である。

留貨の對外價值決定は極めて困難なる問題にて、留貨が、國際爲替市場に現はれてゐない現在、留貨の對外價值決定は特殊なる現象を伴ふ。試みに、新換算率決定直前に於けるソ聯留の對外價值を見れば、次の如き種々相を呈してゐた。

- 1、新換算率では  
百佛法||三十三留三十三哥  
であるが、一九三五年十月中旬ソ聯

國立銀行發表の對佛爲替相場は

百佛法||賣方 七留六十九哥  
買方 七留五十哥

2、同じく對米爲替相場は

一米弗||賣方 一留十九哥  
買方 一留十三哥  
であるが、實際、國際市場に於ける「留」の評價は

一米弗||三十五留  
位であつて、米ソ貿易にも、一米弗||三十七留で取引が行はれた事實がある。

3、今回の新換算率を基礎にして計算すれば、一留は我が約七十四錢に相當するが、哈爾濱市場に於ける留市價は一留||十錢見當である(所謂暗黒相場)。

一方的計算になるものであることを考慮に入れれば、事實は必らずしも、この統計が示す通りとは云へない。然しソ聯留が、對外價值を漸次増して來たことも争ふ事の出来ない事實である。

國際貸借關係

ソ聯は一九三六年の中頃、國際聯盟の求めに應じて一九三五年度國際貸借表を聯盟當局に提出したが、ソ聯政府が國際貸借表に公表したのは右を以て嚆矢とする。

其の内譯は左の如くである。  
△一九三六年度ソ聯國際貸借表  
(單位、千留 一留||四・二五法)

受取勘定

一、商品輸入收入	一、四九七、五四二
二、海運收入	七一、六三六

三、港灣手数料	一、八三四
四、其他運輸收入	一五、八九三
五、保險收入	一、六九五
六、非商業送金收入	七、〇九〇
七、觀光收入及外國人消費收入	三五、一三三
八、其他收入計	三二、三七五
合 計	一、六六三、一九八
支拂勘定	
一、輸入現金支拂	一、三二八、一八一
二、技術援助及び機械据付に對する支出	二二、四三九
三、在外公館費其他	五五、〇八一
四、國債及びクレヂット利子	四三、九九〇
五、其他支出	六一、六四五
合 計	一、五一二、三三六
差引受取超過	一五〇、八六二
B、クレヂット及在外資金の増減	

年 月 日	ドル	ポンド
一九二三年七月一日	二・二四	九・八〇
一九二四年一月一日	二・二〇	九・四〇
同 七月一日	一・九四	八・四二
一九二五年一月一日	一・九四	九・一七
同 七月一日	一・九四	九・四三
一九二六年一月一日	一・九四	九・四五
同 七月一日	一・九四	九・四五
一九三〇年七月	一・九四	九・四五
一九三一年一月	一・九四	九・四五
一九三二年一月	一・九四	九・四五
同 七月	一・九四	九・四五
一九三三年一月	一・九四	九・四五
同 七月	一・九四	九・四五
一九三四年一月	一・九四	九・四五
同 七月	一・九四	九・四五
一九三五年一月(1)	一・三三	五・七〇
同 七月	一・三三	五・七〇
一九三五年一月(2)	一・三三	五・七〇
同 四月(2)	一・三三	五・七〇

(1)一月十日、(2)四月十一日。  
最後の表に依れば、ソ聯留は漸次對外價值を増進して行つたことを表してゐるが、これは、ソ聯國立銀行に依る



一、在外資金の引上 七一、二七五  
二、金融クレジット収入

計 二四一、五七四  
一、國債償却 三二二、八五〇

二、商品輸入に關する商社ク  
レジット償却 四五、九八二

三、短期輸出クレジット及び銀  
行クレジット關係の債務減

計 三一、六〇六  
差引支拂超過 四三一、六八八

流動的諸項目の受取超過一億五千八  
十六萬二千留からクレジット及び在外

資金の變動に關する支拂超過額一億八  
千八百八十三萬八千留を差引くと、一

九三六年在外勘定に於ける現金外貨の  
増加額は三千二百二十四萬留となる。

右表に徴して明かなる如く、ソ聯邦  
國際貸借の大宗をなしてゐるのは外國

貿易取引で、貿易外收支は微々たる數  
字を示してゐるに過ぎない。即ち一九

三六年度に於て受取勘定總額の約九割  
は商品輸出収入であり、一方支拂勘定

の約八割八分が商品輸入支出である。  
ソ聯の主要輸出品は木材、石油、亞麻、

毛皮、礦物、金屬、各種原料品・製品  
等であるが、右は主に現金取引によつ

て輸出され、短期クレジットによるも  
のは極めて少量にすぎない。而して、

外國向輸出品は大部分當該年度中に決  
済される結果、その實際は國際貸借表

に直に反映することになるのである。  
商品輸出の受取勘定は、海運収入、港

灣手數料、鐵道通過貨物収入、來遊外  
國人消費收入、商業外送金収入、外國

公館經費收入等であるが、就中注目す  
べきことは、海運収入が極めて多額に

上つてゐることである。海運収入は一  
九三五年には四千七百五十萬留であつ

たが、一九三六年には一躍七千六百十  
萬留に増大してゐる。右はソヴェート

商船隊の躍進に伴ひ、外國船舶利用の  
必要性が次第に稀薄化しつゝある動向

を示すものである。ソ聯は現在輸入品  
の大部分を自國船によつて輸送し、輸

出貨物の約三割餘も同様自國船を以て  
輸送してゐる。

次に右流動的諸項目中の「其他收入」  
が一九三五年の一億六千四百九十萬留

から三千二百四十萬留に減少してゐる  
のは、在外資金關係収入並に北鐵讓渡

収入が、國際聯盟の國際貸借作成方法  
に準據し「在外資金並にクレジットの

變動」項目中に繰入れられた結果であ  
る。而して、一九三六年度に於て同項

目中に計上されてゐる二億四千五百十  
萬留の長期金融クレジット収入（チェ

コスロヴァキヤ、英國及び獨逸の提供  
に係るもの）は、總額十三億二千八百

二十萬留の輸入現金支拂項目中に包括  
さるべきものである。

ソ聯國際貸借表の支拂勘定中、最も  
主要なるものは輸入商品に對する現金

支拂並に輸出クレジットの償却支出  
である。其他、支拂勘定項目としてあ

げられるものに、ソ聯在外公館費、國  
債及クレジット利子、技術援助並に機

械据付に對する支出等であるが、技術  
援助並に機械据付に對する支出が二千

三百四十三萬留に上つてゐるといふ事  
實は、ソ聯の工業技術が未だ外國への

依存性を完全に清算し得ざること並に  
先進國の技術輸入に如何に汲々たるか

を如實に物語るものであらう。  
ソ聯は過去數ヶ年間に於いて外國ブ

ローカー商社提供の輸入クレジット債  
務を完済したが、一九三六年度に於い

ては本項關係の支拂額は更に一段と減  
少した。即ち、外國商社クレジットの

償却額は一九三五年には六億九千三百  
七十萬留に上つたのが一九三六年には

三億五千四百十萬留に減少してゐる。  
尙、短期輸出クレジット並に銀行クレ

ジットの債務額は一九三六年には引續  
き低下の傾向を辿り、一九三五年の支

拂額十億一千二百六十萬留に比し僅か  
に三億八千五百七十萬留（前年度の三

〇%）の實績を示してゐるが、之はソ  
聯が、不利益なる外國商社クレジット

を拒否しつゝある動向を示すものであ  
らう。一九三二年初頭に於けるソ聯の

輸入債務が實に十二億二千萬弗に上つ  
てゐた這般の事情に想到すれば、過去

五ヶ年間に於けるソ聯の對外債務償却  
は相當順調なる傾向を辿りつゝあるも

のと解される。  
一九三六年度に於けるソ聯國際貸借

の受取超過額は、前述の如く、三千二  
百萬留であるが、一九三六年度國際貸

借表を検討するに際し、ソ聯は今や不  
利益なる外國商社の商品クレジットを

清算し、現金買付並に長期金融クレヂ  
ットの利用へ移行しつゝあることに注

目すべきである。而して、外國貿易輸  
入額は一九三五年の八億六千萬留から

一九三六年には十三億二千八百二十萬  
留に激増してゐるにも拘らず、對外勘

定に於いて三千二百萬留の正貨蓄積を  
見るに至つたことは、ソ聯が對外貿易

乃至對外爲替操作の點に於いて相當程  
度に所期の目的を達成しつゝあるもの

と見られよう。特に、ソ聯國內産金額  
が近年著しい増加を示しつゝあること

は併せて注目しなければならぬ。  
**法貨切下と新換算率**

ソ聯邦人民委員會議は一九三五年十  
一月十四日附決定を以て一九三六年度

中は聯邦國立銀行に於て三佛法に付一



留の割合で片務的交換を行ふ事とした  
で、何が故に右の換算率を同年限りに  
定めたかに關しては、第一、法貨が今  
後如何なる動搖を齎すやも知れず、從  
つて法建の基礎を變更する方が得策と  
なるやも知れないからであり、第二に  
今頻りに鞏化の途を辿りつゝある留貨  
が一年後如何程の購買力を増大するや  
も知れぬからである。

一九三六年十月一日附の佛國新貨幣  
法成立後、三佛法一留の換算率が法  
文上ソ聯に於て如何に解釋せらる可き  
かは當然問題となつた。約三割方の低  
下に準じて四法餘を以て一留とすべき  
か否かに關してはソ聯當局は暫らく沈  
黙を守つた。

若し一九三五年十一月十四日附決定  
を解釋して行くならば特別の決定無き  
限り三佛法一留の換算率は三六年度限  
り有效である。何が故かと云へば、そ

日貨百圓  
米貨一弗  
英貨一磅  
塊貨百志  
白耳義貨百ベルガ  
獨貨百馬克  
和蘭貨百グロド  
丁抹貨百クロネ  
伊貨百リラ  
加奈陀貨一弗

一九三八年 一月一日  
一九三九年 一月一日  
同一年 四月一日

ラトヴィヤ貨  
百ラタ  
リトワニヤ貨百リタ  
諾威貨百クロネ  
波蘭貨百ゾロトイ  
土耳古貨百リラ  
芬蘭貨百馬克  
佛貨百法  
チエツコ貨百クロネ  
瑞典貨百クロネ  
瑞西貨百法  
エストニヤ貨  
百クロネ

八四・九六  
二〇二・四三  
二七六・一〇  
一一〇・四七  
二六・五二  
五・〇四二  
九八・〇五  
八四・八四  
一二四・三四  
九五・三五  
四〇一・六五  
一〇・九〇  
二二・五三  
一七・六五  
一二七・五七  
一一五・八一  
一三五・八五

尙その後の留の對外相場を示せば次  
の如くである。

輸入及び輸出

ソ聯政府は一九二七年に法令を以つ  
て、ソヴェート銀行券、國庫紙幣及び  
貨幣の輸出及び輸入を一切禁止したる  
を以つて、ソヴェートの對外勘定は全  
部外國通貨で行はれてゐる。

第十二章 通貨及國債

その輸出は輸入後二ヶ月以内になさる  
べきことを規定されてゐる。しかし、  
輸入者が輸入の日附以後二ヶ月以内に  
國立銀行にその外國通貨を預入れたと  
きは、何等の制限を受くことなく、  
その通貨を任意に海外に移送すること  
ができる。

場合は、通貨を輸出し又は海外に移送  
するためには、財務人民委員部から特  
別許可を受けることができる。  
國立銀行の發行にかゝる旅行者用小  
切手は受取人が輸出する事ができる。  
又外國通貨で買入れた國債證券はソ聯  
邦から持出し又は送り出すことができ  
る。



留貨鞏化政策

留貨購買力の跛行性は第一次五ヶ年計畫の實施以來である。第一次五ヶ年計畫は國家の工業化に重點が置かれ、生産財の生産が第一に置かれ、消費財の生産は之に伴はずして犠牲とせられた。留貨購買力跛行性の原因は先づ此の點に求められる。而して之を保障し之に拍車をかけたものが一九二八年三月二十一日附の政府決定とインフレーションとであつた。

社會主義的經濟制度に於ては生産手段が殆ど全く國有又は協同組合所有に屬してゐるので、生産及び再生産過程が盡く國家經濟計畫に依つて運用調整せられる。故に生産財に對する價格は政府の物價政策に基く公定相場に依つて決定せられ、之によつて物價の昂騰を抑制する事が出来る。

次に産業建設の老なる事業の結果之が資金の需要強大となり、生産財の生産及び取引は増大し頻繁となり、インフレにも拘はらず價格は低廉を比較的維持する事を得た。

之に反して消費財は生産額甚だ乏しく、生産財に於ける様に通貨の膨脹と並行して供給されなかつた爲、價格が奔騰するに至つた。インフレの悪性的傾向は即ち消費財の流通關係に反映せらるゝに至つたのである。

消費財と雖も殆ど凡て國家計畫に基いて生産されてはゐるが、消費財の分配は國家計畫に基いて劃一的に行はれるものではない。若し消費財の分配が國家計畫に基いて劃一的に行はれるとすれば、生産關係と消費關係は別個に平等化せられる結果となるであらう。然し乍ら消費財の缺乏と其價格の奔騰とを全く放任して置く譯に行かない

事情がある。其は勞働階級の生活を困難ならしめ、且スベキレーションや買占等の害悪を發生するに至るからである。此處に過渡的便法として切符制度が採用せられ一定範圍内に於ける物價維持策が講ぜられた所以である。

一九三四年に至り消費財が漸く豊富となり出した際、切符配給制度は遂に廢止され、留貨鞏化政策に強力な一歩が踏み出された。

第一次五年計畫時代及び第二次五年計畫時代中葉迄は以上の如く生産財と消費財とに依つて留貨の購買力に大きな差異があり、更に切符制度其の他の原因で各種の價格現象が生じたのである。社會主義經濟に於いては生産財が私的取引の對象とならないから、留貨の各個人に對する價値は消費財に對する購買力に依つて定まるものと云ひ得る。然るに消費財が缺乏した結果各人

に對する留價値が甚だしく動搖したものである。

然るに第二次五年計畫時代の中葉を過ぎ漸く産業の建設の効果現れ、消費財が次第に豊富となる傾向生ずるに至るや、留貨購買力の跛行性も當然減少するに至つた。政府は「留の鞏化」を強調してゐるが、是即ち留の跛行性の減少を意味するものに外ならぬ。

現在、生産財生産の爲め資金需要は依然繼續されてはゐるが、人口、勞働力、自然界及産業技術等の程度からして一定の飽和點に迄到達すると、飛離れて急激な發展を繼續し得可きものは無い。従つてインフレも次第々々に停止する傾向となり、生産部門に於ける商品流通速度と通貨流通速度とが又次第に緩慢となる譯である。

一方消費部門に於ても生産財が豊富となつた後、次の番として消費財が次

第に豊富となり、商品の店内停滞の傾向が次第に増大し、物價が低下する。

商品の流通、従つて通貨の流通が又緩慢になつて来る。

斯の如くに、生産部門に於いても消費部門に於いても、大體の歩調を合せ金融緩慢となつて来た。金融逼迫の後に金融緩慢が来る事は社會主義經濟に於いても同様である。金融緩慢なる處に金利は低下し、遂に一九三六年六月の金利引下となつたが、反面に於て留の信用が増大した點も忘れてはならない。

かくて、生産財價格とのギャップが次第に減少しつゝある。即ち留の鞏化が行はれつゝある。けれ共、未だ此のギャップが消滅したのでは無い。留の鞏化が更に一層進展した曉こそ、留貨の輸出禁止の法令が意義を失ふ時であり社會主義通貨が資本主義通貨と交流

する時であると見てゐる向もある。

金保有高

ソ聯邦に於ける金産出高は現在、約一億留と稱せられる。又對外貿易の帳尻に於いては、一九三四年には八億一千四百三十萬留、一九三五年には五億五千二百二萬留、一九三六年には六百五十七萬留、一九三七年には三億八千七百三十萬留の輸出超過であつた。更に此の上に、トルグシンの金調達が五ヶ年の間に約二億八千七百萬留に達した。斯くの如くにして政府の金保有高は近年急激に増大した。ソ聯邦政府の此様な金の集中政策は勿論ソヴェート通貨、即ち留貨の鞏化の爲であることは云ふ迄も無い。留貨の安定があつてこそ尨大な社會主義建設を實現し得たのであり、又、對外的にソ聯邦政府の信用も維持されたわけである。又一朝事あ



る場合は、金の力なくして何ものをも  
動員し得ないであらう事は勿論であ  
る。一九三六年二月一日からは完全  
ドルグシンの影を消したが、トルグ  
シンの廃止と新換算率とに關する決定は  
一方に於て金保有増大の副次的任務を  
トルグシンが完了したが爲であり、又  
他方に於て留貨が安定した爲でもあつ  
た。トルグシンは一九三〇年七月金調  
達の爲と、又切符に依る配給制度の下  
に於ける外國人旅行者の便宜の爲設け  
られたもので、最初は外貨のみで販賣  
されたが、一九二二年より國民一般に  
對し金を以ても販賣することゝなつ  
た。更に同年末より銀をも通用せしめ  
た。之を以ても當時國家が如何に通貨  
の増發に迫られたかを知る事が出來よ  
う。斯くの如くにしてトルグシンの發  
展は急テンポを以てせられ、一九三三  
年一月一日には全國を通じて四百二個

所となり、更に同年十一月一日には一  
千二百二十七を數へるに至つた。トル  
グシンの全盛時代は此の頃であつて、  
最も數の多かつたのは一萬五千二百六  
である。一九三一年には總額六百九十  
五萬二千留の賣上高であつたが、一九  
三二年には四千九百二十九萬二千三百  
留となり、一九三三年には一億一千五  
百二十萬留と云ふ跳躍振りを示した。  
一九三三年が賣上總額の絶頂であつ  
て、一九三四年はそれより三五%低下  
し、一九三五年に於ては前年よりも更  
に四〇%低下した。一九三三年よりは  
ダイヤモンドをも買上げることゝなつ  
たが、既に當時よりトルグシンは峠を  
越したのであつた。

### 國債

#### ソ聯に於ける國債の意義

ソ聯邦に於ける國債、公債發行は元  
來歳入不足を補ふ目的から行はれたの  
であるが、現在に於ては、ソ聯公債政策  
は國民經濟の發達を促進せしむべき資  
源として、産業各部門、即ち工業、農  
業、運輸、商業に融資し、之を助成せ  
しめる資を廣く國民大衆の間より收集  
する積極政策に基づくものである。  
即ち國債に依る國民資金の動員に依  
つて、生産費の低下、物價の引下げ、  
留貨の強化等、最近に於けるソ聯邦國  
民經濟の主要目標を實現し、國民經濟  
の強化、發展を期するにある。

#### 公債發行額

ソ聯政府は一九二一年新經濟政策採  
用に依り財政政策にも多大の變改を示  
し、先づ巨額の赤字豫算の不均衡を調  
整し、且つ留貨安定政策として、一九  
二二年第一回の穀物現物公債を募集  
し、翌二三年には第二回穀物現物公債

と砂糖現物公債を發行した。

當時ソ聯政府は西歐諸國と交渉して  
外債の募集をも企圖したが、外國側の  
敵對的態度の爲之に失敗するや、差當  
り一切内國債に依り需要を充すことと  
し以後毎年多額の公債を發行したが、  
一九三〇年迄の公債、地方債、社債總  
額は、(單位千留)

- 一、聯邦各種公債 四、二〇六、四〇〇
- 二、聯邦政府保障債券 二二〇、〇〇〇
- 三、政府無保障ソヴェート機關債券 一四八、七六〇
- 合 計 四、五六五、一六〇

に上る。此等諸公債中には短期公債と  
して當時既に償還済と見るべきもの七  
億五千萬留、之に抽籤に依つて部分的  
に償還せられたものを合すると、其の  
推定額は八億五千萬留に達し、之を募  
集金額中より控除した同年現在残額は

約三十七億一千五百十六萬留と算定さ  
れた。

更に又ソ聯工業化が問題とされる  
に及んで、前記の如く公債政策が積極  
化され、五ヶ年計畫時代へと移行した  
のである。即ち一九二七年迄三回に亘  
つて工業化公債が發行され、次いで五  
ヶ年計畫が開始されて以來、あるゆる  
國債は、この國の經濟的、産業的再建

と關聯して發行されるに至り、かくて、  
第一次五ヶ年計畫時代には、五ヶ年計  
畫の四ヶ年遂行「公債」、「五ヶ年計畫決  
定的第三年度」公債、「五ヶ年計畫完成  
第四年度」公債等と呼ばれて發行され  
たのである。  
而して、ソ聯邦に於ける公債の發行  
額は如何と云ふに次表の如くである。

發行年月日	發行額 (單位百萬留)	一九三六年 一月一日に 於ける國家 の負債額	公債利子
第三回工業化公債 「五ヶ年計畫」の四ヶ 年遂行「公債」	一九二九年七月廿四日	八二九	一〇%
「五ヶ年計畫」公債	一九三〇年七月十日	一、三一八	一〇%
「五ヶ年計畫」公債	一九三一年六月九日	一、九三四	一〇%
五ヶ年計畫完成第四 年度公債	一九三二年六月八日	二、七一八	一〇%
第二次五ヶ年計畫公 債(第一年度發行)	一九三三年五月十四日	三、〇七六	一〇%
第二次五ヶ年計畫公 債(第二年度發行)	一九三四年六月十四日	三、四〇二	一〇%
第二次五ヶ年計畫公 債(第三年度發行)	一九三五年五月四日	三、九六〇	八%
總計		一四、六九六・〇	



而して一九三六年七月、ソ聯政府は以上七種の公債を一括して、第二次五ヶ年計畫第四年度公債の名義で、低利借換を斷行した。この公債は期限二十ヶ年、年利四分で、從來發行の公債が期限十ヶ年、年利一割乃至八分であつたのに對し、一躍長期低利化公債へ移行した譯で、ソ聯公債政策の一轉期を劃したものである。

尙、右舊公債の借換と同時に、一九三六年七月、同名の新規公債四十億留(條件II期限二十ヶ年、年利四分)を發行したが、次で一九三七年六月鐵道從業員の提唱により、同じ條件の國防強化公債四十億留が發行され、更に一九三八年六月には左記條件の國債が發行された。

發行總額 六億留  
期限 二十ヶ年(一九三八年六月一日より一九五八年六月一日に至る)

月一日に至る)

利率 年三分

債券額面 三種(二百留、百留、五十留)

割増金 額面二百留につき二萬五千留、一萬留、五千留、一千留、四百留の五種とし、毎年六回抽籤、二十ヶ年間に於ける割増金總額四億六千二百萬八千留

更にソ聯政府は留の強化、低金利政策の實施と關連して、一九二九、三〇、三二、三四年發行の各割増金附公債の借換を行つた。

### 公債償却

以上の國民公債發行に依り、ソ聯は一九三六年一月現在に於いて、約百四十七億留の國家負擔を有してゐたが、これら公債の償却期限は十年である、

この期限と利子等の計算により、ソ聯國家から公債償却について支拂はれる金額は、次の如く豫定されてゐた。(ソ聯財務當局計算)

一九三七年 約二十億留  
一九三九年 約二十七億留  
一九四一年 約四十三億留  
一九四二年 約六十八億留

即ち、一九四二年には、約七十億留の支拂をなすこととなり、これは一九三七年度に國家豫算九百八十億留を計上したソ聯の國家財政にとつても、非常なる負擔である。

これ一九三六年六月十四日ソ聯邦人民委員會會議が低利借換を斷行した所以である。

## 第十三章 重工業

### 緒言

ソ聯邦の重工業は全國工業中の花形であつて、その發展建設の動向は最近頗る世界の注視を集めてゐる。重工業が兩次五ヶ年計畫を通じてソ聯經濟建設の主要部門であつたことは論ずるまでもないが、更に第三次五ヶ年計畫に入つてからも引續き他の産業部門の基礎的確立の爲の重要性の故に、またソ聯軍備の擴充の必要上缺く可からざるものとして、計畫中の主要眼目とされてゐることに變りはない。即ち本一九三九年一月三十日モロトフに依つて發

表された第三次五ヶ年計畫最終年度たる一九四二年に於ける重要産業部門の生産額をみると、直接生産財生産額は一千二百二十億留、消費財生産額は六百八十億留となつてをり、また一九三七年度に對する増加比率は前者の十割三分増に對して後者は六割九分増となつてゐる。

而して生産財は大體に於て重工業關係と見ることが出来るから、依然としてこの部門に主要努力が注がれることは確かである。

註一第三次五ヶ年計畫の重工業諸部門に於ける生産計畫その他の詳細は別項目参照。

スターリンは第八回ソヴェート大會に於いて重工業に關し、同部門が「新經濟政策時代より兩次五ヶ年計畫を通じて一九三六年末に至るや資本主義的要素が完全に清算され、優秀なる最新技術の基礎の上に確立した」旨を述べ

てゐるが、然かも一方に於いて「ソ聯工業は世界一流の最新技術とアジア的要素の結合である」と批判されてゐることからみて、企業設備に於いては世界一流を誇り得るとしても、之を運用する技術、労働組織の點に於いて傳統的なアジア的要素を多分に包含してゐるといふ重大弱點があり、従つて第一次五ヶ年計畫に於いては「技術萬能」のスローガンが叫ばれたが第二次五ヶ年計畫になると「有能技術者萬能」即ち技術より人間へと生産遂行のスローガンが變へられた。このスローガンはソ聯國內の諸情勢からみて引續き第三



次五ヶ年計畫に於ける重要エレメントとなるべく、その努力如何は生産計畫遂行の如何を決定するものであると推測される。

然しスターリンも述べてゐる如く、ソ聯工業生産力が戦前に比して七倍以上に増大したといふ事實は確かに注目に値するものであり、特に重工業部門に於ける石油、石炭等部門の不振顯著なるものありと雖も、その他の機械製作、化学工業、電気工業、冶金工業等の新興産業部門の躍進は相當目覺ましきものあり、戦前水準を遙かに凌駕してゐるのみならず、歐洲列強中で群を抜くまでの躍進を遂げてゐる。

然らば第二次五ヶ年計畫の完成、即ち一九三七年末に於いてソ聯重工業は如何なる状態に達したか、またそれ以後現在まで即ち第三次五ヶ年計畫の第一年たる一九三八年に於いて生産計

畫の遂行が如何なる程度に實現されてゐるかに就てみると、必ずしも順調な計畫遂行は不可能の状態にあり、第二次計畫の終り頃からの肅清、それに伴ふ國內經濟の混亂等の爲に、第三次五ヶ年計畫の全貌も同計畫第二年たる一九三九年度に至つて漸く發表を見たといふ状態である。これは國內諸情勢及兩次五ヶ年計畫の結果が、直ちに第三次計畫の樹立を不可能ならしめた何等かの缺陷或は支障を有してゐたものであると見なければならぬ。

### 一九三七年度に於ける重工業の全般的狀況

會ての重工業人民委員オルヂョニキ一ゼが一九三七年始めに、黨書記長スターリン及人民委員會議々長モロトフに

對して行つた公式報告に依れば、一九三六年度に於ける重工業生産実績は、同年度計畫三一、三七三百万留に對し同年十一月十四日迄の確定生産額三二、四三〇百万留となつてゐる。即ち同日迄に三六年度計畫遂行は實現されてをり、更に十二月末日迄の推定産額は一、七〇〇百万留となつてゐるから之が實現してゐるとすればそれだけ超過遂行になつた譯である。而して同年の計畫未遂行部門としては石炭(九四・九五%)石油(九六・九七%)、有色金屬(九八・九九%)が擧げられてゐるが、石炭部門中カラガンダ炭坑、マケーエフ炭坑、クラスノドン炭坑、アルチヨム炭坑(沿海州)、ソヴェートスク炭坑、スウェルドロフ炭坑、トクウイブル炭坑は年計畫の水準を遂行し、石油部門ではグロースヌイ油田、國營北樺太油田、アズネフチコムビナート、カリニン

ネフチが年計畫水準に達してをり、有色金屬中では採金鑛業及有色金屬加工々業が超過遂行を示した。

以上一九三六年度の重工業生産実績に鑑み、三七年度に於てソヴェート重工業人民委員部より發表された同年度の豫定計畫は、石油、石炭、鐵、自動車等軍需關係企業の増産に著るしき力を注ぎ、軍事豫算は二〇一億留に達したが内容は左の通りである。

電力(電力工業中央管理 局の地方發電所)	二八、〇〇〇百萬キロワット時
石炭(重工業人民委員部)	一三八、四百万噸
内下ンバス	八八、〇百万噸
石油及天然瓦斯産額	三四、五百万噸
泥炭(泥炭工業中央管理局)	一四、八百万噸
鉄	一六、〇百万噸
鋼	二〇、〇百万噸

仲 鐵 一五、五百万噸

トラック 一九五、〇〇〇臺

自動車 二五、〇〇〇臺

耕作用トラクター 一八、〇〇〇臺

無限軌道トラクター 五〇、〇〇〇臺

車輪附トラクター 一一、〇〇〇臺

コムバイン 五五、〇〇〇臺

ボール・ベアリング 五〇、〇百萬臺

交通人民委員部用機關車(組立上り) 一、四二五臺

同 貨車(二車軸) 八六、〇〇〇臺

客 車 一、五〇〇臺

金屬截斷用旋盤 三〇、〇〇〇臺

燐酸肥料(一四%標準品) 二、五〇〇、〇〇〇噸

タイヤ 三、二〇〇、〇〇〇個

セメント 六、六〇〇、〇〇〇噸

雜品(一九三二年度價格) 一、四三〇百萬留

而して一九三七年度上半期の實績に

於いてソ聯重工業は非常なる不振を示し、各品目別に見た前年同期との生産比較に於いて増加を見たのは僅かに電力、鋼鐵、鋼材、アルミニウム、乗用車、硫酸、合成ゴム等にすぎなかつた。之は肅清による混亂を如實に反映するものであり、第二次五ヶ年計畫の破綻を豫測せしめるものであつた。

斯くて一九三七年度に於けるソ聯の重工業は三六年度に對し總生産額に於いては一〇六・七%の成績を示したが三七年度の年計畫は遂行し得ず、約八八・九%の遂行率を示したに過ぎず、就中有色冶金特に銅、製管、セメント等の不振は著るしかつた。これらの實績に鑑み、重工業人民委員エル・カガノウイチは一九三八年一月二十一日附の指令に依つて注意を促し、一九三八年度生産力の増加を一四%、生産費の低下を三・四%とすることを指令し、



一九三八年年度の重工業生産課題を次の如く發表した。

電力(重工業関係) 三四〇億キロワット時  
 石炭(重工業関係) 一億三千九百萬噸  
 泥炭(重工業関係) 一五一六萬噸  
 原油及ガス 三三五〇〇〇  
 コークス 二二四〇〇〇  
 鐵 鑛 三二〇〇〇〇  
 滿 鐵 鑛 三二〇〇〇〇  
 鐵 鑛 一五八〇〇〇  
 鋼 鐵 一五六〇〇〇  
 伸 鐵 一二五〇〇〇  
 鐵 管 九八〇〇〇  
 鑄 鐵 管 三三〇〇〇  
 鑄 鐵 管 三三〇〇〇  
 磷酸肥料 三三〇〇〇  
 セメント 六二五〇〇〇

これより先一九三七年九月六日、從來部分的に行はれて来た變更に次いで重工業人民委員部の組織に就き新管制

が發表されたが、その中で生産的意義を有する本部は三十三部で、その外に計畫、財政、幹部養成等の行政部門も加へられた。即ち生産的意義を有する本部は(一)石炭業(グラヴウイゴリ)、(二)金屬工業(グムブ)、(三)石油業(グラヴネフチ)、(四)化學工業(グラヴヒムプロム)、(五)有色冶金工業(グラヴツヴェトメト)、(六)鑛山業(グラヴルダ)、(七)コークス化學工業(グラヴコークス)、(八)耐火煉瓦工業(グラヴオグネウボル)、(九)鋼管工業(グラヴトルウボスタリ)、(十)動力(グラヴエネルゴ)、(十一)特殊製鋼(グラヴスベツツスタリ)、(十二)窯素工業(グラヴアゾト)、(十三)有機化學(グラヴオルグヒムプロム)、(十四)ニッケル錫工業(グラヴニツケリオロウオ)、(十五)稀金屬(グラヴレドメト)、(十六)アルミニウム工業(グラヴア

ルミニイ)、(十七)産金業(グラヴゾロト)、(十八)瓦斯工業(グラヴガス)、(十九)建設材料工業(グラヴストロイプロム)、(二十)水力電氣(グラヴギドロエネルゴストロイ)、(廿一)泥炭工業(グラヴトルフ)、(廿二)鑛山機械製造(グラヴゴルマシ)、(廿三)林業(グラヴレスチャジプロム)、(廿四)人造纖維(グイヴ)、(廿五)工學硝子製造(グラヴテフステクロ)、(廿六)セメント工業(グラヴツエメント)、(廿七)染料工業(グラヴクラスカ)の他、運輸本部、供給本部、學校管理本部等が組織され、第三次五ヶ年計畫を控へたソ聯重工業人民委員部の管制改革は、劃期的な組織の整備として極めて注目された。

斯くの如くカガノウイツチは重工業人民委員に就任して以來、統制機關の全面的改組に續いて、不振の最も著る

しい石炭業の立直しに着手し、ドンバース炭坑の手入を行つたのを始めとし、製鐵、機械製造部門に於いても指導部の改善の爲指導管理部の全面的改組を行つた。一方に於いて三七年始め以來下火となつてゐたスタハノフ運動を、その二周年記念日を契機として活潑に展開し又時の重工業機關紙インドゥストリヤは、カガノウイツチの指令に基いて、毎號重工業の重要部門の根本的缺陷につき痛烈な批判を行つたが、この自己批判こそは重工業再建の決意を語るものであつた。更に一九三七年十月二十九日スターリンを始めとするソ聯要人は、重工業人民委員部會議に出席せる製鐵、石炭業従業員四百人をケレムリンに招待して懇談を遂げたが、その席上スターリンは、ソ聯經濟に於ける目だたない經濟指導者の重要性を強調し、この一般社會から殆んど顧ら

れぬ經濟指導者こそ、ソ聯經濟の今後の運命を左右するものであるとし、更に企業經營者の意義に關して、これらの者が一般人民の信頼と稱讃を得なければならぬと述べて激勵した。ソ聯が如何に重工業再建に躍起となつてゐるか之を以ても領かれるであらう。右の如く社會主義競争を奨勵し、之に組織的性質を附與する爲に、ソ聯重工業人民委員部及重工業各部門の勞働組合中央委員會は、優秀なる工場、坑山等に授與する優勝赤旗及個人優秀者の爲の重工業人民委員部徽章を作つた。而して一九三七年年度の重工業各部門の實績に關しては政府當局の詳細な發表なく、従つて一九三九年一月三十日に發表された第三次五ヶ年計畫の生産額(對一九三七年比)に依つて大略を知るより外はないが、この方法に依る三七年年度の推定實績は次の如きも

機械製造加工品 二百七十五億留  
 主要幹線機關車 千五百八十三臺  
 貨物自動車 五萬八千臺  
 乗用自動車 二十萬臺  
 發電量 三百三十一億キロワット時  
 石炭 一億二千七百萬噸  
 原油(ガスを含む) 三千五十萬噸  
 泥炭 二千六百六十八萬噸  
 鐵 鑛 千四百四十七萬噸  
 鋼 鐵 千七百六十二萬噸  
 レール 千二百九十六萬噸  
 右の中品質上等のもの  
 化學工業生産 二百五十一萬噸  
 セメント 五十七億四千萬留  
 建築材料木材 五百四十六萬噸  
 製材用木材 一億一千萬立方米  
 二千八百八十三萬立方米



### 一九三八年度以降に於ける状況

ソ聯重工業は前にも述べた如く三七年度に於いては極めて不振を示し、一時は計畫經濟の破綻が憂慮されたが、その後肅清工作が一時下火となるに及んで漸次整備の過程をとり始めた。然し既述の如く、一九三八年度より開始された第三次五ヶ年計畫の實施に當り、五ヶ年間に亘る計畫が發表されず、僅かに同年一ヶ年のみで豫定計畫しか發表されなかつた事實からみて、依然たるソ聯經濟の不安と混亂が想像された。斯かる状態にあつて三八年度の生産計畫が如何なる実績を示すかは極めて注目されてゐたが、同年一月以來豫定計畫は略々遂行され、鉄鐵、石炭は一〇〇%以下の遂行率を以て経過したが、自動車工業の如きは殆んど豫定計

畫遂行を示し、大體に於いてソ聯重工業が危機を脱したものと観測が行はれた。重工業人民委員部の機關紙インドストリヤに發表された三八年六月に於ける重工業各部門の生産状況は次の通りである。

△計畫遂行或は超過遂行せる部門	可型品工業	一三・七	△改善の認められざる部門	建設材料工業	九八・三
精油工業	一〇五・四	動力工業	九七・五		
化學工業	一〇四・七	鑛山燃料工業	九六・七		
窒素工業	一〇三・〇	機械製作工業	九六・三		
染料工業	一〇二・七	耐火材料工業	九〇・五		
採油工業	一〇二・〇	石炭工業	八九・六		
人造纖維工業	一〇〇・四	壓延管、道管	八九・一		
特殊鋼工業	一〇〇・一	製造工業	八四・一		
△成績不良なる部門	製材工業	七七・六	ニッケル・錫工業	八三・八	
工學硝子	八三・三	工學硝子	八三・〇		
採鑛工業	八三・〇	探鑛工業	七五・三		
稀金屬	八三・三	稀金屬			

△改善されたが計畫未遂行の部門  
 建設材料工業 九八・三  
 動力工業 九七・五  
 鑛山燃料工業 九六・七  
 機械製作工業 九六・三  
 耐火材料工業 九〇・五  
 石炭工業 八九・六  
 壓延管、道管 八九・一  
 製造工業 八四・一  
 ニッケル・錫工業 八三・八  
 金・白金工業 八三・八  
 △改善の認められざる部門  
 鉛・亞鉛工業 九二・四  
 ガス及人造液體 九一・〇  
 燃料工業 八八・七  
 コークス化學工業 八七・六  
 銅工業 八七・五  
 冶金工業 八七・五  
 アルミニウム工業 八七・〇  
 泥炭工業 七五・三  
 而して一九三七年度に於ける重工業不振の原因として、重工業の現労働幹

部がトロツキーハリーソ派の毒素に感染してゐる事實が指摘され、斯かる事實に鑑みて、技術的に訓練され政治的に教育された精力的な青年労働者を指導的地位に昇進せしめる必要が強調されたが、右の如き情勢に應じて、ソ聯人民委員會議は一九三八年十一月

聯邦人民委員部に分割する旨を發令した。

部がトロツキーハリーソ派の毒素に感染してゐる事實が指摘され、斯かる事實に鑑みて、技術的に訓練され政治的に教育された精力的な青年労働者を指導的地位に昇進せしめる必要が強調されたが、右の如き情勢に應じて、ソ聯人民委員會議は一九三八年十一月カ・カ・カルタシエフ、エム・エフ・デニソフを重工業人民委員代理に任命し、參與會員に編入すると共に、エフ・エム・メルクウロフ、ア・ペ・イスカンデロフ、エム・ア・エフ・セイインコ、テ・ベ・レゲントフ、エル・エム・ロクシンを夫々同部參與會員に任命、優秀労働者の拔擢に依る首腦部の更迭を行った。

一、燃料工業人民委員部  
 石炭、オイルシエル及採油企業、石油精製工場、瓦斯及人造液體燃料企業、石炭及石油工業用機械製造工場並に泥炭企業を管轄す。人民委員は前重工業人民委員エル・エム・カガノウィツチ  
 二、發電所及電氣工業人民委員部  
 區發電所、水力發電所、送電、送熱網並にタービン・ボイラー製造及電氣器具製造の諸工場を管轄す。人民委員は前重工業人民委員代理エム・ゲ・ベルヴァーヒン  
 三、黑色冶金人民委員部  
 冶金工場、良質鋼及合金鐵工場、厚鉛管及鑄管製作工場、採鑛企業、耐火材料企業、コークス工場並に黑色金屬屑精製及販賣企業を管轄す。人民委員は前重工業人民委員代理エフ・ア・メルクウロフ

委員は前重工業人民委員代理エフ・ア・メルクウロフ  
 四、有色冶金人民委員部  
 採銅及製銅企業、亞鉛、鉛、アルミニウム、ニッケル、金及白金、貴金屬及錫の諸企業、有色金屬精製企業並に有色金屬屑調達、精製及販賣企業を管轄す。人民委員はア・イ・サモフワアロフ  
 五、化學工業人民委員部  
 窒素工業企業、基礎化學及工業化學企業、ニス塗料及アニリン染料企業、沃度及臭素企業、ゴム企業、可型材企業を管轄す。人民委員は前重工業人民委員代理エム・エフ・デニソフ  
 六、建設材料工業人民委員部  
 建設材料製造企業、セメント及加工硝子工場並に重工業所屬伐材及製材企業を管轄す。人民委員は前重工業人民委員代理エル・ア・ソリスニン



右の各部門に於ける人民委員を議長とする參與會員は、ソ聯邦人民委員會議により左の如く發令された。

燃料工業

カ・カ・カルタシエフ（人民委員第一代理）、ア・ベ・イスカンデロフ、ベ・ア・ユージン（以上同代理）、エム・ア・エフセーエンコ、エ・テ・アバクワモフ、エヌ・デ・カサウロフ、ウエ・エム・クレメンチエフ、ウエ・ア・マトウエエフ、ア・エフ・パウシン

發電所及電氣工業

ベ・エム・セルギエンコ（人民委員第一代理）、ウエ・エス・プリーリ（同代理）、ウエ・ウエ・ボガトイレフ、ベ・エ・ウエデネーエフ、テ・ベ・レゲンツフ、ア・イ・レトコフ

黑色冶金

ベ・イ・コロポフ（人民委員第一代理）、イ・ベ・バルチン（同代理）、ベ・

イ・コーガン（同代理）、エム・ア・エフストラフ、エス・デ・ウオリコフ、ア・ゲ・シエレメチエフ、ウエ・ユ・トロフイモフ、ベ・ベ・ザローヴヌイ

ゲ・エス・イワノフ、ゲ・イ・ロバノフ（以上同代理）、エム・ゲ・インコフ、ウエ・ア・アルチエミエフ、ア・テ・コンスタンチノフ

有色冶金

ベ・ヤ・アントロポフ（人民委員第一代理）、デ・ア・ボチコフ（同代理）、ア・エム・コマロフ、ベ・ヤ・ザハロフ、デ・カ・イワノフ、ウエ・イ・ゴルロフ、ユ・ヤ・ラゴーション

化學工業

エル・エム・ロクシン（人民委員第一代理）、イ・ア・ベレゾフスキー（同代理）、エム・イ・ソロヴィヨフ、エス・ウエ・サドフスキー、ベ・エス・マケイエフ、イ・イ・マトウエエフ、エル・エム・ミハイロフスキー、ア・ウエ・レベヂエフ

建設材料工業

イ・イ・ゴリチコ（人民委員第一代理）

前記各人民委員部の機關紙インドストリヤは一九三九年二月三日の紙上に、エヌ・シーモノフの「第三次五年計畫に於ける重工業」といふ一文を掲載してゐる。

「ソ聯の工業は第二次五年計畫を四年三ヶ月で遂行したが、就中急速な發展をしたものは重工業である。一九三七年に於けるソ聯生産額は、一九三二年に於けるよりも二・二倍の増産を示し、年平均増産テンポは計畫の一・六・五%に對し一七・一%を示した。然かも尙先進資本主義諸國には及ばないのである。これ即ち第三次五年計畫に於ても重工業が輕工業よりその發展テンポを高めるべく立案された所以であ

る。就中特別な 義を有するのは燃料の問題で、第三次五年計畫に於いては石炭の採掘は現在の需要を保障するのみならず、各經營の貯藏並に國家的豫備をも保障する程度に擴大せしめねばならぬ。又石油は七七%の増産を目指してゐるが、これにはヴォルガとウラルの中間にある新たな石油産地の開發が重大役割を演ずるであらう。電力の生産は五ヶ年間に倍加され、化學工業はその發展テンポ最も著しく二・三倍を豫想され、鉄鐵、鋼鐵、鋼材の生産は一・五倍を超えるべく、就中増産を見るのは特殊鋼並に鐵合金である。粗鋼の生産は二・八倍、アルミニウムの生産は三・三倍に高められ

ることになつてゐる。

第三次五年計畫に於ける技術的改造は同時に新たな部門の設置を來すべく、即ち石炭地下ガス化は獨立した

部門となり、固形燃料の液化に依る人造液體燃料工業も創設され、又化學工業にあつては新たな有機合成部門が設けられる。而してこれらの老大な増産計畫に對して巨大な建設プログラムも計畫されてゐる。即ち工業に於けるそれは電力二倍餘、石炭一・七倍、銅二・四倍、アルミニウム三・八倍の増産を保障するに足るものである。従つて計畫に依れば、一九四二年に於ける石炭生産高は二億三千万噸であるが、その時の生産能力は二千四百萬噸となる筈である。又電力は計畫の二・〇六倍に對し能力は二・一六倍となる。但しこの際徒らに巨大建設のみを追ふことは注意せねばならぬ。各部門の計畫に於いても中小企業の新設に意を用ひられてゐるが、暖房用には二萬五千ワット以下の中小發電所が必要であり、又石

製鐵業

ソ聯重工業中に於いて製鐵業が占める地位は極めて重要であるが、然らばその生産狀況は如何であるかといふと一九二九年に漸く戦前の水準に達し、



その後兩次五ヶ年計畫の完成に依つて生産額は戦前の約三倍半に達してゐる。而して第二次五ヶ年計畫の當初（一九三三年）に於いてソ聯製鐵業の生産額は歐洲第二位、世界第三位を占めた

が、一九三四年に至つては歐洲第一位のものが第三次計畫中に建設される筈である。一九一三年以來のソ聯製鐵業に關して鉄鐵、鋼鐵、伸鐵の年生産額を示せば次の如くである。（單位千噸）

年 度	鉄 鐵	鋼 鐵	伸 鐵
一九一三	四、二一六・四	四、二三一・〇	三、五〇六・〇
一九二一	六六〇・五	九九二・七	六八九・七
一九二二	一、二八九・〇	一、八六八・三	一、三九〇・二
一九二三	二、一九四・〇	二、九一〇・九	二、二四九・九
一九二四	二、九六五・〇	三、五九一・六	二、七二四・五
一九二五	三、二八〇・〇	四、一五三・五	三、三三三・二
一九二六	四、三二〇・〇	五、〇〇三・〇	三、八三六・〇
一九二七	五、〇一七・〇	五、八六三・〇	四、五七〇・〇
一九二八	四、二一六・四	四、二三一・〇	三、五〇六・〇
一九二九	六六〇・五	九九二・七	六八九・七
一九三〇	一、二八九・〇	一、八六八・三	一、三九〇・二
一九三一	二、一九四・〇	二、九一〇・九	二、二四九・九
一九三二	二、九六五・〇	三、五九一・六	二、七二四・五
一九三三	三、二八〇・〇	四、一五三・五	三、三三三・二
一九三四	四、三二〇・〇	五、〇〇三・〇	三、八三六・〇
一九三五	五、〇一七・〇	五、八六三・〇	四、五七〇・〇
一九三六	四、二一六・四	四、二三一・〇	三、五〇六・〇
一九三七	六六〇・五	九九二・七	六八九・七
一九三八	一、二八九・〇	一、八六八・三	一、三九〇・二
一九三九	二、一九四・〇	二、九一〇・九	二、二四九・九
一九四〇	二、九六五・〇	三、五九一・六	二、七二四・五
一九四一	三、二八〇・〇	四、一五三・五	三、三三三・二
一九四二	四、三二〇・〇	五、〇〇三・〇	三、八三六・〇
一九四三	五、〇一七・〇	五、八六三・〇	四、五七〇・〇

而して一九三七年度の計畫に對する生産遂行の状況を見ると、同年生産計畫は鉄鐵一六、〇〇〇千噸、鋼鐵二〇、〇〇〇千噸、伸鐵一五、五〇〇千噸となつてゐる。即ち鉄鐵、鋼鐵、伸鐵何れも計畫未遂行に終つてゐるのである。また一九三八年一月三十日に重工業人民委員部から發表された同年一ヶ月と十二月の推定生産高の合計を通じてみると次の通りである。

一月一十月迄千二百四十二萬噸（同期豫定千三百五十七萬六千噸、遂行率九一・五％）で、之に十一月二十六日迄の實績二十四萬噸、十二月分も略同

だが社會主義競争が行はれた結果、一部には顯著なる改善が示された。即ちザボロジスタリ及びエレクトロスターリの二企業は、同年九月初めに極めて成績不良であつたが、十一月に至り前者は鉄鐵九四・三％、鋼鐵一〇二・八、伸鐵一〇五％の好成績を示し、後者は十月に鋼鐵の生産計畫を超過遂行し、十一月には鋼鐵一〇九・三％の成績を示した。之に對し殊に成績不良なるものとしてはナジエジチンスキー及びスターリン冶金工場があるが、前者は使用コークスの質悪く操業圓滑を缺き、後者は設備の手入不充分的爲めであつた。

様とすれば總計千四百九十萬噸内外となり、計畫より約九十萬噸減となる。

なく、第二次五ヶ年計畫に於ける急激なる増産計畫の遂行の爲めに機械設備の甚だしい破損を來し、また飽くなき肅清工作の繼續に依つて生産部門に於ける有能なる技術的指導者の缺乏を來したことが不振の重大なる原因をなしてゐることは争へない。

第三次計畫と製鐵業  
黑色冶金人民委員メルクローフは第三次計畫と製鐵業に關し次の如く述べてゐる。

一月一十月迄千二百五十二萬五千噸（同期豫定千二百五十二萬九千噸、遂行率八九・四％）で、十一月約百六萬噸、十二月も略同様とすれば、總計千三百三十萬噸内外となり、計畫より約五十萬噸減となる。

即ち何れも生産計畫は未遂行に終つてゐるものと見られる。之は必ずしも所謂「國民の敵」と政府が發表する分子の生産破壊工作のみによるものでは

推測し得られる。



「製鐵業に於いて注目されるのは、技術の進歩であるが、之に關しモロトフは第三次五ヶ年計畫の論題の中で次の如く述べてゐる。即ち「黑色冶金は種々の點で全工業部門と云はず、國民經濟の發展を全般的に規定するものであり、従つてその生産能力の増大に就いては絶えず深甚の考慮を拂ふことを要するものであるから、當該領域に於いては確固不動にして且つ眞劍なる生産の昂揚を克ち得ねばならぬ」と、殊に第二次五ヶ年計畫に於いて採られて來た冶金根據地の東部地帯移轉に關する方針が同じくモロトフに依つて強調されてゐる。之等の金屬生産に關する諸地區の比率(%)は次の如くである。

部	南部			中部			東部(ウラル、シベリヤ、極東)		
	一九三七年	一九四二年	一九四七年	一九三七年	一九四二年	一九四七年	一九三七年	一九四二年	一九四七年
鉄	六三・三	五五・九	八・一	八・四	二八・六	三五・七	八・一	八・四	二八・六
鋼	五六・一	五四・一	九・九	一〇・四	三四・〇	三五・五	九・九	一〇・四	三四・〇
鋼材	五八・八	五五・七	九・七	八・八	三一・五	三五・五	九・七	八・八	三一・五

而して比率の著るしく増加してゐるのは高融並びに低融合鋼材である。従つてモロトフの報告に示されてゐる如く、第三次五ヶ年計畫は特殊鋼の五ヶ年計畫であると云ふべく、鋼管類の製造、特に壁が薄手で内徑の小なるも及び特殊管の製造が増加してゐる。

右の課題の解決の爲めには單なる生産手段の設置のみでなく、工場内不均の一掃、裝備機械使用率の増加、大なり小なりの機械化及びスタハーフ運動の展開が必要である。それに依つて第三次五ヶ年計畫に於いては補助原料部門即ち屑鐵、コークス、鑛石、耐

火材料の立遅れの克服が行はれ、更に金屬の新生産方法探究に關する科學的研究活動の廣汎なる展開が行はれることになる。鑛石から直ちに鐵を得る直接法、熔鑛爐に酸素送風の應用、一度鑛塊(インゴット)にせずして壓延する方法等)

斯かる課題の解決の爲めに第三次五ヶ年計畫に於いては九十二億五千萬留が黑色冶金企業に投資されるが、第二次五ヶ年計畫のそれに比すれば二七・五%の増大である。然し徒らに大規模なるものと取組むことを極力避けて、今度操業を見るのは熔鑛爐二十基、マルチン爐五十五基、壓延機二十基であり、従つて熔鑛爐及びマルチン爐の能力は著るしく増大せしめられる筈で下表はこれを一目瞭然に示すものである。

熔鑛爐(容積單位千立方米)

混凝土全部を最も有効に消化すればそれ等の使用の技術的指數は次の様に高まるであらう。

容積使用率	一九三七年	一九四二年	一九四七年
一・五	一・〇〇	一・〇〇	一・〇〇
歴時	二・七	四・五	五・七

然して一九四二年度の鉄鐵熔鑛は第二次五ヶ年計畫の最終年度に比較して五二%、鋼が五六%、鋼材製造が六二%、高融鋼材製造が二倍以上何れも増加する見込である。特に高融冶金の増大は國防の充實に重大なる關係を有するものである。

第三次五ヶ年計畫に於いて操業開始を見るべき新設熔鑛爐二十基の中、五基は南部の諸工場——「ザボロジスタリ」、「アゾフスタリ」、「クリヴオロジスキー工場」に設置されることになつてをり、之等の熔鑛爐は何れも爐容積千三百立方メートルの超能力を有し、その

中の三基は既に操業を開始してゐる。中央部に於いては「ノヴォリツェプキ工場」に一基設置される豫定である。以上の他の十四基が東部に建設される譯であるが、十基はウラルに(その中二基はハリロフに建設され、地方産鑛石を原料とするクロム・ニッケル鉄

鐵熔鑛を行ふ)、二基が「ペトロフスコ」に建設される。二基が「コムソモリスカ製鋼所」に建設される。(註—この數字を見ても第三次五ヶ年計畫に於いてソ聯邦の東部地方に於ける黑色冶金の發達が特に注目される)また熔鑛爐生産に於いて特にコークス及び鑛石の浪費率を減少させることが課題とされてゐる。それに依つてペトロフ、オルチヨニキーゼ、ヴォロシロフ、アルマズニヤン諸工場の熔鑛工場は完全に機械化されるであらう。

マルチン爐生産——新設マルチン爐五十五基の割當は、南部十四基、中部十二基、東部(ウラル、シベリヤ、極東)二十九基となつてをり、新設の特色としてはリベック、トゥーラ、ペトロフスコ、ザバイカリスキー、コムソモリスカ製鋼所等の地區に於いて、地方の金屬需要に應ずる爲めに改造された工場が建設されることである。製鋼従業員は鋼の増産のみでなく品質向上の爲めに力を注ぎ、第三次五ヶ年計畫に於いては屑鐵の貯藏と加工企業が著るしく鞏固化されるものと期待される。

鋼材生産——新設壓延機三十二基の配置はマルチン爐に於ける配置と同様の方針が強調されてゐる。即ち東部への移動、地方の鋼材需要に應ずる爲めの壓延機の設置等の傾向が反映されてゐる。また鋼材の取次販賣部は著るし



く擴大され、遠距離輸送の金屬の體積を最小限ならしめる新専門機械が導入される。

第三次五ヶ年計畫に於ける鋼管の製造能力は、新たに混凝材を導入することにより五十一萬八千噸の増加を見る豫定である。鑄鐵管製造は一九四二年には三七年度の七六%増、鉄鐵管は二倍以上に夫々増加する筈である。

コークス製造工業——新設コークス爐二十二基の配置は、南部八基、中部三基、東部十一基となつてゐる。之に依つて三七年度に南部からウラルへ向けて輸送されたコークスが五十萬噸に達したものが、完全に清算される筈であり、またコークス原料炭の範圍も擴大され、この目的の爲めに地方産石炭(カラガンダ、レンスキー等の地方)も利用されることになつてゐる。コークス製造従業員の任務は灰分及び

硫黄の含有量を出來得る限り小さくしてコークスの品質改善を實現することであり、また高熱無煙炭の製造も計畫されてゐる。

鑛業——採鑛は一九四二年には四千萬噸に達する筈であり、之が實現すれば鑛鑛爐並びに鑄鑛生産の需要は完全に充たされる。而して鑛業の根本任務は最寄の地區から出る鑛石を以つて冶金工場を保障することである。極東地方に於いては新鑛層の開發が着手されつゝあるが、之はコムソモリスク冶金工場の需要に充てられる筈である。また東部地方の冶金生産には同地方産のマンガニ鑛が利用されること、ならう。

耐火材料工業——一九四二年度の耐火材料製造は三七年度の四〇・三%増となる見込であるが、製造の品分けが改善されて、成形耐火製品及び特質耐火

製品の製造が増加し、新規に高級耐火材料の生産が擴張される。殊にウラル極東地方に於いては耐火材料の著しい増産が豫想されてゐる。

### 燃料工業

#### 石炭

ソ聯燃料工業の大宗をなすものは石油及び石炭であるが、近年活潑に行はれた地質調査の結果その埋藏資源は著しい増加を示すに至つた。石炭工業部門に於いてはトウシルモ、ブレーヤ(極東地方)、カラガンダ(カザクスタン)、ベチョルスク(北露地方)等に工業的意義を有する重要な炭田が發見され、また一方に於いてはドンバス、クズバス、ギゼロフ、チエリヤビンスク等の主要採炭地の擴張が行はれ、就中ドンバスの新炭床は埋藏量五億噸、

新興ブレーヤ炭田のそれは千二百五十億噸に上ると云はれてゐる。

ソ聯の石炭埋藏量は一九二九—三〇年當時には約六千億噸と査定されたが現在では世界第二位の埋藏量、即ち一萬六千億噸と稱せられてゐる。斯くの如くソ聯は資源に於いて他國に懸絶せる條件に恵まれてゐるが、その資源開發の状況を見ると著るしい立後れを見せてをり、燃料工業部門は他の國民經濟各部門に比して極めて跛行的な發展振りを示してゐる。殊に石炭工業を見ると、スタハノフ運動が普及過程に入れる一九三五年九月以降同年末迄の四ヶ月間に於いて、ドンバスの採炭量はスタハノフ運動開始以前の八月に比し、一ヶ月平均百六十二萬五千噸の増加を示してゐるにも拘らず、一九三六年度に於いては再び低調に陥り、同年生産計畫は未遂行に終つてゐる。最近

十ヶ年の石炭生産額を見ると次の如くである。(單位千噸)

一九一三年	二九、一一七
一九二八年	三五、二五〇
一九三〇年	四七、七八〇
一九三一年	五六、七五〇
一九三二年	六四、四〇六
一九三三年	七五、九五九
一九三四年	九三、四八〇
一九三五年	一〇八、九〇〇
一九三六年	一二八、二五〇
一九三七年	一二七、〇七一

而して計畫遂行率は、一九三四年九六・八%、一九三五年九七%、一九三六年九四%、一九三七年九一%と、何れも計畫未遂行に終り、殊に一九三七年の如きは前年對比実績に於いて約百二十萬噸の減産を示し、石炭工業の危機が懸念されるに至つた。また一九三五年一月以降五月迄に於けるソ聯工業

各部門の生産能率を見ても、電力五三・四%、機械工業四四・五%、鉄鐵三四・六%、化學工業三五・一%の増加を示してゐるに對し、スタハノフ運動の苗床たる石炭工業部門に於いては僅かに二五・八%の増加を収めてゐるに過ぎない。石炭工業の斯かる不振からその消費部門たる製鐵、化學工業、鐵道運輸等の操業に非常なる蹉跌を來したが、更に石炭工業の不振を補ふべき立場にあるソ聯電力事業が、逆に石炭消費の主要部門になつてゐるといふ皮肉なる現状にある。

燃料工業に於ける採炭業の不振が重工業部門、鐵道運輸に重大なる影響を有することは勿論であるが、特に最近の燃料バランスの内容に於いて石炭の意義は逐年重大性を加へつゝあり、その立ち後れの打開に政府が躍起となつてゐることは、第三次五ヶ年計畫に於



いても如實に示されてゐる。

ソ聯燃料バランスの變遷(%)

	一九三三年	一九三七年
薪	一七・四	一一・九
泥炭	四・三五	五・〇
オイル	〇・〇五	〇・一五
石油	一七・七	一三・一
石炭	六〇・五	六九・八五

即ち右の表に於いて明らかなる如く、薪及び石油の意義は逐年低下し、石炭が決定的な地位を占めてゐる。殊に石炭は一九四二年度に於いては全燃料バランスの七五―八〇%を占めるものと期待されてゐる。

然るに採炭業の實績を見れば、近年殆んど計畫未遂行に終つてゐる有様で一部分の炭坑即ちカラガンダ、マケーエフ、クラスノドン、アルチョム、ソヴエイトスク、スヴェルドロフ、トクヴィブル等の諸炭坑は一九三六年に於いて

て年計畫の水準に達したが、皮肉にも

スタハノフ運動の發祥地たるドンバスが未遂行に終つてゐる。然るにドンバスはソ聯第一の炭田でその生産高は國內の採炭高の大半を占め、ソ聯採炭の指導的動向を擔つてゐる。それにも拘らず、斯かる不振の情勢にあることはソ聯燃料工業は勿論、他の工業部門に於ける現場作業の缺陷を推知する上に重要なポイントとなるものである。

第一次五ヶ年計畫に於ける採炭量は全聯邦的にも、主要採炭地ドンバスに於いても逐年増加の傾向を辿つてゐたのであるが、然かも尙國民經濟諸部門に比すれば跛行的發展過程にあつた。

即ち第一次計畫最終年たる一九三二年に於いてドンバスは四千四百九十三萬四千噸の實績を示したが、豫定量の四千七百八十萬噸に比すれば尙不足であり、計畫は未遂行に終つてゐる。かく

て黨及び政府は一九三三年にドンバス

に對し警告を發したが、技術的未熟は一朝にして克服されず、大した成績を擧げるに至らなかつた。よつて政府は一九三七年四月再び警告を發し、その缺陷を指摘指導した結果、同年の十一月二十五日にはドンバスは二十三萬二千九・二%を遂行して同年の最高記録を示し、またアルチョム、オルヂョニキ一ゼ、マケーエフ炭坑等も超過遂行を實現して不振のソ聯採炭業が第二次計畫の終幕に至つて正常に立還らんとする態勢を示すに至つた。

然るに第三次五ヶ年計畫第一年度たる一九三八年に於いては再び不振を續けるに至つた。缺陷と目される顯著なる現象を摘記すれば次の如くである。(一)坑の設備は完備してゐるが、その利用の不充分である。

(一)坑夫達が採炭課題の遂行に焦る結果、準備作業が怠られ機械の手入れが不充分である。

(二)スタハノフ運動や突撃隊運動が高唱され絶えず作業の促進が強行される結果、設備が急速に破壊される。

(三)スタハノフ運動や有害分子に對する闘争が強行された結果、坑内の規律が紊亂し、充分なる知識經驗のない所謂「新人」が下層からいきなり拔擢されて責任ある地位に据ゑられたりする。その爲めに指導が適切を缺き、坑内作業は絶えず故障の爲めに作業停止となる。

即ち右の諸缺陷は從來も示されて來たが、一九三八年五月―六月に於いて再び新たな危機の原因として登場して來たのである。特に(四)の問題に就いては指導者と大衆との接觸が重要視され、前年十月のドンバスで開かれた

優秀労働者の集合にはカガノウィッチ自ら出席し、スタハノフ運動の目的は個々の労働者がレコード破りの成績を擧げるのみでなく、労働者の大衆的生産性の向上にある旨を強調したのであるが、採炭高は増加しないどころかむしろ減産の傾向を示した。即ち一月

には一晝夜採炭高三十八萬噸だつたに對し五月には三十五萬噸に減少してゐる。更に同年の計畫遂行率は第一四半期九六・五%、第二四半期九〇・五%で、爾後進展を見ず、八月の如きは八八・四%に轉落してゐる。斯かる状態は積極的對策が講ぜられてゐるにも拘らず依然としてソ聯採炭業が危機に當面してゐることを示すものである。

鐵、石炭中心地の東方移動

ソ聯工業發展の原動力たる鐵及び石炭の中心が東方に移ることは、第三次

五ヶ年計畫に於いても觀取されるところであるが、このことは特に注目されなければならない。第一次五ヶ年計畫に於いてはドンバスに第一の製鐵、石炭根據地が建設されたが、第二次計畫に於いてはウラル・クズバスに同様第二の根據地が造られ、その役割は急速に増大して來てゐる。之に關し重工業生産に於けるウラル・クズバス綜合企業の地位の推移をみると次の如くである。

	一九三二年	一九三四年	一九三五年	一九三五年(豫定)
石炭	一七・四	二〇・六	二二・一	三三・六
鐵	二二・九	三〇・九	三〇・二	三一・九
電力	一〇・六	一三・五	一四・二	一八・八

然して極東の工業化は一九三〇年の第十六回黨大會に於いて決議されたものであり、それが極東情勢の新たな段階に従つて實現の過程をとつて來たものが、第三次五ヶ年計畫に於いて更



に積極的な要求となつて現れてゐるのである。即ち三〇年の黨大會に於いて「我國の工業化は今後南部の製鐵根據地ドンパスのみを頼りとする事は出来ぬ。急速なる工業化の必須的條件はウラル及びシベリヤの豊富なる石炭、鑛物を利用してソ聯邦第二の製鐵、石炭根據地を東方に建設することである」といふ決議を行つてゐる。

第三次五ヶ年計畫に於いてはバイカル湖畔にアングラストロイが建設され、チエムホーウオの石炭と東シベリヤの鐵鑛（埋藏量六億三千万噸でソ聯第三位と稱されてゐる）に依る第三の根據地が建設される筈で、また黒龍江の一支流たるブレイヤ河畔の一千億噸といふ新炭田の開発、滿洲國境ヒンガンの四億二千萬噸の鐵鑛採掘も計畫されてゐる。

最後に第三次計畫に於ける採炭部門

の計畫を記述すると、同期内に於いて石炭の採掘を國內企業のスツクのみにならず、國家の豫備蓄積を可能ならしめるまで發達させる爲め、特にウラル、モスクワ附近、極東及び中央亞細亞に於ける採炭テンポを高め、ウラルを二・八倍、モスクワ附近を二・四倍、極東地方を二・五倍、中央亞細亞を四・四倍に増加せしめ、また褐炭の採掘量を二・六倍とする。國內各地に採炭基地を開拓し、將來地方企業及び公共造營物の燃料の需要に應ずる爲めに各炭坑地に於いて綜合的機械化を行ひ、スタハノフ的勞働生産方法を基礎に採炭を合理化する。次に遠距離の石炭輸送を減ずる爲めにイワノフ州の如き地方に泥炭工業を發達せしめ、また各種燃料の瓦斯化及び石炭の地下瓦斯化を廣く發達せしめ同期間に石炭の地下瓦斯化を獨立せる工業部門となす。同時

に瓦斯の生産を三・五倍となし、ドンパス、モスクワ附近、極東に地下瓦斯化ステーションを建設し、その瓦斯を化學工業、動力公共機關に利用する爲めに、先づドンパスに大瓦斯管網を建設し、之に依つてコークス及び熔鑛爐の瓦斯を利用し、また固形燃料を液化して人造液體燃料工業を東部地方に創設する（石炭液化工業はソ聯でも著しい努力が拂はれてゐるが、三八年始め全聯邦瓦斯及び人造液體燃料研究所では、固體燃料の瓦斯化に使用する新たな瓦斯發生機の製作に着手した。同機は非常なる高壓を以つて瓦斯化を行ひ、一立方米につき四千乃至五千万カロリーの熱量を有する瓦斯を發せしめるものである。また同研究所では人造液體燃料の製造にも技術的進歩を示してをり、既にフィッシャー式石炭液化装置に匹敵する装置を發明し、實用に

供せられてゐることは注目すべきである。）

最後に一九三九年二月燃料工業人民委員エル・カガノウィッチは燃料工業各局長の任命を行つたが、その中石炭業に關するものは次の如くである。

- ドンパス及カフカズ炭業局長 エヌ・デ・カサウロフ
- 東方炭業局長 デ・ゲ・オニカ
- 中部及ウラル炭業局長 ア・ベ・ボンダレンコ
- 炭坑機械製作局長 エム・エフ・ゴルシコフ
- オイルシエール工業局長 エム・エフ・ゴルシコフ
- 燃料工業人民委員部 エム・エフ・ゴルシコフ
- 極東地方代表（石炭關係） ゲ・ア・アデーエフ
- 泥炭工業局長 ア・エフ・パウシン

石 油

石油企業發展の經過

ソ聯石油事業は大戦前年産九百餘萬噸の生産を以つて重工業中の主要部門であつたが、革命と内亂の爲めに荒廢し、一九二〇—二一年に於いて二八〇萬噸の生産に減じた。石油事業が國有となつて以來、バクーの石油工場二八中活動せる工場は僅か七工場で、一九二三年迄は同様二八〇萬噸位（戦前水準の約五割）の石油精製しか行はれなかつた。

然るに一九二五年以來新工場の建設が始まり、次で第一次五ヶ年計畫の遂行に依つて一九三二年の計畫最終年には、國營トラス「アズネフチ」の製油工場は年産能力一千百三十萬噸に高められるに至つた。同様に國營トラス「グロズヌイ」は國有化當初には原始的な蒸溜六工場の中四工場が活動せるのみで、能力も辛うじて三十九萬二

千噸に過ぎなかつたが、一九三二年始めには、年産八百萬噸の石油精製が可能となつた。

斯かる精油規模の擴大と共に特に重要な國民經濟的意義を有するのは、石油からの輕油、就中ベンジン溜出の増大であつた。即ちベンジン溜出は一九一三年には二・七%だつたものが一九三一年には一三・四%まで高まり、新しき工業として地歩を築くに至つたのである。革命前にはベンジンの製出量は約十五萬噸で、殊に戦前一九一三—四年のツアール・ロシヤでは、ベンジンは發火危険のある有害廢物として製油そのものが海中に流された程であるが、それは當時自動車等も二、三百臺しかなく、またベンジンの工業上の技術的消費も取るに足らぬものであつたことから考へれば別に不思議はないと云へる。斯かる状態であつたものが



一九三二年始めまでに三十の新直線蒸溜機、製油工場六、燈油機三及び二三のクラッキング(分解蒸溜機)が設置され、ベンジンのクラッキング生産が始められた。その後ソヴェート専門技術家の活動の結果、現在では獨特のクラッキング機械が設けられてゐる。バクーに於けるシュホーフ及びカベリユシニコフ、モスクワのドロフの試験的設備がそれである。斯くて一九三一年にはベンジン生産の中に占めるクラッキング生産は顯著なる比率を示す様になつた。然してドロフの設備はその構造の簡單なること及び安價なることからみて、優秀なる米國の設備より勝れてゐると稱されてゐる。

このクラッキング生産の外に瓦斯から造られるベンジン、アスファルト、印刷インキ用のカーボン・ブラック、電氣技術工業用のコークス、石鹼生産

用の原料として動物性脂肪に代用されるムイロナフタ、パラフィンその他一聯の生産物の新しい生産組織が作られた。斯くて石油から得られるベンジン、リグロイン、高價な油等の溜出が増加しつゝあることは、製油の段階が顯著に高度化されつゝあることを語るものと云へよう。

右の如き製油の發展行程に依り生産費は著るしく低下された。一九二五年には石油一遮の精製費三留二八哥だつたものが、一九三一年には二留五〇哥となつた。然して過去の段階に於ける大なる成果は、現存する機械設備の生産能力の増大にあつた。一九一四年の一設備の平均生産能力は二十五萬四千九百遮であつたが、一九三一年には四十八萬二千六百遮に倍加された。またクラッキングの領域に於いても同様に、ヴァイツカース及びジエンキンの

未完成な装置に代つて、高い吸收能力を有するヴァインクレル・コーフ型の生産装置が据付けられた。

第一次五ヶ年計畫最終年迄の發展過程は以上の如きものであるが、然し斯かる成果にも拘らずソ聯石油事業の發展は他の部門に比して、國民經濟の必要から相當の立廻れを示してゐる。

生産状況

次に瓦斯を含む原油生産額の推移を見よう。(單位千遮)

一九一三年	九、二三四・一
一九二八・一九二九年	一一、〇七〇・〇
一九二九・一九三〇年	一七、三五九・九
一九三〇年	一八、八二六・一
一九三一年	二二、〇九三・〇
一九三二年	二二、三〇九・〇
一九三三年	二二、四五八・一
一九三四年	二五、六一二・〇
一九三五年	二六、七九五・二

一九三六年  
一九三七年

二九、二〇〇・〇  
三〇、五〇〇・〇

右の推移に依れば原油の生産額は一九三四年以來漸時増加してゐるが、之を需要と對照してみると生産状況は非常に悪い。例へば計畫遂行率に就いてみれば、一九三七年度には前年度に比し、一八%の増産を計畫せるにも拘らず、実績は七・八%の増産を見たるに過ぎず、毎年の計畫遂行率は極めて低い。然も各年の年頭計畫なるものは第二次五ヶ年計畫立案に見積られた計畫高より遙かに減少されてゐるのである。殊に第三次五ヶ年計畫初年度たる一九三八年の生産計畫は、逐年の需要激増の現状にも拘らず、却つて前年度の計畫高より減少してをり、斯かる事情より見れば石油業不振は相當深刻なものと見られる。

年春バクーの代表者會議に於いてカガノウイツチの強調したところに依ると所謂革命的妨害行爲の他、熟練労働者、指導者の不足、複雑なる技術的裝備の不充分等が挙げられ、又技術上の最大弱點として掘鑿作業に於ける缺陷が指摘されてゐるが、これは原油の採取量と密接なる關係を有するものである。ソ聯邦では一九三六年以來三回に亘り専門家を米國に派遣したが、その主要目的は掘鑿作業の改善に在つたのである。

次に石油の生産に就き特に注意されるのは生産地の國內に於ける地域的分布と配給状況であるが、一九三六、七年度の地方別採油高は次の如くである。

バクー地方	一九三六年度(千遮)
グロズヌイ地方	二二、二六四
	三、四〇〇

マイコツプ地方	一、一四七
イシムバエフ地方	九六八
エムバ地方	四七三
ウズベク	三二九
タチツク	三一〇
トルクメン	三〇八
サハリ	

一九三七年度(千遮)

アゼルバイヂヤ	二四、五一〇
ン・トラス	四、二〇〇
グロズネフチ	一、五四〇
マイネフチ	六九五
エムバネフチ	三六〇
サハリ	八九五
中央アジア	五〇〇
トルクメン	一、七三〇
バシネフチ	

帝制時代の石油生産は殆んどカフカースのバクー、グロズヌイ兩油田に占められてゐたのであるが、ソ聯政權確立以來その地域的偏在を改める爲に全



國各地の油源開發を行つた結果、マイコップ、エムバ等の油田が開發され、またバシキール、ウズベック、タヂック諸共和國及樺太にも石油の給源が設けられ、更にウラル、シベリヤ、極東、北部地方のベチョラ河流域にも新油田が續々と開發されつゝある。然し右の表に示されてゐる如く、原油生産では依然としてカフカースが獨占的地位を占めてゐる。ソ聯政府ではシベリヤ及極東への今後の給源地としてウラル油田に期待をかけ、近年開發に力を注いでゐるが現在産額は大したものではない。一方石油給源が地域的に偏在してゐる爲に、石油の配給運輸が重要な問題となつてゐるが、之に關し特に注目されるのは送油管(パイプ・ライン)の敷設である。之に依れば急速にまた季節の如何に拘らず配給が可能であり、五ヶ年計畫開始以來從來の鐵道

油槽車又は水運に依る輸送から轉じてこの方面で急速なる進歩を遂げた。

原油精製高の推移(萬)

一九三〇年	一六、一七五、八〇〇
一九三一年	一九、九一二、三〇〇
一九三二年	二〇、二二四、五〇〇
一九三三年	一八、五一七、七〇〇
一九三四年	二〇、七六〇、一〇〇
一九三五年	二〇、九〇〇、五〇〇
一九三六年	二二、一六七、〇〇〇
一九三七年	二四、一九〇、〇〇〇

右の表に於いて一九三六年度に著しい増加をみてゐるのは、從來建設を中止されてゐた數多の製油工場が完成して操業を開始したためである。但し一九三七年度の製油計畫は二千七百萬

萬であつたから二百八十一萬萬の未遂行となつてゐる譯である。

ベンジン生産高の推移(萬)

一九三〇年	一、九六七、〇〇〇
一九三一年	二、二二一、〇〇〇
一九三二年	二、七八〇、一〇〇
一九三三年	二、六五〇、二〇〇
一九三四年	二、八一五、〇〇〇
一九三五年	二、一〇〇、〇〇〇
一九三六年	四、一一二、五〇〇
一九三七年	五、三〇〇、〇〇〇

一九三七年度に於けるベンジンの生産計畫未遂行高は約百五十萬萬であつた。參考までに世界産油高を掲げれば左の如し。

世界産油高(千噸)

一九三〇年	一九三一年	一九三二年	一九三三年	一九三四年
一八、六五五	二一、六六三	二一、六六三	二一、六六三	二一、六六三
一八、六五五	二一、六六三	二一、六六三	二一、六六三	二一、六六三

ウエネズエラ	一七、一五二
メキシコ	一七、〇八五
ペルシヤ	一七、〇八五
ルーマニヤ	一七、〇八五

石油埋藏量

一九二二年の非公式發表では推定四億八千萬噸と云はれてゐたが、その後第一次五ヶ年計畫になつてから有名な地質學者グブキン博士の調査に依り埋藏量三〇億噸と發表された。世界の埋藏量の三二%を占め世界第一位であるが、右の三十億噸の中十五億噸は大體バクー、グロズヌイを中心として既に開發が行はれてをり、殘餘の十五億噸は大體三つに分れてゐる。第一は試掘が終り、その結果産業的價値充分なりと認定された油田、第二は未だそこまでは行かぬが大體確定的に認められてゐる油田、第三は有望地帯即ち地表に石油瓦斯があつたり、石油が湧出し

たりしてゐる地帯である。然しグブキン博士は、開發された油田でもまだその下の深い層が完全に調査されてゐないから三十億噸は内輪の推定である旨述べてゐたが、一九三七年の第十七回國際地質學大會を契機として埋藏資源の再調査が問題とされた結果、ソ聯科學アカデミー調査にかゝる權威ある報告が學士院副院長たるE.M.グブキンの名に於て發表された。

即ち一九三八年一月一日現在におけるソ聯石油資源を(一)目下採掘を行つてゐるもの、(二)未だ採掘を行はざるも調査の結果石油資源の存在確實なる採掘豫定のもの、(三)石油埋藏の地質學的調査の結果石油資源の存在可能な

るものの三種に分ければ、第一種の埋藏量は八億八千二百七十萬噸、第二種は二十九億九千四百二十萬噸、第三種は二十四億九千九百十萬噸にして、ソ聯全體の全石油埋藏量は六十三億七千六百三十萬噸と算定されてゐる。

各種精製油

ベンジン Ⅱ ベンジンの生産狀況に就ては既に述べたが、自動車發動機用の輕燃料の需要増大と共に、壓力の高い發動機中で急速なる着火力を持たしめるべき切實なる要求が起つてゐる。つまりアンチ・ノッキング・ベンジンの要求であり、これは特に航空機用ベンジンにとつて不可缺のものであるところゝ重大性がある。石油蒸溜事業の改造は、この點に關して第二次五ヶ年計畫で解決に努力した。氣相式ベンジンと蒸氣液相式ベンジンのクラッキング用設備の輸入に依り、クラッキング



瓦斯からベンジンを拆出し、航空機用、液相式ベンジンと蒸氣液相式ベンジンを精溜することに依つて問題は解決されたのである。而してクラッキング・ベンジンの一般的生産に於ける。

一九三二年一九三三年一九三四年一九三五年一九三六年一九三七年  
液相式ベンジン 六七九 九二六 一、六二一 二、〇一〇 二、一四九 二、八一九  
蒸氣液相式ベンジン 一、〇八五 一、八一六 二、三四二  
氣相式ベンジン 六〇 六七九 一、一九八 二、六三五  
合 計 六七九 九二六 一、七四一 三、七七四 五、九六三 七、七九六

航空機用ベンジンを全飛行場に平等に配給する要求に應へるべく、凡ゆる石油精製所には給油設備が設置されることになつてゐるが、その中で天然ベ  
ンジンは北カフカーズの軽油田から採取される。製品の供給状況は次の如くである。  
一九三三年 一九三四年 一九三五年 一九三六年 一九三七年  
天然ベンジン 二〇〇 三五〇 四〇〇 四〇〇  
クラッキング・ベンジン 二五 二二五 五〇一 九五六  
合 計 二〇〇 三七五 九〇一 一、三五六

ケロシンはトラック用、軽自動車用のケロシンは軽い溜出品と共に得られるが、八五%の蒸發といふ條件ならば軽い溜出品を含んでゐても、三百度迄と定められてゐる。ケロシンはガソリン發動機に依つてよく蒸發し溜出品の沸騰點とは無關係に完全燃焼する。腐蝕現象を回避するから、トラック用ケロシン蒸溜液はアルカリ化し、酸に依つては精製されない。燈用ケロシンの規格は結局よく形状を測定するといふ性質に依つて決定され、研究の結果は溜出品を含んでゐても殆んどこの性質に影響を與へないといふことを證明してゐる。色度は不注意に依つて汚さない様な特殊な目的を以て三・五度に定められ、燈心を汚す石鹼質のないことが保證されない限り、ナトリウム試験の點檢を行はれる。

機械油

機械油は機械の冷却せる部分に塗る爲に用ひられる機械油にとつて根本的に重要なものは粘度である。然るに現在廣く用ひられてゐる機械油(第一番)が粘度の過剰の爲に、エネルギーの大なる損失を醸してゐることも明らかである。従つて第二次五ヶ年計畫に於ては、粘度の少ない潤滑油(紡錘用)を多量に作る方針が採られた。廻轉部分用潤滑油の爲には普通の酸性アルカリ法か又は酸性白土法に依つて精製された機械油が完成される計畫であつた。

シーリング用機械油、自動車トラック用機械油は、一方からは機械油の貯藏を増加し、他方エネルギーの損失と發動機中に於ける燃料を減少させる如き粘度の低い潤滑油が多く用ひられる。而して發動機用の重燃料は三種類である。即ち(一)必ずしも常に熟する

消費の状況

ソ聯邦の石油の國內需要は如何であるか。政府當局は極力消費節約を實行しつゝあるが、各種燃料中に於て石油の占める地位は次の如くである。(%)  
一九三四年 一九三五年 一九三七年(計畫)  
石 炭 五三・〇 五九・四 七一・八  
石 油 二一・二 二一・九 一一・〇  
薪 二一・〇 一四・五 一一・〇  
オイルシエル 一四・五 一〇・一 九・九  
泥 炭 四・八 四・二 六・三

次にソ聯邦に於ける部門別石油消費高は次の如くである。(千瓩)  
一九三二年 一九三七年計畫  
全 聯 邦 一四、九三七 一五、九六五  
交通人民委員部 二、七七〇 一、九〇〇  
水運人民委員部 九五三 一、三八五  
重工業人民委員部 三、七六二 四、七五〇  
輕工業人民委員部 一一五 一二〇  
林業人民委員部 二七 二五  
調査委員會 一六一 一一九



ソ聯邦の石油消費部門として特に注目されるのは農業である。最近に於ける農業の石油消費の急激なる増大は、農業の機械化（トラクター及コムベイン等の使用）の発展を示すものであつて、牧畜を伴はざる今後の農業に於いては主要作業の遂行上石油燃料が絶対に不可欠のものとなつてをり、ソ聯農業の將來は石油燃料の供給如何に重大なる關係を有つものである。

次に各種石油の消費状況をみると、一九三六年度のベンジン消費量は二百三十六萬二千瓩で前年に比し四九・六%増加してゐるが、その中で農業消費が七十六萬瓩、自動車運輸關係消費が百十七萬瓩である。また三七年の計畫消費量は三百五十萬瓩で、その中農業百五萬瓩、自動車トラクター三百七萬五千瓩であつた。

リグロインの消費量は一九三六年に

は百二萬瓩で、前年に比し八〇%の増大を示したが、之はチェリヤビンスク、トラクター工場に於けるリグロイン使用トラクター數の増加に依るものである。又三七年の豫定消費量は百七十五萬六千瓩であつた。

ケロシンの一九三六年度の消費量は四百七十萬瓩であつたが、三七年度には五百五十八萬五千瓩の消費が豫定された。この急激な増大は個人消費者への販賣高の増加に依るもので、ケロシン使用トラクターの三七年度の消費は前年に比し九・五%の増加が見積られた。

尙一九三九年二月燃料工業人民委員エル・カガノウィッチは燃料工業各局長の任命を行つたが、その中石油業に關するものは次の如くである。

カフカーズ採油局長

エム・ア・エフセーエンコ

東方採油局長 エヌ・カ・バイカコフ

カフカーズ精油工業局長

エフ・カ・ブウチコフ

中部及東方精油工業局長

ウエ・ゲ・ウエリカノフ

石油機械製作局長

ア・ベ・スウボツチン

石油工業建設局長

ウエ・ゲ・セラシーモフ

ガス及人造液體燃料工業局長

ウエ・ア・マトウエーエフ

### 電気工業

#### 電気工業の發展過程

ソ聯邦の電気工業は革命後に新興産業としての形態を採るに至つたものであり、帝制ロシア時代には火力発電所の總發電能力約百萬キロワット、水力発電所の發電能力數百キロワットといふ貧弱なものであつた。有名なドニエ

ブル水力発電所（發電能力八十萬キロワット）が建設されたのは第一次五ヶ年計畫に於いてであり、之からみてもソ聯邦の電気工業は將來のものであると云へる。またソ聯政府の産業發展計畫の中樞をなしてゐるのは電気工業で

政府は今後十年、十五年に亘る電気工業の發展計畫を立案してゐるのである。即ちゴスプランに於いては第四次五ヶ年計畫（一九四三年―四七年）の相當詳細なる計畫の立案を行つてゐる。それに依ると水力発電所の動力發電量のみでも最少限度一ヶ年四五〇億キロワット時といふ莫大なる生産額が豫定されてをり、之に火力発電所を合

時となつてをり、之から考へるとソ聯邦は米國を凌いで世界最高電氣國たらんと企圖してゐるのである。

ソ聯邦の電気事業は五ヶ年計畫の先驅をなし、一九二〇年レーニンの提唱に依りゴエルロ（全露電化委員會）が設立され、電氣事業の計畫的發展に着手し、電化に基く國民經濟の技術的改造、社會主義經濟の基礎建設の課題が提起された。續いて一九二一年にはゴスプランが設立され、ゴエルロの電化計畫を五ヶ年計畫案に發展擴大せしめたのである。

而してソ聯電力業の世界的地位は現在如何なつてゐるか。第一次五ヶ年計畫の終りにはソ聯は米、獨、英、加、日、佛に次いで第七位であつたが、一九三六年にはソ聯の發電量は三二八億キロワット時、米の一三四億キロワット時、獨の四一八億キロワット時に次いで世界第三

位となり、續いて三七年度は三六六億キロワット時で矢張獨に次いで第三位であつた。然し廣い國土と人口からみれば諸外國に比してまだ遜色があることは勿論であり、それだけに今後の發展の餘地が残されてゐる譯である。

#### 第二次五ヶ年計畫に於ける狀況

一九三三年即ち第二次計畫第一年度には七十五萬四千キロの新電力設備を計畫したが、これが一二〇%に遂行されて九十萬キロ餘を實現した。然し三四年には豫定計畫遂行率六一・一%、三五年には一二二萬六千キロの新設豫定に對し僅かに五九萬八千キロ、遂行率四八・八%といふ不振であつた。三六年には更に低下して豫定の一四一萬六千キロに對し、實現したのは五一萬六千三百キロで、遂行率は三六・五%であつた。而して第二次計畫最終年度



たる三七年は一舉に二百萬キロの新設を實現して從來の不振を挽回し、同年度計畫の發電量を四百億キロワット時に豫定してゐたが、結局三三一億キロワット時しか實現されず、極めて不振に終つた。發電能力設備に於いては前述の如く年々極めて不成績で最初六百二十萬キロの増大を豫定したのが三百二十萬キロしか實現出来なかつたに對し、發電量は年々豫定計畫を突破し、二五%乃至三五%の増加を示したのであるが、最終年に於て年度計畫を遂行し得ず、増加率は一二%といふ急激なる低下を示した。とはいへ發電量の豫定以上の生産は一方に於いて餘剰電力の低下を來してゐるといふことが出来る。然るに重工業が年々二〇—三〇%の勢で生産を増大して行くのであるから、發電設備の増大に依つて餘剰電力を殖やして行くといふことは非常に重

要なことであつて、之の餘剰電力が第一次五ヶ年計畫に於けるよりも低下したといふことを政府が極めて重要視してゐるのも尤もである。

次にソ聯逐年の發電力(單位千キロワット)及總發電量(單位百萬キロワット時)の推移を見れば左の如くである。

年	總發電力	總發電量
一九二八年	一、九〇五	五、〇〇七
一九二九年	二、二九六	六、二二四
一九三〇年	二、八七五	八、三六八
一九三一年	三、九七二	一〇、六八六
一九三二年	四、六七七	一三、五四〇
一九三三年	五、五八三	一六、三五七
一九三四年	六、二八七	二一、〇一六
一九三五年	六、八八五	二五、九〇〇
一九三六年	七、四三〇	三二、〇〇〇
一九三七年	—	三三、一〇〇

ソ聯に於ける水力電氣はその比率に

於いて僅少であるが、之は電力生産源としての各種燃料が豊富なるに依る。然し政府當局が水力電氣事業の開發を基本的政策としてゐることはドニエプル發電所の建設計畫をみても明らかである。一九二八年以來の水力及火力電氣開發の發展經過は次の如くである。(單位百萬キロワット時)

年	火力發電所	水力發電所
一九二八年	二、二九〇	四五四
一九二九年	三、二五一	四四六
一九三〇年	五、〇二二	五〇八
一九三一年	七、〇二五	五五九
一九三二年	九、二八五	八六一
一九三三年	一、二五三	一、二七三
一九三四年	一四、〇五四	一、四一五

更に一九三六年のソ聯の火力發電所に對する水力發電所の比率は一六・三%であり、米國の三五・〇%、獨逸の一七・二%、佛蘭西の四八・〇%、加奈

陀の九八・三%、日本の五五・五%に比すれば極めて低い。然かも水力發電資源は世界の二八%を占めて世界一である。エニセイ、レナ、ドン、ヴォル河等著名なる大河川あり、一九三七年クルジヤノフスキー動力研究所の調査に依るソ聯の水力資源は二億八千八百五十四萬キロである。その中、亞細亞が八二・九%、歐洲が一七・一%で大部分は亞細亞に占められてゐる。然るに發電量の比率から見ると、前記の如き割合であり、第二次五ヶ年計畫に於いては一九・五%即ち約二割を水力發電を以て充す筈であつたが、發電設備の計畫不遂行の爲、實現出来なかつた。

の間に完成が期されてゐる。(十億キロワット時)

- 一、モスクワ・ヴォルガ綜合發電所 一五
- 二、ドニエプル發電所 四
- 三、ザ・カフカース發電所 四
- 四、チルチック綜合發電所 四
- 五、アンガラ綜合發電所 四
- 六、イルトイシ綜合發電所 四
- 七、レニングラード地方發電所 二
- 八、コラ半島及カレリヤ地方發電所 三
- 九、その他の諸發電所 二

計 以上の中モスクワ・ヴォルガ河發電所は最も大規模であつて、完成の晩はソ聯第一となるが、之等の目的は電力生産のみならず、モスクワ河、ヴォルガ河の運河の連結に依り、モスクワへの飲料水の供給、ヴォルガ河の航行條件の改善等にあつたが、該運河は豫定通り、第二次五ヶ年計畫の最終年に完成

熱・電供給所

一九一三年のロシアの發電力は百九萬八千キロワットであつたが、一九二八年一月一日にはソ聯邦全發電力は五五%増加した。同時期に於ける動力本部管轄の地方發電所の發電力の増加は一八二%であつた。一九三五年始に於けるソ聯全發電力は戦前に比して四六五%増加し、動力本部管轄の地方發電所の發電力は二二六%増加した。斯かる事實は明らかに動力供給の集中化の道程、並に動力供給が地方電力システムへ基礎を置くに至つたことを示すものである。この方針はゴエロ計畫に依つて指示されたものであるが、若しソ聯の地方電化が火力發電所及水力發電所の建設に依つてのみでなく、地方の熱・電供給所の線に沿つて發展したならば、地方動力システムから工業が



動力を補給するに至るテンボは更に大なるものがあつたであらう。

第一次五ヶ年計畫の初期に建設された工場附屬熱・電供給所の能力は極めて低いものであつたが、ソ聯の各地方に於ける工業各種部門（主として織維及製紙工業）に於いて、一九三二年始

までに約四〇の熱・電供給所が建設され、総能力二十萬キロワット以上に達した。然し第一次計畫期間の動力本部管轄の地方発電所の発電力増加が約七十萬キロワットに達した事實からみればこの数字は極めて小さなものである。新設の工業熱・電供給所の平均能力は約五千キロワットであり、地方発電所の平均能力に對して著るしく劣つてゐる。然るにこれ等の工業熱・電供給所の質的水準は種々の缺陷があるにも拘らず、可なり高度のものであり西歐技術の最高水準にあるのである。ソ聯の

熱・電供給所の高度變數の蒸氣採用の先驅をなした壓力三〇乃至三五氣壓、過熱攝氏三七五乃至四二五度といふ高度の係數は、地方発電所の汽罐では一九三〇年に始めて採用されたのである。

熱及電力の綜合的生産に基く工場の熱供給や、多くの場合完全なる一都市を構成する労働者居住地への熱供給は、先づ第一に工業熱・電供給所に於いて研究されてゐる。この點に大きな歴史的役割がある。少數の例外を除き總ての工業熱・電供給所は大規模な地方発電所と並行して作業を行つてゐる（クラスノブレネンスク、オレホフ、ズエヴォ、イワノフ、バラフィンスク等）か、或はそれ自身地方発電所の様に近隣の企業都市及地方に、電力、熱を屢々供給してゐる。（カリーニン熱・電供給所、グロズヌイ熱・電供給所、

ソケール及コンドボーシカヤ製紙工場附屬熱・電供給所、スムスク熱・電供給所等）

工業の動力經濟は一九三一年より急テンボで發展した。同年に於ける諸都市特にモスクワの改造に關する全聯邦共產黨中央委員會の六月總會の決議は大工業中心地の熱供給力發展に刺戟を與へた。ソ聯は之に基いて地方の強力な熱・電供給所の建設を一層強力に展開した。之等の熱・電供給所は最早工業熱・電供給所としてではなく、廣く一般的に利用される供給所即ち地方的供給所として建設された。そして之等熱・電供給所に對して、電力供給の任務と共に都市地域へ熱を供給する役割が課された譯である。

斯くて強力な地方的熱・電供給所が出現して之等の熱・電供給所から半徑八キロ以内にある工業に對する動力供

給の問題が新に起り、工業企業の電力及熱エネルギーは地方熱・電供給所からの集中的動力供給に移つたのである。モスクワ、ハリコフ、サラトフ、カザンでは、公益事業に對し熱の供給を行ふのみでなく、また地方電力システムの主要供給所であるばかりでなく、近隣の工業企業に熱を供給する、幾多の強力な地方熱・電供給所が既に作業を行つてゐる。（モスクワ、ヴェ・テ・イ熱電供給所、スターリン熱・電供給所、ハリコフ、赤色工場附屬熱・電供給所、サラトフ、サラトフ熱・電供給所、カザン、カザン第一熱・電供給所等）然してスターリン記念自動車工場、ハリコフ、タービン発電所工場、ハリコフ電機製造工場、サラトフ・コムバイン工場、カザン大石輪工場等の大企業が斯かる地方熱・電供給所から熱の供給を受けてゐる。その他工業自身に依つ

て建設されたもの、建設中のもの、或は擴張中のもので地方的意義を有する強力な熱・電供給所が多數存在してゐるのである。斯くて工業企業及その企業の労働都市に於いて、地方熱・電供給所からの集中的熱供給へ移つた事實は一般的に行はれてゐる。一般的利用の爲の地方供給所から、熱エネルギー及電力を供給される工業企業の數は年々増加しつゝある。之が新段階に於ける工業への動力供給の特徴である。然して發電と熱供給とを同時に行ふことは、近代發電所の秀れたる傾向であつて、この原理は工業及都市中心地の發展の基礎となるものである。

工業電化の動向

ソ聯に於ける工業電化の發展は、工業の各主要部門の電化係數に示されてゐる。然して若干の工業部門及企業合同に於いては電化係數は極めて大であ

る。例へば石油採取では一九三三年アズネフチに於て一〇〇%に達し、グロズネフチに於いても一〇〇%に接近した。機械製造に於いては一九三二年に金屬截斷機の九七・五%が電化された。化學工業及有色冶金工業に於いても電化係數は九〇―一〇〇%に達した。更に作業機に於いて動力の約八割二分は既に電化されてをり、八割以下なのは石油の加工（精製、蒸溜等）、食料品工業、製紙業等である。之を他の諸國にみると、一九三六年の米國の加工工業は八二%、獨逸は一九三七年に約八一・三%、英國の作業機電化は諸國に遅れて一九三〇年に六五・五%であつた。斯かる點からみてソ聯の國民經濟に於ける電化は諸國に伍し得るまでに發展を遂げてゐるといふことが出来る。一九二六年即ち五ヶ年計畫以前まではソ聯の電化係數は四九%であつたものが



三七年には八二%になつた。

次に電力消費の状況を見ると、工業が断然多く一九三六年に於いて二百三十六億キロ時、全體の七〇・一%を占めてゐる。次は日常生活に於ける水道照明等で之が四十六億キロ時で一四%、次が發電所自體の消費及ロスである。然してこのロスが非常に多く四十二億キロ時、二・九%である。次は鐵道で七億キロ時、二・一%であつたが、三七年始に於ては鐵道の電化が一八二キロに及んでゐるから、電力消費もそれに伴つて多くなつてゐる譯である。最後に農業方面では三億キロ時〇・九%となつてゐる。

發電體系の統一

ソ聯の電力生産供給組織をみると、年産額十億キロワット時以上の發電體系は一九三四年度に於いて六ヶ所で、その中四ヶ所は二十億キロワット時以

上の電力を生産してをり、殊にモスクワ發電體系は三十億キロワット時以上で歐洲第一である。然し世界一のナイヤガラハドソン水力發電體系六十億キロワット時には可なりの距りがある。各發電體系の概要は次の如くである。

- 1、モスクワ體系Ⅱ一九三五年に於ける發電力七十萬キロワットで、この體系中には第一モスクワ水力發電所(十一萬九千八百キロ)、スターリン發電所(二萬五千キロ)を始めとしてソ聯全體の發電所の一六・五%を占めてゐる。
- 2、レニングラード體系Ⅱ總發電力五十一萬六千四百キロで、第二レニングラード發電所(六萬七千五百キロ)、第八レニングラード發電所(十萬キロワット)を始めソ聯全體發電所の一〇%を占めてゐる。
- 3、ドンバス體系Ⅱ總發電力六十二萬キロで、ドンバスの火力發電所を綜合せるものである。ズウエフカ發電所(十五萬キロ)を始めソ聯全體發電所の一三・五%を占めてゐる。
- 4、ウラル體系Ⅱ總發電力四十萬キロで、ウラル重工業地帯に電力を供給し、チェリヤビンスタ發電所(十二萬六千キロ)を始め總發電所の七・七%を占めてゐる。
- 5、ドニエプル體系Ⅱ總發電力五十四萬二千キロで、有名なドニエプル水力發電所(四十二萬二千キロ)を始め、總發電所の六・二%を占めてゐる。
- 6、ゴリキー・イワノフ體系Ⅱ總發電力三十四萬キロで、ゴリキー發電所(二十萬四千キロ)、イワノフ發電所(九萬九千キロ)を主體として小發電所が結合され、總發電所の五・三%を占めてゐる。

右の外、極東地方には重要な發電體系たるアンガラ發電所が建設中であるが、之を除いて前記の十億キロ以上の發電力を有する六ヶ所の發電體系を以て、ソ聯發電力の約六〇%を占めてゐるのである。ゴエルロが組織されて以來十五年で斯かる驟然たる發電體系を組織するに至つたことは、計畫經濟に依る電氣事業の統制に依るものであり、之等主要なる發電體系は何れも各工業地帯と密接に結合してゐるのである。

電氣事業の將來

ソ聯電氣事業に於いて大なる成果を収めてゐると見られるのは、個々の地方的電化からソ聯全體に對する單一電氣體系に移つて行つたことである。共產黨第十七回大會決議に於いて「第二次五ヶ年計畫に於いて、世界最大の電力供給體系を組織して各地方の發電所

を結合する」指令が發せられたが、この世界最大の電力供給體系は、ドンバス發電體系とドニエプル發電體系を結合し、之にアゾフ海、黒海沿岸の幾多の發電所を包含するもので、その一ヶ年の發電力量は九十億キロワット時といふ老大なものである。之が完成の曉は東西約五百軒(東京—京都間)の一大發電地帯が出現する譯である。第二の大體系としてはウラルの北中南部の各發電體系を統一することが目下計畫されつゝあるが、之はソリカムスク、ベレズニヤーク發電所(何れも十五萬キロ位)のある地方から、チェリヤビンスタ發電所(十二萬六千キロ)、ズラトウク中央發電所(十萬四千キロ)に達するもので、延長七百二十軒である。之が實現すれば發電力百三十萬キロ、電力五十億キロワット時となるのである。

最後に中央發電體系として目論まされてゐるものは、モスクワ體系、ゴリキー・イワノフ體系、ヤロスラヴリ發電所(二萬五千キロ)の三ヶ所を結合する延長約五百軒に達するもので、發電力二百萬キロワット、電力量一ヶ年五十億キロワット時と豫定されてゐる。

以上の三發電體系が完成された場合には、米國のニューヨーク電氣(二百三十六萬キロ)、ナイヤガラ・ハドソン體系(百六十八萬キロ)を凌いで世界最大の電力供給體系となる譯である。然してソ聯では更に次の段階として歐露全體を一つの電力體系に結合せしめんとする意圖を有してゐる。

斯くてソ聯の電氣事業は一つの統一に向つて進められてゐるが、此處に問題となるのはソ聯全體を一つの電力體系にするか如何かである。之に關して



は最近までソ聯の全發電所を結合せしめ、統一的發電網とすることに依つてソ聯全體を同時に活動せしめるといふ意見が有力に主張されて来たが、これが根本的に誤りであることが指摘されて電氣力學研究所に於て徹底的に非難されるに至つたのである。その理由は、尨大すぎる單一電力網は非合理であるといふにあり、最も合理的な方法はソ聯の單一電力體系を若干の體系に分割することであり、その分割される單位の規模は現在到達してゐる高壓技術の状態に依つて決定される。従つて高壓技術が發達するにつれて電力體系の規模も増大されて行くことになるのである。

また今後のソ聯電氣事業の方向として従来の火力を主とし水力を従とする發電所建設方針から、水力發電所建設に重點を置くに至つてゐることが擧げられる。

即ち今後十年—十五年間に水力發電所の電力生産量を年二百五十億から四百五十億キロワット時に増大せしめる計畫が樹立されてゐる。同時に風力發電所の建設が計畫されてをり、近くクリミヤのアイベリ山上に一萬キロワットの風力發電所が建設に着手される豫定である。風力發電所の如き不定發電の性能を有するものは、發電網の大規模な統制に依り始めて實現し得るものであり、ソ聯のヨーロッパ・ロシア單一高壓網完成に依つて、大風力發電所建設の實現性が生れて來るのである。然して十五年後にはこの種の風力發電所の生産する發電量は年百億萬キロワット時といふ尨大なる數字が豫定されてゐる。斯くてソ聯の今後十年—十五年後に於ける電力供給状態は次の如く計畫されてゐる。(單位十億キロワット時)

	十年目	十五年目
水力電氣	二五	四五
風力電氣	五	一〇
火力電氣	五〇	九〇
熱電供給所	六五	八五
蒸汽部より	一四五	二三〇
計		

機械製作工業

發展の經過

ソ聯邦に於ける機械製作工業は第二次五ヶ年計畫に入つて急速に發展し、現在特殊の機械を除いて殆んど自給自足の域に達してをり、更に或種のものは輸出にさへも轉じてゐる。然して一般に工作機械の需給關係は一國の政治的軍事的及經濟的動向に對する重要な指標となるものであるが、ソ聯では一九三四年の第十七回黨大會に於いてオルヂョニキーゼは次の如き演説を行つてゐる。

「一九三七年に於いてこの部門は四萬乃至五萬臺の工作機械を製作せねばならぬ。これなくしては吾々は自動車工場の裝備も、國內必需品の充足も不可能であり、また工業國を建設し以て諸外國の羈絆を脱し、自立せんと欲する場合に於いても、常に自動車、トラクターの製作のみでなく之等の機械を作る所の工作機を製作し得るに至らないうならば、スターリンの指示を完全に遂行することは不可能であらう。」

動力機械製作

然るに第一次五ヶ年計畫に依つても發達せるものは工作機械の製造ではなく動力機械製作工業であつた。例へばレニングラード機械製作工場に於いては一九二六—二七年度には一千キロワットの能力を有するタービンを製作し得るに過ぎなかつたのであるが、一九三一年には五萬キロワットの能力を

有するものを製作するに至り、ハリコフ工場の如きは十萬キロワット以上のものを製作し得る様になつてゐる。動力

機械の主なるものの生産高は次の如くである。

品目	單位	一九三二年	一九三四年	一九三五年
スチーム・ボイラー	千平方米	一六三・三	二二八・二	一三五・〇
蒸汽及水力タービン	千キロワット	二九八・五	三五〇・六	七四八・〇
ディゼル機關	千馬力	九五・一四	一二〇・九	一七〇・〇
ロコモビル	千馬力	三五・四五	二一・三	五一・七
石油發動機	千馬力	—	二〇・〇	二二五・〇
ベンチン發動機	千馬力	—	二八・五	九〇・〇
風力發動機	(一個)	—	—	一、〇〇〇・〇
自動車トラクター用モーター	千個	—	一五・三	三五・〇
交流モーター	千キロワット	一、六一・四	一、四八五	一、五九〇

工作機械製造

五ヶ年計畫は工作機械製作業及工具製作の意義を特に強調した。巨大な工作機械工場は殆んど五ヶ年計畫に依つて創設された。一九三二年の調査に依れば、工作機械工場の現存工作機械總數中の七〇%は、第一次五ヶ年計畫の

三年三ヶ月間に建設され、八三%は革命後の諸年間に創設されたものである。然してソ聯工作機械總數の顯著な増大は、大部分を國産に依存するものであり、革命前より殘存せる工作機械中、國産は僅か四分の一であり爾餘の四分の三は輸入工作機械である。次に



第一次五ヶ年計畫期間に於ける工作機械設置臺数は次の如く激増を示した。  
(單位臺)

一九二八年	八、〇二〇
一九二九年	一〇、六五九
一九三〇年	一九、五五一
一九三一年	三一、一一五
一九三二年	一一、八五七

右の急激な増大は、ソ聯に於ける工作機械の増大が早急に必要とされてゐた爲に、凡ゆる意味に於て要求された機臺数を裝備するには専ら諸外國の最新型、優良工作機械の輸入に俟たねばならなかつた事實を示すもので、それに依つて短時間の中に設置臺数の増加を實現することが出来たのである。然るに之に反して工作機械製作部門に於ける生産状態は、戦前の水準に達したと云はれる一九二七―八八年に於いても尙、國産の割合は僅かに二一%といふ

有様であり、斯かる状態は第二次計畫の始めに工作機械トラストが組織される迄續いてゐたのである。

然してソ聯邦の工作機械はこの重工業人民委員部管下の工作機械トラストが一九二九年に創立されてから漸く獨立の工業部門として立つ様になつたのであるが、それでも尙設立當時に於ける組織工場は僅かにモスクワの「赤色プロレタリア工場」、レニングラードの「スウェルドロフ工場」、ゴリキの「革命推進力工場」の三工場があつたのみであり、生産能力も九千六百臺に過ぎなかつたのである。

第一次五ヶ年計畫に於ける工作機械の一切を外國に依存した。工作機械そのものから云へば第一次的な要素としての技術はこの期間に一應達成したと云へるが、然かも他の諸外國の技術的水準に比して未だ約二十年の距離があ

り、第二次五ヶ年計畫に於いては之を少くとも五年乃至十年以上短縮することが課題とされた。殊に工作機械製造部門は機械工業の諸部門中最もその發展が強調された。

第二次五ヶ年計畫に於けるこの部門の發展は、大體次の二つの時期を據點として觀察することが出来る。

(一)最も現代的な操作原理に基く高能工作機械(旋盤、ボール盤、堅平削盤、平面輻輳機等の各最新型式の大量製作へ移行し始めた一九三三年度の發展)  
(二)一九三六年度の發展で、所謂第二次五ヶ年計畫をしてソ聯産業基礎の根本的建直し時期となし、一般機械製作部門、特に自動車、トラクター工業、航空機製作の發展テンポの桎梏とならない様に、またこの期間に工作機械の輸入を根絶せしめる爲に工作機械の生産を大いに發展せしめなければならぬと

し、この目的の爲には單に工作機械の生産量の發展のみに依ることなく、更にその型式数の向上をも計らねばならない旨が述べられ、斯かる要請に基いて重工業人民委員部の特別命令に依り、豫め一九三五年度に於いて前記諸部門の新型式専門工作機械(八八型式の増大が豫定されてゐた)の實驗的準備製作が行はれた。

ソ聯邦の金屬截斷機

國産工作機械輸入工作機械の百分率	七六
一九一七年以前	二二四
一九二八年	三四
一九三二年	六六
(第一四半期)	四六
一九三二年に据付けた設備に於いてソヴェート國産工作機械は既に殆んど半數を占めてゐる。次に最近年に於ける工作機械、工具の生産高は次の如くである。(單位千臺)	五四

品目	一九三四年	一九三五年	一九三六年
金屬旋盤	九・一	八・〇	一〇・〇
轉刀旋盤	一・七	二・一	二・二
金屬截斷機	一・二	一・七	二・六
金屬平削機	一・一	一・三五	一・七
金屬研磨機	一・一	〇・九	二・六
自動運轉機械	〇・三	〇・二七	〇・七

工業組合の合理化を圖る爲に運輸機關の重要なことは云ふまでもない。重工業人民委員部の管下にある運輸部門に於いても、現在尙數十萬輛の貨車が不足してゐるのである。従つて之等の充足は國民經濟特に重工業部門にとつては絶對に必要である。従つて機械工業が直面してゐる重要な懸案は依然として鐵道の再組織にある。最近に於ける運輸機關の生産高は次の如くである。(單位千輛)

品目	一九三二年	一九三四年	一九三五年	一九三六年
機關車(「エ」及「エス・ウ」型に換算して)	八二八・六	一、二四八	一、八〇七	一、九〇〇
内「エス・オ」型		三	六五	五〇〇
「エフ・デ」型		一八二	五二一	六七五
「イ・エス」型			二	七五
工業用機關車			七五	一〇九
狹軌機關車			七〇	一五二
重油機關車			八	四
				三五



電氣機關車	一九	三八	六二
鑛山用電氣機關車	一六一	二二一	四〇〇
モーター・カー	一、三六五	一、八六六	二、〇〇〇
貨車	三三・五	九〇・八	九〇
内交通人民委員部型	二九・〇	八五・四	八〇
工業用	四・五	五・四	一〇
無蓋貨車(四軸)	三〇	二、六〇〇	三、八〇〇
有蓋貨車(〃)	三、〇〇〇	一五、一二五	一〇、〇〇〇
低縁無蓋貨車(〃)	九二〇	一、八五〇	一〇、八五〇
旅客車	一、二七二	八八九	九〇五
内電氣旅客車	一、四六〇	八八五	一五五
電車(二軸換算)	五二	八五	九〇〇
自動河船(千馬力)	六七五	七〇〇	七三
非自動鐵船(千噸)	三三・三	三四	七三
	四四・五	七一・七	八五・三

業州のヤロスラウリ市に自動車工場が建設され、また前記のアモ工場を大擴張してスターリン自動車工場と改稱した。スターリン工場は新技術に依つて裝備され、一九三一年に操業を開始したが、續いて一九三二年始にはゴリキ市(舊ニジニノブゴロド)のモロトフ

自動車工場が竣工した。スターリン工場及モロトフ工場は現在歐洲最大の自動車工場であり、一九三二年には早くも兩工場で二萬二千八百臺の自動車を製造した。ソ聯自動車生産高の推移を示せば次の如くである。	一九二八年	一九二九年	一九三〇年	一九三一年	一九三二年	一九三三年	一九三四年	一九三五年	一九三六年	一九三七年
乗用車	一	二四三	四四七	五、三三三	一七、四〇三	三三、〇五三	五九、七〇〇	七七、〇〇〇	一七、〇〇〇	一〇〇、〇〇〇
貨物車	六七一	一、二四八	一、三三三	五、七九九	一〇、五五五	二五、四三三	四九、七〇〇	七三、三〇〇	一七、〇〇〇	一〇〇、〇〇〇
合計	六七八	一、四九一	一、七八〇	一一、一三二	二七、九五八	五八、四八六	一〇九、〇〇〇	一五〇、三〇〇	三四、〇〇〇	二〇〇、〇〇〇

右の如く一九三二年迄は貨物自動車に壓倒的多數を占めてゐたが、三三三年に至り漸く大量の乗用車生産が行はれるに至つた。尤も既に三一年には多數

の乗用車が生産されたが、之はゴリキ市のモロトフ自動車工場、フオード會社から購入せる材料を組立てたからであつた。一九三六年度には却つて前年より生産減少を示してゐる。

自動車現有總數に對する貨物自動車の場合、米國に於いては一三%、英國では二四%に過ぎないが、ソ聯邦では約七七%に達してゐる。この比率からみても、現在ソ聯邦の自動車工業が如何に活潑に生産事業に参加してゐるか々解るであらう。

然して第二次五ヶ年計畫の始めに於いて、ソ聯政府當局は自動車工業に關し次の如く述べてゐる。即ち「ソ聯邦の自動車製造業は、現有裝備の能力を完全に利用すれば、一九二九年に歐洲諸國全體が生産せる數量の貨物自動車を製造することが出来る」と。そして國産基礎の確立を強調してゐる。同時に

之はソ聯邦自動車工業の大なる發展を示すものであり、第一次五ヶ年計畫當初に於ける自動車總數一萬八千七百臺の中、大部分は外國製品であつたが、現在に於いては特に技術的水準の高度なるものを除けば、殆んど輸入を見ざる域にまで達してゐるのみならず、一九三四年以降に於いては、ソ聯邦は所謂東方諸國に對して國産自動車を輸出する迄に發展を示したのである。

第二次五ヶ年計畫に於いては一九三七年度の自動車生産豫定臺數は二十一万六千五百臺であつたが、實績は約二十萬臺で大體に於いて計畫に近い實績を挙げ得たのであるが、第三次五ヶ年計畫最終年度たる一九四二年度には自動車生産臺數を四十萬臺に倍加することとなつてゐる。次に主要自動車工場の概要に就て述べよう。

(一)モロトフ工場(ゴリキ市)

從來からこの工場で製造してゐる貨物自動車及び乗用車は、主として四〇馬力のモーターを備へ、その型は米國の型を模倣せるものである。同工場組立部に於いては一九三六年よりソ聯邦獨特の新型自動車製造に着手し、既に從來のモーター四〇馬力の無蓋乗用車の代りに、モーター五二馬力の「M」新型及び流線型有蓋車が出現した。このモーターは從來のモーターの、一分間回轉數二二〇〇回に對し、二八〇〇回の回轉數を有し、車體も著るしく改善され乗心地も好くなつたと云はれてゐる。然し一九三六年度は裝備改善の爲に一時工場が休止したので、乗用車製造數は減少したのである。

また一九三六年度より乗合自動車の生産を一千百臺に擴張し、貨物自動車「ゲ・ア型」も從來の標準二軸車の他に、三軸車を生産して聯邦内に於ける悪道



路の多い地方へ送り出されてゐる。同工場に於いてはコンバイン用其他のモーターを製造してゐるが、この生産計畫も四萬個に擴張された。また工場の年産能力は一九三五年には六萬三千六百臺であつたが、三六年度はスタハノフ運動の結果之を十萬臺に擴張査定し得る様に向上した。

(二) スターリン工場(モスクワ市)

當工場に於ける一九三五年度の生産高は貨物車三萬五百臺であつた。三六年度には五萬九千臺(内四千臺は乗用車)の生産が豫想されてゐるが、同年度の實際の生産計畫は八萬臺(内乗用車一萬臺)となり、更に年産十二萬臺に達する迄の發展を示すに至つた。

同工場は現在大擴張を行つてゐるがそれはモロトフ工場に於ける「M1型」に對抗して、従来の貨物車の單一生産から高級乗用車(七人乗有蓋車ゼ・イ・

エス101型或はゼ・イ・エス型乗合自動車)の大量生産に向つて、一舉に飛躍せんとする爲である。

(三) ヤロスラウリ工場

當工場に於いて製造される自動車の種類及型は最近著しく變化した。一九三六年の製造臺数は前年と變りなく、貨物車二千五百臺であり、その中標準貨物車ヤ・ゲ四型の生産計畫は千四百五十臺、自動傾卸式貨物車は前年の二百六十臺に對し八百臺に増産が豫定された。其他同年度は始めて觸輪バス(無軌道電車)二百五十臺を製造した。

(四) ウフア市モーター工場及びブイシエフ市氣化器附屬品工場

この二工場は現在建設中であるが、ソ聯邦の自動車トラクター工業の今後發展にとつて重要な役割を演ずるものである。ウフア工場は氣化エンジン(主としてコンバイン用)やディーゼ

ル・モーター(主としてヤロスラウリ自動車工場の重貨物自動車其他用)の専門工場であり、之が竣工すれば自動車工場やトラクター工場に於いて、コンバイン用やディーゼル・モーターを兼業的に製造する必要がなくなる譯である。

ディーゼルの製造は高度の技術を要するものであり、ソ聯邦に於ける自動車工業に於いてその技術の把握は重要視されてゐる。元來ディーゼルは北緯度の極寒の條件下では不適當だと考へられてゐたのであるが、數年前加奈陀にディーゼル工場が建設され、極寒に於いても相當の好績が擧げられたのでソ聯技師は特に之に對して深甚の注意を拂ひ、以來ディーゼル技術の研究を熱心に進め、現在漸く之が大量生産の基礎を確立するに至つた。尙ウフア工場の第一工程は既に操業を開始し、一

九三六年にはコンバイン用エンジン五型千二百個、ディーゼル・モーター八百個を生産した。

農業機械製造

ソ聯邦は世界に於いて最も發達せる農業機械製作業を擁してゐる。一九三二年四月に於いてソ聯邦農業機械製作業は、一萬四千五百臺の工作機械を有するに至つたが、同製作業に於ける工作機械總數の三分の二は第一次五ヶ年計畫期間中の三ヶ年に設置されたものである。即ちソ聯邦の農業機械製作業は革命後に發達せる新興工業である。然かもこの工業部門は一躍世界一流の水準に達してゐるのである。これはソ聯邦が世界有數の農業國であるといふ特殊性に依るものであるが、同時にトラクター、コンバイン等の大農業機械の技術に基き、ソ聯農業を社會主義的大農業に改造せんとするソ聯政府

の農業政策に依り、斯かる急速なる躍進が齎らされたものである。然してソ聯農業の技術的中心地點たるマシン・トラクター・ステーション(MTS)の増大、及び之等とホルホイズとの關係の密接化は、ソ聯農業に益々農業機械の流入を増加せしめ、レーニンに依り提唱された「農業機械に依るソ聯農業問題解決」が實現しつつあるのである。五ヶ年計畫に依つて建設されたスターリングラード、ハリコフ、チェリヤビンスクの三大トラクター工場のみにも、日産二二〇臺、年産七萬九千臺(一九三七年計畫)の生産能力を有し、之にコンバイン、播種機等の農業機械が莫大なる額に亘つて農村へ流れ込んでゐるのである。

トラクターの製造狀況

農業機械製造に於いて最も重視すべきはトラクター製造であるが、之は單

に農業に於いて重要なのみでなく、軍需工業に於いても極めて重視すべきものである。即ちトラクターは戦車と密接な關係にあり、その製造成績の如何は國防軍備に直接間接の影響を與へるものである。

第一次五ヶ年計畫時代に於いて、農業機械及びトラクターの生産額は從來の五倍の増大を示したが、更に五ヶ年計畫の最終年度たる一九三二年度に於ける生産額は、戦前の一九一三年度に比して一三倍以上の増大を示すに至つた。全農業機械及びトラクターの生産額を示せば次の如くである。(單位一九二六―七年價格の百萬留)

一九一三年	五五
一九二六年	七三
一九二七年	一〇三
一九二八年	一三九
全農業機械	トラクター
	四五
	四・五
	七・〇



一九二九年 一九六 二二・八  
一九三〇年 三五二 六三・〇  
一九三一年 四三一 一九六・〇  
一九三二年 四三二 一九九・〇  
即ち右表に依れば一九二八年の第一次五ヶ年計畫開始以來、トラクター製

一九二七年	一、二七二
一九二八年	三、二八一
一九二九年	九、〇九七
一九三〇年	三、八一〇
一九三一年	五〇、六四〇
一九三二年	九三、五〇〇
一九三三年	一〇二、二〇〇
一九三四年	九六、二〇〇
一九三五年	七九、〇〇〇
一九三六年	一、一五五
一九三七年	三、〇五〇

右の數字に依れば、車輪附トラクター生産は一九三五年を最高として減少を示してゐるが、その内容に於いて著るしき變化を示し、從來トラクター

造は急テンボを以つて増加し、三二年度に於いては全農業機械製作の五〇%以上を占めるに至つたのである。更にトラクター生産に就いてその推移をみれば次の如くである。

車輪附	無限軌道付
一九二七年	一、一五七
一九二八年	二、三三一
一九二九年	五〇、八
一九三〇年	六一八
一九三一年	四八八
一九三二年	一、六五〇
一九三三年	一〇、一〇〇
一九三四年	二〇、五〇〇
一九三五年	二九、〇〇〇
一九三六年	五〇、〇〇〇
一九三七年	一、一五五

は大部分車輪附のものであつたのが、三五年以來無限軌道トラクターの生産が急激に増加し、生産總數の三分の二を占めるに至つてゐる。これは前にも

述べた如くソ聯の軍需工業と關聯して極めて重視すべき事實であり、主としてこの無限軌道トラクターの生産に當つてゐる工場は、從來チェリヤビンスタク・トラクター工場のみであつたが、一九三七年始めよりは、スターリングラード及びハリコフ工場に於いても無限軌道トラクターの生産が開始されてゐる。斯かる意味に於いてソ聯トラクター製作工業に於いて、チェリヤビンスタク工場の存在は重要なものであるが、次に之等主要工場に就いて述べよう。

主要製作工場の状況

ソ聯三大トラクター工場の一つであるチェリヤビンスタク・トラクター工場は、一九三六年六月に建設されたが、プラウダ紙は同工場の創立滿二周年に際し同工場の業績を次の如く報道してゐる。即ち「チェリヤビンスタク工場は

主としてスターリネツツと稱する無限軌道式トラクターの製造に當つてゐる。このスターリネツツは、ソ聯無限軌道トラクターの代表的なものであるが、その生産高は次の如くである。(臺)

一九三三年	一、六五〇
一九三四年	一〇、一〇二
一九三五年	二〇、四五〇
一九三六年	二九、〇〇〇

尙一九三七年に於ける製造能力は年二萬九千臺であり、工業の技術的改善労働者の技術的向上に依り、労働生産力の増加は年毎に上昇を示しつゝある。之を年度別に示せば次の如くである。

年平均一ヶ月の労働者一人に對する生産高	四四一留
一九三三年	九八〇留
一九三四年	一、七七〇留
一九三五年	一、七七〇留

一九三六年 二、一九〇留  
然してトラクターの生産原價は一九三四年以降の三年間に於いて半減され、労働者の月平均賃金は、一九三三年度の一七三留より一九三六年度には二七三留に増加してをり、技術の向上に依り生産材料を著るしく節約することが出来て、一九三五年にはトラクター一臺の製造に所要の金屬一四、三〇三冠であつたものが、一九三六年には一三、五八〇冠に低減をみるに至つた。

一般農業機械の生産状況

農業機械に於いても最近數年間に著るしい變貌が示されて來た。之は同時に

コンバイン	一九三二年	一九三四年	一九三五年	一九三六年
トラクター用犁	一〇、〇〇六	八、三〇〇	二〇、二〇〇	六一、〇〇〇
亞麻刈入機	七、八一〇	七四、八〇〇	八三、一〇〇	一〇八、〇〇〇
工業用作物耕作機	—	一、六〇〇	二、五〇〇	四、〇〇〇
穀粒清洗機	—	四、九〇〇	九、七〇〇	三九、五〇〇
脱穀機	—	一三、一〇〇	一、二、八〇〇	一三、二〇〇

にソ聯農業に於ける變革を示すものであるが、農業機械工業に於ける技術的變革があつて始めて實現されたものである。即ち馬匹牽引のものよりトラクター牽引のものへの移行が示され、更にトラクターの生産増大と共にこれに關聯する農具の必然的改革が齎された譯である。特に注目されるのは、工業用農作物に對する農具が著るしく改善されたことであり、棉、亞麻、甜菜等の栽培刈入機等が即ちそれである。之等の農業機械の生産高は次の如くである。



トラクター用播種機

右に述べた如くソ聯農業に於ける農業機械は、一九三四、五年を契機として一轉換期にあり、同じ脱穀機、播種機にしてもそれ以後に於いては、複雑なる機械化のもの及びトラクター牽引のものが多くなり、従つてそれ以前のものと單なる生産臺數に依る比較は困難なる迄に、著るしい轉換と變貌を遂げてゐるのである。

### 化學工業

帝制ロシアは純然たる農業國で、化學工業としては殆んど見るべきものなく、僅かに燐寸、ゴム製品、藥品、香料、硫酸、加里等を少量産したに過ぎない。その後歐洲大戰の勃發に依つて僅かながら發達の萌芽を示したのであるが、革命の爲に殆んど之等は破壊されて終つた。例へば硫酸の如きは一

一二、二〇〇 二〇、八〇〇 九七、七〇〇

九一七年には二十萬噸の生産をみてもたものが、一九二〇年には僅かに三萬噸に激減した。また革命前にはロシアは耕地面積に於いては大農業國であつたが、收穫に於いては西歐諸國の如き進歩せる技術なく僅に一世紀は遅れた貌であり、これを取戻すべくソ聯政府は化學工業を發達せしめて、肥料の配給を圓滑にした。同時に百三十萬（現在は二百五十萬）の老なる赤軍を擁するソ聯としては、必然的に之が裝備の爲の資材を必要とし、第一次五ヶ年計畫に於いては化學工業の發達に重點を置き、燃料工業及金屬工業に次ぐ重要部門として、一九二八年より二年間に重化學工業に十二億七百萬留、輕化學工業（ゴム、燐寸、製薬）に一億六千萬留の巨額の資本を投じた。之の目的は國防及農業上の必要を充す爲に、

硝酸及合成アンモニア工業の如き基礎化學工業を起すこと、また従來等閑視されてゐた木材化學を旺盛ならしめ木精、アセトン、木タール等の産額増加と輸出の向上に努めること、木材パルプより人造纖維の製造或は人造肥料の如き新工業部門を建設し、又は従來輸入に俟つた染料等を國産化するにあつた。

五ヶ年計畫の結果、工業地帯はモスクワ及レニングラード附近から全國に擴張された。然かも新設の工業地帯は原料及動力資源の附近に集中され、所謂綜合工場として單に化學工業部門のみならず他の部門とも密接な連繫を保つに至つた。例へば新設硫酸工場の如きを銅、亜鉛等の製鍊所附近に設けて精鍊爐の廢棄ガスを利用する如きである。その結果、ベレスニキー、クツネツツの如き大都會が草原の真中に出現

した。それと共に舊工業地帯の改善開發が行はれた。

### 硫酸

硫酸は火薬、爆薬、毒ガス製造に多量必要とするのみならず、肥料工業にも不可欠なるもので再興に非常な努力が拂はれた。一九三一年の生産高は約四十萬噸と見られてゐる。同年の本邦に於ける生産高は操業率六五%で一五三萬噸であつた。斯かる生産力をもつてしては到底その需要を充すべくもなく、一九三四年度の如きは年初に於て過燐酸肥料の製造に使用すべき硫酸も他に活用された位である。硫酸の生産不足の原因は硫化燐の供給量不足及勞力分配の不合理、設備の不足等にあつた。従つて第二次計畫に於ては、急激なる増産が計畫され一九三七年度には六百萬噸の生産が見込まれた。然し現在尙硫化燐の不足を補ふ爲に代用礦物

を原料としてゐる有様であり、豫定生産高を擧げることには恐らく不可能であつたと見られてゐる。假に計畫が遂行されたとしても、辛うじて燐酸肥料及窒素肥料工業の需要の約三〇%を充し得るに過ぎないものと推測される。現在舊工場中で鉛室法に依るもの十五、接觸法に依るもの十二で、他に塔式のものが若干あるが極力舊式設備を新式設備にする努力が拂はれてゐる。

### 硝酸

ソ聯邦に於ける合成アンモニア工業の歴史は極めて新しく、之を硝酸製造の原料に使用し得るに至つたのは一九三二年以後のことである。火薬工業及肥料工業の發達に伴ひ、原料補給の必要上石炭ガス中の窒素をアンモニア水として抽出してゐた。現在濃硝酸はパウリング、フィッシュヤー、デコボン及びソ聯邦の四方法で製造されてをり、

年産能力約八萬五千噸である。同年本邦の硝酸生産高は二萬七千四百六十噸に注目すべきことは綜合肥料工場で、之等工場は硝酸アンモニア製造装置を有してをり、平時は肥料を製造してゐるが、戦時には純粹な硝酸アンモニウム及濃硝酸を製造する装置を豫備してゐると云はれる。

### 鹽素

鹽素は毒ガス製造に殆んど不可欠であり、殆んど詳細に就ての發表はない。重要生産地はドニエプル發電所を中心とするウクライナ綜合化學工業地帯とベレスニキー綜合化學工場である。又ハリコフ研究所では鹽素の利用が研究されてをり、製麻工場の晒白及水道の消毒に鹽素の使用を奨励して戦時資源の涵養に努めてゐる。然し佛蘭西に於ける觀測に依ればその生産能力は全工場を完全に運轉しても獨逸の生産高の



半ばに過ぎないと見られてゐるが、電力及食糧は極めて豊富で食糧埋蔵量の如きは約三千万噸と稱せられてゐるのであるから相當生産能力があるものと見られてゐる。

曹達

纖維工業及硝子工業に對して充分に曹達を供給することは、第一次五ヶ年計畫の重要な課題であつた。一九三二年に於ける全生産高は苛性曹達及曹達灰を合せて三十九萬噸であつて（本邦では約二十萬噸）その中約二萬五千七百噸を輸出してゐる。然しこの輸出は生産過剩に依るものではなく、實際は計畫未遂行であつた。即ち同年の需要充足率は硝子工業七九%、化學工業九四%、油脂工業二八%、纖維工業八〇%、金屬工業四〇%である。以上に於ける不足額は輸入に依り充足されず、各部門の減産となつた譯で、第二次五

ヶ年計畫に於ては相當の飛躍が遂げられたが、一九三六年度生産は五十萬噸で未だ充分なる成績は擧げられてゐない。

染料

染料特にアニリン染料は獨逸から中間體を輸入してゐるが、此の工業はそれ自體重要なものみならず、毒ガス工業と重大なる關係を有し、一九二七年一八年に於いてこの部門の獨立が企圖され約一億留の資本が投下された。然し製品は比較的簡單なアリザリン、インデゴ及酸性、鹽基性染料等であり、生産高は一九二八年よりの第一次五年計畫期間に一萬三千噸の生産を示し、第二次五ヶ年計畫に於ては一萬九千噸と稱されてゐるが、實際には四割位の生産だと見られてゐる。（本邦では一九二九年の染料生産額は七七八八噸）また一九三二年には、硫黃、硫化曹達そ

他の中間體の供給不足の爲に生産額が減少した。

ゴム工業

ソ聯邦の大戦前のゴム工業は輸入せる原料ゴムの加工工業に過ぎなかつた。それが自動車工業の發達に依り、莫大なタイヤの製造、防毒面其他軍需品製造にもゴムが必要とされ原料の自給自足が企圖された結果、ゴム樹の移植、再生ゴム及合成ゴムの製造が始められた。ゴム樹は中部支那に産するグワイニール及エイコニアがチフリリスよりモスクワ一帯の地域に繁茂し得ることを認められ、一九三一年にトラストを建設してこの工業の爲に六億留の巨額の研究費が投資された。尙トルキスタンでは土人がチュイーンガムを造つてゐる所から判明したタウサグイスが六千五百ヘクタールに亘つて一億四千株も栽培されてゐると云はれる。

再生ゴムは一九三二年から相當製造される様になり、合成ゴムはヤロスラウリ、ウオロネージ及エフレモフに工場があり、レベデフ法に依つて製造されてゐる。之は酒精を觸媒に通じてブタチエンを作り、それを金屬ナトリウムに依つて綜合するものであり、原料には火酒が使用される。一九三三年のゴム消費高十五萬噸の中十四萬噸は合成ゴムで充當する計畫であつたが、之が爲には七三八萬ヘクタールの火酒が必要とされるので、この原料補給の點で計畫達成は不可能であつた。この不足を補ふ爲にバルブ製造の際に生ずる亞硫酸廢液からアルコールを造つて充當したのである。また數年前トルキスタン地方に野生するサジツ屬の天然ゴム質植物が発見され、ヘバヤ樹から採取の方法が試験されたが、採取量僅少で之が完成はまだ今後のことに屬するも

のと云はれてゐる。ソ聯邦では三九年度の於いて天然ゴムの採取が激増する筈で、ゴム含有植物コクサグイズの播種面積は前年に比し三倍に増加し、ウクライナ、白ロシア、バシキール自治共和國、リヤザン、タンボフ、トウラ等の州では合計六萬九千五百ヘクタールに上る筈だと云はれる。この爲に更に四工場の建設が開始される豫定であるが、リブヌイ、ダンコフの工場は三九年初、ブラフスク、タンボフの工場は四〇年に竣工の筈である。

化學肥料

ソ聯では外國産肥料の輸入を防ぐ事に努めてゐるが、其中で重要なのは磷酸鹽、加里及硫酸鹽の埋蔵物を採掘し、之等から窒素肥料のみを分離抽出することである。之は現在大規模なる一種の綜合的形式を以て製造に着手されてゐる。然して化學肥料を最も必要

とするものは棉花と甜菜であるが、この兩者の作付面積は年々増加し相當の増收を示してゐる。棉花の栽培（主に中央アジア）に就ては、一九三四年には二十六萬五千噸の過磷酸と五十萬噸の硫酸が供給された。一九三二年には國內原料の利用に依る肥料供給の研究を目的とする、全聯邦肥料總聯合及土壤研究所が創設され、各地方に亘つて三千二百萬ヘクタールの試験用土地を所有してゐる。この研究は棉花、甜菜、亞麻、大麻、食用穀物、馬鈴薯に對する礦物性肥料の効果に關する全般的問題に亘つてゐる。更に地質地圖の作製頒布等も行はれ、試験済のものは石炭、粗シルヴァイナイト、硝酸ソーダ、硝酸石灰、硫酸アンモン、鹽素酸鹽、加里の鹽酸鹽等である。カーチ製鐵所で製造された最良の鹽基性磷滓は一七一八%の磷酸分を示した。一九三五年以前



に開始された工場の建設は引續き行はれてをり、特にベレズニキー及スタリノゴルスタ綜合工場、ゴルロフカ、マグニトゴルスタ及シベリヤの數都市に於ける新工場は既に完成された。一九三七年に於ける肥料の生産豫定高は次の如くであつた。(千噸)

硝酸鹽	一、四一〇	過 磷 酸	三、〇〇〇
磷酸鹽	二、二〇〇	加里肥料	一、六八〇
硫酸	千 噸	尙ベレズニキーの開発は加里及び石炭鑛業、磷酸鑛石の産地に近い爲めに益々力を入れられることとなるであらう。同時に混合肥料の生産工場も多數建設されつゝある。	
磷 酸 肥 料	千 噸	最近に於ける化學工業の生産高は次の如くである。	
曹 達	百 萬 留	一九三五年	一九三六年
アニリン染料	百 萬 留	九九五	一、三〇〇
ワニス塗料	百 萬 留	一、四六五	一、六八〇
酸化亜鉛	噸	四二二	五〇〇
ワニ	噸	一七〇	一八七・一
リノリウム	千立方米	一〇、七一〇	一八、五〇〇
大型タイヤ	千 個	一三、七六五	二〇、〇〇〇
ゴム靴底	千 個	一、二〇〇	一、五〇〇
		一、四一六	一、六〇〇
		六六八	九〇〇
		三七	四六・五

石炭液化工業

極東に於ける液體燃料は北樺太油田の産油であるが、その産油量は次の如くである。(千噸)

一九三二年	一八二・九
一九三三年	一九八・一
一九三四年	二四二・七
一九三五年	二四〇・〇
一九三六年(計畫)	三〇七・八
一九三七年	三六〇・〇

然して右の産油量では到底足りない爲めに、豊富な歐露の産油を以つて需要を充してゐる譯である。最近バイカル湖の東岸地方の地質調査の結果、シベリヤのミスンスタ地方及び東部シベリヤのバイカル地方に油田の存在が確認されたが未だ開發はされてゐない。二、三年前に新設されたハバロフスクのクラツキング工場では年額約十二萬噸程度の製油を行つてゐるに過ぎ

ない。従つて歐露の産油をウラルを越えて極東に輸送する爲めには尨大なる費用を要するので、第三次五ヶ年計畫に於いて極東の油田開發は特に重要課題とされてゐるのである。第二次五ヶ年計畫に於いてシベリヤの負擔せる石油輸送費は總額約二億留の巨額に達し、その爲めにコストの昂騰は免れずまた軍事上の見地からも當然シベリヤに於ける自給が喫緊の課題とされてゐるのである。

上述の如く現在極東油田の開發には未だ相當の期間を要する爲めに、液體燃料問題解決の爲めに人造液體燃料工業の創設が必然的に要求され、その結果シベリヤの豊富なタール分の多い瀝青炭に着眼し、ケメロヴォにソ聯邦最初の液化工場が建設された。瀝青炭の産地としては探査の結果西シベリヤのアチンスク、バルザス、東部のザアン

ガラの三地方が主要原料地である。アチンスク地方はクズバス炭田の一つであり、一九三一年に同地方のリボレスク村に瀝青炭の露出が発見されて専門家の注意を惹き、三二年の中頃よりクズバス・ウゴリ地質探査局に依り試掘が行はれた結果、ソボレフスク、ノウオソボレフスク、ゴズルスキー三坑區が極めて有望視されてゐる。石炭のタール分溜率は全體二〇%以上であるが三〇・六二%に達するものもある。バルザス地方で注目されてゐるのはデヂウシキノ村の炭坑であり、その埋藏量は千二百萬噸と見られ年産二十萬噸を得る堅坑が作られてゐる。タール分溜率は五%―二九・二五%に及んでゐる。東シベリヤのザアンガラ地方の瀝青炭のタール分溜率は四一・四%に達するものがあり、埋藏量は次の如く見られる。

石炭	現 實 埋 藏 量	推 定 埋 藏 量	豫 想 埋 藏 量
瀝青炭	五・九	二・九	五・四
計	五・九	七・〇	七・九

以上の如く一九一六年に西シベリヤのトミ河流域で瀝青炭の発見を以て以來、前記三地方の揮發分多きものが大量に発見され、石炭液化工業の第一期をなしたが、第二期に於いては之等石炭の科學的研究が實施された。特別の實驗室及びケメロヴォ、モスクワ等の半工場的設備に依り炭質、タール分の含有量、並に最終生産物の研究が完成され、モスクワのメンデレーフ化學工業研究所其他の研究機關が積極的に乗出し、優れた學生が直接指導に當つた。斯くてシベリヤの人造液體燃料工業化の開發の端緒及び見透しを得るに至り、一九三一年十二月、ソ聯最高國民經濟會議の決定に依り全聯邦的な東



シベリヤ及び西シベリヤの石炭乾溜トラストが形成された。然して三二年にはこのトラストの組織と同時に、液化工業創設の第三期に入つたのである。次いで科學研究上の對象は乾溜事業及び水素添加の問題に集中され、更に一方石炭資源の探査に拍車加へられた。その結果一九三三年にはケメロヴオ市に低温乾溜工場が創設され、更にチエレムホーウオにも建設された。前者の工場では低温乾溜法が行はれる一方直接油化法の研究も行はれてゐる。原料炭は低温乾溜にはバルザス瀝青炭が使用され、直接油化法にはレニンスク炭が用ひられてゐる。前者は一七%—四〇%のタール分を含み後者は一〇%—一二%しか含有してゐない。然して原料その他の關係から低温乾溜法に依り、工業的に得られる石油量は年五萬噸、直接油化法からは十五萬噸と見

られてゐる。斯かる豫想の下に工場の擴張が進められてゐるが、新工場に依る生産額は航空發動機用ベンジン年十萬八千噸、輕油ベンジン二萬六千噸、燈油四萬六千噸、フェノール七萬噸、クレゾール八十六萬噸、中性油五千六百噸、半成コークス三十六萬噸の豫定である。半成コークスはオビ河々船の燃料となり、またコークスは瓦斯から得られる水素は窒素肥料工場で用ひられ、その他ワニス塗料工場、アニリン染料工場、化學藥品工場等が建設されて、石炭液化に依る副産物の合理的處理に當る各種工場の系統的綜合企業化が進められてゐる。

チエレムホーウオ工場はバイカル湖の西にあり、同工場はアングラストロイ(一九三八年起工)水力發電所の電力に依る電氣分解を以つて、安價な水素を得る豫定になつてゐる。この方法

の設備に於ける石炭處理五十萬噸で、東シベリヤの中央部に販路を擴張する豫定である。斯くて第二次計畫の終末期に於いて、シベリヤに於ける人造液體燃料の年産額は、ベンジン十四萬二千噸、燈油七萬五千噸、石油潤滑油四萬五千噸の豫定であつた。然し假に之が實現されるとしても、消費増加の三分の一しか自給されない譯であり、未だ實驗的、半工業的の状態を漸く脱したばかりの現状であるから、むしろ今後の發展に注目すべきであらう。

化學研究所

次に化學に關する主なる研究所及その所在地を列擧すれば次の如くである。

- (1) カルポフ化學研究所 モスクワ
- (2) 同 實驗工場 "

- (3) 高壓化學研究所 レニングレード
- (4) 「イレア」純化學試藥研究所 モスクワ
- (5) 同附屬中央化學研究所 "
- (6) 無機化學研究所 ペトロフスコエラズモフスコエ
- (7) ジブフ應用化學研究所 レニングレード
- (8) 應用化學ウクライナ研究所 ハリコフ
- (9) 化學藥品研究所 モスクワ
- (10) 同附屬技術研究所 "
- (11) ニニヒムウラル化學研究所 スウエルドロフスク
- (12) 窒素研究所 モスクワ
- (13) 科學學士院 レニングレード
- (14) 石炭化學研究所 ハリコフ
- (15) 固體燃料化學研究所 モスクワ
- (16) 護謨工業研究所 "
- (17) 護謨研究所 "

- (18) 護謨及ゴム含有植物ウケテイナ研究所 キエフ
- (19) 放射化學ウクライナ研究所 オデッサ
- (20) 油脂工業研究所 レニングレード
- (21) 寫眞及活動寫眞研究所 モスクワ
- (22) イワノウオウオズネセンスク化學研究所 イワノウオ
- (23) 石油研究所 モスクワ
- (24) レニングレード物理化學研究所 レニングレード
- (25) ドニエプロベトロフスク物理化學研究所 ドニエプロベトロフスク
- (26) イバチエフ學術研究所 ハリコフ

卑金屬工業

卑金屬工業は、資源と電氣或は最新技術に依つて始めて工業的基礎を得るものであり、之等は重工業特に軍需工業と密接なる關係にあり、逐年急テン



ポの發達を遂げつゝある。一九三〇年  
度には亞鉛の産額は僅か四千四百噸に  
過ぎず、然かも電氣鑄法に依る生産  
はみられなかつたのであるが、三四年  
度に於いては二萬七千噸の巨額の生産  
をなし、内電氣鑄法に依る亞鉛生産  
は五千四百二十五噸に達する發達を示  
した。また一九三〇年には一萬一千噸  
に過ぎなかつた鉛も、三四年には二萬  
七千噸を突破し、アルミニウム生産は  
ソ聯邦では行はれてゐなかつたものが  
三四年にはヴォルホフ工場、ドネー  
ル綜合工場等の巨大企業の建設が完成  
して、その産額は一萬四千噸を突破し  
翌三五年には二萬五千噸に達した。

ニツケルは第二次五ヶ年計畫に於い  
て始めてウラルに巨大な工場が新設さ  
れ、三四年度には僅かながら八六三噸  
の生産が行はれて注目を惹いた。最近  
大規模な學術資源調査の結果、カレリ  
ヤ共和國の凍土地帯を始め、カザクス  
タンのアクチュビンスク區等に巨大な  
埋藏資源が発見され、當局は計畫經  
済の方針として當工業を重要視して巨  
額の投資を行ひ、大規模な二ヶ所のニ  
ツケル綜合工場の建設が計畫された。  
アルミニウム生産に就ては、ドニエ  
ル綜合企業を發展させ、近き將來に  
於いて生産を四萬五千噸にする計畫で  
ある。一九三五年にはウラルのアル  
ミニウム綜合企業の再組織に二千三百  
萬留の投資が行はれ、カレリヤ自治共  
和國のカンダラクシャには大規模な硫  
酸アルミニウム工場が建設中である。  
斯くて第二次五ヶ年計畫の最終年に於  
いて年産八萬噸に達する生産が豫定さ  
れてゐたが、之が實現すれば歐洲第一  
位、世界第二位の優位に立つ譯である。  
一九三五年度の生産計畫は亞鉛四萬五  
千噸、鉛四萬六千噸であつたが、三七

年度には亞鉛は九萬噸、鉛は十一萬五  
千噸の生産が豫定された。また一九三  
六年にはウラルのソリカムスタ及びウ  
クライナのザボロージェに二ヶ所の大  
規模なマグネシウム工場が建設され  
た。製鋼工場は從來完全な組織化は行  
はれてゐなかつたし、能力も微々たる  
ものであつたが、中央亞細亞にバルハ  
シ製鋼工場が建設された。同工場は年  
十萬噸の生産能力を有し、中部ウラル  
工場は五萬噸、クリヤブ工場は二萬噸  
の能力を有してゐる。カザクスタンの  
チエズガスガン銅山の開發なども目下  
旺んに行はれてゐる。

消費物資生産

以上の如くソ聯邦重工業は極めて廣  
範圍に亘る生産を行つてゐるが、更に  
重工業の範圍に於ける消費物資の生産  
に就てみれば、一九三〇―四年の間に  
於ける日常生活の消費物資の生産狀況

は次の如くである

消費金 屬製品	一九三三年價格百萬留	單位	一九三四年	一九三五年	一九三六年	一九三七年
一般鐵製容器	一六萬八千個	個	一四九〇萬五千個	九四〇〇〇	一、五〇〇〇	一、四三〇〇
農業用 器	一四四六萬八千個	個	五九萬四千六百個	三二七〇〇	八〇〇〇	九〇〇〇
燭 器	二二一四萬九千個	個	三二萬八千個	四一〇〇〇	四五〇〇	九五五〇
內自轉車	千 臺	臺	七・五	二七四・五	二六〇〇	四五〇〇
ミシン	千 個	個	二六〇・九	四一〇〇	九五五〇	八〇〇〇
蓄音器	千 個	個	二〇〇・六	二九五〇	五〇・八	五〇〇
レコード	百萬枚	枚	二・六	七・四	二二六	五〇〇
寫眞器	千 個	個	一六九	一七二	五〇〇	五五〇
懷中時計腕時計	千 個	個	一二六	一九五	五〇〇	五五〇
ラヂオ受信器	千 個	個	四八	一二五	五〇〇	五五〇
サモワール	千 個	個	四三・八	一〇〇	一二〇	一二〇
寢 臺	千 個	個	六一	六七〇	一、〇九〇	一、〇九〇

建設材料生産

建設材料生産部門は重工業中에서도比  
較的に遅れた工業部門であり、ソ聯重  
工業の缺陷たる原價高の現象は特にこ  
の部門に於いて顯著である。ソ聯當局

は一九三六年の根本的重要課題として  
建設材料生産工場の再建を行ひ、最も  
進歩せる生産方法の適用に依り生産原  
價の引下げを任務としたが、同時にこ  
れが重工業全般の原價引下げの具體的

出發點をなしてゐた點にこの部門の任  
務の重要性がある。  
最近に於ける建設材料生産狀況を見  
ると次の如くである。



單位	一九三四年	一九三五年	一九三六年
セメント	千 三、五五九	四、四七〇	六、五〇〇
耐火粘土	千 一、二六七	一、五三五	一、六四〇
耐火煉瓦	百 三三八	四九五	五、六二・五
普通煉瓦	百 四、五六〇	五、七〇〇	七、三〇〇
スレート	千 三、六五六	五、七一四	六、四四五
ルベロイド	千 七二六	一、一〇〇	一、六〇〇
瓦	百 四三・七	七五	一五三
石 灰	千 二、二二一	二、七〇〇	三、四五五
石 膏	千 五〇七	八〇〇	一、一七一

右の中セメントに於ては一九三六年 ナ)、ヤンキン工場(西シベリヤ)、カ  
に次の如き工場の新設又は擴張に依り タフ・イワノフ工場(チェリヤビンス  
生産高の増大が計られた。 ク外州)、五工場。

新設工場——クリニチエフ工場(白 右の工場新設及擴張の外、セメント  
露西亞)、カーメンスキー工場(ウクラ 生産技術の改善等に劃期的な方策が計  
イナ)、チエルノレーチエンスキー工場 畫された。  
(西シベリヤ)、ダワリンスキー工場(サ 然して一九三六年に於けるセメント  
カフカース)、ノウオスバツスク工場 生産原價の引下げは一二%であり、之  
(極東)。 を工場經營費の削減二五%に比すれば  
擴張工場——バクウ工場(ザカフカ まだ技術的経費の削減は相當に餘地が  
イズ)クラマトルスク工場(ウクライ あるものとも見られるが、ソ聯のセメ

ント工業は未だ世界的水準の技術に達  
してをらず、更に工場が殆んど新設の  
ものばかりである爲に、工場經營費の  
削減率が高くなつてゐる譯である。

### 第十四章 輕工業

#### 輕工業發展の過渡期

第一次五ヶ年計畫は、重工業の驚異  
的發達に依り、従来の農業國をして一  
躍工業國としての相貌を備へさせるこ  
とに成功した。然しその反面に於いて  
輕工業は殆んど顧られる餘裕なく、國  
内物資は著しい缺乏に迫られた。そ  
の爲に輕工業不振の一面だけを觀察し  
た人達に依つて、五ヶ年計畫の全面的  
破綻が結論されたりした程であつた。  
之を數字の上でみると、第一次五ヶ年  
計畫最終年度たる一九三二年度に於け  
る重工業生産増加率(一九二八年度實  
績對比)は二七・七%であるのに對

し、輕工業のそれは二〇・二%であ  
り、發展建設のテンポの上に非常なる  
差異が示された。

然るに第一次五ヶ年計畫の完成に續  
く第二次五ヶ年計畫の進展に伴ひ、輕  
工業に特に力が注がれた結果、一九三  
六年度の國家計畫委員會報告に依れ  
ば、輕工業は重工業に比して生産額比  
率を増大せしめ(前年度對比)、重工業  
二二・六%に對して輕工業二三・七%  
といふ特筆すべき現象が示された。何  
故斯かる現象が示されて来たかといふ  
と、一九三五年を契機として食料品切  
符制度が廢止され、代りに食料品一切  
の貨幣購入制度が實施され、社會生活

及經濟生活に劃期的影響が齎された  
ことに依る。この制度に依つて公開商  
業が國內に行き互り、國營商店や協同  
組合商店が新に多數開店された。斯か  
る現象はソ聯政府が國民に諸外國並の  
日常必需品を供給する政策に向つて來  
たことを示すものであり、國內の必要  
と共に第二次五ヶ年計畫に現れた特徴  
といふことが出来る。

然るに一九三七年度即ち第二次五ヶ  
年計畫の最終年度に於いて、輕工業の  
實績は不振を示してゐる。即ち同年始  
めに於ける輕工業不振の原因は、國內  
原料の豊富及スタハーフ運動の普及  
にも拘らず、指導力微弱にして管理者  
が非能率的舊式方法を固執したこと  
である。また一九三七年度第一四半期に  
於ける對前年同期増加比率は、絹布一  
八・六%、綿製品三〇・三%、靴三八・  
一%といふ數字を示してゐるが、然し







蓄音器	一三七・五
家具	一三六・八
自動自轉車	一三二・五
蓄音器レコード	一五八・〇
鐵製容器	一一六・〇
匙	一三三・四
瀬戸張容器	一五二・八

一九三九年一月十七日聯邦國家計畫委員會所屬の國民經濟中央統計局は、左の如く一九三八年度の全聯邦工業生産額を發表したが、總生産額、工業、農業部門など何れも計畫未遂行に終つてゐる。

即ち、全聯邦各共和國人民委員部所管の總生産額は、七七五億二千三十萬留で對前年度比率は一二％増となつてをり、その中で輕工業は一六五億二千萬留の計畫に對し生産額は一五三億五千萬留で對前年度比率は五・五％となつてゐる。(以上の物價基準は一九二六—七年度不變價格)

然して重工業(機械工業、國防工業人民委員部所管を含む)生産額が四二五億千七百萬留で對前年度比率一五・一％増といふ數字を示してゐるのに比較すると輕工業の對前年度増加比率は極めて低位のものに過ぎず、依然として國內日常生活に必要な物資の供給が、大衆の要望期待から離れ、他部門の躍進から取残されてゐる状態は蔽ふべくもない。この不振の原因としては原料の浪費、技術の劣悪の他に指導部に潛入せる國外ファシズムの手先の跳梁が擧げられてゐる。

ソ聯政府は一九三八年十二月十二日輕工業人民委員代理にアキモフ・ムラヴィヨフを新に任命したが、更に斯かる不振の状態を改善向上せしめる爲に、一九三九年一月四日輕工業人民委員部を二部門に分割改組し、輕工業人民委員部及纖維工業人民委員部を夫々

獨立せしめると共に、前者の人民委員にルーキン、後者のそれにコースイギンを夫々任命した。

次に一九三八年度に於ける労働者一人當りの生産高及平均賃金の増加に關する課題を次に列記してみよう。

(對一九三七年百分比)

工業種目	一人當り生産高	平均賃金の増加
羊毛工業	一〇六・二	一〇七・七
亞麻工業	九八・五	一〇五・七
絹織物工業	一〇八・九	一〇三・八
英大小工業	一〇三・四	一一三・三
皮革製靴工業	一〇三・七	一〇四・六
皮革代用品工業	一〇九・〇	一〇二・四
毛皮工業	一〇七・一	一〇三・一
硝子工業	一〇七・七	一〇一・〇
機械部分品總管	一一二・五	一一二・八
補助企業總管理局	一一〇・五	一〇三・九

次に一九三八年度に於ける製品の商業原價の變更に關する課題は如何かといふと次の如き數字を示してゐる。

(原料及材料の價格は一九三八年當初の價格としての豫定數)

工業種目	對三七年比
羊毛工業	九九・二
亞麻工業	一〇〇・四
絹織物工業	一〇一・八
英大小工業	九九・〇
皮革製靴工業	九七・六
皮革代用品工業	九七・四
毛皮工業	一〇〇・〇
硝子工業	九四・〇
機械部分品總管	九四・〇
補助企業總管理局	九七・二

右の一九三八年度計畫課題をみると前年度の實績不振に徴して可なりの手加減が加へられたことが觀取される。而してこれらの遂行状態が如何なる状態であつたかに關して、第一四半期の實績をみるとその大部分が計畫未遂行に終つてゐる。即ち四月八日付リョーフカヤ・インドストリヤ紙は次の如く

述べてゐる。ソ聯輕工業の三月に於ける成績には稍々見るべきものあり、生産計畫を遂行し得た工場數は上旬よりは中旬といふ具合に増加を示した。スタハーフ運動の繼續に依つて個々の企業のみならず、全部門としての三月の生産計畫が遂行され、然らざる多數部門もそれに近い成績を擧げ得るに至つた。然し第一四半期を通じての輕工業全部門に關する計畫遂行は實現されてゐない。

然して共和國輕工業の硝子工業及編物工業の遂行率は、聯邦のそれに比すれば極めて低率である。ロシア共和国の編物工業は九一・一％を遂行したがウクライナ共和国の遂行率は七一・六％しか遂行されず、また硝子工業に於いてはロシア共和国は酒類用燭八六・四％、食器一〇二・二％を遂行したがウクライナ共和国は酒類燭六九・二％、

食器五七・八％しか遂行してゐない。また木綿工業に於てもロシア共和国が最も良く計畫を遂行してをり、この共和國に最も力が注がれてゐることを示してゐる。

その外、各共和国の計畫遂行の主なものを擧げると次の如くである。

ウクライナ共和国	靴一〇〇・二％、麻繩類一〇〇・九％
白ロシア共和国	靴一〇一・二％、靴下及手袋一〇四・三％、下着類一〇八・二％、編物上着一三七・五％
アゼルバイジャン共和国	毛織物一〇二・五％
ウズベック共和国	絹織物一〇〇・七％
トルクメン共和国	絹糸一〇二・四％

右の如き實績に依り一九三八年第一四半期に於ける輕工業全般の遂行率は



工業諸部門中で食料品工業に次いで九三・一%の遂行率を示し、前年度各同月對比の生産増加率は一月五・一%、二月二・三%、三月七・九%となつてを然し之は必ずしも輕工業の發展を意味するものではなく、むしろ他の工業部門の計畫遂行成績が著るしく不良だつたことの反映と見るべきであらう。

製 品	三八年三月遂行率		同年第一四半期遂行率	
	全輕聯邦共和國工業	輕工業	全輕聯邦共和國工業	輕工業
木綿紡絲	九三・三	九三・四	九三・四	九三・九
綿織物(生地)	八九・八	八八・六	八七・二	八九・七
綿織物(加工)	九六・〇	九六・四	八八・四	八九・三
亞麻織物	九八・八	一〇〇・四	九七・三	九八・七
毛織物	一〇〇・八	一〇〇・六	九八・三	九九・二
麻類	九六・一	九三・一	九三・七	一〇〇・二
麻袋	九三・五	—	九三・四	—
絹織物	一〇三・三	一〇三・五	一一・七	九三・三
靴下及手袋	九七・七	七九・九	九七・一	八九・五
英大小下着	八九・六	一〇〇・三	八六・四	一〇三・三
編物上着	一〇三・三	一〇三・九	九九・六	一一三・〇
靴	一〇三・四	一〇三・九	九九・六	九九・三
ボヘミア硝子	九四・八	—	一〇〇・〇	—
酒類用器	七四・九	九三・二	八三・四	八九・一
其他の織	八〇・七	八四・六	八六・六	八八・七
食器	九〇・六	九三・九	九三・三	一一一・一
棉花一次加工	八二・九	八二・二	八四・七	八三・五
亞麻一次加工	一〇三・三	一〇三・四	九三・二	九三・七

企業責任者に對する政府の要求

一方に於いて聯邦輕工業人民委員部は一九三八年度生産計畫の發表と共に、各構成共和國輕工業人民委員及各企業長等夫々の責任者に對して次の如き事項を要求した。即ち、(一)生産計畫、労働生産性の向上、原價低減の課題の完全なる遂行、(二)スタハノフ運動の適切な指導に依り、労働者の技術資格と労働生産性を高め、他の労働者をしてスタハノフ主義者の經驗を學ばしめその技術教育を高める方策を採る、(三)幹部の人選に注意し、青年技術家、優秀なるスタハノフ主義者を指導的地位に任ずる、(四)綿業々態改善方策に基づき、特殊部分品及現存修繕工

場にある貯蔵品等の具體的生產計畫を樹立し、それらの供給を圓滑ならしめ能率の低下或は休轉を防止する、(五)製品の品質を嚴密に検査し、品目に對して特別の考慮を拂ふ、(六)原料の消費計畫に適應してその管理、利用に對する嚴重な監督を行ふ、(七)電力及燃料を節約する爲に一九三八年の第二四半期中に各工場に於ける蒸汽及電氣經濟の狀況を詳細に調査し、必要な方策を樹立する。

然し以上の聯邦輕工業人民委員部の要求が結局實行出來ず何れも未遂行に終つてゐることは既に述べた所であらうにされてゐる。而してこの全般的命令に續いて「亞麻、大麻及新亞麻代用植物の一次加工」「羊毛工業」「絹工業」「全聯邦人造纖維トラスト」「莫大小工業」「大麻、黃麻工業」「亞麻工業」「毛皮工業」「皮革代用品生産」「皮革製靴

工業」「裁縫工業」「硝子工業」「補助材料生産」「機械部分品製作」の十四項目に分割された詳細な指令が發せられたのであるが、その中の主要なるものに就いて述べると次の如くである。

羊毛工業——人造纖維との混紡に留意し、全聯邦人造纖維トラスト、羊毛科學研究所、人造纖維トラスト中央科學研究所等の協力の下に、合理的な銅アンモニア人造纖維の生産方法並にカンウール織への應用方法を完成すること。カンウール織その他にハイ・ドラフトを適用すること。

全聯邦人造纖維トラスト——一九三八年に三個所の銅アンモニア人造纖維工場及キエフ・ヴィスコーズ人造纖維の計畫能力の七〇%迄の作業開始を保證し、カンウール工業の人織需要と相俟つて銅アンモニア人織の品質を改善し、必要に依つてはその技術工程を改

變すること。亞麻、大麻工業——三七年度には原料の浪費が甚だしかつたのでその節約に重點を置き、短纖維の完全な利用、人造纖維との混紡が強調された。皮革代用品生産——皮革の品質を根本的に改善する他、生産増加の爲に人造靴底製造イワノフ・コンビナートの有色ゴム工場、カリニン人造靴底工場、カザン敷革工場の操業開始、タガノログ分工場に新しく乾燥室を設け、第二四半期より一晝夜十種の靴用厚紙を製造する他、キエフ人造靴底コンビナートに六基の水壓機を設置して皮革の一晝夜生産高を六倍増加すること。

皮革製靴工業——製靴企業の能力を擴大する爲、一九三八年上半期中に聯邦に屬する新企業中に一交代六、二〇〇足分の補助生産企業を設けること。



硝子工業——窓硝子及鏡用硝子の品質改善、食器類の品目擴大の他に生産課程の機械化が強調された。

補助材料生産——一九三八年の生産計畫が全企業の需要を充すに足らざる爲、一ヶ月間に生産力擴充の具體案を作成提出することを命じてをり、機械部分品製作の不振と共に輕工業各部門殊に纖維工業の痛となつてゐる。

機械部分品製作——部分品の不足は輕工業能力低下の因をなすものであり一九三八年度に於いて、キエフ及ベルヂヤンスタ工場に於いて大量的部分品製作の爲の特殊機械生産に着手すると。ポルタフスキイ工場内の未完成職場建設の作業開始。コロレフ記念工場内に鍛鐵職場建設。ヴェニニコフ工場内の鑄造、機械職場の擴張計畫。

以上の指令と共に輕工業人民委員シエスタコフは部門別命令を實現し生産

計畫の超過遂行の爲の闘争が各人の義務である旨を強調して、最後に次の如く述べてゐる。「レーニン、スターリンの事業に對して忠誠なる輕工業労働者諸君が、自己のポリシエヴィキ的労働に依つて一九三八年の計畫を超過遂行し、以て輕工業をして國民經濟の先進的部門たらしめることは余の信じて疑はざる所である。」

然るに聯邦輕工業人民委員部管下諸部門の上半期計畫遂行率に於いて、僅かながら超過遂行を示したのは、十七總管理局中で、薄手羅紗及びカンウール工業總管理局、皮革製靴總管理局、ヤロスラヴリ州亞麻工業總管理局、新建設亞麻工業總管理局、莫大小工業總管理局、毛皮工業總管理局の六部門に過ぎず、他は何れも計畫未遂行に終つてゐる。

また各共和国別の計畫遂行率に於いては、十一共和国中でカザツク、白ロシア、グルジヤの三共和国が夫々僅かに計畫の超過遂行を實現したに過ぎず、第三次五年計畫第一年の輕工業生産は、超過遂行は愚か豫定遂行すらも危まれる状況にあり、然もソ聯國內の現状は依然として物資の窮乏を告げてゐるもの、如く、買物の爲に早朝から門前市をなす風景は今も變りはないといふ有様であるところからみて、輕工業も他の諸部門以上に一九三六年以降の生産増加率の低下が改善されてゐないことは明らかである。

斯かる實狀に鑑みソ聯邦輕工業人民委員シエスタコフは、綿業のみ別個にその生産計畫を掲げ、それに伴ひ遂行に必要な諸命令を特別に指令してゐる。その指令に依る各共和国別生産計畫は次の通りである。

木綿工業の現状及実績

ソ聯邦の綿業は輕工業諸部門中の最重要部門であるにも拘らず、その業績を見れば生産計畫の遂行率に於いて最低位にある。その爲に當初に於いて述

べた如く政府は一九三七年九月「綿業々態改善方策」を決定し、企業當事者を鞭撻したがその効果は依然として現れず、一九三八年度に於ても相變らず計畫遂行率は輕工業諸部門中の最下位に甘んぜざるを得ないといふ状態にある。計畫は次の通りである。

製 品	一九三七年実績	一九三八年計畫	對三七年百分比
紡 絲(千疋)	四四、一六六	五四、四三三	二六・三
聯邦人民委員部	三三、二七一	三九、〇九六	一七・七
モスクワ州總管理局	九八、六六	一一三、二八五	二四・〇
レニングラード州	三六、九七	四三、〇〇〇	二七・七
イワノフ州	一七五、四九九	一九九、三三九	二二・六
新地區及新建設	二〇、六八九	二五、四四六	二二・〇
ロシア共和国人民委員部	一〇一、五九九	一二三、〇〇〇	二二・〇
アゼルバイヂヤン	六、一〇二	六、七六六	一一・〇
ウズベツク	一、八四	二、四四	一一・三
トルクメン	一、七五	一、〇八四	一一・四
グルジヤ	三三	三四五	一〇六・二
木加工布(千米)	三、二九、一九九	三、七〇、八三六	一一九・〇
聯邦人民委員部	二、三〇、六七二	二、七八、九八八	一一九・七
モスクワ州總管理局	五八、九六	六五、六六七	一一六・七
レニングラード州	一四九、九〇	一七九、〇六	一一九・四
イワノフ州	一、五五、四四六	一、七九、六〇〇	一一六・四
新地區及新建設	八六、三五〇	一一五、六一〇	一三三・九
ロシア共和国人民委員部	七三、二〇五	八三、七五三	一一六・八
アゼルバイヂヤン	四〇、一三四	四八、六八	一二一・八
ウズベツク	一四、九三三	一九、六八八	一三九・〇
トルクメン	一〇、八八九	一一、五五〇	一〇六・五
ウクライナ	二、八七五	一、九〇〇	六七・一
白ロシア	七、五七三	八、五九二	一一二・四
加工布(千米)	三、一〇一、五七七	三、七七一、九三三	一一七・八
聯邦人民委員部	二、四七、三三九	二、八四四、〇八六	一一八一
モスクワ州總管理局	七四、一〇一	八九、六七八	一二〇・六
レニングラード州	一六〇、三六一	一八〇、九七六	一一二・八
イワノフ州	一、四二、九一一	一、六四、〇〇五	一一六・三
新地區及新建設	七八、五九	一〇九、四六九	一三八・六
ロシア共和国人民委員部	七五、四〇二	八四、七〇五	一一六・六







の資本主義諸國に於ては夙に行はれて  
あることであつて、之等は何れも徒ら  
にソ聯綿業の組織上の缺陷や混亂を示  
すものに過ぎない。輕工業人民委員シ  
エスタコフは木綿工業の指令を結ぶに  
當つても、木綿工業の各労働者がボリ  
シエウイキの労働に依つて、その計畫  
を完全に遂行するのみならず、超過遂  
行すべきを信じて疑はない旨を附記し  
てゐるが、上半期の実績は前述の如く  
九〇%内外に過ぎず、従つて計畫遂行  
の可能性は極めて疑問であると云はね  
ばならぬ。

最後に第三次五ヶ年計畫に關し、一  
九三九年一月三十日にモロトフ人民委  
員會議々長は三月に開催された全聯邦  
共產黨第十八回大會に提出報告する豫  
定の同計畫の全貌を、黨政治局の承認  
を得て發表した。之に依ると第三次五  
ヶ年計畫最終年度たる一九四二年度に

於ける工業總生産額(基準價格一九二  
六—七年度)は一千八百億留で三七年  
度に比して八割八分の増加である。そ  
の中輕工業生産諸部門では紙類百三十  
萬噸(五六%増)、紡績綿布四十九億米  
(四二%増)、羊毛織物一億七千五百萬  
米(六七%増)、皮靴二億三千五百萬足  
(四三%増)となつてゐる。

然して一九三八年度より第三次五ヶ  
年計畫に入る筈になつてゐながら、肅  
清工作等の影響に依つて今日まで包括  
的な計畫を立案出来ず、三八年度は特  
に一ヶ年の工業生産計畫に基き彌縫策  
を講じてゐたものであるが、それが今  
回その全貌を發表するに至つたことは  
ソ聯邦が漸く國內混亂から脱却せんと  
してゐることを示すものとして極めて  
注目される。

備考 第三次五ヶ年計畫に於ける輕  
工業生産増加計畫の詳細は該項目

參照

ソ聯邦輕工業人民委員  
部官制 (一九三八年七月  
二十一日附發布)

第一章

第一條 ソ聯邦輕工業人民委員部ハソ  
ヴェート聯邦憲法(根本法)第七十  
六條及第七十八條ニ從ヒソヴェート  
聯邦ノ聯邦及共和國人民委員部ニシ  
テ聯邦、共和國及地方所屬ノ輕工業  
ヲ指揮ス

第二條 ソ聯邦輕工業人民委員部ノ長  
タル者ハ人民委員ナリ

第三條 ソ聯邦輕工業人民委員ハソ聯  
邦憲法(根本法)七十二條及第八  
十七條ニ從ヒソ聯邦輕工業人民委員  
部ノ凡テノ行動、並ニ構成共和國輕  
工業人民委員部ノ行動ヲ指揮ス

第四條 ソ聯邦輕工業人民委員ハソ聯  
邦憲法第七十三條ニ從ヒ本法並ニソ  
聯邦人民委員會議決定及指令ニ基キ

且其ノ履行ノ爲其ノ權限ノ範圍内ニ  
於テ命令及調令ヲ發シ且其ノ履行ヲ  
検査ス

第五條 ソ聯邦輕工業人民委員部ハ左  
ノ産業部門ヲ統一シ且ソ聯邦憲法  
(根本法)第七十六條ノ手續ニヨリ指  
揮ス、木綿、羊毛、絹、亞麻、メリ  
ヤス、皮革——履物、鞣皮、皮革代  
用品製造、毛皮、硝子(生産用、日  
常用硝子)麻纖維、新菩提樹皮栽培、  
晒布——フェルト、織物——雜貨、  
綿、大麻、黃麻、亞麻及大麻、精棉  
ノ諸産業管轄下ノ人造纖維製造紡績  
機械及部分品製作、輕工業用補助材  
料製造ノ諸企業及建設組織

第六條 ソ聯邦輕工業人民委員部ハ  
(イ) 聯邦所屬ノ一切ノ輕工業企業  
及團體ヲ直接ニ管理シ構成共和國  
輕工業人民委員部ヲ通シテ共和國  
及地方所屬ノ輕工業ノ一切ノ企業

ヲ指揮ス

(ロ) 輕工業總計畫(見透、年度及  
四半期分)ヲ作成シソ聯邦政府ノ  
確認ヲ求ムル爲提出ス右總計畫ニ  
ハ聯邦共和國及地方所屬ノ工業ヲ  
區分スルコト、政府ノ確認セル聯  
邦所屬輕工業計畫ノ履行ヲ指揮シ  
構成共和國輕工業人民委員部ヲ通  
シテ共和國及地方輕工業計畫ノ履  
行ヲ指揮ス

(ハ) 聯邦所屬ノ企業及建物ニ對ス  
ル技術上及材料上ノ配給ヲ行ヒ構  
成共和國輕工業人民委員部ニ對シ  
共和國及地方所屬ノ企業及建物  
ニ對スル配給施行上ノ指導的指令  
ヲ發ス

(ニ) 聯邦所屬ノ企業ノ生産物ノ販  
賣並ニ共和國及地方所屬ノ輕工業  
企業ノ生産スル商品ニシテ計畫上  
ノモノ、販賣ヲ指揮ス、共和國及

地方所屬ノ輕工業企業ノ其他ノ生  
産品ノ販賣ニ關シ構成共和國輕工  
業人民委員部ニ對シテ指導的指令  
ヲ發ス

(ホ) 聯邦、共和國並ニ地方所屬ノ  
輕工業ノ企業及トラストニ對シ技  
術的指導ヲ行ヒ且技術的援助ヲ與  
フ、新技術、技術上ノ改善及發明  
ヲ研究ス、發明ニ對シ著作權證明  
書及特許權ヲ發給ス

(ヘ) 労働ノ組織、労働及賃銀ノ標  
準化並ニ構成共和國輕工業人民委  
員部ヲ通シテ共和國所屬ノ企業及  
團體ノ建設ヲ指揮ス、所定ノ手續  
ニヨリ標準超過建設ノ計畫及豫算  
並ニ輕工業建設模範計畫ヲ確認ス

(ト) 輕工業企業及團體融資ノ一組  
織及手續ヲ制定ス、聯邦所屬企業  
及團體ニ對シテ融資ス聯邦所屬ノ  
企業及團體ノ財政ヲ直接ニ指揮シ



構成共和國輕工業人民委員部ヲ通シテ共和國所屬ノ企業及團體ノ財政ヲ指揮ス

(チ) 豫約買付ヲ行ヒ並ニ其調達ガソ聯邦政府ノ決定ニヨリソ聯邦輕工業人民委員部ニ對シテ課セラレタル種類ノ農業原料ノ調達ヲ組織シ且實施ス、國家ニ對スル義務的納入上ノ羊毛ノ受納ヲ行フ

(リ) 直屬ノ學校及科學研究團體ヲ管理ス、幹部養成ニ付キ構成共和國輕工業人民委員部ヲ指揮シ援助ヲ與フ

(ヌ) 直屬ノ企業及團體ノ報告及貸借對照表ヲ確認ス、共和國所屬ノ企業及團體ノ作業ニ關スル總報告ヲ檢査シ基本表ニ從ヒ地方所屬企業ノ總報告ヲ檢査ス

皮革履物工業中央管理局  
皮革代用品製造中央管理局  
毛皮工業中央管理局  
硝子工業中央管理局  
機械及部分品製作中央管理局  
補助企業中央管理局

第十條 中央管理局ノ長タル者ハ長官ナリ、長官ハ中央管理局所屬ノ企業、トラスト及團體ノ經營上及技術上ノ指揮ヲ行フ

構成共和國輕工業人民委員部ノ當該管理局長ニ對スルソ聯邦輕工業人民委員部中央管理局局長官ノ指令ハ構成共和國輕工業人民委員部ノ命令及訓令ニ違反セス又ソレニヨリ効力ヲ停止セラレサル場合、効力ヲ有ス

第十一條 ソ聯邦輕工業人民委員部中央管理局(第九條)ハ左ノ部及課ヲ有ス  
生產管理部

部及課並ニ人民委員部直屬ノトラスト及企業ノ經營上及技術上ノ指導者ヲ任命ス、構成共和國輕工業人民委員部中央管理局ノ長官及長官代理並ニ特別ノ表ニヨル共和國所屬ノ最大企業及トラストノ經營上及技術上ノ指導者ヲ任命ス

第八條 ソ聯邦輕工業人民委員部ハ構成共和國輕工業人民委員部ノ命令及訓令ニシテソ聯邦政府ノ法律及決定並ニソ聯邦輕工業人民委員部ノ命令及訓令ニ違反スルモノ、効力ヲ停止シ廢棄ス

第二章

第九條 直接又ハトラスト及コムビナトヲ通シテ聯邦所屬輕工業企業ノ管理ノ爲並ニ構成共和國輕工業人民委員部ヲ通シテ共和國及地方所屬企業指揮ノ爲ニソ聯邦輕工業人民委員部ハ左ノ如キ生産——地域的及生産

技術部  
共和國及地方工業部

大建設部  
配給部  
販賣部  
修繕—機械部(木綿、羊毛、亞麻、絹、及メリヤス諸工業ニアリ)

計畫課  
財務課  
勞働者及勞賃課  
人事課  
會計課

及其ノ他中央管理局ニ課セラレタル職務及任務ノ履行ニ必要ナル部及課備考 木綿及亞麻工業中央管理局並ニ亞麻第一次加工中央管理局ニハ技術部及共和國及地方工業部ハ之ヲ設置セス

第十二條 中央管理局生産管理部ハ中央管理局所屬企業、トラスト及團體

部門的——中央管理局ヲ有ス

モスクワ州木綿工業第一中央管理局  
モスクワ州木綿工業第二中央管理局  
イワノフ州木綿工業中央管理局  
レニングラード州木綿工業中央管理局

新地區及新建設地木綿工業中央管理局  
木綿調製及木綿精製工場中央管理局  
亞麻工業中央管理局  
新地區及新建設地亞麻工業中央管理局

亞麻第一次加工中央管理局  
新亞麻栽培中央管理局  
羊毛工業中央管理局  
絹工業中央管理局  
メリヤス工業中央管理局

ニ對シ日々ノ指揮、事務上ノ助成作業援助ヲ行フ

生産管理部ニハ技師——運轉指令者ノ職ヲ設置ス、技師——運轉指令者ハ中央管理局ノ企業ニ專屬シ右企業トノ連絡ヲ行ヒ企業ノ作業ニ對シ日々ノ指揮及事務上ノ助成ヲ行フ

第十三條 中央管理局技術部ハ當該工業部門ノ技術政策問題ヲ考究ス、工業的生產計畫一覽、技術的使用規則技術的計量器ヲ作成シ其履行ヲ統轄ス、災害原因ヲ審査シ其豫防及絶滅上ノ手段ヲ考究ス、新型裝備ノ習熟、裝備使用改善ニ關スル手段ヲ考究シ且其實施ヲ統轄ス、共和國及地方所屬企業等ノ技術問題ニ關スル技術的解説及助言ヲ與フ

第十四條 中央管理局共和國及地方工業部ハ四半期、年度及見透計畫ヲ審査シ決定ヲ發ス、組織上及技術上ノ



援助ヲ行ヒ且優秀ナル聯邦の企業ノ技術的及經營的經驗ヲ共和國及地方企業ニ普及ス

第十五條 中央管理局大建設部ハ大建設計畫ヲ作成シ確認セラレタル計畫ノ履行ノ統轄ヲ行フ、建設ニ對シ事務上ノ助成ヲ行ヒ建設セラレヘキ物件ニ對シテ適時ニ計畫及豫算ヲ保障スルコトヲ統轄ス、計畫及豫算ノ認定ヲ行ヒ且之ヲ實施ス

第十六條 中央管理局労働者及勞賃課ハ勞働力募集ヲ管理シ其流動性絶滅ノ手段ヲ考究シ勞賃調整問題ヲ管理ス、労働者及勤勞員數ノ所定限度及確定セラレタル勞賃基金ノ遵守ヲ監督ス、技術者保護手段ノ實施及生産力ノ向上ト、スタハノフ運動ノ發展ヲ保障スル労働ノ正常ナル組織ヲ監督ス

第十七條 中央管理局販賣部ハ確認セ

ラレタル計畫ニ基キ中央管理局管下企業ノ製品ノ販賣ノ指揮ヲ行ヒ販賣契約ヲ締結シ販賣團體及中央管理局市場網ノ行動ヲ指揮ス

第十八條 中央管理局販賣部ニ對シテハ綿製品ニ對スル註文(工場別表)作成、右中央管理局諸企業ニヨル品別及質別商品ノ荷卸ニ對スル購入者ノ指圖ノ履行ノ統轄、工場附屬倉庫ノ作業ノ指揮ノ任ヲ課ス

(イ) 建設中央管理局ニ中央管理局管轄下ノ建設トラストニシテ請負ノ基礎ニ於テ作業スルモノヲ用ヒテ輕工業ノ組織内ニ於ケル建設ヲ行フ

(ロ) 配給中央管理局ニ輕工業ニ對スル技術上及材料上ノ配給ヲ管理シ其ノ構内ニ特ニ特別會計配給事

務所及補助産業企業ヲ有ス

(ハ) 學校中央管理局ニ聯邦輕工業人民委員部直轄學校ノ管理並ニ幹部養成ニ關シ構成共和國工業人民委員部ノ學校管理局ニ對シ援助ヲ行フ

(ニ) 綿製品販賣中央管理局ニ聯邦輕工業人民委員部及構成共和國輕工業人民委員部ノ木綿工業企業ノ製造スル製品ノ販賣ヲ行ヒ並ニ當該紡績工業部門ノ取引所ヲ有セサル聯邦ノ諸都市及地區ニ於ケル其他ノ紡績製品ノ販賣ヲ行フ

(ホ) 全ソ皮革調達聯合ニ皮革原料ノ調達及第一次加工並ニ皮革履物工業ニ對スル原料ノ配給ヲ行フ

(ヘ) 全ソ羊毛調達聯合ニ羊毛ノ調達及第一次加工並ニ羊毛工業ニ對スル羊毛ノ配給ヲ行フ

(ト) 全ソ廢品利用組合事務所ニ各

種層物ノ調達ヲ行フ

(チ) 人造纖維トラスト

(チ) 麻纖維トラスト

第十九條 ソ聯邦輕工業人民委員部ニ統轄監督係ヲ附置ス

統轄監督係ハ人民委員ノ命ヲ受ケ構成共和國輕工業人民委員部、中央管理局、部、課、トラスト、ソ聯邦輕工業人民委員部管下ノ凡テノ經濟團體及企業ニヨル輕工業ニ關スル黨及政府ノ決定並ニソ聯邦輕工業人民委員部ノ發スル命令及訓令ノ履行ノ検査ヲ行フ

第二十條 ソ聯邦輕工業人民委員部ハ左ノ部課ヲ有ス

- (一) 計畫部ニ其企業カ構成共和國輕工業人民委員部ノ管轄ニ屬スルトコロノ工業部門ノ計畫化ヲ含ム金屬工業ノ現在及見透計畫ヲ作成シ右計畫ヲ聯邦輕工業人民委員

ノ確認ヲ求ムル爲提出ス

(二) 木綿工業技術部ニ木綿工業ノ技術政策問題ヲ考究ス、木綿工業ノ技術的改善計畫ヲ考究ス、工業裝備ヲ定メ工業ヘノ其普及ヲ統轄シ工業生産計畫、技術的使用規則、技術的計量表ヲ作成シ其履行ヲ統轄ス、新型裝備習熟、裝備使用改善ニ關スル手段ヲ考究シ其實施ヲ統轄ス、災害原因ヲ審査シ其豫防及絶滅ノ手段ヲ考究ス、技術問題ニ關シ助言ヲ與フ、共和國及地方所屬ノ諸企業ニ對シテ亦然リ、木綿工業科學研究所ノ事業ヲ指揮ス

(三) 亞麻工業並ニ亞麻第一次加工技術部ニ該部門ニ付テ木綿工業技術部ト同様ノ職務ヲ遂行ス

(四) 裁縫工業部ニ共和國及地方所屬ノ裁縫工業ニ關スル生産及大建設ノ總計畫ヲ作成ス、裁縫工業ニ

對スル原料分配計畫ヲ考究シ人民委員部確認ヲ求ムル爲提出ス

(五) 取引部ニ聯邦、共和國及地方所屬輕工業諸企業ノ生産スル商品使用計畫ヲ考究ス、ソ聯邦輕工業人民委員部ニ對シ商品販賣上ノ提議ヲ上申ス、輕工業製品使用計畫ノ履行ヲ統轄ス、製品ノ品質改善及藝術的加工ノ問題ヲ考究ス、ソ聯邦輕工業人民委員部中央管理局並ニ共和國所屬輕工業各部門ノ販賣事業組織ニ關スル訓令及統轄ヲ行フ

(六) 財務課ニ總財政計畫ヲ作成シソ聯邦輕工業人民委員部ノ確認ヲ求ムル爲提出シ其ノ履行ヲ統轄スソ聯邦輕工業人民委員部中央管理局ノ財政事業ヲ指揮監督ス、大作



業ノ財政ヲ管理シ輕工業製品ニ對スル販賣價格計畫ヲ作成ス

(七) 中央會計課ニ輕工業ニ於ケル會計ノ會計々算ヲ行フ、輕工業人民委員部ノ會計々算及決算事業ヲ指揮監督ス、經濟團體ノ報告及貸借對照表ヲ審査シ文書ノ検査ヲ行フ

(八) 人員計上及募集課ニ聯邦輕工業人民委員部ノ爲勞務者ノ任命及技術者學校卒業生ノ配分ニ關スル提議ヲ作成シ經營者技師及技手ノ計上ヲ行フ

(九) 勞働者及勞賃課ニ勞働者ノ募集ヲ指揮シ勞働及勞賃問題ヲ調整ス、技術保全手段ノ施行及生産力ノ向上ト、スタハノフ運動ノ發展ヲ保障スル勞働ノ正當ナル組織ヲ監督ス、勞働者ノ流動性ノ絶滅手段ヲ考究ス

(十) 大建設部ニ輕工業ニ於ケル大建設ノ總計畫及一覽表ヲ作成シ確認ヲ求ムル爲聯邦輕工業人民委員部ニ提出ス、輕工業ノ大建設計畫ノ履行ヲ統轄ス、建設物ニ對スル材料ノ分配ヲ計畫シ建設物ニ對スル計畫及豫算ノ保障ヲ統轄ス

(十一) 決算統計部ニ全輕工業事業ニ關スル統計々算事務報告ヲ行フ

(十二) 運輸部ニ輕工業貨物ノ鐵路及水路輸送計畫ヲ作成ス、運輸ニ關シ聯邦輕工業人民委員部ノ中央管理局、トラスト、企業及團體ノ事業ヲ監督ス

(十三) 燃料動力部ニ輕工業動力經濟改善問題ヲ考究シ其監督ヲ行フ正常ナル燃料使用ト其節約手段實施ヲ統轄シ企業ノ燃料補給所ノ擴張及組織ヲ監督ス

(十四) 發明局ニ最重要發明ヲ審査

シ其ノ普及ニ關スル提言ノ確認ヲ求ムル爲人民委員部ニ提出ス、發明及技術改善ノ登録ヲ行ヒ其普及ヲ統轄シ發明ニ對シ著作權證明書及特許權ヲ發給ス

(十五) 規格統一局ニ中央管理局ニ於テ輕工業ノ規格統一事業ヲ組織シ之ヲ實施ス、規格統一ノ登録ヲ行ヒ所定規格ノ遵守ヲ監督ス

(十六) 輸出及輸入課ニ輕工業ニ於ケル輸出及輸入ノ計畫及調整ヲ行ヒ輸出及輸入計畫ノ履行及輕工業諸團體ニヨル輸入商品ノ正常ナル使用ノ統轄ヲ行フ

(十七) 機械及部分品検査監督局ニ品質向上ノ目的ヲ以テ聯邦輕工業人民委員部及機械製作人民委員部ノ諸工場ニヨル機械及部分品製作ヲ監督シ管下ノ監督官ヲ通シテ右機械及部分品ノ受納ヲ行フ

(十八) 補助材料検査監督局ニ品質向上ノ目的ヲ以テ補助企業中央管理局工場ニ於テ生産セラルル紡績工業用補助材料ノ製作ヲ監督シ管下ノ監督官ヲ通シテ右補助材料ノ受納ヲ行フ

(十九) 綿質監督局ニ質的検査及第一次加工工場ニ於ケル綿纖維ノ加工ヲ行ヒ實驗資料及工場検査ニ基キ綿纖維ノ質ニ關スル材料ヲ普及シ研究ス

(二十) 汽罐監督局ニ企業ニ於ケル汽罐及汽罐裝備状態ノ監視及統轄ヲ行フ

(二十一) 住宅部

(二十二) 動員部

(二十三) 管理經濟部

(二十四) 法律部

(二十五) 調停部

(二十六) 防火、武備、警戒監督局

(二十七) 訴願受理及審査局

(二十八) 人民委員及同代理秘書課

(二十九) 文書課

第二十一條 ソ聯邦輕工業人民委員部ハ其出版所、日刊「輕工業」紙及「輕工業」誌ヲ有ス

第三章

第二十二條 ソ聯邦輕工業人民委員部議長トスル參與會ハ定例ノ會議ヲ有シ先ヅ實際的指導、履行ノ検査、人員徵募ノ諸問題、地方機關職員ノ報告、重要ナル命令及訓令ヲ審査ス

參與會ノ決議ハ人民委員ノ命令ヲ以テ施行ス、人民委員ト參與會ノ間ニ意見ノ不一致アリタル場合ニハ人民委員ハ聯邦人民委員會議ニ對シ生シタル意見ノ不一致ヲ報告シテ以テ其決議ヲ實施ス、他方參與會員ハ聯邦人民委員會議ニ上告スルコトヲ得

參與會ノ構成ハ聯邦輕工業人民委員ノ提議ニヨリ聯邦人民委員會議之ヲ確認ス

第二十三條 地方トノ連絡及經驗ノ交換ヲ行フ爲、ソ聯邦輕工業人民委員部ニ、輕工業ノ重要問題ニ關スル報告ノ聽取及審査ノ爲ニ二月目ニ一回召集セラルベキ聯邦輕工業人民委員部會議ヲ附置ス、會議ノ構成ハ聯邦輕工業人民委員ノ提唱ニヨリ聯邦人民委員會議之ヲ確認ス

第二十四條 ソ聯邦輕工業人民委員部ハ經營及技術勞務者及スタハノフ勞働者ノ經驗ノ最善ノ利用、批判及自己批判ノ展開ノ目的ヲ以テ定期的ニ聯邦輕工業人民委員部活動班ヲ召集ス

右ニ應ジテ人民委員部中央管理局及課、トラスト、企業及其他ノ輕工業諸機關ニ於テ、活動班ヲ召集ス、活



動班ニ於テハ黨及政府ノ重要決議ニ  
關スル報告及ソ聯邦輕工業人民委員  
部ノ指導的命令ヲ聽取シ之ヲ審議ス  
第二十五條 ソ聯邦輕工業人民委員部  
ニ技術會議ヲ附置ス

技術會議ハ其決議ヲ受クル爲中央管  
理局ニヨリテ提出セラレタル重要ナ  
ル技術問題ニ關シ人民委員ニ決定ヲ  
與フ、隣接ノ中央管理局間ニ生ズル  
紛争技術問題ヲ審理シ人民委員ノ確  
認ヲ求ムル爲提出セラレベキ技術計  
畫及豫算ニ關シ鑑定ヲ行フ、ソ聯邦  
輕工業人民委員部中央管理局所屬ノ  
輕工業科學研究所ノ活動ニ對スル一  
般監督及統轄ヲ行フ  
技術會議ノ構成ハソ聯邦輕工業人民  
委員之ヲ確認ス

輕工業人民委員

シエスタコフ

輕工業、纖維工業  
人民委員部參與會

前記の如く輕工業人民委員部は一九  
三九年一月二日附を以て輕工業、纖維  
工業の二人民委員部に分割されたが、  
その後聯邦人民委員會議により夫々の  
參與會員を左の如く任命された。

△輕工業人民委員部

議長

エス・ゲルウキン(人民委員)

エヌ・エヌ・スメタニン(同代

理)

エフ・デムラヴィヨフ(同)

ウエ・イ・サラエワ(同)

エル・エヌ・ビビコフ(同)

イ・エム・メドウエヂエフ

エス・イ・シヤメンコフ

△纖維工業人民委員部

議長

ア・エヌ・コースイギン(人民  
委員)

イ・エヌ・アキーモフ(同代理)

ア・ウエ・プロシチン(同)

デ・エム・ハザン (同)

ゲ・ア・マリヤヴィン(同)

ゲ・ゲ・エフドキーモフ

エス・エム・スタラノフ

ア・イ・エシヤコフ

エル・ゲ・エフシエエフ

第十五章 食料品工業

食料品工業の確立

一九三〇年頃迄はソ聯邦の食料品工  
業は寧ろ家内手工業的性質のものであ  
り、その各部門は諸種の官廳に所屬し  
てゐた。一三九〇—三一年に至つて是  
等の分散せる各部門が供給人民委員部  
に統一せられ、最新式な生産設備をも  
つた所謂近代食料品工業が建設され  
始めたのであるが、これ以後の四年間  
は新しい食料品工業の創設時代であ

△食料品工業の改造及び新建設への投資比率

一九二八	一九二九	一九三〇	一九三一	一九三二
一三〇年	一三〇年	一三〇年	一三〇年	一三〇年
五〇	四六	四〇	三一	二九
新 建 設	二二	三一	三六	四八

第五十五章 食料品工業

更に第二次五ヶ年計畫に於いては第  
一次計畫の十六億留に對し、五十三億  
留の巨額が投資されたが、その内譯は  
次の如くである。(單位百萬留)

魚類	一、二一九	罐詰	三〇二
肉	七九三	製酪	二七四
精糖	九二二	菓子	二一一
製パン	五八五	冷凍	二〇五

ソ聯邦が現在の如き食料品工業を確  
立し且つそれを發展せしめるためには  
二つの根本條件が必要であつた。その  
一は國民經濟の中樞をなし、各産業部  
門の再裝備及び新建設の前提條件とな  
る重工業の發達であり、他の一は機械  
化せる集團農業——コルホーズ並びに  
ソフホーズの創設による國內原料資源  
の確立である。

國內原料資源の確立

第七回黨大會に於いてレーニンは計  
畫經濟について次の如く言つてゐる。



「全國的經濟機構を巨大な一個の機械に、即ち幾億の人間が一個の計畫に従つて動くやうな一個の經濟的有機體に轉化すること——これこそ吾々の双肩にかゝつてゐる偉大なる組織的任務である。」

ソ聯邦の計畫經濟の核心をこの點に置くならば、何故食料品工業の國內原料資源がコルホーズ並びにソフホーズ制度を基礎として確立せられたかの問題が明らかになる。

農業が集團化される以前に於いて食料品工業が原料資源を確保し得なかつたのは、一定量の原料品の生産を小規模な農業を営む農民に命令して行はせることが出来なかつたためであり、コルホーズ並びにソフホーズ組織が或程度に發達して初めて農業に對して直接生産上及び供給上のことに關して指令を與へ、それを實行させることが出来

たのである。

コルホーズ制度が終局的に普及發展した現在に於いては、食料品工業の各企業は即ち製糖工場、精肉綜合企業及び搾油工場その他の食料品工業地帯は原料産地に接近して設定せられ、工業に對する原料供給を確保するため同地帯にソフホーズ並びにコルホーズが組織せられてゐる。例へば、製糖工場は甜菜の産地に接近して建設せられ、又精肉綜合企業地帯には牧場を設定して畜産を發達させてゐるが如くである。

斯うした工業と原料供給との結合が如何なる經濟的成果を齎すかと云ふことを示す一例として酒精工業を擧げることが出来る。最近酒精工業は合成ゴムの生産と關聯して重要な役割を演ずるに至つたのであるが、馬鈴薯の調達に計畫通りに行はれなかつた當時に於いては、極めて高價な穀物原料を大量に

消費して、相當不經濟なものであつた。

而して第二次五ヶ年計畫期間中に初めて馬鈴薯を原料となし得、又若干の地方では一層安價な原料を使用することが出来たのである。即ち一九三四年以來酒精工場地帯に一定の原料産地を設け、種子を精選し、組織的に農業技術を採用し、トラクター・ステーションを擴張して原料の増産を圖つた。それと同時に酒精製造の副産物たる酒精を飼料として利用する方策を講じたのである。

食料品工業に對する原料供給者たるソフホーズ（食料品工業人民委員部管下のもの）は一九三五年に於いて全國に六三九あり、その所有面積は三百十六萬ヘクター、播種面積は百二十一萬ヘクター、トラクターは八千臺であつた。又製肉綜合企業に豚肉を供給する食料品工業人民委員部管下の畜産ソフ

ホーズは一九三五年に於いて一八一、飼育豚數は二十一萬頭であつた。

農業の所謂社會主義的再建の普及に伴つて農産物及び食料品生産の地理的配置に大なる變動が行はれ、若干の重要な農産物は新たに開發された工業地帯即ち諸民族共和國及び邊境地方に於いて生産せらるゝに至つた。例へば甜菜はキルギーズ、カザクスタン、西部シベリヤ地方及び極東に於いて産出されてゐるのである。又食料品工業の地理的配置も、前述の如き開發の結果、以前に於いては食料品工業地帯はモスクワ、レニングラード、ハリコフ、キエフ、オデッサ等歐露の諸地方に限られてゐたのが、現在では新しい綜合企業や諸工場が全國各地方に建設せられ、食料品工業地帯は著しく擴張せられて各州及び各地方に普く配置せられてゐるのである。

### 食料品生産の工業化

而して重工業の躍進に伴つてソ聯邦の機械製作工業も進歩し、その結果食料品工業は技術的に改造せられ、近代の意味に於ける工業の態様を整へんとするに至つた。又一九三〇年以後ソ聯邦に於いて食料品工業用機械製作業が廣く發達し始めた結果、現在では斯種機械は自供自足の域に近づき輸入は最小限に止められてゐるやうである。

現在のソ聯邦に於ける食料品工業の代表的な綜合企業たる精肉綜合企業をみるに、それは徹底的に機械化され、その機械装置及び企業の構成はアメリカ式の第一流のものを模倣したものであつて、技術的工學的過程に従つて正しく整備せられたものであると言はれてゐる。この企業組織に依れば原料品の利用率を最大限にし、同時に完全に

廢物利用が出来る。又生産過程が極度に機械化され、自動装置、コンヴェヤー組織等によつて加工の過程が合理化され、著しく労働力を節約し得るのである。罐詰企業に於いても凡ての工程は機械化されて生産はコンヴェヤー式によつて組織されて居り、凡ての企業には一時間千五百罐乃至四千罐の生産力を有する自動式及び半自動式罐充填機が設備せられてゐる。

この種の綜合企業及び諸種の工場はその工業地帯に接近せる原料資源及び住民の製産品需要の大小に應じて大小の三種の規模に分れてゐる。

食料品工業五ヶ年計畫の遂行は舊工業部門の根本的な技術的改装並びに新設部門の創設に依つて行はれてゐるのであるが、この再建の如何に徹底せるかは一九三六年に於ける食料品總生産高の内新設企業の生産高は三〇・四%



を占め、精肉工業に於いては八二・二%、罐詰工業では六〇・二%、パン製  
造業に於いては九一・八%に達して  
ることによつても明らかである。今後  
に於ける食料品工業の技術上の問題で  
最も主要且つ決定的な問題は、生産工  
程の自動化・機械化を普及せしめて、  
手工業的方法を可及的に清算すること  
であると言はれてゐる。

### 技術的向上其他の問題

然し乍ら、ソ聯邦食料品工業の機械  
化技術化を更に當局者の所期の水準ま  
で引上げるためには、凡ゆる部門に亘  
る熟練技術者の大量参加が必要であ  
り、この意味に於いて食料品工業に於  
ける技術的改造が完成の域に達するま  
では前途尙遠である。現在は新ら  
しい企業に於ける建設と労働の體驗に  
於いて漸く第一歩を踏み出したばかり  
遂行に終つたのは砂糖(但し角砂糖は

であつて、今後解決しなければならな  
い技術上の課題は山積してゐると言は  
れてゐる。

### 最近の生産実績

ソ聯食料品工業最近の実績を見れば  
次の如くである。(一九二六―二七年度不  
變價格)

計畫(百萬留)	實績(百萬留)
一九三六年	九、四五〇
一九三七年	一〇、七五八
一九三八年	一三、五〇九
	一三、五三〇
	一四、一〇〇
	一五、二〇七

而して一九三六年度に於ける労働生  
産力の増大は計畫の一五・八%に對し、  
一六・二%、又生産原價は前年度の〇・  
七%に對し、九ヶ月間に一・四%の低  
下を示した。各部門別に見て計畫を超  
過遂行せるものは、肉類、罐詰、乳、  
マカロニ、醸造、香料等の部門で、未  
遂行に終つたのは砂糖(但し角砂糖は

### 一九三七年度不成績の原因

併し乍ら、一九三七年度計畫は遂に  
未遂行に終つた。その不成績の原因に

遂行)、バター、人造バター、果實、野菜等  
の部門である。

一九三七年には前年に比し一三・六  
%の生産増加を示し、第二次五ヶ年計  
畫を同年上半年中に遂行し終つてゐ  
る。然して同年の食料品工業に於いて  
特筆すべきことは生産品の種類が著し  
く豊富になつたことである。その例を  
示せば腸詰——一五〇種、罐詰——二  
二六種、パン類——二九〇種、マカロ  
ニ——二〇種、菓子——二、六七八種等  
がその著しいものである。又主要なる  
企業に對して同年一ヶ年に十億留餘の  
投資がなされたが、この額は第一次五  
ヶ年計畫に於ける大建設への全投資額  
十六億留に近い巨額である。

關し、食料品工業人民委員ギリンスキ  
Iは一九三八年二月二十五日次の如く  
指摘してゐる。

「昨年度の生産總價格は前年に比し  
一三・九%の増加を示したが、豫定計  
を遂行したのは聯邦政府直屬の企業の  
みで、構成共和國所屬の企業は九五・  
三%を遂行したにすぎぬ。これが不成  
績の原因であるが、その由つて來ると  
ころは、  
イ、企業管理部、企業支配人及び主任  
技師のスタハノフ運動に對する指  
導の拙劣なる事  
ロ、若干のトラスト及び企業管理部に  
トロツキー・ブハリン一派のスパ  
イ及び反ソ分子がゐる資本投下の阻  
止工場修繕の怠慢、原料の毀損、機  
械の破損、生産仕様書の毀損等を行  
ひ、仕事を阻止した事  
ハ、最近企業、トラスト管理部に於い

て幹部員に拔擢せられた少壯分子は  
管理的經驗に乏しいにも拘らず、企  
業首脳部に於いて之を教導しないこ  
と

ニ、企業管理部、トラスト及び企業支  
配人が企業を圓滑且つ事務的に指導  
しない事  
ホ、多數の工場(特に魚、麵麩、菓子、  
マカロニ、蔬菜、果實等)が衛生設  
備に無關心である事  
ヘ、労働並びに機械の破損及び運轉休  
止に對する組織上の缺點があること  
(食料品工業全體で不當なる労働超  
過支拂額二億留に達した)

ト、企業管理部の主任、トラスト及び  
企業の支配人が經理的技能を缺如し  
てゐる事  
チ、倉庫及物品發送の仕事が不備のた  
め商品の毀損、盜難、詐欺等の事故  
が頻發したこと

り、生産原價引下の不成功  
等にある。」

尙食料品工業に於ける質及び品種の  
問題について聯邦食料品工業人民委員  
代理ジエムチュジナは一九三八年三月  
大略左の如く説いた。

「食料品工業製品の質及び品種の向上  
の重要な所以は既に第十七回黨大會  
に於いて指摘されたところであるが、  
第二次五ヶ年計畫遂行に依つて量的方  
面のみならず、質的方面に於いても相  
當の進歩をみたのは事實である。例へ  
ば第一次五ヶ年計畫の末年に比して第  
二次五ヶ年計畫の終年には、腸詰及び  
煙製肉類が肉製品中で占める割合は一  
〇・三%から四三%に上り、腸詰製品  
の品種は一四種から一五〇種に、罐詰  
は一五五種から二六六種に、又菓子類  
は五倍に夫々増加してゐるが如くであ  
る。然し罐詰、蔬菜加工、魚製品、バ



ン製造、菓子製造等の重要部門に於いて尙品質品種に關する業績は所期の達成をみるに至つてゐない。

一九三八年に於ける食料品工業關係の従業者の重要任務は品質向上及び品種の豊富化のためにあらゆる努力を拂ふこと、製品に關する衛生並びに處方上の規則を嚴守すること、工場、各種装置及び職場を可及的清潔に保つこと等、各種の方策を講ずることが喫緊事である。單に食用に堪へるといふのみでなくして、良質、美味、ヴィタミンの保存等の諸條件を失はずに加工されなければその効用が充分でない。本年に於いては以前に生産されなかつた如き新種の食料品、而も右の條件を具へたものを多數生産しなければならぬ。

本年精肉工業に於いては腸詰及サルチンカは前年の一萬噸に對して五萬五

千噸、燻製腸詰は三千噸に對して五千噸生産される筈である。豚肉加工品は二十四萬五千噸生産され、肉製品全體の三〇%に當る。

漁業に於いては榮養價の少ない鹽漬魚の製造を最小限に止め、冷凍魚類の生産を増大する、即ち昨年比して九十萬ツェントネルだけ増産されることになつてゐる。魚のヒレ肉は昨年より十萬ツェントネル増産され、燻製魚、干魚類等も相當増加する豫定である。今迄市場で賣られてゐる粉砂糖は完全に漂泊されてゐないことが屢々あつたが、本年中市場に供給される粉砂糖の内四百萬ツェントネルは完全に漂泊され、又十萬噸の精製砂糖が完全に包装されて賣出される筈である。

パン製造業に於いては、一晝夜二五噸以上の生産能力ある工場には必ず實驗室を設置すること及び製品の質に對

しては嚴重な検査制を實施すること、更にパンの種類を豊富にすること等が重要課題となつてゐる。

昨年初めてトマト、漿果及び各種果實の液汁が製造されたが、トマト及び各種の果汁は昨年の百七十萬罐に對して千五百十萬罐に、又漿果汁は百萬罐から七百萬罐に増産され、大規模罐詰工場にはそのため特別の生産装置が施される豫定である。

高級マカロニ、ウシカ及びアツソルチは相當需要が多いのであるが、是等のマカロニは昨年の七千四百噸から一萬八千二百噸に増加する。

製菓業に於いては同種類の製品でも企業によつてその品質に著しい相違があつたが、今年は製造上の處方を統一してこの相違を除去して全般的に品質の向上を圖り、又各種糖菓の生産を昨年の十三萬噸から十六萬噸に増加する

ことになつてゐる。

その他煙草、茶、各種飲料水、酒類、人造バター等の生産部門に於いても品質向上と品種の豊富化が夫々實施される譯である。然して本年度計畫に於いて特筆すべきことは、精肉、パン製造、罐詰、乳製品等の重要諸部門に最新のアメリカ式製造方法を廣汎に採用することである。

一九三八年度計畫並に実績

次に一九三八年度の計畫であるが、食料品工業の總生産額は百四十一億留で、前年に比して一二%即ち十五億留の生産増加の豫定であつた。この生産増加を平均増加率以上の部門について見れば、罐詰——二四・五%、全乳製品——一三・五%、マカロニ——一七・五%、植物性油——一四・四%等であり、豫定生産高を物的指標に依つて示

せば次の通りである。(單位千噸)

肉類	九〇〇
腸詰類	三三〇
魚類	一六、三〇〇(千ツェン)
粉砂糖	二、七〇〇
角砂糖	一、一五〇
パン類	九、〇〇〇
乳製品	八八五
罐詰	一、〇五〇(百萬罐)
脂	一八〇
乾酪	三三
植物性油	五四〇
菓子類	八九一
マカロニ	二八五
茶	一八
乾燥果實及蔬菜	二八
葡萄酒	八、四五〇(千デカリ)
果汁類	三、〇八〇(デカリ)
シャンパン酒	一、〇〇〇(千本)
巻煙草	一〇六(十億本)
マホルカ煙草	五、六〇〇(千函)

石 五六〇

麥 九、八〇〇(千ヘクト)

鹽 三、三〇〇

註：罐詰は四百瓦入罐に換算

面して右一九三八年度の計畫は、食料品工業人民委員部系統の企業に於て同年十二月三十一日一〇〇、六%を遂行され、その生産總額は、一九二六—二七年度不變價格にて一四、二一〇、七百萬留を算した。その中聯邦所管企業の計畫遂行率は一〇一、三%で、各共和國所管企業もロシア、ウクライナ、白ロシア、グルジア各共和國に於いては期日前に遂行されたが、全體としての生産増加は前年度に比し一六%、即ち一、九五八百萬留を示した。

然して主要部門別の計畫遂行状況を

冷蔵工業總管理局	一三六・〇%
乳製品	一一二・一%
精肉	一〇九・七%



麥酒及酵母	一〇七・〇%
食品化學	一〇三・二%
油脂	一〇三・一%
人造バター	一〇二・五%
醸造	一〇二・三%
製茶	一〇〇・八%
製菓	九九・九%
パン製造	九六・四%
酒精	九五・九%
醸造	九五・六%
製糖	九三・七%
製糖	九二・一%
製鹽	九〇・四%
漁業總管理局	八〇・四%
全部平均	一〇〇・六%

次に食料品工業の主要部門について見よう。

漁業ソソ聯は日本に亞ぐ世界第二の漁業國であるが最近の漁獲高は帝制時代の一九一三年に比して二倍に達してゐる。漁船隊の機械化、漁獲物處理の

ための大綜合企業、冷凍其他類似方法の擴張は鮮魚、魚肉、冷凍魚、高級燻製魚及び干魚の輸送を著しく増大し、帝制時代には漁獲物の八〇%が干魚又は粗製鹽藏魚として市場に搬出されただけであつたが、今日では七百八種を算する各種の製品が市場で賣られるやうになつた。罐詰魚類も大いに増加し帝制時代にはその全産額が一年に八十万罐であつたが、既に一九三六年度アストラハン綜合企業だけで三千五十萬罐を製造し、總産額は一億七千五百萬罐であつた。ソ聯漁船隊は二つの五ヶ年計畫期間に大々的に改装を施し、發動機船、小型機艇、トロール船、底曳網船、曳網船、冷凍船等を加へたが、更に國營漁業以外に生産者組合の性質を有する多數の漁業組合があつて、ソ聯總漁獲高の五〇%以上を擧げてゐる。而して一九三二年以來漁業コルホ

イズのために、集團農場に於ける機械トラクター・ステーションの役目を演ずる發動機船根據地即ち機船漁業ステーション(MPC)の建設に努めてゐるが、一九三八年現在MPCの数はソ聯全體で五十四を算し、その所有船舶一九〇五隻に達し、漁業コルホイズに對し、發動機船並に漁撈用具を供給してゐる。一九三八年度同ステーションの配給を受けだ二七九の漁業コルホイズの豫定漁獲高は約二百五十萬ツェントネルであつた。

を越ゆる一都市に躍進したのは實に同方面における漁業の繁榮からである。

参考のために、少し古いがソユーズルイバ發表のソ聯各漁場の實績を左に掲げる。(單位千ツェントネル)

ウオルガ、裏海	一九三六年	一九三五年
カルムイク	二、六六、六	二、四九、四
ウラル、裏海	七、七、七	六、四、四
グリエフ綜合企業	一〇、九、五	八、三、七
マンギスタフ	二、五、七	二、一、五
アラール	三、五、三	二、九、四
バルハシ	一、五、〇、九	一、三、〇、八
ダゲスタン	二、四、〇、四	二、七、七
トルクメン	二、五、五	一、五、〇、〇
アゼルバイジャン	二、八、七、九	三、四、八、六
アゾフ、黒海	一、七、七、七	一、四、〇、五
ウクライナ、黒海	一、五、八、二	一、一、〇、〇
クリム(クリミヤ)	五、三、六	三、三、〇
マリウポリ	二、七、三、二	三、〇、八
綜合企業	一、九、〇、四	一、七、五、四
ムルマン・ルイバ	一、八、〇、〇	九、八、九
右の内トロール	一、八、〇、〇	九、八、九

レニングラード	二、六、三、九	二、九、〇、六
カレリヤ	一、〇、六、四	一、八、九、〇
セーウエルヌイ(北海)	三、五、一、八	二、六、三、一
右の内トロール	二、八、三、二	一、四、八、七
オビ	三、三、八、四	三、三、一、〇
極東國營漁業	八、二、二	八、九、〇
トラスト	三、三、一、八	二、四、〇、四
北部沿海州	一、九、九、五	一、九、一、〇
アムール	一、三、三、五	一、三、〇、八
中部アムール	二、四、八、三	三、〇、八、〇
サハリン	二、四、八、三	三、〇、八、〇
海産物採取トラスト	六、五、三	五、八、九
蟹トラスト	一、四、五、七	一、三、一、〇
オホーツク	一、五、九、三	九、九、〇
アコ	九、〇、〇	六、六、二
其他	一、四、五、〇	一、四、一、九
其他A	二、五、八	八、五、七
食料品工業人民委員部所管總計	一、四、〇、二、八	二、三、五、〇、一

向魚類加工關係の工場はその後續々竣工或は建設に着手されて居り、一九三八年にもモスクワ近傍及びハバロフスク等に魚類加工綜合工場の建設が開

始されてゐる。(漁業に關しては極東露領の章参照)

製糖ソソ聯の製糖工場は一九三八年現在一九一で、内二工場は同年に建設されたものである。即ち一はジェルデフ工場で一晝夜の甜菜處理能力一萬八千ツェントネル、製糖量二千五百ツェントネル、他はエラン・コレノフ工場で、同じく一晝夜の處理能力三萬六千ツェントネルである。

而して一九三七年度の砂糖生産高は一億四千七百七十六萬ブリード、一九三八年度のそれは一億五千四百萬ブリードに達した。

(單位百萬罐)



	肉類	魚類	野菜	トマト	果實
一九二八年	二一	三三	二〇	一三	一三
一九三五年	一四六	一三六	七二	一六一	二七二
一九三六年	二一六	一七八	一〇〇	?	二九八
一九三八年(計畫)	一五一	一八〇	三五〇		二八五

註 三八年度は三七年度に對し二億三千二百萬噸の増加。

ミルク罐は一九三二年に始めて生産され、當時は二百萬罐程度であつたが、三三年には四百萬、三四年には八百九十萬、三五年には千六百萬、三六年には二千五百四十萬、三八年には六千六百萬と急テンポの生産増加を示した。

製パンソソ聯の製パン工場は大部分機械化されて居り、續々新設される製パン工場はすべて機械化されたもので

一九三七年度には極北イガルカその他に七工場、一九三八年にはレニングラード、クラマトルスク、ピロビツチャン、コムソモリスクその他に十五工場が建設を開始され、一九三九年には一躍四十の工場が新設される計畫であ

工場所在地 一晝夜生産高(噸)

ドン・ロストフ	一〇〇
ミンスク、ハリコフ	各 一〇〇
ザボロジエ	各 一〇〇
イワノウオ	各 六〇
クラマトルスク	各 四〇
セムバラチンスク	各 四〇

製茶 革命前のロシアには茶園八百ヘクター、製茶工場五で、その生産高も百三十噸にすぎなかつたが、一九三〇年には六工場となり、一九三五年には二十八工場、一九三七年には三十五工場に達した。その栽培面積も一九二五年には六千ヘクター、三五年には三

萬四千ヘクター、三六年には三萬七千ヘクター、三七年には四萬ヘクターを超えるに至つた。

而してその中心地はグルジャで、最近アゼルバイジャンその他でも栽培するに至つてゐるが、グルジャ製茶トラストで製造する上茶には「ブケット・グルジイ」「グルジンスキー・リュビーチエリスキー」「エクストラ(花入り)」等があり、味も香も優に支那上茶に匹敵するものであると云はれてゐる。グルジャ製茶トラストの茶生産高は一九三六年四、六〇六噸、三七年六、五〇〇噸、三八年八、〇九九噸(並紅茶のみ)と逐年増加の一途を辿つてゐる。

因にソ聯全土に於ける茶葉採取高は過去五年間に六倍半に達し、グルジャに於ける一九三八年度茶葉採取量は三五、三五〇噸を算した。

尙三八年度に於けるソ聯の緑茶生産

高は一、六五〇噸を算し、前年度に比し一千噸の増産を示した。現在ビタミンCを含むヴァイタミン茶の生産が開始されてゐる。

次にアゼルバイジャンの茶園面積は一九三九年度に於いて三千ヘクターより四千五百ヘクターに増加し、新たに四地方に茶樹の栽培が行はれる筈で、一九四二年までにはその總面積一萬一千ヘクターに達する豫定であり、且つ製茶工場も七個新設されることになつてゐる。

右の他食料品工業の一部門たる香料工業は一九三八年は十一月末に計畫を遂行し、五億九千四百萬留の生産額を擧げたが、同年十ヶ月間に於ける前年同期に對する生産増加は次の如くである。

洗濯石鹼	一一一、七〇〇噸
化粧石鹼	五六百萬個

オーデコロン 六、五〇〇千屋

香水 六〇〇千屋

齒磨粉 三、五〇〇千箱

かくて食料品工業は製パン、製糖、罐詰その他製肉コンビナート等々を續々新設しつゝあり、一九三八年度の關係新規事業は百五十に達し、その投下資本は十億留を超えるに至つた。

### 食料品工業用機械製作

食料品工業用機械を製作する部門として食料品工業人民委員部にグラフピシチエマシ(食料品工業用機械製作管理局)があり、比較的簡單な機械を製作してゐるが、この外機械製作人民委員部内にもグラフプロドマシなる食料品工業用機械製作管理局があり、比較的複雑な機械の製作に當つてゐる。この中後者の実績を示せば、その生産額は一九三三年の三千八百萬留

より、一九三七年の九千二百萬留に増大し、一九三八年には一億一千四百萬留(計畫)に達した。この間四百の新機械製作が可能となつてゐる。

グラフプロドマシは食料品工業人民委員部以外に、穀類調達、商業、農業等の各人民委員部の必要とする機械をも製作して居るが、管下工場の設備は甚だ不十分で、その供給量は需要の約半ばにすぎない。即ち管下工場中材料研究室及び加熱場を有する工場は僅かに一工場にすぎず、七工場には工具職場がない。又機械製作に關する科學的研究實驗も殆んど行はれて居らず、研究機關は皆無の有様で、目下科學的研究所創設の必要が叫ばれてゐる。而してグラフプロドマシは一九三八年一―八月間に生産計畫を八四・六%遂行してゐる。



食料品工業人民委員の分割

一九三九年一月十九日聯邦食料品工業人民委員部は聯邦最高會議幹部會決定により、漁業、肉・乳工業、食料品工業の三人民委員部に分割されるに至つたが、その所管企業は左の如くである。

- 漁業人民委員部（人民委員ベ・エス・ジエムチウジナ）
  - イ、漁獲及魚類加工企業、機船漁業ステーション、漁獲、冷凍及輸送船舶、魚類罐詰工場、魚類冷蔵庫、魚類配給所
  - ロ、魚族保護管理機關及養魚場
  - ハ、食料品工業人民委員部所屬船舶修繕並に建造工場、漁業用容器製造企業、ロシヤ共和國輕工業人民委員部所屬漁網工場

- ニ、漁業コルホーズの指導
- 肉・乳工業人民委員部（人民委員ベ・ウエ・スマルノフ）
  - イ、肉綜合工場、屠獸冷藏所、ソーセイジ及屠殺企業
  - ロ、調達機關を含む養禽企業
  - ハ、乳、バター、チーズ製造企業及び乳製品罐詰企業
  - ニ、冷蔵及冷凍企業
  - ホ、綜合飼料工場、聯邦食料品工業人民委員部養豚ソフホーズ及び家畜調達機關

- 食料品工業人民委員部（人民委員ウエ・ベ・ゾイトフ）
  - イ、製パン、製菓工業企業
  - ロ、砂糖、酒精、リキユール及びウオトカ、葡萄酒、ビール製造企業
  - ハ、油脂、香料及化粧品製造企業
  - ニ、前二人民委員部に屬せざる殘餘の部門内諸企業

尙ロシヤ共和國最高會議幹部會は二月七日附をもつてロシヤ共和國に於ける當該人民委員部の新設を決定、夫々の人民委員を次の如く任命した。

- 漁業人民委員 ア・ア・ズプロドフ
- 肉・乳工業人民委員 ウエ・ウエ・ウオロビヨフ
- 食料品工業人民委員 エス・デ・ロマヌイチエフ

第十六章 農業

ソヴェート農業の特質

ソ聯邦は二つのスターリン五ヶ年計畫によつて、今日でこそ歐洲第一位、世界で第二位の工業國たることを自負してゐるが、二十數年前地平線上に頭を擡げたばかりの若きプロレタリア・ロシヤがツアール・ロシヤから繼承した遺産は、實に數世紀に亘る封建的壓制と西歐資本主義の帝國主義的搾取とによる饑饉と疫病、貧困と文盲とのドンドン底に蕩擻してゐた半植民地的な農業國であつた。然もこの遺産は四ヶ年も續いた帝國主義戦争と更に三年近くも國中隅なく荒れ廻つた内亂とで全く荒

廢しきつたのであつたのだ。

スターリンはソ聯邦が先進資本主義國から數十年も遅れてゐたと、はつきり云つてゐる。

貧窮から、乞食の様な生活から社會主義思想が生れると云ふが、貧乏では萬人の生活を豊にし、保證する社會主義社會を建設することは出来ない。あらゆる意味の社會的貧窮を承け繼いだプロレタリア獨裁の國家機關たるソヴェート政權の前には、その最初の日から人類が嘗つて経験しなかつた、そしてソ政權にとつては「生か死か」「喰ふか喰はれるか」の問題、即ち「農業國として喰はれるか、それとも工業國と

して立ち上るか」と云ふ問題が立つてゐたのである。

今日農業國として止まることは資本主義國の植民地として帝國主義的搾取の下に永遠に世界の「田舎」「奴隸國」たることに甘んずることであつて、プロレタリア獨裁の破滅を意味する。「奴隸國」たることを欲せず、プロレタリア獨裁を確保し、強化し、獨立と繁榮を願ひ、饑饉と疫病から逃れ、文化の恩澤を望むならば、如何なる犠牲を忍んでも工業國とならねばならぬ。

ソ聯邦の勤勞者はこの國民的願望を實現するために云ひ知れぬ苦難の途を経て、世界に於いてたゞ一つの社會主義國として自力をもつて貧乏な農業國から今日の華々しき工業國となつたのである。

プロレタリアの手による農業國から工業國への發達、こゝにソ聯邦の農業



農民問題のかつて史上に見られなかつた特異性があるのである。

レーニンは新經濟政策の實施に際し「農民層に對する十—二十年の正しき相互關係が保たれるならば、勝利は實際的規模に於けるプロレタリア革命の遲滯の場合に於てさへも、確保されるであらう。然らざれば二十年—四十年間の白衛軍のテロルの苦難がある。」と云つた。

蓋し、正しき相互關係とは如何にして少數のプロレタリアートをして多數の非社會主義的な農民を率ゐて社會主義的工業國の軌道に向はしめるかにある。

ジノヴィエフに言はしむればレーニン主義の根本問題は農民問題である。スターリンに言はしむればそれはプロレタリア獨裁の理論と實際であり、農民問題はその一部に過ぎない。

この何れが正しいにしろ、ソ聯邦共產黨の内訌史に於いて農民、農業問題はその大半を占めてゐる。

この農民層に對するプロレタリアートの正しき相互關係を保持するために或は右に或は左にデグザクの途を経て今日に至つたのである。

然らば此正しき相互關係とは何か。農民層の小私財産所有者としての欲望を満足せしめつゝ、然もこれを増長せしめず、忍耐強い説得と農民自身の體験によつて彼等を社會主義的農業に移行せしむることである。

即ちソヴェート農業の目的は勤勞農民の小農經營を發展せしむることではなく、更に農村の階級分解、即ち貧農と中農との分解を促進することなく、これら個人的小農經營を徐々に廢止して、集團化し、大規模な社會主義的經營に發展させることである。換言すれば

ば工業と同じく、社會主義經濟の一環とすることである。これなくしては社會主義工業立國は不可能である。

第一次、第二次五ヶ年計畫に於けるソ聯邦の農業政策は、社會主義とは全く相容れない農村の搾取階級、富農を清算しつゝ、勤勞農民の個人的小農經營を社會主義的共營に轉化せしむることであつた。

こゝにソヴェート農業の特質が存在してゐるのである。次にソヴェート農業のかゝる發展過程を概観しよう。

### ソヴェート農業の史的發展

ソヴェート農業の發展段階はソヴェート全體制の發展段階に對應させて、(イ)戰時共產主義時代の農業、(ロ)新經濟政策時代の農業、(ハ)第一次五ヶ年計畫時代の農業、(ニ)第二次五ヶ年

計畫時代の農業に分割し得るであらう。

### イ、戰時共產主義時代

ボリシエヴィキ黨は革命を遂行し、ソヴェート政權を樹立し、維持する爲めに労働者の同盟者として貧農を味方に引き入れるべく、政權を握ると共に極めて徹底的な土地革命を遂行した。先づ政權奪取の翌十一月八日土地法令を發布して「地主の土地所有權は何等の賠償なく廢止することとし、地主、富農、教會の土地は一切無償で沒收され、その土地は貧しい勤勞農民に分配された。かくて十月革命の結果地主、教會は完全に土地を失ひ、富農は五分の四を失つたのに對し、貧農及び中農は一億一千万ヘクタールの土地を獲得するに至つた。

又、地主、教會、富農の土地のみでなく農具、家畜、建物等も貧農、中農

に分配され、その額は三億ルーブルに上つた。更にソヴェート政權は三億一千五百萬留に上る年々の賃借料と土地買入のために負つた負債(この額は一九一五年に十五億乃至二十億留に及んでゐた)を棒引にした。

かゝる急激な土地革命の遂行と同時にソヴェート政權は、大戦及びそれに續く内亂による食糧品の不足を補ふため、非常手段として食糧品徵發制度を採用し、地主、富農に對する收奪を強行した。即ち一九一八年六月十一日の法令を以て穀物の國家專賣を斷行し、赤衛軍と都市住民(特に労働者)に食糧品を保證する手段をとつた。そしてこの制度は最初は穀物に對してのみ行はれたのであるが、その後は總ての農産物に對して行はれるに至り、又當時商業が不可能であり且つ農産物の代償としてそれに對する工業製品が與へら

れなかつた結果、食糧品徵發は強制的であり、餘剩農産物を持つ富農にとつては非常なる打撃であつた。かくて徵發された穀物數量は一九一八—一九一九年に於いて一億七千万九百萬ブード、一九一九—二〇年度には二億二千二百五十萬ブード、一九二〇—二一年には二億八千三百八十萬ブードに達した。

多年の戦争と内亂のために、かゝる戰時共產主義的方策を強行した結果、ロシアに於ける農業生産力は極度に減退するに至つた。豐饒なウクライナ、ウラル州及びシベリアの大部分は戦争の結果、荒野と化してゐた上に、農産物の強制的徵發の結果、農民は餘剩生産物を生産する興味を全然失ひ、唯自己及び家族に必要な數量の農産物のみを生産するやうになつて、農業の生産力はより一層激減するに至つた。次表は、戰時共產主義時代の農業が



如何にひどい荒廢状態にあつたかを示してゐる。

一九三三年	一九三七年	一九三八年	一九三九年	一九四〇年	一九四一年	一九四二年	一九四三年
播種面積(單位百萬デ)	一〇九	九九	九七	九五	九三	八二	八二
穀物收穫(百萬デ)	五、八九六	五、八八七	五、二四三	五、二四二	七、九〇二	二、一六〇	二、一六〇

即ち主要農産物たる穀物の總收穫高は一九一三年の五十九億ブードから一九二〇年の二十八億ブードに激減した。しかも戦前に於いては穀物總收穫高の約七五%が農村内に於いて消費され、残りの二五%が輸出用及び都市住民用として市場に出たのであるから、一九二〇年度の總收穫高二十八億ブードでは農村の需要すら充足するところが出来ず、農民は家族維持、種子、飼料のために必要な穀物の幾分かを割いて國家の食料品徴發に應じてゐたのである。

かゝる状態が地主、富農分子のみならず、一般勤勞農民大衆にとつても耐へ得ないものとなりつゝあつたことは新經濟政策時代は、レーニンの言葉によれば、二歩前進するための一歩退却であつた。ソヴェート政權は、成立

□、新經濟政策時代

後國內の反革命及び外國の武力干渉と闘つて生れたばかりの權力を維持して行くために、非常手段として戦時共產主義を採用せざるを得なかつたが、更に權力を維持・發展させるためには一歩退却してかゝる強行政策を緩和し、富農にも一定の讓歩をし、外國とも一時平和關係を樹立して、國の生産力を増加しなければならなかつたのである。かくて、一九二二年から採用された新經濟政策なるものは、一方に於いて疲弊しきつた國內の生産力を回復すると同時に、農民への一定の讓歩によつて都市のプロレタリアートと農民の同盟を強化すること、かくて全體としてソヴェート政權の基礎を安定、強化することを目的としてゐたのである。従つて新經濟政策に於いては農業政策が極めて重要な役割を演じた。農業方面に於ける新經濟政策で眞先

に注目すべきものは戦時共產主義時代の食料品徴發制度が廢止されて、代りに現物税が採用されたことである。現物税の制度によれば收穫高及び家畜の多寡等を考慮して生産物から一定の割合を國家に納付させ、その残りはすべて農民の自由處分に委されることとなる。しかし、現物税は累進税とし、中農及び貧農の課税率は低く、富農の課税率はより高率であり、勤勉な農民に對しては納税上の特典を與へて生産の増加を計つた。そして最初現物の儘納入されることになつてゐたが、その後貨幣經濟の普及と共に、半分は現物にて納入し、他の半分は貨幣で納入することになり、更に進んですべて貨幣で納入されることになつた。

かゝる現物税の制度が採用されると共に、その當然の歸結として商品の交換が許可され、戦時共產主義時代禁止されてゐた商業が復活するに至つた。即ち一九二一年三月の法令を以つて先づ地方的範圍に於ける商品交換が許可され、更に二ヶ月後には全國的範圍に擴張され、『農民は租税を納入した後に残つた食料品、原料及び飼料の豫備品を完全に自由に處分し得、自己の經營の改善及び強化のため、個人的消費の

向上、工業製品、家内工業品、農産物との交換のために利用し得ることゝなつた。かゝる新經濟政策の實施により多數農民の不平は緩和され、農業生産は非常に増加した。次の表はそれを物語つてゐる。

◎播種面積の増加(單位千デシヤチン)		一九一三年	一九二五年	一九二六年	一九二七年
穀物播種面積	九六、二二一	八一、〇〇〇	八七、二〇四	八九、四六一	
總播種面積	一〇九、〇四二	九六、六八一	一〇二、八五二	一〇六、一〇九	
かくの如く穀物播種面積の増加した結果、穀物收穫高も左の如く増加した。		一九二一年	一九二二年	一九二三年	一九二四年
年次	穀物收穫高(百萬ブード)	百分比	一九二三年	一九二四年	一九二五年
一九一三年	五、八九六	一〇〇	一九二四—二五年	三、三六四	五七、一
一九一七年	三、九八八		一九二五—二六年	四、五七八	七七、六
一九一八年	三、四五八		一九二六—二七年	四、七七七	八一、〇
一九一九年	三、五二四				
一九二〇年	二、七九〇				



二一―二二年度一億五千四百萬ブード  
一九二二―二三年度四億二千九百萬ブ  
ード、一九二三―二四年度四億二千四  
百萬ブード、一九二四―二五年度三億  
二千二百萬ブード、一九二五―二六年  
度六億四千五百萬ブードであつた。

かくて新經濟政策の採用により危機  
にあつた農業生産は次第に回復するに  
至つたが、それと同時に商業の自由の  
回復、商品經濟の浸潤と共に都市では  
ネツプマン、農村では富農といふブル  
ジョアの分子が擡頭し、特に農村に於  
いて富農と貧・中農との階級對立が激  
化するに至つた。一九二七年の役畜數  
により農民階層の分化を示せば次の如  
くなつてゐる。

役畜を有せざる農戶	三一・三%
役畜一頭を有する農戶	四七・五%
役畜二頭を有する農戶	一六・二%
役畜三頭を有する農戶	三・二%
役畜四頭以上を有する農戶	一・八%

一九二七年に於いて富農は全農家の  
一〇%にすぎないのに、全生産手段の  
三五%乃至四五%を占め、役畜總數の  
三〇%を所有してゐた。これに反し全  
農家數の三〇%を成してゐる貧農が持  
つ生産手段は五%乃至七%を成すにす  
ぎず、役畜は殆んど所有してゐなかつ  
た。又同年度に於いて富農の播種面積  
は全播種面積の三二・五%、貧農は六  
五%、中農は六一%であつた。

かくてソヴェート農業は新經濟政策  
への移行と共にその生産額を増大し、  
一九二六―二七年度に於いては戦前の  
八〇%乃至九〇%まで漕ぎつけたが、  
この生産増加は殆んど専ら小規模な個  
人的農業經營に基づいて居り、そして  
かゝる生産のうちで富農の經濟的、社  
會的勢力が漸次擴大され、勢力を得た  
これらの富農は都市のネツプマンと結  
んで、ソヴェート政權の穀物買付に反

抗し、或は故意に播種面積を縮少し、  
或は農産物の賣惜しみをなす等によつ  
てソヴェート農業の發展を阻止せんと  
するに至つた。

かゝる情勢に當面して、スターリン  
によつて指導されたソヴェート政權は  
ブハーリン等右翼偏向派の反對を排除  
して、ソヴェート國民經濟の社會主義  
的建設計畫たる第一次五ヶ年計畫を樹  
立し、都市及び農村に於ける資本主義  
的分子、即ちネツプマン及び富農を撲  
滅し、ソヴェート國民經濟の社會主義  
的改造、農業國から工業國への轉換、  
ソヴェート農業の社會主義的改造、特  
に共營化を施行せんとするに至つた。

ハ、第一次五ヶ年計畫時代

かくて第一次五ヶ年計畫に於いては  
國の工業化、從つてソヴェート農業の  
國民經濟上に於ける地位の變化、ソヴ  
エート農業の社會主義的改造が重要な

任務であつた。

先づ國民經濟の工業化を目指す第一  
次五ヶ年計畫の遂行によつて、ソヴェ  
ート國民經濟に於ける農業の地位は低  
下するに至つた。即ち次表に現はれて  
ゐる如く、戦前に於いては農業の地位  
が支配的であつたのに、第一次五ヶ年  
計畫の遂行と共に農業の地位は低下  
し、工業が支配的地位を獲得するに至  
つた。

農工生産物の比重

一九一三年	一九二九年	一九三二年
農業 五七・九	四五・五	一九・三
工業 四二・一	五四・五	七〇・七

第一次五ヶ年計畫の遂行によつてソ  
ヴェート農業の社會主義的改造が行は  
れ、富農の勢力は驅逐され、國營農場、  
共營農場等の大規模な社會主義的農業  
が發展し、かゝる大規模農業の發展に  
より農業生産が増加した。次表はこれ  
を證明してゐる。

播種面積に於ける各種經營の比率

個人經營農業	一九二八年 九七・三	一九三二年 二二・〇
共營農場	一九二八年 一・二	一九三二年 六八・〇
共營農場數	一九一九年 二、八六二	一九二〇年 六、八三六
	一九二一年 一四、六〇七	一九二五年 一二、六〇九
	一九二八年 三八、一三九	一九二九年 六七、四四六
	一九三〇年 八五、八六二	一九三一年 二二、一〇〇
	一九三二年 二二、一〇五	一九二八年 一九二、〇五〇
加入農戶數(單位千)	一九二八年 一九三〇年	一九三一年 一九三二年
國營農場	一九二八年 一、五	一九三一年 一〇・〇
共營農場	一九二八年 九七・三	一九三二年 二二・〇
加入農戶數(單位千)	一九二八年 三、一	一九三一年 五、八
	一九二九年 六、八	一九三二年 一四、七
	一九三〇年 一二、六	一九三一年 一四、八
	一九三二年 二二、一	一九三一年 一三、〇
	一九三二年 二二、一	一九三一年 一三、〇
	一九三二年 二二、一	一九三一年 一三、〇

又國營農場も、その數及び播種面積に於いて次の如く増加してゐる。

國營農場數	一九二八年 三、一	一九三一年 五、八	一九三二年 一四、七
播種面積(單位千)	一九二八年 一、七三五	一九三一年 二、二七四	一九三二年 四、九二六

更に第一次五ヶ年計畫がソヴェート  
農業の社會主義化に如何なる轉換を與  
へたかを、次の表は端的に物語つてゐ  
る。この表は總播種面積に於ける國營



農場、共營農場、個人經營農の比率を示したものである。

年次	國營農場	共營農場	個人農
一九二八年	一・二	一・一	九七・七
一九三二年	九・三	六九・三	二一・四
工業用	一九二八年	三・七	一・九
作物	一九三二年	六・五	七五・九
			一七・八

かくて第一次五ヶ年計畫の遂行と共にソヴェート農業は大規模農業に轉換し、國營農場と共營農場の播種面積は擴張され、『小農業、最小農業經營國から世界に於ける最も巨大な農業經營國へ』一歩前進した。然し、かかる強行的な共營化運動が指し示した農業生産の増加、收穫率の増加は充分な成果を挙げ得なかつた。それは次表の示すところである。

年次	播種面積 (單位百萬ヘクタ)	收穫高 (單位百ト)	一ヘクタ當り收穫高 (單位一セリ)
一九一三年	一〇二・二	八一・六	八・〇
一九二八年	九二・四	七一・五	七・七

一九二九年 九五・〇 七一・七 七・五  
一九三〇年 一〇五・六 八七・四 八・五  
一九三一年 一〇二・〇 六七・〇 六・三  
一九三二年 九八・二 六二・〇 六・三  
かかる失敗は、一面強制的な共營化運動に對する一般勤勞農民の反抗と、又富農撲滅政策に對する富農の反抗運動(播種面積の故意の減少、穀物の隠匿賣惜み)等の結果であつた。  
強制的な、急激なる共營化運動が如何に農民の反抗を惹起したかを示す最も著しい例は、一九三〇年に於いて莫大な家畜が農民自身の手で屠殺され、牧畜業が大打撃を蒙つたことである。即ち一九三〇年初に於いて役畜は一〇%、牛は二二%、羊は二六%、豚は三六%減少した。  
かかる事態に當面して、ソヴェート政權はかかる強制的な共營化運動を緩和し、スターリン自ら『成功による眩惑』をいまして、共營農場への強制

加入を禁止農民の自由意志により参加するやうに仕向け、共營農場中の最高形態たる農業コミュニオンに猪突せず、その中間形態たる農業アルテリを以つて共營農業の基本形態とすべき方針を採用するに至つた。  
かかる政策によつて共營化運動は一時減退したが、然しその後より確固たる基礎の上に徐々ではあるが發展を見るに至つた。  
尙第一次五ヶ年計畫に於ける、ソヴェート農業の發展にとつて重要な成果は、第一次五ヶ年計畫の成功によつて、第二次五ヶ年計畫に於ける農業の完全な機械化、農業の爲の最新の技術的基礎の創設を保證するトラクター及びコンバイン、その他農業用機械製造の鞏固な基礎が作られたことである。かかる農業用機械の増加によつてソヴェート農業は、大規模な機械化農業へ轉換

し得るやうになつたのである。

農業機械の増加 (單位百萬留)

年次	國內生産	輸入	總計
一九一三年	六〇・五	七〇・〇	一三〇・五
一九一八年乃至一九二九年	二〇八・九	二二・一	二三一・〇
一九三二年	四七〇・〇	四七〇・〇	九四〇・〇

二、第二次五ヶ年計畫時代

次で一九三三年から開始された第二次五ヶ年計畫は、全國民經濟改造の完成、國民經濟の總ての部門のための最新

於いて達成されなかつた質的指標、即ち農業の收穫率及び牧畜に於ける多産性を高めることであつた。  
前述した如くソヴェート農業の工業に對する比重はその生産物より見て、すでに第一次五ヶ年計畫最終年度一九三二年に於いて三〇%對七〇%であつたのに、第二次五ヶ年計畫に於いては一九三三年に於いて二三・三%對七六・七%、一九三四年には二一・一%對七八・九%、一九三五年には一九・七%對八〇・三%となつてゐる。

的且つ決定的な經濟的任務としてゐた。そしてかかる第二次五ヶ年計畫に於けるソヴェート農業の任務は、すべて第一次五ヶ年計畫に於いて開始されてゐた農業の社會主義的改造を完成し、ソヴェート農業を機械化された大規模農業に轉化することであつた。特に第二次五ヶ年計畫に於ける農業の最も重要な任務は、第一次五ヶ年計畫に

これに對應して國民收入に於ける農業の比重も年と共に低下し、一九三五

年度に於いては國民收入總額六百五十七億留のうち農業部門のそれは百五億留、一六%に過ぎない。  
國民經濟上に於いて農業部門の地位がかくも低下した原因は、一方に於いて工業その他の經濟部門の發展テンポが農業のそれに比して大であつたといふ事情の外に、他方農業部門自體の生産額が、共營化運動の強化のために著減したためであつた。  
かくて第二次五ヶ年計畫に於いては工業と農業の發展テンポを接近させることによつて國民經濟全體を全體的に均等的に發展させることが極めて重要な任務であつたのである。  
すでに第一次五ヶ年計畫に於いてソヴェート農業に於いて社會主義化された大規模農業が壓倒的な地位を占めてゐたが、第二次五ヶ年計畫に於いてこの關係は更に擴大強化されるに至つ



た。次の播種面積の構成がこれを物語つてゐる。

項目	一九二八年		一九三二年		一九三三年		一九三四年		一九三五年	
	百 萬 ヘ	%	百 萬 ヘ	%	百 萬 ヘ	%	百 萬 ヘ	%	百 萬 ヘ	%
國營農場	一・七	一・五	一三・四	一〇・〇	一四・一	一〇・九	一五・〇	一一・四	一六・二	一一・二
共營農場	一・四	一・二	九一・五	六八・一	九三・七	七二・二	七五・〇	一〇八・九	八二・〇	
社會化部門合計	三・一	二・七	一〇四・九	七八・一	一〇七・八	八三・一	一三三・六	八六・四		
個人農部門	一〇九・九	九七・三	二九・五	二一・九	二一・九	一六・九	一七・八	一三・六	六・八	五・二
全面積	一一三・〇	一〇〇	一三四・四	一〇〇	一二九・七	一〇〇	一三一・四	一〇〇	一三二・八	一〇〇

更にソヴェト農業の社會主義化は農産物の生産額中にもはつきり現はれてゐる。即ち共營化、社會化された結果、從來殆んど個人農の手に集中されてゐた穀物その他の一般農産物生産は一九三五年度に於いては九三・六%まで國營農場、共營農場等の社會化部門に集中され、従つて國家の農業生産物に對する支配權は強化された。尙一九三三年度に於ては全農産物の約九割、工業用作物の約九割、畜産物の約八割

は國營農場及び共營農場によつて生産された。かくてソヴェト農業の社會主義化が進行すると共に、第一次、第二次五ヶ年計畫に於ける重要な任務たる富農の清算が着々達成されて來た。一九三五年初頭の第七回ソヴェト大會に於けるモロトフの報告によれば、一九一三年に於いて人口總數のうちで一二・三%を成してゐた富農が、一九二八年には三・七%となり、一九三四年には

〇・〇九%になつてゐる。

第一次五ヶ年計畫に於いて農業の完全な機械化の基礎を確立したソヴェト農業は、第二次五ヶ年計畫に於いては機械及び技術的改装を急速に行つた。

次表はこれを示してゐる。

農業の機械化

項目	一九二八年	一九三二年	一九三三年	一九三四年	一九三五年
	トラクター(千臺)	二六・七	一四八・五	二二〇・九	二七六・四
内 國營農場	六・七	六五・〇	八三・一	九五・六	一一五・三
機械トラクター配給所	—	—	—	—	—
トラクター馬力(百萬)	〇・三	二・二	三・二	四・五	六・五
内 國營農場	—	—	—	—	—
機械トラクター配給所	—	—	—	—	—

農業動力比重

項目	一九二八年	一九三二年	一九三三年	一九三五年
	役畜	九六・〇	七七・八	七二・九
トラクター	一・三	一一・九	一・七	二九・〇
貨物自動車	—	—	—	六・一
コンバイン	—	—	—	九・八
その他機械動力	—	—	—	五・四
合計	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇

第二次五ヶ年計畫の農業に於ける成果

第二次五ヶ年計畫の遂行によつてソ聯邦は何を贏ち得たか、第十八回黨大會に於いてスターリンは「該期間(第

二次五ヶ年計畫時代)に於ける國民經濟發展の領域に於ける最重要の結果は現代的新技術に基づく工業及び農業の再建の完成であることを認めねばならぬ。我國には最早や殆んど遅れた技術の古い工場や「ノア」時代の道具による古い農業は存在しない」とソ聯邦國民經濟の急速なる發達を謳歌した。然らば農業に於ける第二次五ヶ年計畫の成果はどうであらうか。

モロトフの報告草案によれば

「第二次五ヶ年計畫の歴史的な主要任務が解決された。即ち凡ゆる搾取階級は根本に於いて清算され、人間による人間の搾取並びに搾取者と被搾取者との社會の分解を生起せしめる諸原因はすつかり排除されたのである。社會主義革命の最も困難なる任務が解決されて、農業の集團化は完成し、共營農場制度は根本に於いて鞏固化された。吾



が國では、根本的には共產主義の第一の段階即ち社會主義が實現された」となし、ソ聯邦國民經濟の全生産額に於ける社會主義的部分は工業に於いて九・八%、農業に於いて九・八・六%（コルホーズ員の個人副業を含む）となしてゐる。

これをソ聯邦社會の階級構成に就いて見ると、一九三七年全人口中共營農場員及組合加入の手工業者の割合は五・五%、個人農非組合手工業者及び

職人等は僅かに全體の五・六%に過ぎず、逐年減少の傾向を辿つてゐる。これをスターリンの報告によつて見れば、

一九三三年 一九三八年  
コルホーズの穀物播種面積  
七百五十萬ヘクタール 九二〇萬ヘクタール  
個人の農作物播種面積  
一五・七同 〇・六同  
（全穀物播種面積の〇・六%）

而してコルホーズは千八百八十萬戸即

ち全農家の九三・五%を結合してゐることである。

かくの如く農業に於ける社會主義的要素の發展強化と共にソ聯邦は一九三七年に於いて歴史的發達を遂げ、穀物七十億ブード約一億二千萬トンの收穫を擧げたのである。

今スターリンの同じ報告に基づいて播種面積及び農業機械の發達を見ることにする。

全播種面積	一九一三年	一九三四年	一九三五年	一九三六年	一九三七年	一九三八年	一九三九年に對する一九三六年%
内	一〇五・〇	一三一・五	一三二・八	一三三・八	一三五・三	一三六・九	一三〇・四
A 穀物	九四・四	一〇四・七	一〇三・四	一〇二・四	一〇四・四	一〇二・四	一〇八・五
B 工業用作物	四・五	一〇・七	一〇・六	一〇・八	一一・二	一一・〇	二四四・四
C 蔬菜及び瓜類	三・八	八・八	九・九	九・八	九・〇	九・四	二四七・四
D 飼糧	二・一	七・一	八・六	一〇・六	一〇・六	一四・一	六七一・四

ソ聯邦農業に於けるトラクター數及びその馬力數

全トラクター數	一九三三年	一九三四年	一九三五年	一九三六年	一九三七年	一九三八年	一九三九年に對する一九三六年%
内	二二〇・九	二七六・四	三六〇・三	四二二・七	四五四・五	四八三・五	二二九・三
一、トラクター配給所のトラクター數	一一三・二	一七七・三	二五四・七	三二八・五	三六五・八	三九四・〇	三一九・八
二、ソフホーズ及び副業的農業企業のトラクター數	八三・二	九五・五	一〇二・一	八八・五	八四・五	八五・〇	一〇二・二
全馬力數	三、二〇九・二	四、四六二・八	六、一八四・〇	七、六七二・四	八、三八五・〇	九、二五六・二	二八八・四
内							
一、トラクター配給所のトラクター馬力數	一、七五八・一	二、七五三・九	四、二八一・六	五、八五六・〇	六、六七九・二	七、四三七・〇	四二二・〇
二、ソフホーズ及び副業的農業企業のトラクター馬力數	一、四〇一・七	一、六六九・五	一、八六一・四	一、七三〇・七	一、六四七・五	一、七五一・八	一二五・〇

ソ聯邦農業に於けるコンバイン及びその他農業機械數

コンバイン	一九三三年	一九三四年	一九三五年	一九三六年	一九三七年	一九三八年	一九三九年に對する一九三六年%
内	二五・四	三二・三	五〇・三	八七・八	一二八・八	一五三・五	六〇四・三
輕便機關車	四八・〇	六〇・九	六九・一	七二・四	七七・九	八三・八	一七四・六







### 農業に於ける第三次五ヶ年計畫

モロトフの第三次五ヶ年計畫草案によれば農業部門に於ける第三次五ヶ年計畫は次の如くである。

『全聯邦共產黨第十八回大會は、農業全體に於ける生産を一九四二年には一九三七年の百九十八億ルーブル（一九二六—二七年の價格にて）から三百二億ルーブルに、即ち五三%方増進することを決定する。農業の重要諸部門に對して大會は次の如き豫定案を決定する。

(イ) 粒穀類に對しては、第二次五ヶ年計畫の粒穀類の年平均收穫量五十五億ブードに對し、第三次五ヶ年計畫の年平均の粒穀收穫量は七十億ブード、即ち二七%方の増収が確保されるべきこと。

(ロ) 一九四二年度の加工の農産物に對しては甜菜の收穫は一ヘクタール當り二百五十ツェントネルの收穫量の下に三億ツェントネル。原綿は、一ヘクタール當り十九ツェントネルの實綿收穫量の下に三千二百九十萬ツェントネル。亞麻纖維は、一ヘクタール當り四・六ツェントネルの收穫量の下に八百五十萬ツェントネル。

(ハ) 家畜頭數の増加と畜産の商品生産量の増進とによつて、ソ聯邦の畜産問題の解決を充分可能ならしめること。馬の頭數を三〇%方、大有角家畜を四〇%方、豚を一〇〇%方、羊及び山羊を一〇〇%方増産する。家畜の品種改良及び交配の徹底的改良、品種の正しい區域分け、飼料供給地の確保、家畜飼養法の改善等の方法によつて畜産の生産力を向上せしめる。

(ニ) モスクワ、レニングラード、バ

クー、ハリコフ、工業中心地ドンバス、クズバス、ゴリキー及びその他の大都市の附近に馬鈴薯及び野菜及び畜産の市場を創設し、これらの中心地に野菜類、馬鈴薯を、また豊富な牛乳及び肉類を不自由なく供給せしめること。

(ホ) 粒穀類及び他の農産物の播種を選擇種や在來種の専ら改良された優良精選種によつて確保すること。共營及び國營農場に於いては牧草播種及び休田の適用と共に順當なる循環播種を普及せしめ、地味の肥沃の著増、收穫量の増加並びに増殖する畜産にとつての確固たる飼料供給地を確保する。

(ヘ) 第三次五ヶ年計畫に於いて農業労働の綜合機械化を完成すること。農事先覺者たちの豊富な實踐的經驗の科學的利用と共に進歩的農業技術を廣く普及せしめること。

(ト) 農業生産の一段の機械化とそし

て労働生産性の増進の基礎に基づき、國營農場をして事實上高生産的な高收益經營たらしめ、農業生産の組織化の根本たらしめ、その高い收穫性と生産性との規範とならしめること。

更に第三次五ヶ年計畫に於ける新建設事業として、國民經濟に對する投資總額を、第二次五ヶ年計畫の千百五十億留に對し千八百億留とし、内農業には百六億留と豫定してゐる。この中機械トラクターステーションに五十二億留、土地の灌漑及び改良には十二億留としてゐる。

第三次五ヶ年計畫の重要諸建設の内農業に就いては、

(イ) 機械トラクターステーションの建設、舊ステーションの細分化、千五ヶ所のトラクターステーションの建設實現並びにトラクター、コムバイン及び他の農業用諸機械のために必要なる修

理設備を保障する。國營農場に於いては家畜飼養を充分に確保するに足る畜産用施設の建設を展開する。

灌漑及び土地改良に對しては、灌漑及び乾燥施設の巨大建設のために既に開始せる諸事業、例へばワフシ、コルヒダ、ネウインノムイスキー掘割、ムルガブスキー沃地を完成せしめる。ヴォルガ河岸地方に於いて灌漑システムの建設に着手する。早魃地方の農業に於いては生産技術的基礎を強化せしめる。

(ロ) 生産物の總收容力一千萬瓩以上に應じる大穀物倉庫網を建設し、既に第三次五ヶ年計畫の上半期に至れば、遂による穀物保存を完全に清算することを可能ならしめる。

第三次五ヶ年計畫に於ける労働者の物質的文化的水準の増進計畫では『第三次五ヶ年計畫は必需品、生産

物、住宅に於いて、住民の文化生活施設に於いて、労働者の必要及び要望の更に一層大なる満足を保障しなければならぬ。

第三次五ヶ年計畫の遂行は、加ふるに、ソ聯社會主義社會の生産力、幸福及び文化の最高の發達のための有力な物質的基礎の創設に於いて新らしい巨歩を踏み出すことを可能ならしめる。農村に於いては現在失業者の廢除及び貧困の一掃に關して問題はない。既に吾人は完全に且つ永久にそれらを始末して仕舞つたのである。現在の任務は労働者の幸福並びに文化性の昂揚の創造に在る。それはソヴェート國民の昂まる要望に即應するものであり、資本主義の最も富める國にとつても望み得ないものであり、且つ社會主義の威力の眞の繁榮、社會主義の新文化の繁榮の端緒を意味するものである。

第十八回黨大會は第三次五ヶ年計畫



に對し労働者及び農村労働者の物質的文化的水準の増進の部面に於いて次の如き責務を課する。」となし、

労働者、農民及び勤務員の収入の増加と相俟つて、ソ聯邦の労働者の消費を一倍半以上に増進すること

都市及び農村の労働者の文化生活施設に對する國家の支出を、即ち教育、保健、多産者扶助のための、また労働者及び事務員の文化生活施設のための

國家の經費並びに社會保險に對する支出を、一九三七年の三百八億ルーブルに對して五百三十億ルーブルに高めること。即ち一・七倍以上に増加すること

共營農場に於ける労働の生産性の増進の結果として共營農場員の収入の著増化、凡ゆる農産物の收穫量の増進化及び畜産の生産性の増大化等を擧げてゐる。

根本目標となつてゐるのである。然し當時のソ聯邦農業から見て、これは餘りにも空想的なものであると冷笑されてゐるが、世界の否定的期待を見事に裏切つて一九三七年度のソ聯邦農業は七、八十億アードの收穫を擧げたのである。この歴史的な收穫は社會主義的集團農業の卓越性、農業の機械化によるとは云へ、他方に世界的に氣象條件が良好で各國とも大農作であつたことも考慮しなければならぬ。

緒てともあれソ聯邦當局は別項の第三次五ヶ年計畫の根本課題に基づき一九三八年年度の農業計畫を冒頭の如くに建てたのである。

これを一九三七年度計畫に比較すれば、三百三十萬ヘクタールの減少である。これに對しソ聯邦當局は『既に穀物問題を解決し、穀物生産分野では播種面積を縮小して、收穫率の向上及び正規

教育に就いては農村及び各民族共和國では十年制學校を擴張し、生徒數を二千八十萬人から二千七百七十萬人に増加せしむること、その他各般の社會的施設の新設擴張を豫定してゐる。

一九三八年年度に於けるソ聯邦農業

概況

一九三八年年度農業の特質

ソ聯邦當局は一九三八年一月廿八日一九三八年年度の農業計畫を左の如く發表した。(單位千ヘクタール)

一、春蒔作物作付反別	七〇、八〇、四	三、冬蒔作物作付反別	三六、四八、〇
内 ソフホーズ	七、五〇、七	内 ソフホーズ	二、〇七、〇
個人農	七、三〇、六	内 ソフホーズ	二、〇七、〇
内 ソフホーズ	七、三〇、六	個人農	三、四一、八・五
コルホーズ	七、三〇、六	内 個人農	三三・五
二、休閒地耕耘	七、三〇、六	四、春蒔用畑地耕耘	六七、六七・九
内 ソフホーズ	七、三〇、六	内 ソフホーズ	六、三七・九
コルホーズ	七、三〇、六	内 ソフホーズ	六、三七・九
三、種子採取用植付	一三五・〇	五、種子採取用植付	六二、五五・〇
紫うまごやし	一三五・〇	内 ソフホーズ	六二、五五・〇
クローバー	一五〇・〇	コルホーズ	六二、五五・〇
牧草	一五〇・〇	六、種子採取用保存	一、七九・五
一年草	一五〇・〇	多 年 草	一、七九・五
一年草	一五〇・〇	一 年 草	一五六・四

の輪作法の採用に主なる注意を注ぎ得る水準に達したことを證明するものである。』となし、次の根本的目標を設定した。

即ち急激なる農業のコンミュンへの組織化を求めず、現在のアルテリ組織(コルホーズ)を強化し、之を通じて農民の個々の利益と共同の利益とを常に並行して發表せしめ、同時に漸次アルテリ内の公營事業及び文化的活動(共同食堂、クラブ等の如き)の増加により農民に新しい生活を育成し、MTCのトラクター及び機械の量的作業率本位から農業技術の質的水準の向上の外、農業の全作業の機械化、牧草式循環播種の實施、優良種子の使用、開墾、灌漑等を目標とした。

而して三八年年度計畫の特色は春蒔及び秋蒔の作業計畫を同時に發表したことである。即ち三七年度は二月に春蒔

作業計畫を、七月に秋蒔作業計畫を發表したのであるが、前述の通り三八年度は一月末にこれを同時に發表し、而も三七年度計畫に見られた煩雜さを減じ、同時に恐らく確實な遂行を期してゐるかを疑はしめる様な内容を整理した。

かゝる計畫に基づいて春蒔カンパニヤが開始されたが最初は播種成績が悪く、三七年度よりも計畫總播種面積が狭少となつたにも拘らず、對計畫播種率は低下した。

一九三八年四月廿五日現在の總播種面積に對する遂行播種面積率は三八年度が三七%、三七年が四〇%であつた。ソ聯邦當局はこの形勢の悪化に對應し、彼獨得の社會主義競争の展開、黨員、コムソモールの動員をなす他方に別項のトラクター運轉手の報酬規定の改正、農業アルテリ模範定款」第十二



條の改正によるホルホーズ員の收入増加保證、ホルホーズ員の非合法的除名禁止、個人農の負擔増加、更にホルホーズ員の除名抗訴の審議促進等の法令を發布して春蒔作業計畫の遂行を激勵した。その結果七月に至つて春蒔計畫は三十七年度の秋蒔計畫九九・五%遂行に比し、六%を超過した。

然しソ聯邦農業が農業技術や科學的智識の進歩によつて自然條件を或る程度左右し得ても未だ完全にこれを支配し得るまでには至つてゐない。俄然ウオルガ河沿岸及び東南部、中央部の一部は早魃に襲はれた。即ちウオルガ右岸では一八九一年一六四耗、一九〇八年一七一耗、一九三八年一三九耗、ウオルガ左岸では一八九一年一八七耗、一九〇八年一〇五耗の降雨量で、一九三八

つた。

かうした早魃が秋蒔よりも春蒔に甚大な影響を及ぼし、早魃に耐える粟の如き中耕作物の播種面積がウクライナ南方では一五二〇%を占めてゐるがウオルガ流域地方では七一八%であつたことが、後者に對する影響を更に大ならしめた。更に東部地方に於いては九月中旬に霜が降り、十月に入り降雪を見てゐる故に寒氣による被害があり、氣象條件による損害は更に大となつた。

かくて十月二十七日には「東南部地方早魃對策について」の決定を發表して各地に於て農業關係者の對早魃會議を開催し、對早カンパニヤを展開した。

MTCの活動と收穫成績

機械化された農業に於いて播種、刈入、打穀に對し機械の運轉能率が收穫高に決定的意義を有してゐることは明

なことである。

一九三八年當初より七月一日までに三四〇のMTCが新設され、その總數は六、一五八に増加し、その所有トラクター數は四八一、五九一臺(三十七年七月四五五、八二二臺)馬力に於いて一〇・六%増、コンバイン數は三〇・九%増、總數二二〇、二三四臺となり、MTC及び自動車縱隊の貨物自動車數は二五・三%増加した。

かくしてコンバインの收穫面積はホルホーズのみで全播種面積の四七%(三十七年一三七%)に、ソフホーズに於いては全播種面積に達した。

然るに作業能率は依然として悪かつた。三八年七月一日現在コンバイン修理計畫は八二%遂行(三十七年七月一七三%)で、貨物自動車修理は五七%遂行と云ふ状態であつた。更に調達準備も不十分で穀物調達本部は七月一日ま

でに六十九萬九千噸の穀倉を建設することになつてゐるが、六月十日には僅かに八萬二千五百噸の穀倉を準備せるのみであつた。

か様に例年の通り刈取收穫作業の不圓滑、刈取、脱穀の拙劣且つ粗暴のため收穫期の穀物喪失量は大きく、三十八年度に於ては國民經濟中央統計局の發表した暫定資料によれば、クリミヤ自治共和國の一ヘクター當り喪失量は三乃至四ツエントネル、ドネプロベトロフスク州は二乃至三ツエントネルであつた。コンバインが巧みに利用されればこの損失は極度に減少されるのであるが、これが不十分であり、且つ舊式の機械が用ひられてゐる爲に、かかる結果を得てゐるのである。

日 附

日	刈取面積 (千ヘクター)	計畫遂行率%	脱穀刈取面積に對する割合%
一九三八年七月一日	七、三〇〇	七〇	三、八三〇
一九三七年七月一日	六、五六七	八二	五三・八
一九三八年七月卅一日	四〇、八九三	四六・二	二一、九九五
一九三七年七月卅一日	三六、七八九	四一・五	一七、三五一
一九三八年八月十日	五五、〇八九	六二・二	三二、六五九
一九三七年八月十日	五一、七二三	五八・〇	二五、五九五
一九三八年八月卅一日	七三、七六九	八四・〇	五一、七八八
一九三七年八月卅一日	七四、一三三	八三・〇	四四、三四四
一九三八年九月十日	七八、九七〇	九〇・〇	五九、五三九
一九三七年九月十日	八一、九一六	九一・〇	五二、九八八
一九三八年九月卅日	八五、六六七	九八・〇	七〇、八九九
一九三七年九月卅日	八八、一〇九	九八・〇	六二、六九七
一九三八年十月十五日	八六、七六八	九九・三	七四、八一三
一九三七年十月十五日	八八、七九四	九九・三	八六・〇

右表によつて明かな様に、七月十日現在の刈取面積は三十七年度に比して七三三ヘクターの減少を示してゐる。これは收穫準備の不十分と六月下旬及七月上旬に於ける收穫の特殊性即ち穀物の成熟が急激にして秋蒔の收穫が同



があるが、東部地方に於いては著しく遅延してゐた。これは收穫と同時に秋蒔及び秋耕耘が行はれ、勞働力の不足及びコンバイン利用の忌避にも基くものである。之れに對し政府は、收穫を終へた南部諸州より東部へ千三百名のコンバイン運轉手を派遣する等の非常手段を講じたが、それも大した効果を納め得ず、三九年に至つても脱穀が終了してゐない地方があると云はれてゐる。殊にシベリヤでは寒氣が到來したが刈取は終了せず、全體の刈取面積は三十七年度を下廻つた。然しこれは播種面積の減少にもよることであり、計畫遂行率は三七年と同じで、脱穀作業はコンバインが増加した丈け三十七年度を上廻つてゐる。

ともあれソ聯紙(イズウエスチャ三八年十月二十七日)の發表する所によれば、旱魃にも拘らず主要穀物地帯の

收穫は十三州に於ては三十七年度より良好であり、三十一州に於ては七年と略同一水準で、東南部五州及びその他の八州は三十七年度より多少劣るが、革命前の旱魃年度に比し、四〇%乃至五〇%を上廻つてゐる。尙ほ三八年十一月七日モスクワに於ける革命二十一年記念のモロトフの演説によれば「ゾ

オルガ流域地方及びこれに隣接する若干の諸州を見舞つた夏季の旱魃のため多少の困難に逢着した。然し一九三五、六年度の收穫高を凌駕し、未曾有の收穫を収めた一九三七年より若干劣つてゐる。三八年年度の調達が三十七年度と略同様であることは我が國の農業が如何に堅固なるものかを物語つてゐる。今や我が國は如何なる旱魃も又如何なる不慮の災難にも脅かされない丈の穀物に保證され、又貯蔵も豊富となつてゐる」のであり、第十八回黨大會に、

於けるスターリンの報告にある如き數字を示したのである。

一九三九年度の農業計畫

三九年度の計畫は三八年年度の計畫と同様に一ヶ年分即ち春蒔と秋蒔との計畫が同時に發表され、農業の計畫性をより強化してゐる。

三八年年度計畫に見られる四つの基本的計畫即ち春期播種計畫、休閒地起耕計畫、秋期播種計畫、秋耕計畫の他に馬鈴薯の夏期栽培、穀物栽培のヤロウイザアチヤ及び園藝の計畫が含まれてゐる。更に收穫率に關しては、各共和國、各地方、州毎に課題が規定されてゐる。

一九三九年度の農業計畫の根本は收穫率の向上に向けられてゐる。即ち、同年春期播種計畫はコルホー

(一九三八年年度の實績より三三四千ヘクタール増)で、秋期播種面積は東部地方に於いて擴張されてゐる。

飼糧栽培面積は二百三十五萬八千ヘクタールであるが、穀物春蒔面積は二百二十五萬一千ヘクタールの縮少となつてゐる。

これは播種面積を縮少するが、その收穫率を高めることを目的としてゐるからである。

三九年度は野菜、瓜類の栽培面積が十七萬六千ヘクタールに擴張され、その内十四萬三千ヘクタールが野菜栽培に當てられてゐる。

工業用農産物に就ては播種面積をさして擴張せずその生産性の増進が期されてゐる。

一九三九年度の計畫中最も重要な課題の一つは、五十六萬九千ヘクタールの新耕地をコルホーズによつて開墾す

ることである。この開墾地の大部分は東部地方(クラスノヤルスク、ノウオシビルスク、オムスク、スウエルドロフスク、チタ州)及び北方地方(ウオログダ、レニングラード、ヤロスラウリ、ゴリキ州)に於いて行はれる。シベリヤ地方に於ける耕地面積の擴張は極東の軍備に大きな意義を有するものと思はれる。

收穫率の増加に就て

全ソ聯邦を通じての平均收穫率の課題は一ヘクタール當り穀物は四・六ツエントネル、亞麻纖維は三・三ツエントネル、灌漑棉は一五・一ツエントネル、非灌漑棉は四・六ツエントネル、砂糖甜菜は二百ツエントネル、向日葵は七・五ツエントネル、馬鈴薯は百八ツエントネルと決定されてゐる。

收穫率の増加——これが三九年度農業計畫の中心課題となつてゐる。もし

平均收穫量を毎ヘクタール當り二ツエントネル丈け増加せしめることが出来れば、全體で十億ブード以上の穀物増收を得られ、スターリンの課題七一億ブードは完全に遂行されると見てゐる。

農業に於けるスタハノフ運動者の收穫率は平均を越ゆること——二ツエントネルに停まらず、これら先驅者の經驗をコルホーズ生産に實行すれば、必ずこれは實現され得るとなしてゐる。

農業の機械化及實行方法

收穫率の向上に於いて農業的技術と並んで農業の機械化は大きな意義をもつてゐる。

三九年度に於いては百十ヶ所のMT Cが新設され、三萬七千臺のトラクターが増給され、その内瓦斯發生裝置を有するトラクターは七千臺となつてゐる。更に一萬臺の複雑なる農業機械が



新に供給される豫定となつてゐる。而してトラクター運轉の能率を上げるためにソ聯邦政府は國庫の負擔をもつてトラクター運轉手及びトラクター班に對し最低賃金支拂額を保證し、これによつて確乎たる資格あるトラクター幹部を作り、その流動を停止せしめんとしてゐる。

MTC職員は從來燃料節約を口實にしてMTCの耕耘開始を三―四日遅延せしめ、播種期間を長びかせ、耕鋤深度を輕視し、不適當な時期に休閑地を耕するやうな事をやつて、結局收穫量の増加を妨げ、ソ聯邦國民經濟に多大の損害を齎らしてゐた。黨及び政府は斷乎としてこれを禁止し、早期の農耕に對する保證として、春の播種の最初の數日間に對し燃料消費率を高めることになつた。而して黨及び政府はトラクター運轉手及びホルホーヅ員に對

し、早期春播地均の最初の二日間の労働と耕耘並に春期播種の最初の六日間の労働はこれを二倍に計算することを規定し、早期の農耕開始と短期間の作業終了とを刺戟してゐるのである。蓋し早春、雪解直後の土地は固く耕作が非常に困難であるからMTCの職員はこれを極力回避してゐたのである。春蒔が遅れば、春蒔收穫がそれだけ秋蒔作業と重なつて全體の能率を低下せしめるからである。

更にMTCは耕鋤深度の違反に際しホルホーヅに對し物質的責任を負ひ、規定の耕鋤深度に違反したトラクター運轉手からは燃料原價の五〇%、又そのトラクター班の班長からは一〇%を徵收することにしてゐる。

又MTC支配人、副支配人、古參農業技術員、同機械技師、主席會計係に對しては早期農耕に對し一ヶ月乃至三

ヶ月分の給料が賞金として支給され、MTCがサービスするホルホーヅに於いて一年間の農業計畫の模範的遂行、その計畫以上の達成、收穫増進を果した労働者には賞與を規定してゐる。又MTCはホルホーヅからの現物支拂を政府に保證されてゐる。

これはMTCとホルホーヅ間の新契約によるもので、從來はMTCの労働量のみが問題とされてゐたが、新契約は一定期間内の労働量と同時にその質が問題とされてゐるのである。

#### 一九三九年春蒔作業の特殊性

一九三九年度の春蒔作業は一九三八年度の若干の不成績によつて次の如き特殊性をもつてゐると云はれてゐる。

第一の特殊性は、春作面積の大部分が春耕地によると云ふ所にある。一九三八年の秋蒔プランでは約一千八百ヘクタールが未遂行に終り、一九三七年の

秋蒔の實際播種面積よりも三百五十萬ヘクタール減少してゐる。

かゝる重大なる計畫未遂行は春蒔で非常に忙殺されてゐる地方、即ちウオルガ沿岸及び東部地方で、それだけこの地方のトラクターを準備し、農耕開始の最初の日から全力を擧げ、最大限の生産性を發揮することを要求してゐる。これがために機械力と役畜との併用、一切の機械力の二交代労働、トラクター耕作の正味二十時間の作業をMTCに要求してゐる。

第二の特殊性は、三九年の春蒔が前年度からの冬期の氣象の惡條件によつて、出来る限り切り詰めた期間内に播種を終らねばならぬことにある。

濕潤のための鬭争——これこそ先づ第一に、春蒔労働組織を決定する所のものであらねばならぬとされ、二三日間に春耕地の地均らしを實施すること

が要求されてゐる。

第三の特殊性は、若干の南部地方、部分的には中央地方に於ける三八年秋及び一九三八年―三九年の冬の氣象的條件が秋蒔にとつて好適でなかつたことにある。

更に秋蒔の準備が春蒔と同時に開始されねばならぬとされてゐる。

各ホルホーヅは必ず秋蒔の施肥として化學肥料並びにその土地に適當する肥料を充分に利用し、特に増收を得るには早めに春の施肥を行ふことが要求されてゐる。春蒔労働の大部分はトラクター班によつてなされるのであるから、秋蒔の準備にホルホーヅ員の大部分を利用することが出来る。それ故、MTC勤務員の能力を全的に發揮せしめ、ホルホーヅ員の労働を出来る限り自由にせねばならぬとされてゐる。

『高度收穫の問題の解決、同志スタ

ーリンの我國に於ける七十、八十億ブー下の穀物收穫に關する歴史的指示の遂行は、播種作業の成功的實施、その高級農業技術による短期且つ廣範圍の實施にある。』と強調されてゐる。

#### 最近農業重要事項

##### ホルホーヅの當座預金増加

國立銀行に於けるホルホーヅの當座預金額は、一九三八年十二月一日現在に於ける當座預金總額二十二億五千二百萬留に上り、前年度同期に於ける十億七千六百萬留に比し、著しき増加を示してゐる。

##### 農業技術家群

ソ聯邦農業に於ける専門家乃至基本的熟練労働者として現在のホルホーヅ及びMTCを通じて八十四萬のトラクター運轉手、二十四萬のトラクター隊リーダー及び助手、二十萬の各脫穀機操縦者及び農業技術者及び電機技術者



五萬五千の農業學者及び農業技術者、六萬の機關士、十萬の管理部長及び事務員等が活動してをり、尙ほ百五十萬のものがトラクター牽引の犁、ドリル、カルティヴエーター等の操縦者としての資格をもつてゐる。

個人農の負擔増加について

三八年四月十九日附を以つて聯邦人民委員會議及び黨中央委員會の個人農に對する租稅其他の負擔に關する決議が發表せられた。

之によればコルホーズ農民が必ずしも個人農よりも好遇せられるとは限らない。寧ろ個人農には種々の利益があつた。故に次の様に定む。

- 一、個人農に對し納稅、穀物、肉類等の納入義務を嚴重に實施せしむべし
- 二、三八年四月廿五日より、個人農所有馬匹に租稅を課す
- 三、個人農に對しては各種の地方納稅

其他の義務に關する恩典を凡て與へず

農業アルテリ模範定款の改正

三八年四月十九日附聯邦人民委員會議及黨中央委員會決議により農業模範アルテリ定款第十二條が改正せられた改正後の全文次の通り

第十二條

アルテリは其の取得したる現金収入を以つて

- (イ)法の定める所に從ひ國家に納稅し且つ保險料を支拂ふ
- (ロ)アルテリ現金収入の六〇—七〇%以上を各労働日に應じてアルテリ員に分配す(註一)
- (ハ)日常の作業上に於ける必要に基く不可缺なる支出をなす、例へば農具の修理、家畜の醫療、害虫の驅除の如し
- (ニ)アルテリの管理經營費を支出す、

但し之は現金収入の二%を超ゆべからず

(ホ)文化的に必要な經費を支出す、例へば作業班長其他の幹部養成、託兒所の組織維持、ラヂオの設置の如し(註二)

(ハ)當該一年間の農具及び家畜購入、建築材料の支拂外部より雇傭せる労働者の賃銀支拂、農業銀行に對する長期クレジットの定期支拂のためにアルテリ不分割基金を補充す、但し不分割基金補充のための控除はアルテリ現金収入の一〇%を超えざる範圍に之を行ふ(註三)

あらゆる所得の日より遲滞なく必ずアルテリの収入項目に記入すべし

アルテリ理事會は年度收支豫算の作成に當る。本豫算はアルテリ總會の承認を俟つて効力を生ず、理事會は本豫算の各項目に應じて支出をなし得、理

事會は任意に豫算項目の變更をなし得ず、變更は總會の決議による許可を以つてすべし。

理事會はコルホーズ總會の確認を経たるコルホーズ作業上の年支出豫算の七〇%以上を、收穫成績目論見が決定的に明確と成るまでは、支出し得ず。殘餘三〇%は豫備として控除し置き收穫目論見が明瞭となりたる後、コルホーズ總會の決議を以つて支出すべし。

(註四)

アルテリは其の自由資金を銀行又は貯金局の當座預金とすべし。

當座預金はアルテリ組合長及び會計係の署名あるアルテリ理事會の命令によりてのみ拂戻しをなす。

(註一) 本項は以前は單に「殘餘部分を労働日に應じてコルホーズ員に分配す」とし末尾に置かれてゐた。

(註二) 本項は新に設けられたるものである。

(註三) 本項は變更前「一〇%以上二〇%以下」となつて居り、納稅及び保險料支拂の次に即ち(ロ)項として定められてゐたものである。

(註四) 本項も新に設けられたものである。右改正と同時に發表せられた説明によれば、

- 一、コルホーズ員への分配が確保せられて居る事
- 二、資本的支出及び作業上の支出の縮少及び其の支出に慎重なるべき事
- 三、コルホーズの會計監督について其豫算についての區執行委員會幹部會の審査及びコルホーズ監査委員會活動の強調
- 四、外部より労働力雇傭について定款を守るべき事

五、銀行より信用貸を受くる場合に總會の決議を経べき事等である。

本改正の骨子と見られるのは次の通りである。

- 一、コルホーズ員に對する現金分配の確保及び増加
- 二、コルホーズの豫算編成及び其の遂行に關してコルホーズ員の權限強調と監督機關の整備並びに活潑なる活動の要求である。

コルホーズの非合法的企業取締り

各地方のコルホーズは農業生産に關係なき工業企業(採炭業、塗料生産、電気機具組立工場)を經營し、往々にしてコルホーズ収入以上の損失を蒙り、コルホーズ員に對する支拂豫定金をもつてこれを填補してゐる。聯邦人民委員會はこれを非合法的企業と認め、次の如き取締令を公布した。



(一)コルホーズに於いて農業生産に關係なき工業企業は農業アルテリ定款に違反するものとしてこれを廢止すること。

(二)本決議に基き廢止されたコルホーズ工業企業は區執行委員會より國家又は協同組合機關に移管されるものとす。

(三)農業生産に關係なき工業企業の經營を調査し違反者の責任を問ふべきことを聯邦檢事に委嘱す。

コルホーズよりコルホーズ

員の除名禁止に関する件

◎聯邦人民委員會及共產黨中央委員會決定(三八年四月十九日)

本件は今日迄コルホーズ員が其の所屬コルホーズより除名せられたる多數の場合を検査するに、何等根據なき些細の理由を以つて除名せられ居るもの頗る多數に上り居れる現狀に鑑み、爾

今除名に關してはアルテリ約款に従ひ慎重考慮の上斷行し、且つ被除名者の異議申立に就いても其の途を確保せしむる様規定せるものである。即ち要領左の如し

- 一、如何なる口實を用ゆるとも爾今コルホーズ内の肅清工作を禁ず
- 二、家族——特に其の父——が一時的に又は繼續的に國家企業に従事する爲コルホーズより轉出したる場合、其の家族の除名を禁ず
- 三、コルホーズに於ける内規に違反したりと云ふ理由により除名を禁ず
- 四、アルテリ約款所定の警告を發したるも改悛の模様なきを以つて已むを得ず最後の手段として除名する場合、アルテリ員總數の三分の二以上出席せるアルテリ總會の決議によりのみ除名することを得

コルホーズに於ける収入の不當分配に関する件

本件はコルホーズに於ける現金収入の分配が概ね政府及び黨の政策に反すると共に、一般コルホーズ員の利益を無視し居れる幾多の事實に鑑み、之を匡正せんとする目的により、農業アルテリ約款第十二條を左の如く改正せるものである。

第十二條 アルテリの受入れたる現金収入の中より、アルテリは

- (イ)法律所定の諸税金を國庫に納入す
- (ロ)コルホーズ員の勞働日數に應じ、アルテリへの現金収入の六〇乃至七〇%をコルホーズ員間に分配す
- (ハ)當面の生産に必要な支出を爲す。例へば農具の小修繕費、家畜治療費、害蟲驅除費等の如し
- (ニ)アルテリの經營費を支拂ふ。之が費目として現金収入の二%以内を割

當つ

(ホ)文化施設費を支出す。例へば班長及び其の他幹部員養成費、託兒所組織費、ラヂオ設定費

(ヘ)アルテリの不分割基金に充當するが爲現金収入の一〇%を控除す

ソ聯邦の農業投資額

第一次五ヶ年計畫中の長期融資總額

二、六一三、四〇〇千留

第二次 "

三、〇二五、〇〇〇千留

一九三七年度 "

一、〇九六、四〇〇千留

右の内畜産關係は

第二五ヶ年計畫中

一、八〇〇、〇〇〇千留

一九三八年度は種畜購入費として

九〇、〇〇〇千留

馬匹飼育費として 六〇、〇〇〇千留

又コルホーズのみの役畜購入其他

の畜産増進のために

三九二、〇〇〇千留

(三七年 三六〇、七〇〇千留)

果樹園助成費として

五七、〇〇〇千留

(三七年 三〇、〇〇〇千留)

蔬菜栽培助成費(コルホーズ)

一四、〇〇〇千留

(三七年 四、四〇〇千留)

農業電化施設補助

一九、〇〇〇千留

(三七年 一三、〇〇〇千留)

之により十一ヶ所の農村——水力發電所新設せられ、八九〇のコルホーズ

電燈を點せしめる。

化学肥料購入費として

一八五、〇〇〇千留

(三七年 一二四、七〇〇千留)

トラクター操縦者の報酬

規定審議

三八年六月三日より三日間トラクター

操縦者増酬改正案が審議された。

それまでの規定は一九三三年に定められたものであり、之は當時農業の發展に非常に有効であつた。併し最近はトラクター操縦者の數も増加し農業機械技術も複雑化し、種々改正さるべき點多く又事實近年MTCにて其等が漸次實行せられつゝあつたものである。トラクター隊は今日では殆んど全主要農業部門に働いてゐる。従つて現行の制度では勞働の生産性を高め、其の質的向上を招來するに何等の役割を演ずる事も出来なくなつた。

現行規定によると、犁耕作業への報酬が大である。此場合一交代時間は五勞働日に計算せられるが他の全作業(播種、中耕、耙作業等)では三勞働日に計算される(共に一定標準の作業を完了した時)。又現行の場合、深耕及び



軟土耕の區別も存しない。故にトラクタ一操縦者にとつて深耕は不利であるから餘り好まない事になつてくる。

右の様な點について種々研究せられた。

次に其報酬の支拂方法であるが、是も近年可成りルーズに成つて今日完全に清算されてゐない處もある程である。従つて之を次の如くする事になつた。トラクタ一操縦者の受取るべき報酬の半分は現物、半分は現金とし、右現物は當年の九月十五日以前に半分、残りは當該ホルホーズのホルホーズ員が收穫の分配を受ける時一緒に受ける事、而も翌年の一月十五日以前なるべき事、又現金は六月一日以前に作業したる場合は六月十日までに一労働日につき七〇—八〇カベツクの支拂を受くべき事、又九月一日までの作業に對しては一労働日につき二留半(但しこの

際六月十日支拂分を清算すること)の割にて九月十五日までに支拂を受くべき事、になつた。

ソフホーズ従業員の家畜私有に關する件

ソフホーズ従業員の家畜私有に對する制限、ソフホーズの労働者、技師、勤務員等の個人的畜産業整理の目的をもつて聯邦人民委員會議は左の如き決定をなした。

(一)ソフホーズの従業員が個人的に飼養し得る家畜數は一戸當り成牝牛一頭及び四ヶ月未滿の犍一頭又はその代りに山羊一頭及び一ヶ年未滿の仔山羊一頭とし、豚は肥育用として一頭を飼養し得るものとす。但しウズベク、トルクメン、タヂツク、カザツク、キルギズ、各共和國、ヤクート、カルムイク、各自治共和國に於いては豚の代りに三頭の緬羊及び其産仔一ヶ年未滿のものを飼養し得。

ものを飼養し得。

(二)家畜を個人的に所有するソフホーズ従業員はホルホーズ員に就いて定められたる標準量に従つて肉及び乳を國家に納入する義務を負ふ。

(三)役畜(馬匹、鬮牛、駱駝)は私有すべからず。(一九三八年十月四日)

農業アルテリ模範定款

第十二條の再改正

現行農業アルテリ模範定款は一九三五年二月發表せられたものであるが、其の第十二條ホルホーズ現金収入に關する條項は一九三八年四月十九日附を以つて一應改訂せられた處、更に再改訂せられるに至つた。

再改訂本文は次の通りである。

第十二條 アルテリは其の取得したる現金収入を以つて

(イ)先づ第一に法の定める處に従ひ國家に納税し、保険料を支拂ひ、且つ

借入金を返済す。(註一)

(ロ)日常の作業上に於ける必要に基づく不可欠なる支拂をなす。例へば農具の修理、家畜の醫療害蟲の驅除等の如し。(註二)

(ハ)アルテリ管理經營費を支出す。但し現金収入の二〇%を超ゆるべからず。(註三)

(ニ)文化的に必要な經費を支出す。例へばホルホーズ幹部の養成、託兒所兒童遊戯場の設置、維持、ラヂオの施設の如し。(註四)

(ホ)農具及び家畜購入、建築材料に對する支拂をなす爲め及び建築作業のために外部より雇傭せる労働者の賃金支拂の爲めに不分割基金を補充す。

不分割基金補充のための控除額は穀物地方にてはアルテリ現金収入の一三%以上一五%以下、工業作物及

び畜産地方にては一五%以上二〇%以下たること。(註五)

(ハ)アルテリ現金収入の全殘額を各労働日に應じてアルテリ員に分配す。(註六)

(以下改正前と同文なる故略す)

(註一) 本項には「借入金返済」が新に加へられた。

(註二) 本項は一九三五年規定にては(ロ)項、一九三八年四月規定にては(ハ)項従つて本改正により一九三五年に復した。

(註三) 本項は一九三五年規定にては(ハ)項、一九三八年四月規定にては(ニ)項、従つて前項と同様一九三五年に復した。

(註四) 本項は一九三五年規定ではホルホーズ現物収入分類規定たる第十一條に部分的に見られたものであるが、第十二條の規定として

は一九三八年四月改正によつて新に加へられた。

(註五) 本項は一九三五年規定にては(ニ)項、一九三八年四月規定にては(ハ)項として定められたもので、不分割資金補充控除率は次の様に變化したのである。

一九三五年規定 アルテリ現金収入の一〇%以上二〇%以下

一九三八年四月規定 アルテリ現金収入の一〇%以下

(註六) コルホーズ員への分配規定は一九三五年には(ホ)項として各支出を支拂ひたる殘額を分配する事とし末尾に置かれたもので、本再改訂により一九三五年規定に完全に復した。一九三八年四月規定ではアルテリ現金収入の六〇—七〇%を天引して分配する様(ロ)項として規定し、もつてコルホーズ



員の受くべき現金収入を確實にし又潤澤にするものであると發表したのであつた。(三八年十二月五日)

### コルホーズ及びコルホーズ員の収入に就いての若干の統計

(計畫經濟誌一九三八年第九號所載)

(この諸統計はコルホーズ及びコルホーズ員の經濟状態のみならず、政府及びコルホーズ並びにコルホーズ員の經濟上の相互關係を知る格恰の資料である。)

#### コルホーズ農家一戸當りの土地面積及びその種類別

(一九三七年一月一日現在、コルホーズ總數の九六・四%) (單位ヘクター)

コルホーズ農家一戸當りの土地	一八・八	一〇〇%
耕地	八・六七	四六・%
草地	一	一・三%
森林	六・六%	
菜園及び果樹園	三・〇%	

(又コルホーズ總數の七〇%強はコルホーズ當りの所有地が四百ヘクター以上、その中三七%は千ヘクター)

#### MTC及びその農業機械數とコルホーズに對するサービス状態

	一九三二年	一九三八年一月一日	一九三八年八月
MTC	二、四四六	五、八〇〇	六、一五八
トラクター	七四、八〇〇	三六六、二五〇	五〇〇、〇〇〇
コンバイン	二二、〇〇〇	一〇六、二六〇	一三七、七四八
自動車	—	—	一三八、八七三
高級脱穀機	—	—	一〇四、三二三
MTCがサービスしたコルホーズ數%	三四%	—	—
その播種面積%	四九・三%	九一・二%	—

#### 全コルホーズの基本的生産手段

(農業用建物、役畜、農具その他)

一九三三年一月現在 五六億留  
一九三八年一月現在但しコルホーズ總數の九〇・八%の報告 一一八億留

#### 播種面積一ヘクターに對する國家へのコルホーズの義務的穀物納入高

(コルホーズの穀物賣渡高は、播種面積一ヘクターに對する國家への義務的納入標準とコルホーズ員總會の決議によつて制約される。而してMTCに對

する現物支拂、種子並に飼料の貯蔵が濟めば残餘の穀物は全部組合員間に分配され、かくて、コルホーズ員は自から市場にて換價する商品穀物の一部をコルホーズより受取る。)

國家への納付高(一戸當ツェントネル)

一九三三年	一九三五年	一九三六年
一一・二	七・六	六・三
MTCに對する現物支拂高(%)		
一九三六年	一九三七年	
三・八	五・四	

#### 家畜の格安購入によるコルホーズ員の利得

#### 一九三七年コルホーズ員の穀物賣却高

種類	總數	一九三七年	一九三六年對比
四疋以上	二二〇、九七九	—	一〇〇・〇%
五・一七疋	七四、九八四	—	三三・九%
七・一一〇疋	二八、二五七	—	一二・七%
一〇・一一二〇疋以上	一五、九一五	—	七・二%
	五、五〇六	—	—

ソ聯邦二八州集計 農家一戸當り 對一九三六年對比  
その内、國家機關及び消費組合へ 二九・八(疋) 一六・六  
市場にて 七七八 一五七・九

牛

賣渡頭數(千) 賣上高(百萬留) 一頭當り價格(留)

コルホーズ市場にての販賣  
コルホーズ員へ賣渡  
コルホーズ員の利益金

一九三六年	一九三七年
一、二五・三	四四・〇六
七六・二	八・七
—	一九・九
—	二六・八

豚

賣渡頭數(千) 賣上高(百萬留) 一頭當り價格(留)

一九三六年	一九三七年
四四・〇六	二、七四八
八・七	五三・三
—	八三・四
—	一九・六三

羊

賣渡頭數(千) 賣上高(百萬留) 一頭當り價格(留)

一九三六年	一九三七年
一、七二〇・三	三三・八
二、二七七・三	八・七
—	五三・六
—	八三・四



畜産品のコルホーズ員への販賣價格 (一九三五年)

生産品	賣渡高(千ツエントネル)	賣價(一ツエントネル當り留)	コルホーズ員の利益金(百萬留)
コルホーズ市場にて	二九七・八六	三七三・〇四	—
コルホーズ員に對し	二三九・九三	一五〇・八六	五三・三
牛乳	一、八二五・八	四四・〇五	—
牛酪	一、六七〇・九	三・一〇	三八・三五
蜂 蜜	八〇・六	八九二・三六	一〇・六二
卵	二二・六	四二二・三八	—
蜂 蜜	三九・五	四七二・四八	—
卵	一四・四	二六五・六六	—
蜂 蜜	三五・〇五	二〇・八一	—
卵	六・一	一四・三八	—

コルホーズ及びコルホーズ員の貨幣收入

收入	一九三三年	一九三七年	對する三年に對する分配金
コルホーズの貨幣總收入	二五・三	六六・五	二六二・八
コルホーズ員の労働日に對する分配金	六・一	三一・八	五二一・三

總收入金額の種類 (十億留)

指 標	一九三三年	一九三五年	一九三七年
貨幣收入の構成	計	計	計
農業	七二・〇	四八・七	二八・〇
畜産業	八〇・四	六四・八	一九・六
農産物の對國家賣渡による貨幣收入	一九三三年	一九三五年	一九三七年
コルホーズ市場販賣による貨幣收入	八四・五	六四・〇	二〇・五
其他	一九三七年	八六・七	—
指標(單位十億留)	一九三五年	一九三六年	一九三五年に對する三六年に對する三六年に對する
農業	五・二五	六・九〇	一三一・五
畜産業	一・八九	三・一六	一九一・〇
其他	一・〇四	一・七二	一六五・四
農業	〇・八五	一・八九	二二二・四
畜産業	一・七四	一・九四	一一一・五
其他	八・八八	一二・四六	一四〇・三
指 標	一九三三年	一九三五年	一九三七年
義務的支拂總額	一二・六	七・九	八・三

コルホーズ貨幣收入の分配割合

支出項目	一九三四年	一九三五年	一九三六年	一九三七年
工業品	三三・四	三六・二	三八・五	三八・四
農産物	二八・九	二五・六	二四・五	二七・五
家畜及び家禽	一七・〇	一三・四	一一・一	一〇・一
義務的支出並に據金(税金貯金保險公債)その他	一〇・七	九・七	八・七	五・八
其他の支出	七・七	一〇・三	一三・一	一四・五
イ、文化 費	—	—	—	四・一
ロ、生産上の援助に對する支拂	—	—	—	一・八
計	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇

(この外多兒母補助金、妊婦に對する労働日の通算、産院の設立、無報酬醫療、無料教育、給費教育、社會食堂等々の特典がある。)

コルホーズ員の貨幣支出高とその構成

年 度	コルホーズ員 一戸當り貨幣 支出(留)	前年 對比	支出項目別對前年増加率
一九三五年(一三州)	一〇三・五	一〇九・九	工業製品 九・五
一九三四年(一三州)	一〇三・五	一一七・三	農産品 八・〇
一九三三年(一三州)	一〇三・五	一一七・三	家畜 八・〇



ソ聯邦の馬産に就て

第十八回黨大會に於ける

ブチヨンスイ將軍の演説より

第十八回大會の席上ブチヨンスイ將軍は、「こゝで馬力に就て多くの同志が話したが、私は馬に就て話したい」と馬産の農業及び國防に於ける意義を強調して、大要次の如く述べた。

馬匹頭數の増加は各地方によつて非常に不均衡で、一九三八年にはカザツクスタンで二一%、グルジャで一三%、ウクライナで一〇%、ロストフで一六%等であつた。種馬の飼育は百頭の牝馬に就てカザツクスタンで七七%、グルジャで七七%、ロストフで七一%、ウクライナで五一%等であり、モスクワ州、スモレンスク州では一%、キエフ州、ヤロスラヴリ州では二八%等で、非常に不均衡の情態にあ

る。

馬の質も悪く大多數の馬の丈は百四十四センチに過ぎない。

一九三九年の牝馬の種付計畫は七五%となつてゐるが、この計畫によると十四萬四千頭の種馬を要するが七萬五千頭しかない。それ故このギアツプを補ふために人工交配が多く用ひられねばならぬが、これが發達は非常に遅い。例へば一九三七年度の人工交配による牝馬は五萬六千五百頭、一九三八年十萬一千頭で、一九三九年の計畫では二十七萬六千頭となつてゐる。一九三八年の人工交配の實績は良好のチエリニゴフスキー州で約三千頭、計畫の七七・九%、キエフ州で七八・二%に過ぎない。その他一般の馬及び補充軍馬の價格が低廉で、馬産に就てコルホーズ員を刺激しないきらひがある。

更に、種馬の主要供給者は國營牧場

であるが、牧場建設は計畫の六七%、住宅建設は四四%、家畜治療、衛生建設は四〇%しか施行されてゐない。更に種馬の検査も悪く、國營競馬場が抱括するのは全種馬の三〇%で後の七〇%は無検査のまゝである。馬匹飼育技師も少なく、二千六百七十區に一千五百人が補充されたに過ぎない。これがタヂク共和国では一〇%ロストフ州で三三%となつてゐる。

更にブチヨンスイ將軍は次の如き具體的提案をなしてゐる。一、國營牧場の情態改善。二、人工交配の發達。三、精選馬場の種馬、被交配牝馬及び若馬の飼糧交附率を確定すること。四、赤軍徵發軍馬の價格率を再審査すること。五、競馬建設を展開すること。六、馬政長官を人民委員代理、州、他方農業部長代理にすること。七、馬匹賣買所を開設すること。

第十七章 計畫經濟

ソ聯計畫經濟の目標

ソ聯の計畫經濟はその獨裁政治組織と共に、ソ聯がプロレタリア國家として共産黨政治を樹立せる時からの根本目標であつた。この計畫經濟こそ、資本主義經濟に優り、資本主義國を克服するものであるとの遠大なる野望を以つて行はれたもので、既に十數年の實驗を経たソ聯計畫經濟は幾多の困難と欠陥と矛盾とを内包しながら、世界經濟の上に特異の立場を占めてゐること

第十七章 計畫經濟

二九年五月の第十六回共産黨會議は、この計畫の目標として先づ「國の工業

の發達」を擧げ、次いで「國民經濟に於ける資本主義的要素の排除と社會主義的部分の決定的擴大、工業に對する農業の甚しき立遅れの克服、穀物問題の根本的解決、勞働者の物質的文化的水準の向上、各民族共和國及び後れた地方の經濟的並に文化的向上、國防の強化」等々を擧げてゐる。

果して、ソ聯計畫經濟がかゝる目的を遂行してゐるか否かは多大の疑問のあるところで、世界の經濟學者は既にソ聯計畫經濟に一定の限界を與へて、

批判してをり、計畫經濟自身が包蔵する矛盾をも指摘してゐるのであるが、これに關する詳細は省略して、以下、具體的にこの經濟が有する全貌を第一次より第三次計畫に至るまで述べ、これが組織運用の實際に就いて見ることとする。

計畫機關の組織及び機能

計畫機關の體系

ソ聯邦の計畫機關の中心は云ふまでもなく聯邦ゴスプランである。而してその下に地域別及び産業別の計畫機關があつて、聯邦ゴスプランの手足となつてゐる。

地域的な計畫機關は大體行政區域の線に沿うて設けられ、加盟共和國ゴス



プラン、州又は地方計畫委員會（オブルプラン、クライプラン）、都市計畫委員會（ゴルプラン）、區計畫委員會（ライプラン）、農村計畫委員會（セリプラン）と、次第に行政機關の末端に及んでゐる。

産業別計畫機關は工業、農業、運輸等の各人民委員部に當該部門全體を擔當する計畫機關があり、經營機關の線に沿うて次第に下向し、工場、職場、生産班の計畫部に及んでゐる。ソ聯邦の産業行政系統は、先づ政府部内に産業別人民委員部（重工業、機械工業、國防工業、輕工業、食料品工業等々）があり、その下に總管理局（例へば重工業人民委員部では石油總管理局、石炭總管理局、製鐵總管理局等々）がある。この總管理局の下に數個の企業（工場）を一括した地域的なトラストがあり、次いで企業（工場）、職場、生産班

と分割して行く。これらの經營機關のそれぞれに計畫機關が設けられてゐるのである。

聯邦ゴスプランは右の横の計畫機關（地域別）と縦の機關（産業別）から來る計畫資料を集計し検討して單一的な國民經濟計畫を作成するわけである。

一九三二年十二月聯邦ゴスプランに計算統計事務を統轄する國民經濟中央計數局が設けられた。これは各國の中央統計局に當るものであるが、ゴスプランの場合と同様に、各加盟共和國、州、地方、都市、區及び村落に設けられた計數局（計數部）と、各人民委員部、中央機關に設けられた計數局（部）とを手足としてつてゐる。計數局は計畫に必要な統計の作成及び集計に従事し、ゴスプランの補助機關たることは云ふまでもない。

ゴスプラン及び中央計數局は各官廳

又は企業から隨時必要な資料の提出を求め、横は行政機關、縦は産業の末端に及ぶ大なる調査網を有し、整然たる體系を形成してゐる。だから例へば鐵、石炭、石油の如きもの生産高又は鐵道輸送状態は二日か三日目には中央に集計せられ、毎日の新聞には少くとも二日前の全國生産高が發表されてゐる。

ソ聯邦を構成する各共和國には、その人民委員會議に夫々ゴスプランが設けられてゐる。共和國ゴスプランは各共和國内の一切の國家機關、國營企業、協同組合及び社會機關の計畫部を指導し、該共和國の総合的な國民經濟計畫を作成して之を聯邦ゴスプランに提出するのである。計畫の作成に當つては聯邦ゴスプランの指令に従ふことは云ふまでもない。

次に産業別の計畫は先づ各聯邦人民

委員部の計畫部が聯邦ゴスプランの指令に従つて作成する。この計畫部の任務を列擧すると、

- 一 聯邦ゴスプランの指令に基づき該國民經濟部門の一般並びに見透計畫、及び年度計畫を作成して所定の期間内に聯邦ゴスプランに提出する。
  - 二 國民經濟該部門の狀態を系統的に觀察し、定期的報告を作成して聯邦ゴスプランに提出する。
  - 三 當該聯邦人民委員部の各總管理局（例へば石炭總管理局）の計畫事業を指導する。
- その他計畫作成に關する諸問題の研究を行ふ等である。

聯邦ゴスプランの機構

聯邦ゴスプランの機構は計畫經濟の進展に伴つて、兩三度大改正を加へられたが、現行のものは一九三八年二月

の法令で公布された「聯邦人民委員會議附屬國家計畫委員會規程」である。

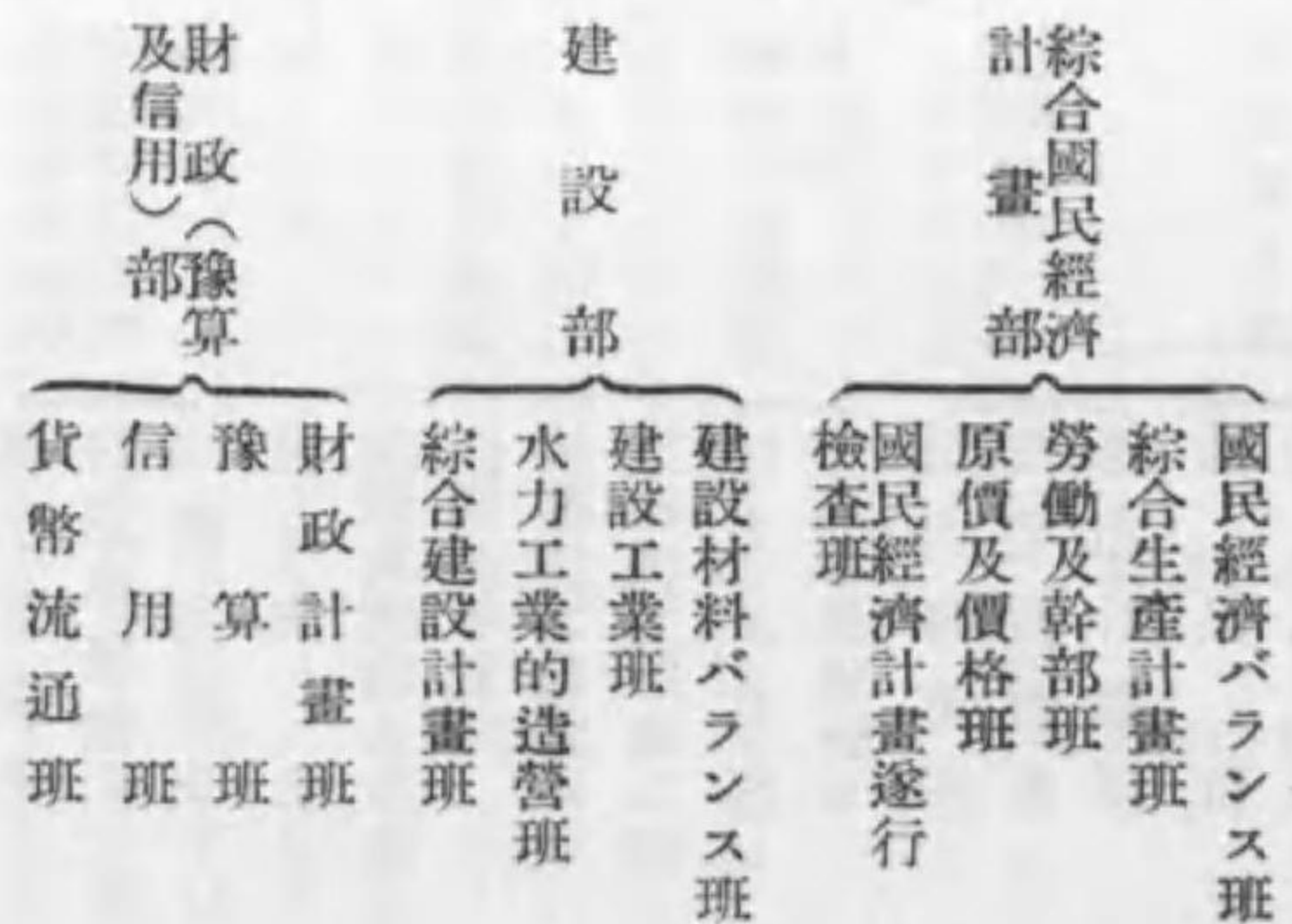
聯邦ゴスプランには議長の下に指導的計畫事業關係者、學術及び技術の専門家の中から專任された十一名の委員があり、これは何れも聯邦人民委員會議（内閣）によつて任命される。その下に各部局が存在するのであるが、これは國民經濟全體に通ずる問題を取扱ふところの謂はば総合的な部局と、産業別の部局と、一般事務を取扱ふ部局の三つに大別されてゐる。

総合的な部局は綜合國民經濟計畫部、建設部、財政（豫算及び信用）部、企業配置及び地方計畫部の五部から成り、各部はさらに四つ乃至八つの班に分たれてゐる。

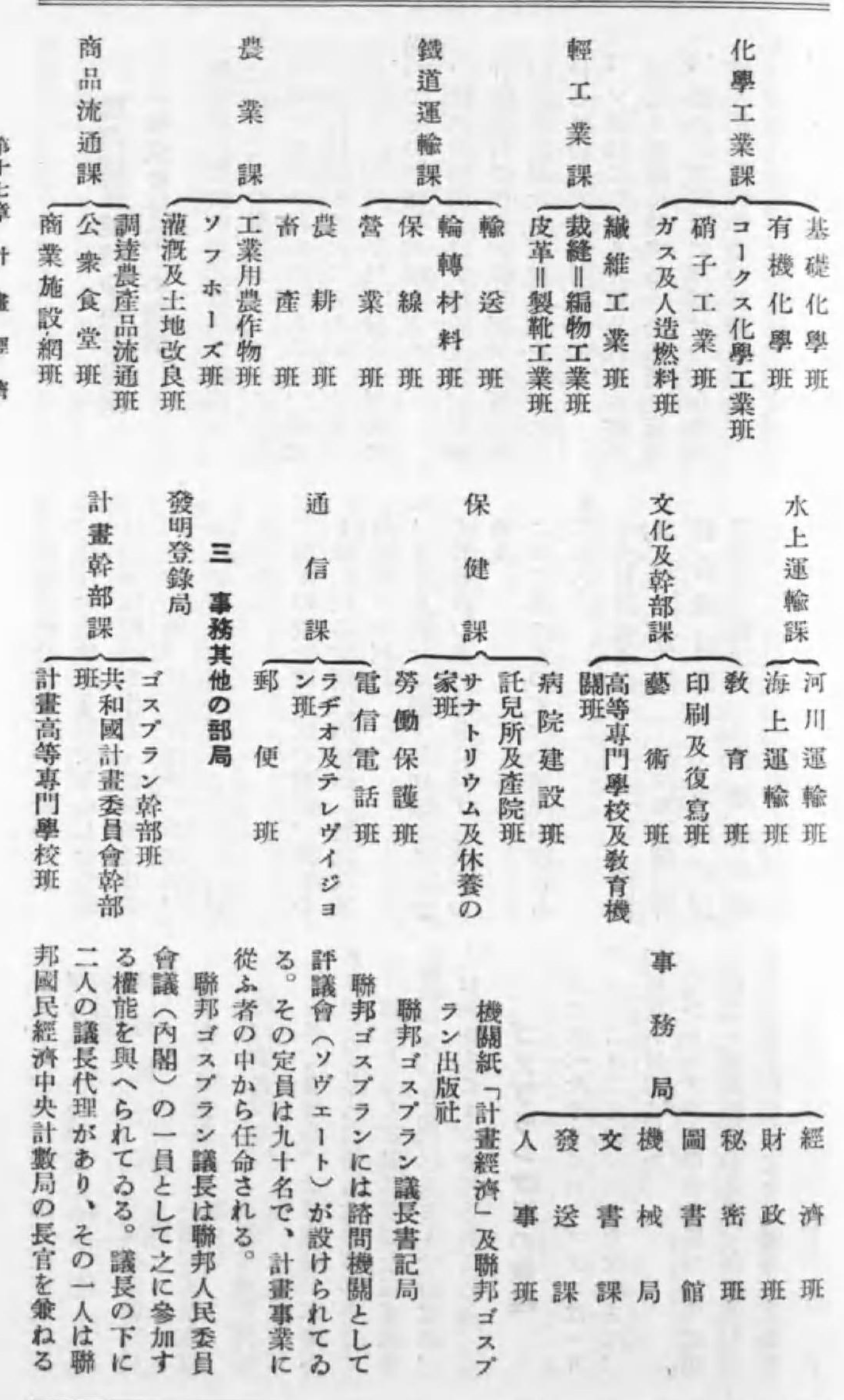
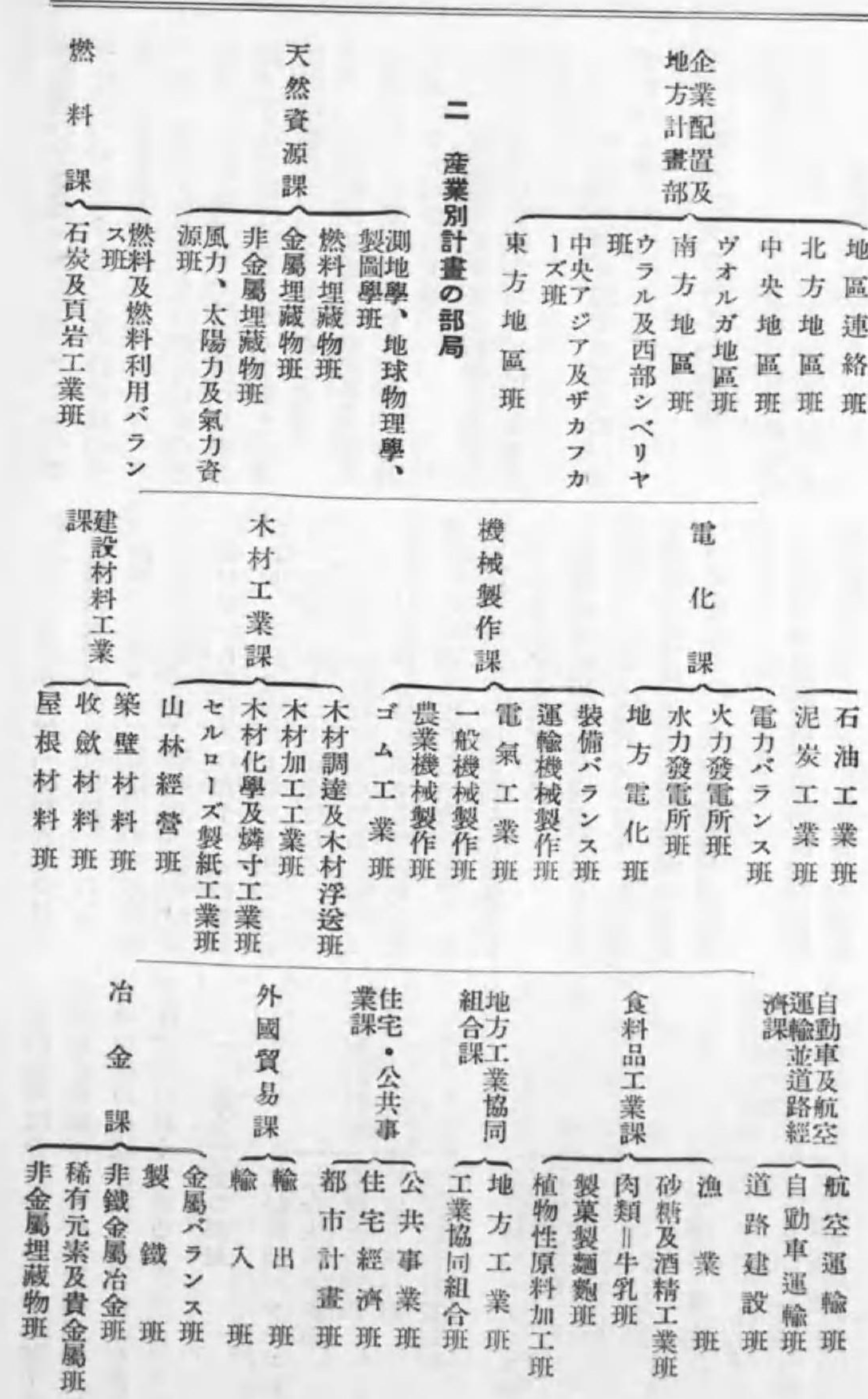
産業別の部局は天然資源課、燃料課、電化課等二十一の課から成り、各課も

亦數個の班に分たれてゐる。事務方面の部局には事務局の外、發明登録局及び機關誌の出版部がある。これを表示すれば次の如くである。

一 綜合計畫の部局









ことになつてゐる。

### 聯邦國民經濟中央計數局 (中央統計局)の機構

聯邦國民經濟中央計數局の機構も一九三八年二月の聯邦ゴスプランの改組と同時に改正された筈であるが、まだその規程は發表されてゐない。そこでこゝでは一九三二年三月發令の規程に従つてその任務を列挙しよう。

- 一、經濟的指導の計畫編成及國民經濟計畫遂行の監査並採算經營の實現等の重要武器たる國民經濟全領域に於ける社會主義的計算體系の強化
- 二、ソ聯邦に於ける計算及統計事務の方法及組織に關する中央集權的指導
- 三、經濟的諸課題に準據せる初步的計算及採算組織作業の實施及指導
- 四、官廳及企業の計算及統計作業強化策の考究及實現

- 五、國民經濟計畫遂行の系統的計算
- 六、社會主義建設を明瞭ならしむる統計的及び經濟的作業(社會的及技術的改造問題、質的指標等)の遂行、國民經濟の動態に關する資料の調製及體系化
- 七、個々の統計的研究の發表、所定の手續に依る定期的機關誌(雜誌及案内書等)の刊行
- 八、計算及統計に關する知識並に社會主義建設の進行狀態に關する資料の普及

この任務に従つて次の部局が設けられてゐる。

中央統計検査部	バランス課
計畫方法課	建設事業統計課
綜合統計課	工業統計課
運輸通信統計課	農業統計課
勞働統計課	幹部、文化及學術統計課

人口及保健統計課	都市經濟統計課
ソヴェート商業統計課	財政統計課
特別統計課	計算事業幹部統計課
全聯邦人口調査局	全聯邦工業施設調査局
全聯邦家畜調査局	全聯邦商業調査局

この外に事務局、計算機械の工場があり、その管下に、統計大學等がある。ソ聯にとつては頗る重要な家畜調査(毎年一月一日施行)もこゝで行はれ、人口調査もこゝで管轄されてゐる。

#### ゴスプラン改組の意義

先に述べたやうにゴスプランは一九三八年二月二日附の法令で改組され、新規程が公布された。先づゴスプランの任務については第三條で「國民經濟の見透、年度及び四半期計畫を作成し之をソ聯邦人民委員會に提出する」(第三條第一項)と

か、ソ聯邦に於ける社會主義的計算

統計業務を指導する(同七項)と規定してゐるのは、従来の規程と異なるところなきゴスプラン當然の任務である。ところが別に第四條に於いて「ゴスプランの主たる任務」として、「ソ聯邦の國民經濟計畫に於いて各種部門の發展を適正に均等ならしめ、國民經濟の不均衡を防止すべく之に必要な對策を講ずること」を挙げ、引續き次の如く記されてゐる。「ゴスプランはソ聯邦の國民經濟計畫に於いて社會主義工業の相關聯せる諸部門即ち採取工業と加工工業、農業と工業、國民經濟と運輸等の作業をそれぞれ調整し、生産の發展と消費の増大、生産に對する融資と物資の供給とをそれぞれ適合せしめ、遠距離輸送及び對向輸送を一掃するため各地に於ける企業の配置を適正ならしめ且つ企業を原料地及び消費

地に近接せしめねばならぬ。」

國民經濟各部門の均等なる發展を圖り、國民經濟の不均衡を防止すること——これがゴスプランの主たる任務としてあげられてゐるのである。これは新規程の最も顯著な特徴である。

ゴスプランは國民經濟計畫を作成するばかりでなく、その遂行狀態を監査する任務をもつてゐる。これは従来の規程にも云はれたことであるが、新規程では特に「決定されたソ聯邦國民經濟計畫の遂行狀態を監査すること」(第三條第三項)、「國民經濟計畫遂行の頓挫を防止するため、各人民委員部、各官廳、及び企業に於ける國民經濟計畫の遂行狀態を監査すること」(第五條)をその任務として明記し、この任務を遂行するために「各人民委員部及び官廳より國民經濟計畫の遂行狀態の監査に關し必要な資料及び説明を徴

する」(第十條)權能をゴスプランに與へてゐる外、ゴスプラン全權代表を各共和國、地方及び州に派遣する制度を設けてゐる(第六條)。これは新規程の第二の著しい特徴である。この代表はゴスプランに直屬して地方の計畫委員會に對し獨立に活動する權能を與へられてゐる。

次にゴスプランの首脳部たる委員は従來は七十名で、計畫事業に關與する者、學術及び文化關係者の中から任命され、他の官廳又は機關の兼任を許されてゐた。新規程ではこれが十一名に縮小され、兼任を許されぬことになつてゐる。

以上が新規程の新しい點であるがこれに照應して部局の編成の上にも幾多の改正が加へられてゐる。

然らばこの改正は何のために行はれたのであらうか?



第一次、第二次五ヶ年計畫に於いては超短期間に工業化の基礎たる重工業の確立を圖り、これと並んで農業共營化を完成し、技術的經濟的獨立を確保するに於いての急務とされてゐた。

その結果は、重工業は前進したが、輕工業、木材工業の生産はこれに伴はぬ。重工業の中でも非鐵金屬冶金が非常に後れてゐる。鐵鋼の生産は米獨に次ぐに到つたが、薄鋼板や鋼管の生産が後れてゐる。鐵道は相當進んだが水運業が後れてゐる。木材工業や石炭、石油の如き重要な原料及び燃料部門が工業の發展に後れてゐる。

かくの如き生産設備の疲勞、經濟部門間の跛行性、企業の不合理的な配置をその儘にして置いて、從來の如き年三〇%前後の生産増加を續けることは不可能となつた。

こゝに於いて從來のスピードを緩和

して生産設備の疲勞を回復し、經濟諸部門の不均衡を訂正する必要に迫られた。量から質への轉換、勞働生産性の増大、生産費の引下げ、浪費の節約等々が必至となつた。

一方に於いて重工業の確立、農業の共營化、技術的經濟的獨立といふことも一應はその目的を達した。突進より緩歩へ、量より質へ、この轉換は第三次五ヶ年計畫の基調となるもので、ゴスプランの改正はこの必要に副はんがために行はれたのである。

機構の上でもこれに應じた改正が行はれた。國民經濟全般に關係のある部門では從來綜合計畫部と呼ばれてゐたものが、綜合國民經濟計畫部と改められ、その下に國民經濟バランス班が新たに設けられた。産業別の計畫課にもそれぞれバランス班（例へば冶金課には金屬バランス班）が設けられ、物資

需給關係の正確なる測定に従ふやうになつた。

從來の綜合計畫部では全般の生産の問題だけが研究されてゐたのであるが、今度は國民經濟計畫全體を研究し生産、勞働、幹部、生産費、價格等をひつくるめた統一的計畫を研究することになつた。部門別及び地域別計畫の統一結合といふ重要な仕事もこゝで行はれることになつた。ゴスプランの産業別計畫課から提出される如何なる計畫も産業部門間の關係並びに地域間の關係といふ點から検討されることになつた。

綜合國民經濟計畫部は最初は綜合生産部と呼ばれてゐたのが、一九三五年の改正で綜合計畫部と改められ、今度は又右の如く改稱されたのである。こゝに計畫の綜合化への進化を認めることが出来る。その下に設けられた原價

及び價格班は舊規程では、財政部で價格が取扱はれてゐたのを茲で統一することになつた。蓋し原價引下げの計畫を離れて價格の引下げを計畫することは不可能なので、兩者をこゝにまとめ

たのである。

次に從來建築用材や原料品及び半製品等建設事業及び生産に必要な物資の需給關係は、専ら材料バランス部といふ一局で取扱はれてゐて、産業別の計畫課は電化課と燃料課を除き需給關係には頗る無關心であつた。そして材料バランス部の仕事は物資を消費者間に配分することに止まつてゐた。従つて或る部門に存する餘剩物資を動員するとか、各生産部門や生産部分の發展不釣合を發見したり、消費の合理化を圖るといふやうな積極的な仕事は出來なかつたのである。今度は各當局にバランス課があつて生産部門と生産部門、

地方と地方との需給關係の計畫化に従ふやうになつた。

ゴスプランは計畫の出しつ放しに満足してはならぬ。その遂行狀態を監視し、又その遂行上必要な對策を講ぜねばならぬ。——といふのが第二の主要な改正點である。このためゴスプラン全權代表を各地方に派遣する制度が設けられた。この代表は中央政府によつて直接任命され、地方の計畫機關に對して獨立の活動をするといふ頗る權限の大なる見附役である。計畫の遂行を確保するといふことは計畫經濟の第一義であるから、絶えず現地で遂行狀態を監視しそれに必要な對策を講ずるといふことは勿論必要なことである。

最後にゴスプランの首腦部たる七十名の委員を十一名に縮小し、且つこれを専任として他の兼職を禁じたことである。これは責任の集中といふ點に眼

目があるのと、今一つは委員の多數が各省即ち各人民委員部（重工業、輕工業、商業等）から出て兼任となつてゐる結果、これらの委員が出身各省の代表たるの感があり國民經濟計畫よりも各省の意向を顧慮する傾向があつたのを清算するにあつたものである。

### 第一次五ヶ年計畫

計畫經濟は、既にマルクスに依つて、理論づけられた所のものであるが、實際に之を實行に移したのは、レーニン（ゴエルロ）がその端初をなしてゐる。即ち、ロシア電化計畫を經濟的發展の第一段階として一九二〇年二月二十一日全露電化委員會が組織され、初めてロシアに於いて計畫經濟の部分的實行に乘出したのであつた。



尤も、ロシア革命直後に於いても首脳部は、計畫經濟を以つて、國家經濟發展の主要方針とし、一九一七年十二月十五日付を以つて人民委員會議内に最高國民經濟會議を設置し「全生産及び分配を組織し、之れを調整し、且つ共和國の全企業を管理」せしめんとした。

然し、國民經濟の發展計畫として、實際に着手したのは、電化計畫であつて、一九二〇年より開始され、漸次國內情勢の安定と共に、この經濟發展計畫を廣く一般國民經濟の諸分野にも及ぼすこととなり、遂に一九二八年有名なる五ヶ年計畫を實施することとなつたのである。

第一次五ヶ年計畫の開始された一九二八年は、ソ聯經濟の恢復期が大體完了した時期である。即ち一九二七—二八年の經濟年度に於ける總生産額は革命前の一九一三年の一二三・七%に相

當した。然し、ソ聯邦は依然として農業國としての特殊性を有してをり、時代遅れの、時には中世紀的技術を持つた農業國であつた。工業の發展水準は未だ極めて低度であり、革命前のロシアに於ける水準とは大差がなかつたのである。革命前のロシアに關してレーニンは「近代的生产要具を以つて裝備せる國としては、英國のロシアに優ること四倍、獨逸の優ること五倍、米國の優ること十倍である」と語つたが、以つて第一次五ヶ年計畫開始當時に於けるソ聯工業の發展水準を想像することが出来る。

當時に於けるソ聯は農業國としての特徴を有してゐたが、この特徴が最も端的に表現されてゐるのは國民所得に於てである。即ち、國民所得に於ける農業、工業の比率は次の如くである。

工業 二七・六%

農業 四四・一%

更に、農業國の特徴は都市と農村との人口比例の中にも反映した。即ち、都市人口は全人口の一七・九%、農村人口は八二・一%で、労働年齢に達せる人口千人に對し労働者及び勤務員は百四十二人であつた。

然るに、第一次五ヶ年計畫の重要目標の一は、この農業國たるソ聯を工業國たらしめることにあつた。即ち、スターリンの所謂「農・工業國より、工業・農業國」へ發展、轉化せしめることが最も大なる課題であつた。

だがソ聯邦工業化の一つの重要特色をなしてゐるものは、單にそれが工業生産力の著しい増加によつて資本主義諸國に對する依存關係を離れようとしてゐるばかりでなく、工業生産組織の完全な社會化を目ざして進んでゐる點にある。工業における私有資本主義的

要素や資本主義的イデオロギーをもつた古い技術インテリゲンチヤを清算して、名實共に工業を社會化するにある。

又工業が急速に社會主義化されてゆくに對して、農業が生産力の點でも、生産組織の點でも非常に遅れ、片跛な歩み方をしてゐることが、さまざま矛盾や、困難を生み出す根本的な動因である事實を考慮して、農業をも急進的に社會化し、工業の線まで引上げなければならぬ。そこでコルホーズ、ソフホーズ等の増設による農業の社會化といふことが、他の重要な旗印となつた譯である。

第一次五ヶ年計畫における工業總決算は左の如くであつた。

一、工業生産一九三二年度において戦前の三三四%、一九二八年の二一九%を示し、ソ聯邦が重點を置いた重工業の生産は豫定計畫の八%だけ

超過遂行した。

二、工業投資五ヶ年計畫期間内に二百三十億ルーブルの巨額に達し、當時の豫定を二四%超過した。

三、一九二八年度の工業の農業に對する比率は四八%對五二%であつたが、一九三二年には七〇%對三〇%となりソ聯邦は従来の農業中心國から完全に工業中心國となつた。

四、工業の労働生産力は第一次五ヶ年計畫において三八%増加したが、之は豫定計畫に相當遅れてゐた。

五、レーニンの立案にかゝる電化の發達は最も見るべきものあり、即ち一九二八年まで十萬キロワット以上の發電力を有する發電所は一つもなかつたが、一九三三年一月現在では、有名なドニエプル水力發電所(三十萬キロワット)を始め十萬キロ以上の發電所十ヶ所を有するに至つ

た。

六、石油は一九三二年度に二千二百二十萬噸を生産し、豫定計畫より五十萬噸を超過遂行した。

更にシベリヤの石灰とウラルの鐵を結びつけてソヴェートの新重工業統制地帯を建設したウラル・クヅネツ・ストロイは、ソ聯邦の經濟生活においてばかりでなく、國防上にも重大な意義を附與したものととして重視された。更に高給を以て、ソ聯邦に招聘されたる米・獨・英等先進工業國技術家の技術的援助に依るスターリングラードのトラクター大工場、ゴリキー市の自動車大工場、コロンメンスク車輛大工場、ベレズニコフ窒素工場、クラマトルスク機械製造工場、モスクワ、ゴリキー、ウオロネージにおける飛行機製造工場を始め、幾百の各種大工場の新設、トルクシブを始め幾多大鐵道の敷設等



ソヴェート新建設の發達は注目し値するものがあつた。

然し資本主義諸國の中において、而も資本主義との對立激化の中において急激なる工業化を進めつゝあるため、そこに過渡期の矛盾と困難も亦相當増大し來つた。重工業偏重による消費物資の著しい缺乏、資本の不足と技術の幼稚、農業經營上の缺陷の増大等は、その最たるものであつた。兎に角社會主義計畫經濟によるソヴェート工業建設の發展は種々の見地から全世界の興味の一焦點たるを失はない。

かくの如くして、第一次五ヶ年計畫の結果、ソ聯邦は、農・工業國より工・農業國へ、即ち、重工業を基礎として工業化された國家へ轉形したのである。このことは、左表に示す如く、國民經濟生産額に於いて工業及び農業の占めるパーセンテージの變化に依つて

最も明瞭に看取される。

年	工業	農業
一九一三年	四二・一	五七・九
一九二九年	五三・一	四六・九
一九三二年	七〇・七	二九・三

ソ聯工業の國際的地位

ソ聯工業の第一次五ヶ年計畫に於ける最大の課題は重工業の確立、發展であつた。然しこれが具體的目標として示された如く、技術的經濟的關係において、先進資本主義諸國に追いつき追ひ越せしと云ふに在つた。この「追いつき追ひ越せ」なるスローガンは、工業に於ける最重要のものとなつたのである。

然して、この課題が第一次五ヶ年計畫中に如何なる程度に實現されたか？技術上の點に於いては如何なる成果を

收めたかを算定することは極めて困難であるが、工業生産額の點では、ソ聯工業各部門の生産は國際的地位に於いて左表の如き進展を見た。

生産部門	全世界		歐羅巴	
	一九三二年	一九三三年	一九三二年	一九三三年
總生産	五位	三位	二位	二位
電力	一五位	十位	七位	四位
石炭	六位	六位	四位	三位
鉄	五位	六位	二位	一位
機械製作	四位	四位	二位	一位
石油	二位	三位	二位	一位
農業機械	四位	四位	一位	一位
トラクター	四位	一位	一位	一位
泥炭	十二位	一位	一位	一位
自動車	十一位	六位	四位	四位
トラック	十一位	六位	五位	五位
銅	七位	九位	二位	二位
アルミニウム	八位	十一位	九位	九位
セメント	八位	七位	七位	五位
過磷酸鹽	十八位	九位	九位	六位

前表の如く、第一次五ヶ年計畫に於いて主要工業部門は著しく躍進を見たが、同期間に於いて資本主義諸國は世界的經濟不況の波に押されて、減産に次ぐ減産を以つてしてゐただけに、五ヶ年計畫に依るソ聯工業の進展は世界の注目を惹いたのであつた。

ベルリン景氣研究所報に依ると第一次五ヶ年計畫の結果、ソ聯工業生産額と資本主義諸國に於けるそれとの比較は次の如くである。

工業生産指數 (一九二八年を一〇〇)

國別	一九三二年
ソ聯邦	二一八・五
米國	六七・〇
英國	八九・〇
獨逸	五七・〇
佛國	七四・〇

第一次五ヶ年計畫に於いては、重工

業建設に最も重點を置かれたことは既述の如くであるが、このことは第一次五ヶ年計畫期間に建設された新企業の新生産額中に於いて占めるパーセンテージを見れば最も明瞭に窺ふことが出来る。即ち、一九三二年に於いて生産額中新企業に依つて占められるパーセンテージは次の如くである。

工業全體	三六・〇%
生産材料工業	四二・二
消費材料工業	二八・四
電力	六八・六
黑色金屬	二二・四
有色金屬	三四・二
機械製造工業	四一・〇
化學工業	六〇・八
食料品工業	二五・七

前表は、第一次五ヶ年計畫最終年度たる一九三二年に於いて、重工業生産の約半分は第一次五ヶ年計畫中に建設された新企業に依るものであること

を示してゐる。即ち、ソ聯工業建設のために使用される生産材生産工業は四二・二%、電氣事業は六八・六%、化學工業は六〇・八%、機械製作工業は四一・〇%が新建設企業に依つて占められてゐる譯である。

更に具體的に、ソ聯重工業の進展を示してゐるものは、次表の生産額である。(單位一九二六―二七年)

年	總生産額	生産材	消費材
一九二八年	10,151	4,290	5,961
一九二九年	15,818	7,010	8,808
一九三二年	35,813	20,486	15,327
同年計畫	35,200	17,800	17,400

即ち、第一次五ヶ年計畫の結果、重工業部門は一九一三年度の約五倍、輕工業部門は約三倍の生産額を擧げることとなり、然も重工業は、豫定計畫を遙かに突破してをり、之に反して輕工業は豫定計畫にも到達してゐない有様



である。これに依つてソ聯が第一次五ヶ年計畫に於いて如何に重工業を重視したか、敢て輕工業を犠牲にしてまでも重工業の飛躍的發展に努力したかを充分に知ることが出来る。

ソ聯がかくも重工業に重點を置いた原因は次の諸點にある。

- 一、先づ重工業の建設に依つて國民經濟の復興發展を計つたこと。
- 一、農業集團化政策を實施するために多くの農業機械を生産する必要があること。
- 一、急激なる國防充實を期したため、軍需工業が飛躍的に發展したこと。

### 農業の集團化

第一次五ヶ年計畫に於ける農業の最大特色は「農業の集團化」である。一九二七年は集團化運動に一大轉換をなした劃期的な年度であり、この時に第一

次五ヶ年計畫は開始されたのであつた。第一次五ヶ年計畫の原案では、農業の機械化を基礎として……コルホーズを擴大し、……五年後には約千九百萬の農民を抱擁し、その耕作面積は二千萬ヘクタールに達せしめる豫定」だつた。しかるに、この豫定は計畫の第二年度の前半期には早くも超過遂行されてしまつた。それは、當時の國家の穀物調達難が政府に強行的な集團化政策を採らせたからで、一九二五年以來政府は公定價格による穀物買付を行つてゐたが、その成績は甚だ芳しからず、年々豫定量の半分ぐらゐしか買ひ付けられなかつた。殊に五ヶ年計畫を始めからは富農の反抗によつて買付が困難となり、一九二八年には豫定の四〇%にも達しないと云ふ有様だつた。一九二九年末から黨中央委員會の集團化方針が實施されるや、集團化は國を舉

げて、猛烈に行はれ始め、一九三〇年から三二年にかけて、僅か一ヶ年間に二萬五千二百以上の新コルホーズが組織された。集團化進行の統計は次の如くである。

年次	コルホ加入農戶數 (單位千)	全農戶數に對する割合
一九二七年	一四八三	〇・八
一九二八年	三三、五八	一・七
一九二九年	五七、四四	三・九
一九三〇年	八六、六三	五・六
一九三一年	一一〇、〇〇	五・七
一九三二年	一四九、八七	六・九
一九三三年	一五〇、〇〇	六・九

第一次五ヶ年計畫の期間に於ける集團化政策は専らコルホーズの量的擴大の方向に向ひ、それは、數字の示すやうに、異常な成功をおさめたが、農業の社會化は單にコルホーズと云ふ形態をつくるを以て了るものではない。つくられたコルホーズは實質的にも社

會化農業としての實を擧げねばならぬ。しかし、異常に急速なテンポでつくり上げられた大多數のコルホーズがこの點に於いて全く不十分なものでしかなかつたのは當然である。管理方法、勞働組織、技術の運用等あらゆる方面の缺點が農業生産の成績に反映して現はれた。即ち、如何に黨幹部が聲を大にして集團化の成功を叫んでも、農業生産額の上には餘り芳しい結果が現はれなかつた。

この有様では集團化の所期の目的を達することができないのを悟つた黨幹部は、一九三〇年三月十五日附の指令を以て「集團化の強制手段を一掃する」ことを各地の黨機關に命令し、強制的につくられたコルホーズに於いては加入農戶が各自の全提供財産を持つて脱退することを許し、その後は餘り無理をしないで、種々の農業助成政策と併

行して着々と集團化を進めるやうになつたので、間もなくコルホーズは再び急速に増加し始めた。一九三〇年の第十六回黨大會はこの新たな集團化の實行方針を決議として聲明し、それは今

日に至るまで集團化の指導原理となつてゐるものである。尙、各農業經營別に播種面積の變化を掲げれば次の如くである。

農業經營	一九二八年		一九三二年	
	播種面積の割合(%)	一戸當平均播種面積(ヘクタール)	播種面積の割合(%)	一戸當平均播種面積(ヘクタール)
私營農業	九七・三	四・五	二二・〇	三・一五
コルホーズ	一・二	四二・〇	六八・〇	四三四・〇
ソフホーズ	一・五	五四四・〇	一〇・〇	二、三〇三・〇

### 社會主義競争

第一次五ヶ年計畫に於いて、勞働組織の方法として、生産能率を擧げるために唱導せられたのは、社會主義競争突撃隊運動であつた。

社會主義競争なる觀念は既に一九二〇年頃より提唱されてゐたのであるが一九二九年四月に開催された全聯邦共

産黨總會の檄文に於いて「國民の創造的精力及自發心を覺醒し、勤勞者を社會主義的建設に引入れる永續的方法」として社會主義競争が提唱せられるや、急に旺盛となり、各工場間、勞働者間に種々の範圍に於いて實行せられ一九三三年一月一日現在にて、工業勞働者の七一パーセントはこれに参加したと云はれてゐる。社會主義競争の本



質は、技術を獲得した優秀なる工場又は労働者が遅れたるものを指導、鞭撻して、自己と同水準に引上げることにあるのである。

これと共に、一九二九年以來、建築事業を始めとして、突撃隊運動者(ウダルニツク)と稱する労働者が現はれ、その後各方面に擴まつたが、一九三〇年六月第十六回黨大會に於てスターリンは報告中で「資本主義國に於いて社會に認められるのは不勞所得により生活する身分となることなるに反し、ソ聯に於いては、労働の英雄、突撃隊運動の英雄となるに在る」と激勵し、突撃隊運動は、ソ聯全國に擴大し、第一次五ヶ年計畫の終期に於いては、突撃隊員は五百萬人に達したと云はれてゐる。

然し、第二次五ヶ年計畫の進行するに従ひ、この種の運動は漸次當初の生

彩を失ひ、一九三五年末より之に代るものとして、新にスタハノフ運動がソ聯の能率増進運動として登場して來た。

### 第二次五ヶ年計畫

#### 第二次計畫の生産力擴充

第一次五ヶ年計畫は、國民消費の極度の抑制の下に、就中々極的な産業部門の労働者以外の労働者及び、農民の消費を犠牲として、遂行されたものであつた。第二次五ヶ年計畫は、これを緩和し、輕工業及び、食料品工業の發展に意を用ひ、國民の消費を二倍半乃至三倍に増加することを約束したものであつた。然るに消費財の生産は、生産財の生産に壓迫されて、前記の如く當初の豫定に及ばず、國民消費を犠牲とする『生産力の擴充』は、依然とし

て、第二次五ヶ年計畫を通じて、續行されたのである。その端的な表現は、一九二八年頃から實施された切符配給制度が、一九三五年末まで維持されたことである。切符制度は、歐洲大戦中各交戰國に於いて、軍隊の配給を維持するため、限りある物資の消費を統制するために用ひられた制度であつて、これがソ聯に於いては、經濟建設上重要な産業労働者の給與を維持するために用ひられたのである。産業労働者は優先的に、食料品や、日用品の配給を受けたが、他の人口部分は、その殘餘を高價な値段で入手せざるを得ず、その消費は、極度に制限されたのであつた。

しかし、消費財中、食料品工業は、順調に進んだ。第二次五ヶ年計畫當初のプランでは、一九三七年の食料品工業人民委員部管下の生産費は、九十七

億千六百五十萬留であつたが、實際には百十四億三千萬留を計上し得たのであつた。計畫通り行かなかつたのは、パタ、石鹼、罐詰、煙草の部門であつて、これは原料の生産が思ふやうに行かなかつた結果である。

輕工業人民委員部管下の生産高は、一九三七年に於いて百九十五億留に達する豫定であつたのが、實際は、百五十億留しか計上し得なかつた。就中、第二次五ヶ年計畫の初年に於いて不振を極め、漸次發展のテンポを増進して來たのであるが、遂に最初の目標に達しなかつた。一九三三年に於ける輕工業の生産高の増加率は、前年に比し、僅かに三%であり、一九三四年は八%(計畫は一〇・七%)、一九三五年は一〇%(計畫は、一〇・二%)、一九三六年はスタハノフ運動により、ソ聯經濟全體が未曾有の發展を遂げた年であつたの

で、輕工業の生産高も前年に比し、三%の増加を示した(計畫は、三・三%)。一九三七年は二・四%の増産率を豫定してゐたが、これも五ヶ年計畫當初のプランたる三七%には、遠く及ばない。

かくの如く、消費財部門が著しく最初の豫定に後れたことは、第二次五ヶ年計畫の決定的特徴である。その理由は、種々あるであらうが、この數年間に、ソ聯邦をめぐる國際情勢が頗る緊張し、軍備の急角度の擴張、従つて、軍需工業を含む重工業の擴張に多大の努力を割かざるを得なかつたことが、有力な原因と見られる。一九三二年の軍事費は、行政費を合して、大體二十五億留で、豫算中の割合は、五・六%に過ぎなかつた。而して、一九三七年には、これが四十三億留になり、豫算中の割合は五・五%に止まるといふの

が、第二次五ヶ年計畫當初の豫定であつた。ところが實際は、三七年の軍事費だけでも、二百億留を超え、その割合は、約二割に進んだ。最初の豫定の五倍になつたわけである。

かくて一九三三年當時、工業生産中、生産財の割合は、五七%を占め、消費財は、四三%にすぎず、すでに著しく生産財の偏重が現はれてゐたのであるが、爾來、この傾向は緩和される計畫のところ、却つて強められ、一九三六年には、生産財は六〇%を超え、消費財は四〇%以下に低下したのである。三七年は漸くこの傾向を訂正し、生産財を五八・二%、消費財を四一・八%と定めた。しかし、第二次五ヶ年計畫當初の豫定では、生産財が四九%、消費財は五一%と僅かながら消費財の割合が多くなる筈であつたのだから、第二次五ヶ年計畫中、如何に軍備の擴張、



生産力の擴充に意が用ひられたか、思ひ半ばに過ぎるものがある。

重工業生産の實績

第二次五ヶ年計畫は、依然として、生産財中心、重工業中心であつたこと

は、右に述べた通りである。ソ聯邦はこれに依つて、工業生産高では、アメリカに次ぎ、ドイツと伯仲する工業國となつた。試みに一九三六年に於けるソ聯重工業生産と、先進諸國とを比較すれば、左の如くである。

	石炭 (百萬噸)	電力 (百萬キロ時)	鉄 (千噸)	銅塊 (千噸)	機械製作生産 指數(一九三六年 =100)
ソ聯邦	11,600	1,160	1,160	1,160	100
アメリカ合衆國	4,900	1,300	4,800	1,100	100
イギリス	3,300	3,500	4,500	1,000	100
ドイツ	2,800	3,600	2,700	1,000	100
フランス	1,800	1,500	1,900	1,000	100
日本	1,100	2,200	2,100	1,000	100

然らば、これらの重工業生産は、第二次五ヶ年計畫の豫定を遂行したか云へば、必ずしもさうではない。重工業の中でも、豫定以上に進んだのもあれば、豫定に達しなかつたものがあり、第三次五ヶ年計畫は、これを基礎とし

て立案されるわけである。左に、第二次五ヶ年計畫立案當初の豫定と、一九三七年度の實際計畫とを比較して示さう。

品目	單位	立案當初 の豫定	一九三七 年計畫
機械製作及 び金屬工業	十億留	14.3	21.00
化學工業	十億留	4.0	4.70
電力	十億キロ時	6.0	10.50
鉄	百萬噸	6.0	12.00
鋼塊	"	17.0	20.15
鋼材	"	13.0	14.90
石油	"	15.5	15.05
石炭	"	8.8	34.50
セメント	"	7.4	7.40

一九三七年度のこの計畫が首尾よく遂行されたとすれば、機械製作以下鋼材までは、第二次五ヶ年計畫當初の豫定を、超過遂行したことになる。然るに三八年一月初旬、聯邦人民委員會副議長チューバリの演説によれば、三七年度の工業生産高は、前年に比し一三%餘の増大に相當するとのことである。計畫ではこの増加率は二〇%であつた。而して、三七年度の工業生産は

計畫の約七〇%しか遂行されなかつたのである。これを前掲の表にあてはめると、石炭、石油はもとより、機械製作工業を除き、すべての重工業部門が第二次五ヶ年計畫の豫定に及ばなかつたといふことになる。

第二次五ヶ年計畫中、工業生産の増加率は、一九三三年の八・三%を除けば、一九三四年には二〇%、一九三五年には二三%、一九三六年には三〇%といふ高率に達してゐたのであるが、三七年は、俄然一三%に低下し、前年の半分以下に陥没したことは、注目すべき現象である。

基礎的工業部門の狀況

重工業中、機械工業が抜群の成績を示してゐることは、右の表から窺はれる。一九三六年の機械製作高は、第一次五ヶ年計畫當初の約十二倍に達し、

機械の需要に對する輸入の割合は、當時の二一%から、始んど零に近づいてゐる。經濟的技術的獨立が、第二次五ヶ年計畫の一目標であつたことからして、一應これに成功したと云はねばならぬ。しかし、製紙業、印刷業に必要な機械、機關車、紡績機械、動力設備工作機械等は、五ヶ年計畫が遂行されてゐない。三七年一月から九月までの輸入に於いて、ドイツから輸入されたもの、大半は、機械、就中工作機械であつた。ソ聯は、第二次五ヶ年計畫中に、金屬旋盤を二百種から三百五十種に増加し、第三次五ヶ年計畫に於いては、八百乃至八百五十種に増加する計畫である。プレツサーの如きも、アメリカには、三千種ほど製作されてゐるが、ソ聯邦には、まだ僅かに、百八十種製作されてゐるにすぎない。機械製作は、漸く自給の域に達したとは云へ

増大する國民經濟の需要を、完全に充たすには、まだ前途遠遠の感ありと云はねばならぬ。

機械工業の發達は、その原料部門たる鐵鋼の發達に負ふところが多い。鐵は石炭、電力等の燃料部門と共に、工業發展の基礎を成すものとして、特に留意せられ、内亂鎮靜後經濟復興に着手して以來、五ヶ年計畫に入るまでの六年間(一九二三—一九二八)に製鐵業に投下された資金は、三億八千九百八十萬留であつたが、第一次五ヶ年計畫中の投資額は、その十倍近くの三十六億九千五百一十一萬留に達し、重工業全體に對する投資の一八・四%を占めてゐた。第二次五ヶ年計畫に於いては製鐵業の投資は、更に倍加され、一九三七年度の豫定を合すれば、八十億五千四百萬留の巨額に達してゐる。



製鐵業への投資(單位百萬留)

重工業	製鐵業	同上割合(%)
一九二八—二九年	一、五五九・〇	二一・三・四
一九二九—三〇年	三、八四五・一	五五・三・七
一九三一年	六、一四七・六	一一・二・五
一九三二年	八、五〇七・九	一八・〇・五
第一次五ヶ年計畫合計	二〇、〇五九・六	三、六九五・一
一九三三年	七、五三〇	一、八六〇
一九三四年	八、四五八	二、〇六九
一九三五年	八、九五九	一、八一六
一九三六年	九、三〇〇	一、二〇七
一九三七年(計畫)	八、六七〇	一、一〇二
第二次五ヶ年計畫合計	四二、九一七	八、〇五四
一九三二年	一、八六〇	二四・七
一九三七年(計畫)	一、一〇二	二四・四
一九三七年(計畫)	一、二〇七	二〇・二
一九三七年(計畫)	一、二〇七	一二・五
一九三七年(計畫)	一、一〇二	一二・七
一九三七年(計畫)	一、一〇二	一八・七

殊に一九三二年から、第二次五ヶ年計畫の初年にかけて製鐵業への投資は夥しく、重工業全體の四分の一近くを占めてゐた。最近は、投資額も重工業中のその割合も漸減してゐるが、これは非鐵金屬冶金、石油及び化學工業への投資が増大した結果である。第三次

通りには運ばなかつた。即ち、第二次五年計畫中に建設さるべき熔鑪の数は四十五基であつたが、三八年一月一日までに火入れを豫想されてゐたものは、二十三基にすぎない。平爐は、百六十四基の新設計畫が立てられてゐたが、九十三基しか建設されず、壓延機も百七臺の豫定のところ五十七臺しか据付けられなかつた。而も、これらの數字は、一九三七年中に竣工すべき熔鑪五基、平爐十基、壓延機十四臺を含んでゐるのである。

それにも拘らず、鐵鋼の生産高は、ほど第二次五年計畫の豫定通りに行つた。即ち、左表に示す如く三七年度に於いては鐵鋼一千六百萬噸生産を目標とするに至つたのである。但しこの年から生産減退し、同年は計畫未遂に終つた。

鐵鋼生産高(千噸)

鐵鋼	一九二七—二八年	一九三二年	一九三七年(計畫)
鐵	三、二八二・二	六、一六一・一	一六、〇〇〇
鋼塊	四、二五〇・九	五、九二七・一	二〇、〇〇〇
鋼材	三、四〇八・四	四、二八八・八	一四、八〇〇
特殊鋼	九〇・四	六八二・六	二、六五〇
鋼管	一七〇・八	三二〇・一	一、一七〇

一九三六年に於ける世界鐵鋼生産中のソ聯邦の割合は、鐵鋼に於いて一五・六%であり、アメリカ合衆國の三四・三%の半分にも足りないが、ドイツの一七・一%に伯仲してゐた(日本は三・一%)。而して鋼塊に於いては、アメリカの三九・五%、ドイツの一五・六%に次ぎ、ソ聯は一二・九%を占めてゐた(日本は四・二%)。

第二次五ヶ年計畫に鋼塊の生産が次第に増加して、鐵鋼を凌駕するに到り就中特殊鋼、鋼管等の高級品の生産が激増したことは、ソ聯鐵鋼業の質的向

その中半數は機械工場に附屬するものであつた。鐵鋼一貫作業を行つてゐる工場は十九、全數の約一五%であるが、その生産高は鐵鋼では八〇%、鋼塊では六〇%、鋼材では約七〇%を占めてゐた。一工場當りの鐵鋼は平均年産五十七萬噸であるが、百萬噸以上の工場が五つある(マグネイト、ゴルス、アゾフ、スターリ、クズネツク、ザポロジエ、クリヴォローグの諸工場)。アメリカでは一工場當り平均四十一萬一千噸(一九二九年)、ドイツでは三十一萬三千噸(一九三五年)である。鋼塊は一工場當り年額二千六百萬噸であつた。

一九三七年初頭に作業中の熔鑪は九十三基、平爐は三百六十八基、壓延機は三百二十六臺であつた。右のうち熔鑪九百立方米(九百噸爐)以上の大熔鑪は二十基、更にその内七基は千立方米から千二百立方米であつた。



三七年完成の豫定であつたアゾフスタ  
ーリ、ザボロジスターリ及びクリヴォ  
ログ工場の新熔鑛爐は爐容三百立方  
米で、第三次五ヶ年計畫に於いてはこ  
れが標準型となる筈である。

ドイツには千立方メートル以上の熔鑛  
爐はなく、九百以上のものが二基ある  
だけである。アメリカに於いても八百  
七十八立方メートル以上の大熔鑛爐は  
全數の一〇一・一%（一九二九年現  
在）を占めてゐるにすぎぬが、ソ聯  
邦ではそれが一七・一%を占め、木  
炭爐を除くと二五・六%の多きに達  
する。我國に於いては三七年二月買  
入れを行つた八幡の千瓩爐が千百六  
十立方メートルの爐容を有する外、七  
百瓩爐一基、五百瓩爐二基その他で  
ある。

平爐に於いてもソ聯邦には大きいもの  
が多い。一九三七年初め百瓩爐以上  
のもの四十七基（我國では一基）あ  
る。

り、そのうち二百五十瓩爐がアゾフス  
ターリ工場に五基、三百瓩爐がクズネ  
ツク工場に一基ある。ドイツには百  
瓩以上の平爐が一九二九年に二十基、  
イギリスには三十二基（一九二六年）、  
アメリカには實に三百九十三基（一九  
三五年）ある。三百瓩以上の平爐は世  
界に七つしかない（全部アメリカ）。

かくの如くソ聯邦の製鐵業は優秀な  
設備を有するにも拘はらず、従業員  
一人當りの生産高は、ソ聯學者の研究

に依ると、アメリカの三二・七%、約  
三分の一強にしか當つてゐない。一九  
二九年にアメリカの熔鑛爐従業員一人  
當りの鉄生産高は一、七三五瓩であ  
つたが、ソ聯邦のそれは一九三六年に  
於いて五七五瓩にすぎなかつた。

### 計畫製鐵の動力工業

次に鐵と共に工業發展の基礎となつ  
てゐる電力及び石炭について見よう。  
先づ電力から検討しよう。

#### 各年末發電力（千キロワット）

一九三三年	一九三四年	一九三五年	一九三六年	一九三七年
五、四〇〇	六、六四八	七、八七四	九、三〇〇	計 一〇、九〇〇
五、五五三	六、三三五	六、九二四	七、四三〇	計 九、四〇〇
遂行率	101.4	92.8	87.8	80

#### 年別發電設備の増大（年別千キロワット）

一九三三年	一九三四年	一九三五年	一九三六年	一九三七年
七、五〇〇	一、二七・六	一、三六・一	一、四六・〇	計 一、六一〇
九、六	七三・九	五九・六	五九・三	計 二、〇〇〇

遂行率 二二〇 六一・一 四八・八 三六・五  
五ヶ年を通じて合計六百二十二萬七  
千七百キロワットを増加する計畫であ  
つたが、三百三十六萬キロワットにし  
か達しない。従つて各年末現在の發電  
力についてみても、三六年は九百二十  
年別發電力（十億キロワット時）

一九三三年	一九三四年	一九三五年	一九三六年	一九三七年
二、五二〇	二、九〇〇	三、〇〇〇	計 三、〇〇〇	三、〇〇〇
二、〇〇〇	三、三・八	三、八	計 四、五	四、五

この事實はソ聯邦の發電設備が最大  
限に利用されてゐることを示してゐ  
る。同時にまたこの事實は、確實な電  
力供給に必要な豫備發電力の不足を  
物語つるものとして問題となつてゐる。  
豫備發電力の不足は第一次五ヶ年計畫  
の後期にすでに不足を感じられてゐた  
のであるが、第二次五ヶ年計畫の後期  
にはこの不足は一層痛切になり、第三  
次五ヶ年計畫に於ける電力事業の一課

題となるに至つた。これから見ても發  
電餘力が頗る窮屈になつてゐること  
窺はれるのである。

石炭は第二次五ヶ年計畫を遂行し得  
ず、その結果三七年以來石炭の不足が  
國民經濟に由々しい破綻が生じた。

前記の如く五ヶ年計畫によれば最終年  
度の一九三七年には出炭額は一億五千  
二百五十萬瓩に達する筈であつたが、  
實際は一億五千十五萬瓩を計上し得た

### 第三次五ヶ年計畫

#### 増産テンポの低下

第三次五ヶ年計畫の特徴としては工  
業生産高の増加率があるが、工業總生  
産高は千八十億ルーブル、三七年に比  
較すると一八八%となつてゐる。この  
工業生産高の増加率八八%といふのは  
從來に比べて非常に低く、第一次計畫  
はこの増加率が一三〇%であつた。第



二次計畫では是が五年間に一一四%となつてゐた。併し實際やつて見るとそれが一二〇%増したことになる。然るに第三次に於て是が八八%に低下してゐる。工業生産高の延びて行くテンポが第一次より第二次、第二次より第三次へと低下してゐる。

ソ聯の工業生産高は、第一次五ヶ年計畫の最初の頃に於いては戦争前の工業生産高を超えては居たが、帝政時代と餘り大差はなく、その當時に於いては重工業は非常に微々たるものであつた。第一次五ヶ年計畫は、國民經濟建設五ヶ年計畫と言つて居り、第二次はそれを受けて、發展五ヶ年計畫と言つてゐる。大體兩次の五ヶ年計畫に於いては生産力の擴充、謂はゞ生産力を創設するといふ點に重點を置き、生産高がそれにつれて殖えて來たのである。然るに第三次に於いてはそれが大體一

巡して、國民經濟の謂はゞポリニウムが可なり大きくなつた。今迄のテンポでは以上に増加することは困難となつたのである。

即ち第二次五ヶ年計畫に於いて重工業方面の生産力擴充計畫は五割から六割しか遂行されなかつた。既に第二次五ヶ年計畫に於いて無理な生産力の擴充が實際上困難になつてゐた。例へば製鐵業では四十五の熔鑪を造ることになつて居つたが、十九しか出來ず、平爐は百六十四の中九十三しか出來て居らぬ。壓延機に於いても百七臺の中五十七臺しか落成して居らぬ。電力に於いても五年間に六百二十萬キロ殖す所であつたのが、三百三十六萬キロしか殖えて居らぬ。斯様に生産力の擴充が事實上第二次五ヶ年計畫から豫定通りに進まない状態になつて來た。かくて一年々々の平均増加率がどん

どん下つて來てゐる。一九三六年の生産増加率は前年に比べて二八・四%であるが、三七年にはそれが一〇・八%に低落してゐる。第三次五ヶ年計畫では年平均の増加率は一三・五%といふ風になつてゐる。

### 生産財の偏重

次に第三次五ヶ年計畫で著しく眼に著くことは、生産財の生産に重點を置いてゐることである。生産財の生産は一九四二年までの五年間の増加率が一〇・三%になつてゐる。消費財はそれに對して六八%である。之を第一次と比較して見ると、第一次に於いては生産財の増加率は一六四%であつて、之に對して消費財の方は一〇・六%であつた。第二次五ヶ年計畫に於いては是が逆轉して消費財の方を一三三%に殖やし、生産財の方は九八%で引止めよう

といふことになつてゐた。かくて第二次は兎にも角にも生産財より消費財を殖さうといふ計畫であつたが、第三次は生産財を殖して消費財を低くしようといふのである。即ち生産財の比重を六二・二%にしようといふのである。是は純然たる生産財中心の經濟である。現に大規模の戦争をやつてゐる我が國の状態をみても、昭和十二年度の工業生産の割合は五四・五%になつてゐる。六二・二%といふ風に生産財を殖すといふ事は一種の戦時體制である。

この點が第三次五ヶ年計畫の一つの大きな特徴でソ聯の國防強調が此處に剛明に現はれてゐる。

次に建設計畫の方から見ても、生産財の方に力を入れてゐる。新建設計畫では工業の方面に於いて生産財の方は八百六十八億留、それに對して消費財の方は百六十五億留で、この割合は生

産財の方が八四・二%であつて消費財は一五・八%になつてゐる。之を第一次、第二次と比較して見ると、第一次五ヶ年計畫に於いては生産財部門に投下された金額は全部の投資額の八五・四%で、一九三一年の如きは八七・九%の高率に上つて居たが、それが八二・四%に減じた。然るにそれが再び逆轉して第三次計畫では八四・三%に殖えてゐるのである。

### 生産力の豫備の形成

第三の特徴は生産力のリザーヴ、餘力を形成しようといふ點である。第一に電力、石炭といふやうなもの、生産能力、それから運輸の餘力を形成し、更に數種の軍需品のストックを造らうといふこと、是が第三次五ヶ年計畫の一つの大きな特徴として隨所に現はれてゐる。元來ソ聯經濟の弱點は、餘力

のないことである。原料、材料の經濟的なストックも十分でない。石炭、動力の餘力も十分ではない。斯様な状態のため二萬人、三萬人の大きな設備を持つた大工場が運轉を中止しなければならぬ、或は操業度を引下げなければならぬといふやうなことが屢々起る。一朝事のあつた場合には以上生産力を殖すといふやうなことは非常に困難になつて來てゐる。

之に對して電力設備は五ヶ年間に九百萬キロワット殖す事になつてゐる。第二次は三百萬キロ餘りしか殖えなかつた。第三次は九百萬キロ殖して、一九四二年に全部で千七百萬キロにするといふ計畫である。是だけにすると工業地方に於いて常時平均して一〇%乃至一五%餘力が出来る。

又、石炭に於いても經濟上のストックを造るのみならず、國家的貯藏、原



料貯蔵をし、第三次五ヶ年計畫の最後には、採掘能力を一億八千五百萬噸に増加することになつてゐる。そしてその増加の中約二割をリザーヴしようといふのである。鉄鐵の方面に於いてもさうで、四二年には二千四百萬噸を生産する能力を持ちながら、實際は二千二百萬噸生産し、大體一割近くの餘力を持たせようといふのが目標になつてゐる。運輸方面では第二次五ヶ年計畫中に一萬一千キロ殖す計畫であつたのに、三千千位しか殖えて居らぬ。第三次に於いては矢張り一萬一千千殖し、約八千千の複線を作る。そして千八百四十千を電化するといふやうに、運輸力の増強を圖つてゐる。是が先づ第三次五ヶ年計畫の第三の特徴である。

國民經濟の彈力性

次に建設計畫の方に眼を轉じて注目

されることは、色々な方面に於いて中級若しくは小規模の企業を、而も地方地方に存在する原料なり燃料なりを基礎として澤山造るといふことで、大規模の經濟建設を行つて來たソ聯にとつてこれは一轉換である。之には色々理由があることで、急速に生産力を擴充する、生産高を殖すといふ爲には、矢張り巨大建設が、一つの行き方であるが、然し、設備が大きければ大きい程原料、燃料の供給が非常に難かしくなり、更にその製品の配給といふ點でも困難を感じて來る。例へば製鐵にして最近出來た工場は日産千六百噸といふ大きなもので、これに要するコークス、石炭、鑛石の補給は容易なものではない。更に之を動かす所の豫備設備として電力だとか、或は出て來るガスを洗滌する設備だとか、そのガスを導いて他の機械を動かす設備だとか、或は

ガスの中から硫安等をとる設備だとかを入れると巨大な設備になる。斯ういふものが各所に出來て、そこに製品が偏つて全國に行き互らないといふやうな現狀が、今日見られる所である。之を今度は訂正しようといふのである。電力に於いては今迄二十萬キロワットだとか三十萬キロワットといふ途方もない大きい發電所を造つて居つたが、第三次計畫では火力に於いては一萬から二萬五千キロワットに決めて了ひ、二萬五千キロワット以上のものは、一々中央政府の認可を要するといふやうにした。水力でも、今迄は二十萬キロワットとか八十萬キロワットといふ大きなものを造つて居たが、今度は矢張り一萬から二萬五千位なものにするといふ方針に變つた。炭坑についても中位のシャフトを造るといふことになつた。

從來は非常に巨大なものを造つた爲に、固定資本が非常に多くかゝり、しかも一つの水力發電所を造るのに、五年も十年もかゝるといふ譯で、資本が凍結するといふやうなことが、非常に多かつた。それを早く完成して、早く生産力を殖やす、各所それぞれの電力基地なり、燃料基地なりに立脚して、生産力を擴充しようといふのが、第三次五ヶ年計畫の一つの特色になつてゐる。

東方開發の重視

次に顯著な特徴は、所謂東方(ウオーストック)開拓の重視である。ロシアに於いて東方とはウラル、中央アジア、シベリヤ、極東を言つてゐる。その開發に力を入れるのが第三次五ヶ年計畫では一つの大きな目標になつてゐる。既に第二次五ヶ年計畫の初め頃からウ

ラルのクズバスに石炭と鐵の根據地を造つて、クズバスの基地を開き、之をソ聯經濟の東漸と言つてゐるが、この東漸の傾向が強められてゐるのが第三次計畫の一つの特徴である。經濟的に見てもソ聯現在の工業中心地はウクライナである。ドニエプル方面、ドンバク方面を、所謂南部と言つてゐるが、是がソ聯經濟の中心になつてゐる。是は國防上から言つても面白くない。その上この邊の鑛山、天然資源は大體分つて來てゐる。然るにウラルから東方はさういふやうなものがまだ殆ど開發されてゐない。石炭にしる、鐵にしる、或は水力にしる未開發の資源はウラルから東に向つて非常に多量に存在してゐる。さういふ方面にソ聯經濟の足場を求めようといふ傾向を今度更に強調しようといふのである。例へば製鐵では熔鑛爐を造るに當り、二十の中

其の三分の二は東方に建設することになつてゐる。この二十の熔鑛爐を分け考へられる南部には五つ、ウラルには十、更に東に行つて、バイカル湖の東ベトロフスクと、ザバイカルに二つばかり、それから極東ではコムソモリスクに二つといふことになつてゐる。石炭についてもさうで、その採掘高をウラルでは二・八倍に、ポドモスクワ(是はモスクワの南)では二・四倍に、極東では二・五倍に、中央アジアでは四・四倍に殖さうといふのであつて、東の方に經濟を延して來ようといふ傾向は顯著である。

以上を通觀すると第三次五ヶ年計畫は戰時經濟的色彩が極めて濃厚である。戰時經濟と云ふよりは、戰爭準備の經濟確立を目標としてゐると云へる。



第三次五ヶ年計畫統計

項目	單位	一九三四年	一九三七年
工業全體の生産高	十億留	一八〇	二一八%
全工業生産年平均増加率			一三・五%
内生産財生産年平均増加率			一五・二%
消費財生産年平均増加率			一一・〇%
生産財の生産	十億留	一一三	二〇三%
消費物資の生産	"	六六	一六九%
機械製作及金屬加工	"	六三	二二五%
幹線用機關車	一輛	二、〇九〇	一三三%
貨車(二軸計算)	千輛	九〇	一五三%
自動車	千輛	四〇〇	二〇〇%
電力	十億K	七五	二〇六%
石炭	百萬噸	三〇〇	一八一%
合瓦斯原油	"	五四	一七七%
泥炭	"	四九	二〇六%
鉄塊	"	三三	一五三%
銅塊	"	二七・五	一五六%
銅材	"	二	一六三%
内特鋼材	"	五	一九九%

項目	單位	一九三四年	一九三七年
化學工業	十億留	一三・四	三二・七%
セメント	百萬噸	一〇	一八三%
原材搬出	百萬立方尺	二〇〇	一〇〇%
挽材	"	四五	一五六%
紙	千噸	一、三〇〇	一五六%
木綿織物	百萬米	四、九〇〇	一六六%
毛織物	"	一、七五	一四三%
革靴	百萬足	二、三五	一六七%
粉砂糖	千噸	三、五〇〇	一四三%
雜詰	百萬噸	一、八〇〇	一四四%
金屬切削工作機械	一臺	七〇、〇〇〇	一〇六%
蒸氣タービン製作			四・八倍
蒸氣汽機製作			四・六倍
紡織機械製作			六倍
石炭探掘			二・八倍
ウラル地方			二・四倍
ホドモスクワ炭田			二・五倍
中央アジア			四・四倍
棉炭探掘高			二・六倍
瓦斯採取量(石油鐵區及純瓦斯鐵區)			三・五倍
粗鋼精鍊高			二・八倍

アルミニウム(シルミンを含む)精鍊高	一噸	一一、〇〇〇	三・三倍
新線敷設	"	八、〇〇〇	
複線建設	"	一、八〇〇	
電化	千軒	一〇一・二五	四・六倍
國內可航水路建設			
自動車運輸			
道路新建設及改修	一萬軒	二	
鐵道運輸の勞働生産性増加率			三三%
水上運輸の "			三八%
ラヂオ受信機所			二三倍
工業勞働生産性の向上			六五%
工業生産の原價引下げ率	三七年價格による		二%
農業全體の生産高	一億留	三〇二	一五三%
穀物年平均收穫高	一億ブード	七(第三次)	一五六%
甜菜	百萬ツェントネル	三〇〇・〇	五(第二次)
原綿	"	三・九	
亞麻纖維	"	八・五	
家畜増加率			三五%
馬			四〇%
牛			一〇〇%
豚			一二%
羊及山羊			

新設計畫

項目	單位	第三次五ヶ年計畫	第二次五ヶ年計畫	第三次の第二次に對する%
鐵道運輸貨物取扱數	一億噸軒	五、〇〇〇		三五五〇
河川運輸貨物取扱數	一億噸	五、〇		三三〇
海上運輸	"	五、〇		三三〇
以下五ヶ年間に亘る數字				
機關車増加臺數	一臺	七、三七〇		
内「エフ・デ」型	"	一、八七〇		
凝汽器付機關車	"	三、二〇〇		
客車牽引用「イ・エス」型	"	一、五〇〇		
貨客車(四軸車)	"	一、八、〇〇〇		
内容車	"	一、一、〇〇〇		
資本建設	一億留	一、八〇〇	一、五五〇	
内工業	"	一、〇三三	一、五五六	
生産財	"	八六八	一、四九六	
消費財	"	一、六五	一、七四	
運輸	"	三、五八	一、八八	
農業	"	一〇	一、七	
内MTC	"	三		
灌溉土地改良費	"	三		



固定資本の操業開始		1920	1930
生産能力		170	1010
内電	一萬K	170	810
石炭	百萬瓩	28500	177倍
鉄	"	2400	24倍
銅	"	1000	15倍
紡績業(紡績數)			183.6%
固定資本	一億留	3400	183.6%
内工業	"	1400	68.3%
農業	"	310	33.1%
運輸	"	690	37.7%

第二次五ヶ年計畫の成果		%
「ホルホーズ」財産の社會主義所有		96.7
工業生産額の社會主義化		99.8
農業總生産額の社會主義化		96.6
商品取引の社會主義化		100.0
社會主義經濟の労働者勤務員		340.7
ホルホーズ農民		55.5
軍人、學生、年金受領者		4.2
個人農、組合外手工業者		5.6

初等及中等學校生徒

二、九四萬人

工業生産の實績

第二次五ヶ年計畫の成果

項目	對米	對英	對佛
労働者勤務者の増加率	17.1		
工業生産増加率	100.0		
工業生産年平均増加率	17.1		
大工業の労働生産性増加率	83.0		
建設工業の労働生産性増加率	83.0		

人口一人當り生産高比較

種目	對米	對英	對佛
電力消費	五・五分一	三・五分一	二分一以下
鉄	三分一	二・五分二以下	二分一以下
銅	四分一	三分一	二分一以下
石炭	遙かに少し	若干少し	
紙石鹼	未だ遅れて居る		

# 第十八章 鐵道運輸

## はしがき

ソ聯の鐵道軒數は一九三六年現在八萬四千四百軒で、ソ聯の總面積を二千五百五十五萬三千平方軒とすれば百平方軒當りの鐵道軒數は〇・三九軒を算するにすぎない。

而してソ聯の鐵道が現在解決すべき主要問題は次の如くである。

- 1、現存の鐵道の作業能力をたかめ、又其を改良すること。
- 2、茫漠たる、しかしあまり發展してゐない新しい經濟地域を開拓すること。
- 3、かゝる經濟地域を交通網の圏内に

巧みに編入すること。

## 革命前の鐵道

ソ聯の鐵道網は非常に單純な構成をもつてゐる。極めて少數の中心地に政治、經濟生活が集中されてゐる事、又この國が非常に廣い事等の結果として鐵道網は一般にかゝる中心城市から發散する放射狀形態をもつて居り、かゝる放射線と交叉する鐵道は極めて少いのである。特に國境地域に於ける、かゝる横の聯絡の少い事は驚く可き程である。大戰前に於いてはロシア交通網の斯かる特性は一層露骨に表現されてゐた。其は政治的配慮から邊境諸地方

(こゝにはたえず蜂起が起つた)の相互間の聯絡を可及的困難にし、一方本國との聯絡を強化しようとしたからであつた。斯くてロシアの鐵道は益々純粹な植民地的鐵道の性質を帯びるに至つたのである。即ち、驛と驛との間の距離大なること(約三十軒)その間一乃至二の待避驛、建築物の多くが木造なること、運轉作業が一般に極めて幼稚に行はれてゐる事、等々。

ロシアの割に稠密な鐵道網をもつた地方としては、政治中心地としてのペテルブルグ地方、モスクワ區、ドネツ工業地區、等々が挙げられた。最後に挙げた地區は特に急激に發展した。その他の工業地區は當時まだ勃興し始めた許りであつた。是等の地區は相互にあまりにかけはなれてゐたし、又十分に開發されてもゐなかつた。軌道網の發展のテンポもかゝる事情



に照應して極めて緩慢なものであつた。アジア部分は今世紀への轉換期に始めて開發されるに到つたのである。トルケスタンからシベリヤへの極めて重要な鐵道建設もなか／＼急には實現されなかつた。既に當時からこの聯絡をつけてトルケスタンの棉の植付面積を擴大するやう多くの人が熱望してゐた。唯一の困難は食料問題にあつた。蓋しトルケスタンの住民がより多くの棉を生産し得る爲には、外部から廉價な穀物を供給されねばならなかつた。然も最廉價な穀物はシベリヤからのみ供給され得るものであつた。トルク・シブ鐵道の意義は之につきず、西シベリヤの多くの他の原料品を交通網圈内にとらへるといふ、より重要な意義もあつた事は自明の理であつた。

トルク・シブ鐵道とは別に南シベリヤの輸送を緩和する鐵道の建設が一般

から要求されてゐた。この豫定線に課せられた使命は西シベリヤを本國及びウラル工業地帯と直接聯絡する事である。これができれば農工業は榮え、シベリヤ鐵道はその負擔を軽減される事となる。建設案の多くは、その徑路を次のやうに決めてゐた。オレンブルグ—アクモリンスク—セミバラチンスク—クズネツク—バイカル湖。併し、ツ

アル政府の利害は此案に對立した。先述したやうな理由から、ツアルの政府に取つては、横の聯絡（トルケスタン—シベリヤ）は望ましいものでなかつたし、經濟的意義きりない鐵道は當時さう重要なものと思はれなかつたのである。露國は當時東方に侵略せんとする意圖をもつてゐた。外蒙、タンヌ・トウワ、ジュンガリヤ、及極東とのより強固な聯絡等が當時のロシアの目標であつた。そこで、ツアル政府

はシベリヤ鐵道のオムスクからカルウイムスカヤまでを複線とし、オレンブルグ—オムスク—アクモリンスク—セルギオボル—パフツウイ—ツグチャクの放射狀鐵道の建設を眞面目に意圖してゐた。併し、その工事の困難と莫大な費用とのため、この鐵道建設は「暫時」保留された。

そして、この豫定線はかゝる形態では遂に實現されなかつたのである。

かくの如く色々の計畫はしてゐたが現實の問題は等閑視されてゐた。個々のコンツェルンや大工業家やに對しては何等選擇することなく、工業地區聯絡のため鐵道建設請願を認可してゐた。これら短距離鐵道は個々の鐵、石炭、等々のある鑛山を開拓する事を目的とし、その数は次第にふえ、營業料は次第に増加した。國家自身が建設したのもも多い。斯くて、シベリヤ鐵道

より派生する小規模の鐵道からなる鐵道網ができた。しかしシベリヤ鐵道の作業能率があまりに低い事に對する不滿の聲は時の經つにつれ一層大きくなつた。運輸の混亂は日常の事になつた。この地方の鐵道網が、今日のやうに發展しないうちに、一つの根本的な變革が行はれんとした。

其は有名なストレイビン時代のことである。彼はオレンブルグから出てオムスク—アクモリンスク—パウロダール—スラヴゴロド—バルナウル—クズネツク—ミヌシンスクを経てイルクーツクでシベリヤ鐵道に聯絡する新線を計畫し、實際、彼が其を指導したのである。

建設は多くの場所で同時に開始された。ストレイビンは移民政策の見地から出發したのであつたが、彼は工業の重要さを適當に評價する事も忘れな

つた。しかしストレイビンが暗殺された結果彼の事業も挫折し、この大計畫——其はこの地方を根本的に變革する爲の多くの事を約束するものであつたが——もその端緒に於いて終熄して了つたのである。一九一七年の革命までに、この南シベリヤの運輸負擔軽減鐵道は僅かに二區間きり完成されなかつた。即ち、其の一はオレンブルグからオムスクに到るまで、之が三一八マイルで、一九〇九年である。

シベリヤの東方部分に於ては二、三の聯絡線の他、如何なる鐵道も建設されなかつた。

ロシアにとつて不幸な結果に終つた日露戰爭以後、極東地方の利害は全く等閑に付された。當時は此の地方は新しき希望をかける何等の價値のない所と思はれてゐたのである。

帝制ロシアの西方部分に於いては建設作業はより活潑にいとなされた。其も主として小聯絡線の建設と現存鐵道の作業能率の向上のための工事に限定されてゐた。又かゝる工事を行使しめたる主なる動機となつたのは戰略上の配慮であつた。併し、是等區域の多くはソ聯のものとならず、波蘭、ルーマニア、その他接境諸國の領土となつた。

帝制ロシアの貧弱な鐵道網は戰時運送の重荷には耐へらる可くもなかつた。ロシアの鐵道はせいぜい國防に耐へられるだけで、その作業能力は國境から一步もでる事はできなかつた。

鐵道の修理に忙殺されて、當局はできるだけ、新線の建設を中止した。猶當時外國の援助に俟たねばならなかつたロシアとしては、遠方の浦鹽港だけを唯一の自由聯絡港としてゐたのでは全く不十分だつた。そこでロシアは、



歐洲にも一つの自由港を設ける事を強  
制されてゐた。

ムルマンスク海岸のアレクサンドロ  
フスクを此の目的のために選り、比較  
的短期間のうちに國內との聯絡はとれ  
た。(ムルマンスク鐵道によつて)これ  
は當時の最も意味深き鐵道建設であつ  
た。この線の建設は非常に困難であつ  
た。蓋しこれは實に廣莫たる地域を通  
過する鐵道だつたからである。併し、  
これは骨折りがひのある工事であつ  
た。蓋しロシアは之によつて唯一の事  
實上の自由港と聯絡をとる事ができた  
からである。強力な隣接國家がない事  
はこのアレクサンドロフスク港(不凍  
港)の政治的自由を保證した。

### 革命後の鐵道

ソ聯邦が繼承した遺産はひどいもの  
だつた。

大戦によつて荒廢した鐵道區間は革  
命中に根本的に破壊された。新線の建  
設は全く中止された。

修理作業でさへ野戰鐵道の例になら  
つて行はれた。破壊は全く徹底的だつ  
たので、當時その状態を全體にわたつ  
て見透して、どこも修繕が最緊急かを  
知る事は全く不可能だつた。その事と  
又統一的な計畫がなかつた事との結果  
として、事情は全くたえ難きものとな  
つた。相互に聯絡なく、何千といふ地  
點で、應急の修理が行はれたのみで、  
根本的な修理は全く行はれなかつた。  
ソ聯は自國の需要を自國內で充足す  
る政策に轉向した。この國內での自給  
自足の問題がソ聯政府をして二回にわ  
たる「五ヶ年計畫」を行はしめた。こ  
の「五ヶ年計畫」は交通に取つても多  
大の意味をもつものである。  
この計劃のうちにあつて、一番重要

なのは、勿論「綜合工場地帯」の建設  
である。これは非常に廣大な、且非常  
に高度の作業能率をもつた、完全に獨  
立した經濟地帯である。

この變化は交通にとつて勿論完全な  
革命を意味した。交通當局としては全  
く豫期せざる新課題に當面したわけだ  
あつた。其は残存してゐる鐵道區間の  
作業能率を高め、廣大な土地を新鐵道  
で開發することだつた。先述の「綜合  
工業地帯」の内部に於いて、又隣接の  
其との間に、又政治中心地との間に新  
しい聯絡路が設けられねばならなかつ  
た。

最も主要な「綜合工業地帯」として  
は次の如きものがある。

- ドンバス綜合工業地帯
- ウラル・グズバス
- 極東

ソ聯の歐露部分にあるドンバス綜合

工業地帯は、嘗てのドンバス工業地帯  
クリヴォイ・ログにある鐵嶺山、デバ  
ルツエヴォ・ニエスエタエヴォにある  
石炭坑、等々を綜合し、更にドニエプ  
ル水力發電所の新しい大規模のエネル  
ギー源泉、その他二、三の補助産業基  
地を編入してゐる。ドンバス綜合工業  
地帯は自給自足を行ひ得る許りでな  
く、レニングラード及びモスクワ工業  
地區に材料を供給する役割をもつてゐ  
る。

この二つの工業地區の原料に對する  
需要は非常に増大したので、ソ聯はモ  
スクワ・ドンバス鐵道幹線の建設によ  
つて既設鐵道の輸送を軽減しようとし  
た。

ウラル・グズバス綜合工業地帯は最  
も大規模な、最も富源にとむ地帯であ  
る。たゞこの繁榮をさまたげてゐる  
のは巨大なる距離と、能率の高い交通

路が附近に全くない事である。この綜  
合工業地帯の二つの支柱たる、ウラル  
の鐵嶺山とグズバスの炭坑とは二千軒以  
上も離れてゐる。然も、この輸送を行  
ふために用ひられる鐵道は唯一つ昔か  
らのシベリヤ鐵道があるだけである。  
尤もその間多くの改良が行はれ、新支  
線ができたが、實際的のこの負  
擔の軽減は今迄の所、實現されてゐな  
いのである。

極東綜合工業地帯はすべての綜合工  
業地帯中、最も最近にできたものであ  
り、現在その發展の過程にある。アム  
ールにそつて最近建設されたコムソモ  
リスツク市がこの工業地帯の中心地であ  
る。

この「綜合工業地帯」を樹立する  
事と並行して、此に必要な交通路の建  
設が必要だが、其には多くの勞働と時  
間とが必要とされる。

ソ聯の交通が今日、當面してゐる問  
題は單純なものではない。現存の鐵道  
の作業能率を向上せしめたり、「綜合工  
業地帯」の内外に交通路をつくつたり、  
ソ聯の輸出及び輸入のための新聯絡路  
を設けたり、等々で、色々な課題があ  
る。

併し、新しい建設事業は直ちに徹底  
的な効果を收めたわけではなかつた。  
量的に見て、その能率があまりに低い  
場合が多かつた。この事は現在の鐵道  
網の修理及び必須なる交通路の維持、  
等々の問題に關する眞剣な關心をよび  
おこした。交通當局はそこで國の鐵道  
を精密に三階級に區分した。最主要な  
鐵道はあらゆる手段を以て修理され又  
できるだけ改造し、現代化されねばな  
らぬとされた。第二階級の鐵道はとも  
かく運轉にさしつかへぬ様に維持して  
おく必要があるとされ、第三階級の鐵



道はやめて了つてもよいとされたのである。是等の鐵道はそのまゝほつておき、その建設材料、特に軌條は第一階級の鐵道區間に使用す可きだとされたのである。これらの事情を顧みてもソ聯の鐵道がその最初の時期に於て如何に衰微してゐたかゝわかる。

### 新線の建設

然しソ聯工業の再建と共に重要な鐵道區間が新たに建設に着手され、完成された。經濟的に見て是等總ての線路は同じやうに必要なものであつた。所謂、トルク・シブ鐵道は是等新線のうちにあつて當然第一に擧ぐ可きものである。この建設工事は非常なセンセイションをよびおこした。

先述の如く、この線の計劃は帝制時代からあつたのであるが、線路の建設には非常な困難がともなつた。尨大な

距離、多量の土砂運搬、水の不足、大河の架橋工事、等々が工事の進捗を妨げた。併し二つの側から工事に着手し比較的短期間のうちにトルク・シブ鐵道の工事は完了した。この線の運轉開始によつて、昔からの交通要求が遂に充足される事となつた。そしてこの地方の發展が端緒に附いたのであつた。

この線の發展はルゴフヤ驛であり、この驛はアリスフルンゼ間の鐵道（この鐵道は昔からあるタシケント鐵道の支線である）の一驛である。フルンゼ以遠に鐵道をのばさうとする原案は却下された。地勢の關係から来る困難があまり大きかつたからである。トルク・シブ鐵道はルゴフヤを出て、チョクバル、アルマ・アタ、セルギョポリ等を経て、セミバラチンスクにいたりこゝからヴォシビルスクまでは前から鐵道ができてゐるので、之によつ

て、シベリヤ鐵道に聯絡してゐるのである。

前者と殆んど同じ位な長さで經濟的にもより重要な鐵道として、ベトロバヴォフスク・ベルトイスカヤ（バルハシ湖にそふ）間の新設鐵道がある。この鐵道はコクテタウ、アクモリンスク、カラガンダを経て進み、ソ聯の第三番目の炭田を開發してゐる。こゝの第一區間たる、ベトロバヴォフスク・コクテタウ間は帝制ロシア時代に既に基礎工事が完了してゐた。この線が完全に建設されたのはトロツキー時代に、當時コクテタウに貯藏されてゐた穀物を非常に必要とした。そこで彼は當時既に完成せる路盤上に軌條をおかした。その軌條は、他のより重要ならざる鐵道區間（セミバラチンスク附近）から撤去せしめてもつて來た

ものであつた。二、三年にしてカラガンダまで鐵道は延長されたが、一九三八年には殘餘の區間たるカラガンダ・ベルトイスカヤが終極的に開通した。トルク・シブ鐵道への聯絡も計畫されてゐるが未だ完成してゐない。尙ネリドイ驛（ベトロバヴォフスク・ベルトイスカヤ間の一驛）ジェズガズン間四一五軒の鐵道がカルサク・バイまで延長されてゐる。更にセミバラチンスク・ヴォシビルスク間の一驛ルブツオフカよりリッデルに至る三六九軒の鐵道が開通してゐる。

建設作業は西シベリヤの他の多くの地點に於いても盛んに行はれてゐるが完成乃至建設中の鐵道は次の如し。  
オルスク・カルタールイ・マグニトゴルスク・ウファ。アクモリンスク・マグニトゴルスク（カルタールイを經由）。

現在シベリヤ鐵道によつて輸送されてゐるカラガンダの石炭は、この新鐵道の建設によつて、四〇〇軒短縮される。次にクヰネツク・レニンスク・ヴォシビルスクの新聯絡路が重要である。これはグズバスからウラルへの輸送路の一部で石炭の輸送距離の短縮化を行ふ線である。斯くの如くして次第に建設される鐵道區間は、所謂「南シベリヤ綜合幹線」の一部をなすものである。この「マガストラーリ」は斯くアクチュビンスクから南、タシケン

ト鐵道の一驛カンダガチ驛からテミールを経て、カスピ海に沿ふグーリエフ港に至る鐵道も竣成してゐる。  
大鐵道建設案としては、猶黒海沿岸鐵道がある。大分前から着手されてゐるこの建設工事は非常な困難がある。現在では、スプーミ附近が工事未

了のまゝ残つてゐる。この鐵道建設は全カフカズ地方にとつて重大な意義をもつてゐる。この地方をソ聯の内部と聯絡してゐる唯一の鐵道は、ザカフカズ鐵道であるが、これは既に過大な負擔になやんでゐる。この最も困難な部分の電化も、大した助けにならなかつた。

かかる事情を正しく認識して、第三の鐵道聯絡がもくろまれた。之は北カフカズ、トビリシの聯絡をはかるもので、これはダグ・ゴフから出てロク時をこえゴリにむかふものである。これは一二九軒の短線で、後にはリオン河の谷から黒海沿岸鐵道とボチ驛で聯絡する事ができるやうに建設される事になつてゐる。  
この地方のその他の鐵道としては、アリヤト・ヂュルファ間の鐵道が注目



エワンをこえて進むが、この町まではすでに、大分前から開通してゐる。

ドン・バス幹線はソ聯の歐洲部分の最主要的鐵道建設である。これはドン・バス地方より原料品を北方に輸送する事をその主要目的とする。この線の列車の復路は、普通は空軍廻送の形をとるので積載効率は大變悪い。このドン・バス幹線の有名な建設區間はニエズエタエヴォーワルイキ(新設工事區間)、ワルイキーオヂエレエリエ(修繕工事區間)、オヂエレエリエ(修繕工事區間)等々である。一番困難だつたのは、新設工事區間であつた(三八〇)。

二九号)は工事がより容易であつた。こゝでは工事は線路の修繕と第二線の設置とにかぎられてゐた。一番工事が容易だつたのは改築工事區間(一〇〇号)であつた。この區間では複線區間に更に一線を加へたのである。ソ聯の北方に於ては、キローフコトラス鐵道の延長が當面の課題になつてゐる。この鐵道建設は第一に材木の運搬を容易にするが、細部にわたつては未だ調査未了である。とまれこの鐵道は永久凍結地帯の極地の鐵道としての特徴をもち、將來白海にまで延長されるであらう。

ソ聯の西部に於いては新線建設は殆んど全く行はれない。同地區の工事は現存の鐵道區間の修繕と改築とに集中されてゐる。ソ聯は決してこゝの聯絡路の重要さを忘れず、モスクワ・スモレンスク・ネゴロエ間の國際區間

を最新式の様式に再建した。この線の列車速度は時速一〇〇号以上で達するといふ。ウクライナ地方との聯絡路も本質的にその能率が高められた。二、三の區間に於ては第二軌條のそなへができてゐる所もある。その上小範圍内においてはあるが、交通上の二、三の改善も行はれ、驛の改築工事も行はれた。ルーマニヤの國境及び隣接國家に對する國境に於いても事情は略同じである。ソ聯鐵道網のこの部分は疑ひもなく良好な状態にある。

極東地方に於いては何十年といふ間の消極性が急に活潑な建設的狀態に變革しなければならなかつた。政治情勢の變轉はソ聯をしてウラヂヤストークとの直通聯絡路を放棄せしめ、嘗ての東支鐵道を日本に賣却する事を餘儀なくした。斯くて、アムール河の左岸にある舊ウスリー鐵道(現在のアムール

及びダリネウオストーチナヤ)がこの僻遠の地方を本國と結びつける唯一の鐵道となつたのである。

極東綜合地帯の建設と東支鐵道の喪失によつて、この鐵道は過重な負擔を與へらるゝ事となり、こゝに複線が實現されるに至つた。又新しき工業地區の中心たるコムソモリスク市は同鐵道とウオロチヤエフカで聯絡してゐる。而してこの單線區間鐵道は非常に短時日中に、又極めて簡単にできあがつたものであつた。

アムール及ダリネウオストーチナヤ鐵道は國境に接してゐるので、一旦非常の際には、危険におびやかされると見なければならぬ。この事情はソ聯をして、バイカル・アムール幹線の建設を急がしてゐる。この大幹線は省略してバム鐵道と云はれて居り、延長三千四百号である。この鐵道の主要部分

は永久凍結地帯に横たはつてゐる。

工事は一九三二年から開始されたがその工事は非常な難工事でなかく、歩らぬ。然し二、三の區間に於いては臨時運轉が行はれた。この鐵道はシベリヤ鐵道のタイシエツト驛で始つてゐる。バイカル湖の北をめぐり、ボグイボに到り、こゝから北に向ひ、その區間の三分の一の地點で、即ちウスチニマンでプレーヤの炭坑地區を通過し、コムソモリスクに至る。こゝでこの鐵道はアムール河をこえ、サハリン島對岸の昔のイムベラトルスカヤ・ガヴァニ今のソヴェト灣に終る事になつてゐる。又アムール河にそふニコラエフスクやアムール鐵道に向ふ支線や、又プレーヤの炭坑地區に向ふ小鐵道が建設される事になつてゐる。

蒙古との國境にあるバイカル湖の南で行はれてゐるソ聯の鐵道建設も、よ

り大なる注意に値する。その中の一つはキヤフタに向ふ線でウラン・ウデとソ蒙國境ナウシキ間二四七・二号は一九三九年二月四日に開通した。是等新線の建設によつて外蒙の北方部分は、交通の上からソ聯と密接にむすばれるやうになつた。是等鐵道區間の經濟的意義は國境山嶽地の豊富な礦物資源を開發するにある。

尙、第二次五ヶ年計畫期間中に一萬一千号増設される管のところ、實績は約五千号であつた。最近年間に於ける新設或は改良路線を見れば、一九三七年に敷設に着手した新線は四千九百七十七号に達してゐる。その中モスクワの貨物輻輳を緩和すべき迂迴線の建設はその南部線ジュレウオウオスクレセンスク・アレクサンドロフスク間一



である。全線開通の暁は、アルハンゲ  
リスク及びシベリヤからドンバスへ送  
られる貨物及びウクライナからウラル  
並に極東への貨物はモスクワを通過す  
ることなしに輸送されることとなる。

又西シベリヤのチウレイム地方の木  
材を搬出する爲のトムスク―チウレイ  
ム線九七軒は一九三八年に完成した。  
キエフ―ロストフ線、オデッサ―バ  
フマツチ線の如き重要線を聯絡するゾ  
ロトノシャ―ミロノフカ線一〇七軒も  
一九三九年春に開通し、ウラリスクよ  
リタシケント鐵道のイレックに至る新  
線も略々完成し、クラスヌイ・リマン  
―クビヤンスク間及びチウワシ自治共  
和國のカナシ―チエボクサールイ間も  
一九三八年に假營業を開始した。  
モスクワ地下鐵は一九三八年始に第  
二期工事を完成、續いて第三期工事一  
六、六軒の敷設に着手してゐる。

又アルハンゲリスク―ダニロフ間  
の複線工事は、ダニロフ―コノシ間  
三五一軒がほぼ完成して居り、ノウオ  
シビルスク―レニンスク間の複線工事  
もエイチャ―プロエクトナヤ間二七一  
軒が、これ亦略完成を見たものゝ如く  
である。尚ベルミ―キーロフ間四八〇  
軒の複線工事は一九三九年より向う三  
年間に完了することになつて居る。

鐵道の電化

ソ聯の鐵道電化は一九三九年一月一  
日現在總延長一、六九〇軒を算してゐ  
るが、最近に電化された主要な區間を  
見ると、一九三七年に十月鐵道レニ  
ングラード―ガツチナ間四六、九軒の全  
線電化が完成し、一九三八年末にはキ  
ーロフ鐵道のカンダラクシャ―オレニ  
ヤ間及びアパチーイ―キーロフスク  
間一八六軒が電化され、オレニヤ―ム

ルマンスク間一一一軒は一九三九年第  
二四半期中に完成することになつてゐ  
る。尚カンダラクシャ―オロウハ―レ  
ニングラード間は第三次五ヶ年計畫で  
電化される豫定である。  
次にウラル地方の電化状況を見れば  
一九三三年にキーゼルーチウソフスカ  
ヤ間一一二軒が電化されたのを手始め  
に、三五年にはスウエルドロフスク―  
ゴロブラゴダートスカヤ間一九五軒の  
電化が完成し、一九三七年は更にチウ  
ソフスカヤ―ゴロブラゴダートスカヤ  
間一八四軒が電化され、ウラル地方の  
電化路線延長は四九一軒に達した。  
又一九三七年中にベロウオ―クズネ  
ツク間、ザゴルスク―アレクサンドロ  
フ間、及ミネラリヌイ・ウオドイ―キ  
スロウオ―ドスク間等が電化されてゐ  
る。  
尚、一九三七年度の電化路線延長は

四四〇軒、一九三八年度の電化區間延

長は五八軒、一九三九年の豫定は一七

二軒で、その區間は

ツアリツイノ―ポドリスク間 二四軒

オレニヤ―ムルマンスク間 一一一軒

ハシウリ―ボルジョミ間 三二軒

等となつてゐる。

を挙げれば

一九三三年 二六八、〇百萬噸

一九三五年 三七五、〇〇〇

一九三六年 四八四、二〇〇

一九三七年(計畫) 五六五、〇〇〇

又一晝夜貨物積込量は(但し七月二十七

日現在)

一九三四年 五七、五二五車

一九三五年 七三、三八七

一九三六年 八九、三一〇

一九三七年 一〇〇、一四六

第二次五ヶ年計畫全期の成績は、物

資輸送一八%、貨物列車用機關車の一

晝夜平均走行距離二六%、貨車の一晝

夜平均走行距離一一・八%と夫々計畫

を超過遂行した。

更に最近の運輸成績を示せば左の如

くである。

一九三八年六月

六月中に於ける一晝夜平均積載車輛

數は九六、七〇九輛にして計畫の一〇

六・三%で又同月一晝夜平均積卸車輛

數は九六、六六二輛となり、計畫の一

〇四・八%を遂行してゐる。

又六月の輸送計畫を遂行した鐵道は

南部ドネット鐵道、アムール鐵道、西部

鐵道、カリーニン鐵道、極東鐵道の諸

局であつて、トルク・シブ鐵道、モスク

ワ・ドンバス鐵道、スターリングラー

ド鐵道は未遂行に終つたが、シベリヤ

鐵道、トムスク鐵道、極東鐵道の如き

シベリヤ幹線鐵道の業績が著しく改善

され、車輛使用が極めて活潑となつた。

同年十月

十月のソ聯鐵道運輸は一晝夜平均積

込量九三、九二四車、計畫の九九・九

%、積卸九三、九三七車、計畫の九七・

一%にして、最も成績の好かつたのは

南下ネツ鐵道及びトルク・シブ鐵道で、

西部鐵道、モロトフ鐵道、アムール鐵

運輸成績

ソ聯の鐵道運輸は多年國民經濟の痛  
であつたが、一九三五年春エル・カマノ  
ウイツチが交通人民委員に就任して、  
一大改革を斷行し、こゝに鐵道運輸は  
面目を一新するに至つた。然るにその  
後彼が同人民委員の位置を離れるや、  
再び惡化し、再度同人民委員に就任す  
るや、再轉して成績見るべきものある  
に至つてゐる。次に近年の貨物輸送量



道等十二線は車輛廻送計畫が未遂行に終つた。又スターリン鐵道他五線はやゝ満足すべき成績を示したが、若干の指標に於いて計畫未遂を示した。

次に九月に比し業務の改善を見たものは北ドネツ鐵道他五線で、成績極めて不良だつたものはシペリヤ鐵道、ダリネ・ウオストチナヤ鐵道等十四線に上つた。

一九三九年二月

二月のソ聯鐵道運輸は一晝夜平均積込量八九、五〇九車、計畫の一〇五・三%、同じく積卸量八八、九二四車、計畫の一〇一・六%の成績を示し、一月に比し、積込は八、一九〇車、積卸七、五七七車を夫々増加した。次に品目別の輸送成績を示せば、石炭一〇三・四%、原鐵九三・三%、黑色金屬九九・八%、木材九〇・九%、穀類一〇〇・七%、石油類一〇三・一%、農業機械、自動

車、トラクター類一〇二・三%となつてゐる。

而して計畫を超過遂行した線は、南ドネツ、北ドネツ、スターリン、南部、ヂエルジンスキー、西部、カリーニン、ザカフカイズ等二十線、積込計畫は超過遂行したが、積卸は聊か計畫に及ばなかつた線はキエフ、十月、モスクワ、ワルキエフ、ダリネウオストチナヤ等九線、積込計畫は未遂行に終つたが積卸計畫は遂行した線はトムスク、オムスク等四線、積込、積卸共計畫未遂行の線はカザン、クイブイシエフ、ゴリキー等七線となつてゐる。

機關車の能力

ソ聯の機關車の一日本均走行距離もいぢるしく増大した。貨物列車牽引用機關車は一九三四年に於いて一日平均走行距離は一七〇軒であつたが、三

六年には二二〇軒になつた。

旅客列車牽引用機關車は二五〇軒から三〇〇軒以上になつた。

運輸速度を見れば、貨物列車の平均時速は一九三四年には一四・二軒だつたのが、一九三五年には一三・七軒に減少したが、一九三六年には又増加し、時速一六・五軒に達した。旅客列車に於いては一九三五年には時速二三軒だつたのが、一九三六年には二三・七軒になつた。以上の旅客列車に就ての數字は全旅客列車の速度を集計して出した數字であるが、一九三八年頃最大時速百三十軒の輕金屬製流線型列車が製作されたものゝ如くである。但しこれまでにも時速百軒を突破したことはある。

而してこれらの列車を牽引する機關車には効率の高い貨物列車牽引用機關車「エス・オ」型、及び「エフ・デ」

型急行列車牽引用機關車、「イ・エス」型及び二、三のディーゼル機關車、等々が活躍してゐる。是等のものは一軸當壓力二〇乃至二二噸、牽引力二〇噸又はそれ以上で、速度もかなり高く「イ・テ」型は時速一五〇軒である。

機關車は例へば「エフ・デ」型は一E-1の如く多くテンダリつきである。是等機關車の能率は非常に高く、直行貨物列車の重量は一〇〇〇噸に達する。

尙、一九三八年には高速度機關車「二一三一二」を製作したが、試運転に際し時速百六十軒を出した。又一九三三年製作のベ・ベ型電氣機關車を改造し最高時速百六十軒乃至百八十軒を出すべく、一九三八年より製作に着手してゐる。

貨車に就ても又新型の四軸の大型のものが出来たが、これはアメリカの車

輛にならつて造られたもので、この型の車輛には、自動聯結器付の緩衝機があつて、又貫通制動機の備へがある。古い型の貨車は漸次同様な器具を備へ付ける事になつてゐる。

次に強力機關車「エフ・デ」型、「イ・エス」型、「エス・オ」型等の製作は、一九三八年度一九月間に計畫の八七%大型貨車は同じく六一%、客車は同じく五九%を示したが、同年製作プランは機關車一、四六九臺（エ型及びエス・イ型に換算）、貨車（四車軸）四一、五〇〇輛、客車二、一〇〇輛で、第四四半期の製作プランは、機關車二二六臺、大型貨車九千輛、客車五百輛であつた。

一九三九年度の改良工事

一九三九年度に於けるソ聯の鐵道改良工事費は八億留で、保線工事にはラスト固め用の新機械を使用する他、

各種の機械を廣く應用することになつてゐるが、その工事内容は次の如くである。

- (イ) バラスト採取所百個所新設。
- (ロ) 軌條を二、三本宛熔接するため工作列車を編成し、先ブレイニン鐵道より實施する。
- (ハ) 除雪作業に好成績を示した「ガヴリチenko」式除雪車四、五臺を製作する他、機械化した除雪機五十臺を製作する。
- (ニ) 各鐵道に橋梁修繕用の特別列車を配屬する。
- (ホ) 交通量多き個所に自動信號機を裝置する。

第三次計畫と鐵道

第二次五ヶ年計畫末年（一九三七年）に於いて、ソ聯の鐵道は機關車二萬五千臺（内二萬臺は貨物列車用）、車輛七



十萬輛(内六十五萬輛は貨車で、貨車の一五%は大型)を有する豫定であつたが、その結果は不明である。

第三次計畫に於いては一九四二年に幹線用機關車(エ型及びエス・ウ型に換算)二、〇九〇臺を製作することになつてゐる、これは一九三七年度に比して一三二%に當る。又第三次計畫五年間の機關車製作臺數は七、三七〇臺で、内エフ・テ型一、八七〇臺、コンデンサー装置(沈澱式再給水機)附三、二〇〇臺、客車牽引用イ・エス型一、五〇〇臺となつて居り、車輛は一七八、〇〇〇輛、内客車一、二〇〇〇輛となつてゐる。

次に新線の建設は第二次計畫と同様一萬一千軒で、特に輸送頻繁な區域及び重要經濟中心地間に建設して、連絡の圓滑を期することになつてゐる。その中主要な路線は次の如くである。

△アクモリンスタク||カルタールイ間(八〇六軒)これはカラガンダ炭田とマグニトゴルスタク冶金工場を結ぶもので現在より五百軒を短縮する。

△クズバス||アルタイ線(二〇一軒)これは前者の延長をなすもので、バルナウル地區に集るトルク・シブ鐵道行貨物輸送の最短路線をなし、同地區の石炭輸送距離は三三〇軒を短縮する。

△カザン||ブグウリマ間(三四八軒)これはソ聯の中央地區とバシキール及び南ウラル地區を結ぶものである。

△キズリヤル||アストラハン(三五〇軒)これはベゼンテウク||ブガチョフスタク線と共にタタール自治共和國の避地を通り、カフカズよりウラルへの物資輸送を八八〇軒短縮する。

次に新産地から石炭を輸送する線の

一つとして、オルスタク||ドムバロフ炭坑間一〇軒がある。又シナルスカヤ||チエリヤビンスタク間の新線(一五〇軒)はチエリヤビンスタク炭のシナルスカヤ驛地區に於ける重要企業への輸送を緩和する。

尙この他オルスタク||カクタガチ間二百六十軒、及びバイカル||アムール鐵道所謂バム鐵道がある。

ソ聯の交通専門雜誌エス・テ誌(一九三七年第五號)は第三次五年計畫に於けるソ聯鐵道に關する一文を載せてゐるが、それによれば、最も完備せる技術的裝備を要する線路は、通過輸送超幹線及び第三次五年計畫末年に於いて貨物輸送量一軒に付一萬乃至二千萬噸軒以上を算し、旅客輸送も亦旺盛な主要徑路に當る各地方間連絡超幹線である。斯かる超幹線に屬するも

のは

クラスヌイ・リマン||オスノワ||リゴフ||ブリヤンスタク||スモールンスタク線

ドンバス||クリヴオイ・ログ線  
クラスヌイ・リマン||ワルイキ||エ

レツ||モスタワ線  
グーデルメス||ロストフ線

スタロペリスク||ワルイキ||エレツ  
||ジレウオ||ウオスタレセンスク

||アレクサンドロフ||ウオログダ  
||アルハンゲリスク線

モスタワ||レニングラード線  
モスタワ||クールスタク||ハリコフ||

本幹線用貨物機關車の型は、「エフ・デ」蒸氣機關車、「ウエ・エル」電氣機關車及び強力旅客機關車(イ・エス型、近代化されたエス・ウ型急行用二一三一二)である。

第二級線——通常の幹線——としては、通過輸送幹線及び一軒に付四百萬乃至一千万噸軒の中間の輸送量を持つ徑路に當る各地方間連絡幹線を擧ぐる事が出来る。是等幹線に屬するものは

バク||パツ||ミ線  
モスタワ||アルザマス||スウエルド

ロフスタク線  
ワルイキ||バラシヨフ||ベンザ線

リヤザン||ルゼエフ||カ||スイズラン  
||キネリ||ウフア||チエリヤビン

スタク線  
レニングラード||ムルマンスタク線

モスタワ、ブリヤンスタク||キエフ線  
カルタールイ||アクモリンスタク||バ

ヴロダール||バルナウル線

チタ||ハバロフスタク||ウラヂウオス  
ト||ク線

等であつて第三次五年計畫末年には總延長約四萬二千軒に達する。

貨物機關車の型は本線では「エフ・デ」型及び「エス・オ」型、電化線では「ウエ・エル」型とし、旅客機關車は「エス・ウ」型及び「イ・エス」型を使用する。

第三級線——簡易幹線——として擧げ得るものは、通過輸送の閑散な線路、超幹線の培養線及び地方交通線である。

是等諸線に於ける貨物輸送量は、一軒に付一ヶ年に百萬乃至四百萬噸軒であつて、之に屬するものは

スターリングラード||グリヤジ線  
ゴリキー||エルモリノ||ヤロスラヴ

リ||オウイニイシチエ||ムガ線  
ソリカムスタク||フオスフオリトナヤ



キーロフ線  
 スーヒニイチトウラリヤザン線  
 クラスノウオドスクチヤルジュイ  
 線  
 等總延長約五萬杆である。

ソ聯鐵道從業員統計

第四級線は最近五ヶ年間一杆に付貨物輸送量百萬應杆以下の開拓線及び第一二級支線であつて、機關車は「シチャ」  
 「オ・ヴ」型である。

參考までに、少し古いが、ソ聯鐵道從業員統計を左に掲げる。

ソ聯交通人民委員部鐵道從業員數（一九三五年十二月現在）

局名	勞働者	技工	勤務員	見習	計
1、北	六七、七〇三	五、二二三	九、五四〇	四、七八七	八七、二五三
2、キ	三一、八六六	二、七九一	四、〇〇四	二、四九九	四一、一六〇
3、十	七一、三四七	五、九五四	一二、二九一	五、三六七	九四、九五九
4、四	六八、七七八	五、九七六	九、三六九	四、九五一	八九、〇七四
5、モスクワバルチツク	五六、二〇六	五、〇八四	八、〇八五	四、三六六	七三、七四一
6、モスクワ・クルスク	六一、四〇七	四、三一八	九、〇七二	五、〇四一	七九、八三八
7、モスクワ環狀線	五、八〇〇	五六八	一、四二〇	四六五	八、二五三
8、モスクワ・カザン	八五、五四一	七、〇一二	一一、三二八	六、一〇五	一〇九、九八六
9、南	七八、三四五	六、九九三	一一、六一七	五、〇〇八	一〇一、九六三
10、スタ	七二、九八七	六、一五五	一〇、一〇五	四、五四二	九三、七八九
11、南	五七、二八〇	四、三四〇	八、一六〇	三、六〇六	七三、三八六
12、フ	六二、四九八	四、二九七	七、七七二	三、五九六	七八、一六三
13、ド	二七、三七三	二、三二四	三、六三四	一、四一七	三四、七四八

業務別及性別從業員數

課名及勞務種別	全勞働者	内 婦 人 數
14、南	五六、一四〇	三、〇八一
15、北	二四、〇二二	一、八三三
16、アツプ・黒海	四九、二二五	三、五六六
17、ザカフカイズ	三六、八九五	三、二二一
18、カガノヅイチ	五二、〇八四	三、六三六
19、南	三七、六四二	二、八三三
20、オムス	四〇、六六一	二、五九八
21、トムス	五三、八〇八	三、九九〇
22、東	三七、九七九	二、八七二
23、ザバイカル	三五、五三〇	三、二五七
24、ウズリ	三六、五五八	三、三三四
25、リヤザン・ウラル	三四、七四九	二、一一三
26、サマラズラトウスト	二七、八〇〇	一、七二五
27、オレンブルグ	三〇、一一三	一、七六七
28、中央	三六、八四二	三、一五九
29、トルク・シブ	二三、一七七	二、二六七
計	一、三六〇、三五六	九七、〇〇二

千單位 全勞働者に對する%  
 一〇〇.〇  
 千單位 内 婦 人 數 全人數に對する%  
 二九.三七一  
 九.一



技	工	其他の信號手	信號手(閉塞)	同(主任)	轉轍手(並)	連車組手	列車組成手	積卸者	勞働者	醫業課	見務員	勤務員	技師	技師	純勞働者	鍛冶工	同(驛)	列車注油夫	列車ボイラー		
五三、六八八	八、七四八	五、六三五	二、八四八	一〇、四九四	七二、一五八	一一、二二〇	九、一九三	七八、四四一	六七、五一三	二八九、七〇一	四六一、一六〇	一一、二六五	一一、四二三	一、四二三	七九三	六、五九七	二〇、七八三	四二、二九一	四、二〇九	三七、二九九	三九、四二一
一一・六	一・九	一・二	〇・六	二・三	一五・六	二・六	二・〇	一七・〇	一四・六	六二・九	一〇〇・〇	四・五	五・〇	〇・六	〇・三	二・七	八・四	一七・一	一・七	一五・〇	一五・九
二、二五四	三、一二〇	二九八	一八四	二九六	六、九一一	八	四	三、〇九二	二、二九五	一八、八一八	六四、七〇一	八、一七八	六、二〇三	二七八	一八	三、八三	五、九七四	一、一九一	一、三三八	一〇・八	一七、四八八
四・二	三五・七	五・三	六・五	二・八	九・六	〇・一	〇・〇	三・九	三・四	六・五	一四・〇	七二・六	五〇・三	一九・六	二・三	二・八	二・八	三・八	〇・三	四四・三	四四・三

勞働者	同助手	火夫	火夫助	掃除手	旋盤工	機關車修繕工	其他の修繕工	純勞働者	電氣職工	技師	技師	職工	車庫當直及助手	勤務員	見務員	車輜課	勞働者	檢車手(長)	檢車手(平)				
二七二、三七一	四八、五九五	四八、五二〇	二九、四六九	六、二九四	八、九〇六	七、五九八	三四、六一七	七、六三九	九、五五二	五、四七八	一一、六六一	二、六六一	一、二四二	二、三〇一	一、八四二	二、五五三	一八、二一五	一八、七五三	二四七、九六四	二一七、七七八	三、七二九	一七、二九九	
八四・六	一五・一	一五・一	九・一	一・九	二・八	二・四	一〇・八	二・四	三・〇	一・七	三・九	〇・三	〇・七	〇・六	〇・八	五・七	五・八	一〇〇・〇	八七八	一・五	七・〇	七・〇	七・〇
九、〇六二	四・六	四・四	一、四三六	四七〇	五一九	五七三	二、一二四	一一九	四一〇	二五	二五九	一	八、五一二	一、三八七	四八、六三四	三三、八七〇	四	二	四五	二	二	二	二
三・三	〇・〇	〇・〇	〇・一	一六・一	六・二	一・五	七・五	二・二	二・二	三・二	二・二	一・二	〇・〇	〇・〇	四六・七	六〇・一	一九・六	一五・五	〇・一	〇・一	〇・二	〇・二	〇・二



驛當直	二五、五九一	五・六	八九九	三・五
線路	一、三九九	〇・三	一九	一・四
チスバツチャ	四、一四一	〇・九	一〇八	二・六
驛長	七、四一五	一・六	六二	〇・八
勤務員	九〇、五二七	一九・六	二八、〇〇一	三〇・九
計量係	三〇、七三五	六・七	三、六四九	一二・〇
出札會計	五、六四八	一・二	三、四八一	六〇・二
其他會計	六、一七三	一・三	一、七四六	二八・三
技術事務員	一〇、三一〇	二・二	三、〇六七	二九・七
其他事務員	六、七九二	一・五	四、六八二	六九・〇
車號係	三、五八七	〇・八	一、二八七	三五・九
會計係	三、五七〇	〇・八	二、二〇三	六一・七
見習	二七、二四四	五・九	一五、六二八	五七・三
總務課	五五二、三七一	一〇〇・〇	一二三、九八五	二二・四
線路課	四九五、四五五	八九・七	一〇八、九一七	二二・〇
保線人	一七、九二〇	三・二	二四	〇・一
線路監視	五七、四四〇	一〇・四	一、〇三九	一・八
土路工	一二、三五五	二・二	九七〇	七・九
線路工夫(主任)	一一、八六二	二・三	一八七	一・五
同(並)	二二、七五七	四二・一	六五、四九一	二八・一
同(並)	一〇、七三一	一・九	六、五八〇	六一・三
踏切番人	六四、三二六	一一・六	二五、〇〇八	三八・九

因にその後鐵道局の改廢が行はれた結果、一九三七年一月現在では左の如き鐵道局數に達した。

技師	一九、〇五三	三・四	一、一六二	六・一
技手	一、〇五四	〇・二	二二	二・二
技師	四、四九五	〇・八	九六七	二一・五
技師	六、四五九	一・二	四	〇・一
技師	二、三七二	〇・四	三七	一・六
技師	一九、〇七〇	三・五	五、七九四	三〇・四
技師	一八、七九三	三・四	八、一一二	四三・二
技師	(1) アムール			
(2) アシバド				
(3) ウオロシローフ				
(4) オデツサ				
(5) オムスク				
(6) オレンブルグ				
(7) カリーニン				
(8) カマノウイツチ				
(9) カザン				
(10) キーロフ				
(11) 北カフカース				
(12) クラスノヤルスク				
(13) タイプイシエフ				
(14) ゴリキー				
(15) ザカフカース				
(16) 十月				
(17) スターリン				
(18) スターリングラード				
(19) 西部				
(20) タシケント				
(21) ダリネウオストーチナヤ				
(22) チエルジンスキー				
(23) ドネツ				
(24) トムスク				
(25) トルクシブ				
(26) 南部				
(27) 南部				
(28) 南部				
(29) 白ロシヤ				
(30) 東シベリヤ				
(31) 北部				
(32) 南ウラル				
(33) モスクワ・ドンパス				
(34) モスクワ・キエフ				
(35) モスクワ環狀線				
(36) モロトフ				
(37) ヤロスラヴリ				
(38) リヤザン・ウラル				
(39) レーニン				